令和３年３月31日発行　通算826

ISSN 0912-8042

財政金融統計月報

MINISTRY OF FINANCE STATISTICS MONTHLY

地域経済特集

2021.2
826

主要目次

『全国財務局管内経済情勢報告概要』について

――統　計――

管内概況

経済関係

地域経済に関する特色ある経済指標

財務省 財務総合政策研究所 編

目　次

地域経済特集

頁
『全国財務局管内経済情勢報告概要』について …… 1

統　計

管内概況

頁
1. 財務（支）局管内概況比較 …… 4
2. 経済活動別総生産（名目） …… 4
3. 産業別製造品出荷額 …… 6

生産・消費・投資

4. 鉱工業生産指数 …… 6
5. 鉱工業生産者出荷指数 …… 6
6. 鉱工業生産者製品在庫指数 …… 8
7. 消費支出 …… 8
8. 百貨店・スーパー販売額 …… 10
9. コンビニエンスストア販売額 …… 10
10. 家電大型専門店販売額 …… 12
11. ドラッグストア販売額 …… 12
12. 乗用車新車登録・届出台数 …… 14
13. 公共工事請負金額 …… 16
14. 新設住宅着工戸数 …… 16

物価・雇用・その他

15. 消費者物価指数 …… 18
(1) 総合 …… 18
(2) 生鮮食品を除く総合 …… 18
16. 有効求人倍率（新規学卒者を除き
パートタイムを含む） …… 20
17. 完全失業率（原数値） …… 21
18. 企業倒産（負債総額１千万円以上） …… 22
(1) 件数 …… 22
(2) 負債総額 …… 22

景気予測調査・法人企業統計

19. 法人企業景気予測調査（令和２年10－12月期調査） …… 24
(1) 景況判断BSI（貴社の景況）（全規模・全産業） …… 24
(2) 国内景況判断BSI（全規模・全産業） …… 24
(3) 設備判断BSI（全規模・全産業） …… 24
(4) 従業員数判断BSI（全規模・全産業） …… 25
(5) 売上高（全規模・全産業） …… 25
(6) 経常利益（全規模・全産業） …… 25
(7) 設備投資（全規模・全産業） …… 25
20. 法人企業統計季報（概要） …… 26
(1) 全産業 …… 26
(2) 製造業 …… 28
(3) 非製造業 …… 30

地域経済に関する特色ある経済指標

Ⅰ. 北海道財務局 …… 32
Ⅱ. 東北財務局 …… 38
Ⅲ. 関東財務局 …… 44
Ⅳ. 北陸財務局 …… 50
Ⅴ. 東海財務局 …… 56
Ⅵ. 近畿財務局 …… 62
Ⅶ. 中国財務局 …… 68
Ⅷ. 四国財務局 …… 74
Ⅸ. 九州財務局 …… 80
Ⅹ. 福岡財務支局 …… 86
Ⅺ. 沖縄総合事務局 …… 92

頁
経済日誌（１月中） …… 98
主要経済指標（１月分） …… 100
財政金融統計月報第815号（地域経済特集）の訂正について …… 113

統計表中に使用した符号：０＝単位未満　―＝皆無又は該当数字なし　…＝未詳　△（－）＝減　Ｐ＝暫定数字
本特集号における計数は，特に説明のない限り，原則として四捨五入による。

ー『全国財務局管内経済情勢報告概要』についてー

◆　はじめに

財務省では，財務局（福岡財務支局及び沖縄総合事務局を含む。）において所管する地域の経済動向を調査し，それらをとりまとめた『全国財務局管内経済情勢報告概要』を公表している（通例，１月，４月，７月及び10月の年４回）。

当概要では，地域経済の概況は以下のとおりとなっている。

１．令和３年１月判断

⑴　令和２年10月判断と比べた令和３年１月判断の地域経済の動向

４地域（北海道，関東，九州，沖縄）で下方修正，７地域（東北，北陸，東海，近畿，中国，四国，福岡）で据え置きとしている。

北海道は「厳しい状況にあるなか，持ち直しに向けたテンポが緩やかになっている」，東北は「厳しい状況にあるものの，緩やかに持ち直しつつある」，関東は「厳しい状況にあるなか，持ち直しに向けたテンポが緩やかになっている」，北陸は「厳しい状況にあるなか，緩やかに持ち直しつつある」，東海は「一部に厳しい状況があるものの，持ち直している」，近畿は「厳しい状況にあるなか，持ち直しつつある」，中国は「厳しい状況にあるなか，持ち直しの動きが続いている」，四国は「厳しい状況にあるなか，持ち直しつつある」，九州は「厳しい状況にあるなか，持ち直しに向けたテンポが緩やかになっている」，福岡は「厳しい状況にあるなか，緩やかに持ち直しつつある」，沖縄は「厳しい状況にあるなか，持ち直しに向けたテンポが緩やかになっている」としている。

⑵　令和３年１月判断の全局総括判断

> 令和３年１月判断においては，新型コロナウイルス感染症の影響により，厳しい状況にあるなか，一部に弱さがみられるものの，持ち直しつつある。個人消費は，感染拡大の影響により，サービス消費で弱さがみられるなど，持ち直しに向けたテンポが緩やかになっている。生産活動は，感染症の影響がみられるものの，幅広い業種で改善しており，緩やかに持ち直している。雇用情勢は，一部に底堅さがみられるものの，感染症の影響により，弱い動きとなっている。

⑶　個別項目

①個人消費

５地域（関東，東海，近畿，九州，福岡）で下方修正，６地域（北海道，東北，北陸，中国，四国，沖縄）で据え置いている。

②生産活動（沖縄は観光）

６地域（東北，北陸，東海，近畿，四国，福岡）で上方修正，１地域（沖縄）で下方修正，４地域（北海道，関東，中国，九州）で据え置いている。

③雇用情勢

全ての地域で据え置いている。

④企業収益

法人企業景気予測調査（令和２年10－12月期調査）によると令和２年度（通期）の企業収益は全ての地域で減益見込みとなっている。

⑤設備投資

法人企業景気予測調査（令和２年10－12月期調査）によると，令和２年度（通期）の設備投資は，５地域（東海，近畿，中国，福岡，沖縄）で前年を上回る見込み，６地域（北海道，東北，関東，北陸，四国，九州）で前年を下回る見込みとなっている。

２．令和２年の地域経済の概況

令和２年４月判断においては，総括判断を全ての地域で下方修正しており，このような状況を踏まえ，全局総括判断は「新型コロナウイルス感染症の影響により，経済活動が抑制されるなか，足下で急速に下押しされており，極めて厳しい状況にある」としている。

令和２年７月判断においては，全ての地域で上方修正しており，このような状況を踏まえ，全局総括判断は「新型コロナウイルス感染症の影響により，厳しい状況にあるものの，足下では下げ止まり，一部で持ち直しの動きがみられる」としている。

令和２年10月判断においては，全ての地域で上方修正しており，このような状況を踏まえ，全局総括判断は「新型コロナウイルス感染症の影響により，厳しい状況にあるものの，持ち直しの動きがみられる」としている。

財務局名	前回との基調比較	令和２年４月判断	前回との基調比較	令和２年７月判断
全局総括	↓	新型コロナウイルス感染症の影響により，経済活動が抑制されるなか，足下で急速に下押しされており，極めて厳しい状況にある	↑	新型コロナウイルス感染症の影響により，厳しい状況にあるものの，足下では下げ止まり，一部で持ち直しの動きがみられる
北海道	↓	新型コロナウイルス感染症の影響により，経済活動が抑制され，足下では観光で悪化がみられるなど，極めて厳しい状況にある	↑	新型コロナウイルス感染症の影響により極めて厳しい状況にあるものの，経済活動の再開に伴い，一部に下げ止まりの動きがみられる
東北	↓	新型コロナウイルス感染症の影響により，経済活動が抑制されるなか，足下で大きく下押しされており，厳しい状況にある	↑	新型コロナウイルス感染症の影響により，厳しい状況にあるものの，足下では下げ止まりの動きがみられる
関東	↓	新型コロナウイルス感染症の影響により，経済活動が抑制されるなか，足下で急速に下押しされており，極めて厳しい状況にある	↑	新型コロナウイルス感染症の影響により，厳しい状況にあるものの，足下では下げ止まりの動きがみられる
北陸	↓	新型コロナウイルス感染症の影響により，弱い動きとなっており，足下ではさらに下押しされ，厳しい状況にある	↑	新型コロナウイルス感染症の影響により，厳しい状況が続いているものの，一部では下げ止まりの動きがみられる
東海	↓	新型コロナウイルス感染症の影響により，経済活動が抑制されるなか，足下で急速に下押しされており，極めて厳しい状況にある	↑	新型コロナウイルス感染症の影響により，厳しい状況にあるものの，足下では持ち直しの動きがみられる
近畿	↓	新型コロナウイルス感染症の影響により，経済活動が抑制されるなか，足下で急速に下押しされており，極めて厳しい状況にある	↑	新型コロナウイルス感染症の影響により，極めて厳しい状況にあるものの，足下では下げ止まりの動きがみられる
中国	↓	新型コロナウイルス感染症の影響により，経済活動が抑制され，足下で急速に下押しされており，厳しい状況にある	↑	新型コロナウイルス感染症の影響により，厳しい状況にあるものの，足下では下げ止まりの動きがみられる
四国	↓	新型コロナウイルス感染症の影響により，経済活動が抑制され，足下で下押しされた状況にある	↑	新型コロナウイルス感染症の影響により，厳しい状況にあるものの，足下では下げ止まりの動きがみられる
九州	↓	新型コロナウイルス感染症の影響により，経済活動が抑制されるなか，足下で急速に下押しされており，厳しい状況にある	↑	新型コロナウイルス感染症の影響により，厳しい状況にあるものの，足下では下げ止まりの動きがみられる
福岡	↓	新型コロナウイルス感染症の影響により，経済活動が抑制されるなか，足下で急速に下押しされており，厳しい状況にある	↑	新型コロナウイルス感染症の影響により，厳しい状況にあるものの，足下では下げ止まりの動きがみられる
沖縄	↓	新型コロナウイルス感染症の影響により，経済活動が抑制され，足下では観光で悪化がみられるなど，極めて厳しい状況にある	↑	新型コロナウイルス感染症の影響により，極めて厳しい状況にあるものの，足下では下げ止まりの動きがみられる

お　け　る　総　括　判　断　の　推　移

前回との基調比較	令和２年10月判断	前回との基調比較	令和３年１月判断
↑	新型コロナウイルス感染症の影響により，厳しい状況にあるものの，持ち直しの動きがみられる	→	新型コロナウイルス感染症の影響により，厳しい状況にあるなか，一部に弱さがみられるものの，持ち直しつつある
↑	新型コロナウイルス感染症の影響により厳しい状況にあるものの，一部に持ち直しの動きがみられる	↓	新型コロナウイルス感染症の影響により厳しい状況にあるなか，観光が弱まっており，持ち直しに向けたテンポが緩やかになっている
↑	新型コロナウイルス感染症の影響により，厳しい状況にあるものの，緩やかに持ち直しつつある	→	新型コロナウイルス感染症の影響により，厳しい状況にあるものの，緩やかに持ち直しつつある
↑	新型コロナウイルス感染症の影響により，厳しい状況にあるものの，持ち直しの動きがみられる	↓	新型コロナウイルス感染症の影響により，厳しい状況にあるなか，持ち直しに向けたテンポが緩やかになっている
↑	新型コロナウイルス感染症の影響により，厳しい状況が続いているものの，一部では緩やかに持ち直しつつある	→	新型コロナウイルス感染症の影響により，厳しい状況にあるなか，一部に足踏みがみられるものの，緩やかに持ち直しつつある
↑	新型コロナウイルス感染症の影響により，一部に厳しい状況が残るものの，持ち直している	→	新型コロナウイルス感染拡大の影響により，一部に厳しい状況があるものの，持ち直している
↑	新型コロナウイルス感染症の影響により，厳しい状況にあるものの，持ち直しの動きがみられる	→	新型コロナウイルス感染症の影響により，厳しい状況にあるなか，一部に弱さがみられるものの，持ち直しつつある
↑	新型コロナウイルス感染症の影響により，厳しい状況にあるものの，持ち直しの動きがみられる	→	新型コロナウイルス感染症の影響により，厳しい状況にあるなか，一部に足踏みがみられるものの，持ち直しの動きが続いている
↑	新型コロナウイルス感染症の影響により，厳しい状況にあるものの，持ち直しの動きがみられる	→	新型コロナウイルス感染症の影響により，厳しい状況にあるなか，一部に弱さがみられるものの，持ち直しつつある
↑	新型コロナウイルス感染症の影響により，厳しい状況にあるものの，緩やかに持ち直しつつある	↓	新型コロナウイルス感染症の影響により，厳しい状況にあるなか，持ち直しに向けたテンポが緩やかになっている
↑	新型コロナウイルス感染症の影響により，厳しい状況にあるものの，緩やかな持ち直しの動きがみられる	→	新型コロナウイルス感染症の影響により，厳しい状況にあるなか，一部に弱さがみられるものの，緩やかに持ち直しつつある
↑	新型コロナウイルス感染症の影響により，厳しい状況にあるものの，緩やかな持ち直しの動きがみられる	↓	新型コロナウイルス感染症の影響により，厳しい状況にあるなか，持ち直しに向けたテンポが緩やかになっている

1. 財　務　（支）　局

区　分	全　国	北海道	東　北	関　東	北　陸	東　海	近　畿
総　面　積	377,976	83,424	66,948	63,044	12,624	29,346	27,352
人　口	127,095	5,382	8,983	48,233	3,007	15,031	20,725
世　帯　数	53,449	2,445	3,468	20,909	1,124	5,967	8,852
就業人口	58,919	2,435	4,307	22,296	1,511	7,422	9,128
第１次産業	2,222	170	348	565	50	209	164
第２次産業	13,921	412	1,077	4,864	458	2,372	2,156
第３次産業	39,615	1,718	2,774	15,311	964	4,556	6,215
県民所得	4,012,870	142,696	250,008	1,842,006	94,465	515,021	630,424

（注）県民所得（全国）欄は令和元年度の国民所得（要素費用表示）である。
（資料）国土交通省国土地理院「全国都道府県市区町村別面積調」，総務省「国勢調査」，内閣府「国民経済計算」「県民経済計算」

〔参考〕「統計」では特段の断りがない限り以下のとおりとします。

（１）財務局等の管轄区域

財務局等	指標中略称	管　轄　県
北海道財務局	北　海　道	北海道
東北財務局	東　北	宮城県，青森県，岩手県，秋田県，山形県，福島県
関東財務局	関　東	埼玉県，東京都，神奈川県，千葉県，山梨県，茨城県，栃木県，群馬県，長野県，新潟県
北陸財務局	北　陸	石川県，富山県，福井県
東海財務局	東　海	愛知県，静岡県，三重県，岐阜県
近畿財務局	近　畿	大阪府，京都府，兵庫県，奈良県，和歌山県，滋賀県
中国財務局	中　国	広島県，鳥取県，島根県，岡山県，山口県
四国財務局	四　国	香川県，愛媛県，徳島県，高知県
九州財務局	九　州	熊本県，大分県，宮崎県，鹿児島県
福岡財務支局	福　岡	福岡県，佐賀県，長崎県
沖縄総合事務局	沖　縄	沖縄県

◎　統計については，令和３年２月12日時点の計数で，季節調整替え，基準年改定，速報の確報化，誤計数の判明等により，計数が過去に溯って訂正される可能性がある。

2. 経　済　活　動　別

区　分	番号	全国	構成比	北海道	構成比	東北	構成比	関東	構成比	北陸	構成比	東海	構成比
1. 第１次産業	1	56,523	1.0	9,101	4.7	9,299	2.7	14,526	0.6	1,271	1.0	5,101	0.7
(1)農　業	2	46,608	0.8	6,947	3.6	7,651	2.2	13,069	0.5	988	0.8	3,983	0.5
(2)林　業	3	2,499	0.0	250	0.1	482	0.1	759	0.0	70	0.1	228	0.0
(3)水　産　業	4	7,416	0.1	1,904	1.0	1,166	0.3	698	0.0	212	0.2	891	0.1
2. 第２次産業	5	1,443,825	26.0	34,220	17.8	98,379	28.6	576,365	24.2	42,556	33.9	306,948	41.8
(4)鉱　業	6	3,869	0.1	225	0.1	490	0.1	1,948	0.1	85	0.1	267	0.0
(5)製　造　業	7	1,139,748	20.5	19,010	9.9	67,090	19.5	439,087	18.4	33,784	26.9	273,473	37.3
(6)建　設　業	8	300,208	5.4	14,985	7.8	30,799	9.0	135,330	5.7	8,686	6.9	33,208	4.5
3. 第３次産業	9	4,059,521	73.0	149,345	77.5	236,430	68.7	1,791,213	75.2	81,575	65.1	421,538	57.5
(7)電気･ガス･水道･廃棄物処理業	10	169,699	3.1	6,356	3.3	12,612	3.7	64,237	2.7	4,425	3.5	14,777	2.0
(8)卸売・小売業	11	704,306	12.7	23,984	12.4	38,276	11.1	336,210	14.1	13,696	10.9	74,375	10.1
(9)運輸・郵便業	12	299,290	5.4	14,439	7.5	16,448	4.8	112,962	4.7	5,046	4.0	37,156	5.1
(10)情報通信業	13	272,655	4.9	6,914	3.6	9,370	2.7	152,984	6.4	3,887	3.1	19,935	2.7
(11)金融・保険業	14	227,900	4.1	6,496	3.4	11,451	3.3	126,194	5.3	4,378	3.5	23,515	3.2
(12)不動産業	15	655,886	11.8	20,997	10.9	37,362	10.9	301,890	12.7	12,770	10.2	72,441	9.9
(13)サービス業	16	1,729,785	31.1	70,159	36.4	110,911	32.2	696,735	29.2	37,374	29.8	179,338	24.4
4. 輸入税―その他	17	24,233	－	1,636	－	412	－	9,537	－	436	－	2,147	－
県内総生産	18	5,612,670	100.0	194,301	100.0	344,520	100.0	2,391,640	100.0	125,838	100.0	735,734	100.0

（注）1.　全国分は令和元暦年，各財務局分は平成29年度の計数。
　　2.　構成比は「輸入税―その他」を除く産業計を母数として算出。また端数整理のため構成比の計があわない場合がある。
　　3.　県内総生産（全国欄）は国内総生産である。
（資料）内閣府「国民経済計算」「県民経済計算」

管　内　概　況　比　較

中　国	四　国	九　州	福　岡	沖　縄	基　準
31,922	18,803	30,673	11,558	2,283	km², 令和２年10月１日時点
7,438	3,846	5,705	7,312	1,434	千人, 平成27年10月１日時点
3,065	1,615	2,379	3,064	560	千世帯, 平成27年10月１日時点
3,506	1,762	2,653	3,308	590	千人, 平成27年10月１日時点
165	136	243	145	27	千人, 平成27年10月１日時点
884	396	544	676	82	千人, 平成27年10月１日時点
2,339	1,164	1,797	2,342	433	千人, 平成27年10月１日時点
220,328	108,478	144,950	203,936	33,893	億円, 平成29年度

（２）本局所在地

財　務　局　等	所　在　地
北海道財務局	札幌市北区北８条西２
東北財務局	仙台市青葉区本町３－３－１
関東財務局	さいたま市中央区新都心１－１
北陸財務局	金沢市新神田４－３－10
東海財務局	名古屋市中区三の丸３－３－１
近畿財務局	大阪市中央区大手前４－１－76
中国財務局	広島市中区上八丁堀６－30
四国財務局	高松市サンポート３－33
九州財務局	熊本市西区春日２－10－１
福岡財務支局	福岡市博多区博多駅東２－11－１
沖縄総合事務局	那覇市おもろまち２－１－１

総　生　産（名目）

（単位　億円，％）

近畿	構成比	中国	構成比	四国	構成比	九州	構成比	福岡	構成比	沖縄	構成比	番号
3,294	0.4	3,139	1.0	3,319	2.3	8,140	4.1	3,994	1.5	655	1.5	1
2,747	0.3	2,345	0.8	2,382	1.6	6,408	3.2	2,923	1.1	541	1.2	2
134	0.0	280	0.1	255	0.2	557	0.3	137	0.1	3	0.0	3
413	0.0	515	0.2	682	0.5	1,175	0.6	934	0.3	111	0.3	4
228,382	26.9	103,711	34.3	41,260	28.4	51,099	25.9	60,409	22.3	7,451	16.8	5
122	0.0	185	0.1	170	0.1	411	0.2	146	0.1	34	0.1	6
188,592	22.2	87,393	28.9	32,505	22.3	36,366	18.4	44,997	16.6	1,928	4.3	7
39,668	4.7	16,133	5.3	8,585	5.9	14,321	7.3	15,267	5.6	5,489	12.4	8
617,662	72.7	195,532	64.7	100,901	69.4	138,052	70.0	206,033	76.2	36,253	81.7	9
31,840	3.7	9,654	3.2	5,119	3.5	7,903	4.0	7,115	2.6	1,737	3.9	10
110,999	13.1	31,155	10.3	15,223	10.5	18,847	9.6	36,126	13.4	3,997	9.0	11
47,563	5.6	16,272	5.4	7,525	5.2	10,333	5.2	16,981	6.3	2,900	6.5	12
34,125	4.0	8,614	2.8	4,135	2.8	6,241	3.2	12,542	4.6	2,103	4.7	13
31,596	3.7	10,068	3.3	5,674	3.9	6,686	3.4	9,538	3.5	1,502	3.4	14
104,594	12.3	29,502	9.8	15,525	10.7	18,678	9.5	30,165	11.2	4,788	10.8	15
256,946	30.3	90,268	29.9	47,701	32.8	69,364	35.2	93,566	34.6	19,225	43.3	16
9,662	－	1,485	－	340	－	1,079	－	1,565	－	△217	－	17
859,000	100.0	303,867	100.0	145,821	100.0	198,369	100.0	272,002	100.0	44,141	100.0	18

3. 産業別

区分	番号	全国	構成比	北海道	構成比	東北	構成比	関東	構成比	北陸	構成比	東海	構成比
食料品・飲料・たばこ・飼料	1	395,628	11.9	24,342	38.5	27,328	14.7	139,406	14.1	4,800	5.1	55,138	6.6
紙・パルプ	2	75,484	2.3	3,946	6.2	6,087	3.3	19,155	1.9	2,451	2.6	16,118	1.9
木材・木製品・家具	3	46,992	1.4	2,125	3.4	4,238	2.3	12,377	1.3	2,405	2.6	8,837	1.1
石油・石炭製品	4	150,155	4.5	10,537	16.7	6,275	3.4	56,919	5.8	161	0.2	13,076	1.6
電気機械	5	187,899	5.7	402	0.6	7,339	3.9	53,734	5.4	3,586	3.8	64,541	7.7
情報通信機械	6	69,101	2.1	658	1.0	10,479	5.6	36,831	3.7	1,834	1.9	6,851	0.8
電子部品・デバイス	7	161,426	4.9	2,047	3.2	23,557	12.7	36,027	3.6	11,160	11.8	30,564	3.7
金属製品	8	158,217	4.8	3,082	4.9	8,550	4.6	51,545	5.2	6,805	7.2	31,154	3.7
窯業・土石	9	78,157	2.4	2,000	3.2	6,307	3.4	19,653	2.0	2,400	2.5	16,916	2.0
印刷	10	48,281	1.5	1,039	1.6	2,293	1.2	21,873	2.2	1,350	1.4	5,783	0.7
鉄鋼	11	186,520	5.6	4,187	6.6	5,715	3.1	47,178	4.8	3,005	3.2	31,413	3.8
はん用機械	12	123,452	3.7	431	0.7	4,858	2.6	37,646	3.8	2,252	2.4	23,537	2.8
生産用機械	13	220,482	6.6	955	1.5	13,786	7.4	73,155	7.4	15,257	16.2	42,361	5.1
業務用機械	14	68,873	2.1	63	0.1	7,648	4.1	29,859	3.0	1,567	1.7	14,499	1.7
輸送用機械	15	700,906	21.1	3,747	5.9	20,116	10.8	153,204	15.5	5,470	5.8	350,727	42.1
化学	16	297,880	9.0	1,811	2.9	10,208	5.5	103,417	10.5	11,868	12.6	47,396	5.7
その他	17	348,641	10.5	1,904	3.0	21,413	11.5	96,176	9.7	17,855	18.9	74,681	9.0
計	18	3,318,094	100.0	63,276	100.0	186,196	100.0	988,156	100.0	94,223	100.0	833,591	100.0

（注）1. 端数整理の関係で構成比の計があわない場合がある。
2. その他は統計表中の秘匿計数を含む。
3. 沖縄の「情報通信機械」は該当数値なし，四国の「情報通信機械」及び沖縄の「電子部品・デバイス」は数値非公表となっていることから，構成比を「－」としている。
（資料）経済産業省「2019年工業統計調査」

4. 鉱工業

区分	番号	全国	前月(期・年)比	北海道	前月(期・年)比	東北	前月(期・年)比	関東	前月(期・年)比	北陸	前月(期・年)比
平成29年	1	103.1	3.1	100.8	1.4	103.5	2.4	102.1	3.0	106.6	5.9
平成30	2	104.2	1.1	98.5	△2.3	103.1	△0.4	103.1	1.0	105.4	△1.1
令和元	3	101.1	△3.0	94.6	△4.0	99.1	△3.9	99.3	△3.7	100.8	△4.4
元. 10～12	4	98.0	△3.6	91.3	△2.5	98.4	0.0	95.9	△4.1	95.8	△4.7
2. 1～3	5	98.4	0.4	89.0	△2.5	100.2	1.8	94.9	△1.0	94.8	△1.0
4～6	6	81.8	△16.9	80.1	△10.0	87.9	△12.3	81.0	△14.6	85.6	△9.7
7～9	7	88.9	8.7	77.5	△3.2	85.9	△2.3	85.9	6.0	86.5	1.1
元年11月	8	97.7	△0.6	92.8	2.8	98.8	0.8	96.4	1.0	93.2	△5.7
12	9	97.9	0.2	90.9	△2.0	98.4	△0.4	96.0	△0.4	95.4	2.4
2. 1	10	99.8	1.9	89.7	△1.3	102.4	4.1	97.8	1.9	94.9	△0.5
2	11	99.5	△0.3	90.0	0.3	100.6	△1.8	94.0	△3.9	95.3	0.4
3	12	95.8	△3.7	87.2	△3.1	97.5	△3.1	92.8	△1.3	94.3	△1.0
4	13	86.4	△9.8	83.1	△4.7	95.4	△2.2	84.4	△9.1	91.0	△3.5
5	14	78.7	△8.9	78.4	△5.7	84.9	△11.0	77.5	△8.2	83.4	△8.4
6	15	80.2	1.9	78.7	0.4	83.5	△1.6	81.1	4.6	82.5	△1.1
7	16	87.2	8.7	78.1	△0.8	87.3	4.6	84.9	4.7	84.9	2.9
8	17	88.1	1.0	76.9	△1.5	81.2	△7.0	84.6	△0.4	86.5	1.9
9	18	91.5	3.9	77.6	0.9	89.3	10.0	88.1	4.1	88.1	1.8
10	19	95.2	4.0	83.4	7.5	95.2	6.6	91.6	4.0	90.2	2.4
11	20	94.7	△0.5	P 84.7	P 1.6	94.3	△0.9	P 92.2	P 0.7	P 89.2	P△1.1

（注）1. 年は原指数，四半期・月は季調済指数。
2. 関東は静岡県，近畿は福井県を含む。東海は静岡県を除く。
（資料）経済産業省「鉱工業生産・出荷・在庫指数」，各経済産業局，沖縄県

5. 鉱工業生産者

区分	番号	全国	前月(期・年)比	北海道	前月(期・年)比	東北	前月(期・年)比	関東	前月(期・年)比	北陸・東海	前月(期・年)比
平成29年	1	102.2	2.5	101.5	2.4	103.9	3.0	100.7	1.7	103.7	4.1
平成30	2	103.0	0.8	99.0	△2.5	103.7	△0.2	100.8	0.1	104.9	1.2
令和元	3	100.2	△2.7	94.2	△4.8	100.1	△3.5	97.3	△3.5	102.1	△2.7
元. 10～12	4	97.3	△3.9	91.3	△1.7	99.1	△0.7	94.1	△4.3	97.1	△5.0
2. 1～3	5	96.7	△0.6	87.7	△3.9	99.8	0.7	93.3	△0.9	95.9	△1.2
4～6	6	80.5	△16.8	78.5	△10.5	88.7	△11.1	78.7	△15.6	72.6	△24.3
7～9	7	87.8	9.1	77.4	△1.4	89.3	0.7	84.0	6.7	88.1	21.3
元年11月	8	96.8	△1.4	92.1	0.5	99.9	1.3	94.5	1.1	97.1	△1.2
12	9	97.0	0.2	90.1	△2.2	98.8	△1.1	94.2	△0.3	96.0	△1.1
2. 1	10	97.9	0.9	89.2	△1.0	102.5	3.7	95.0	0.8	97.3	1.4
2	11	98.9	1.0	88.3	△1.0	100.8	△1.7	93.7	△1.4	95.0	△2.4
3	12	93.2	△5.8	85.5	△3.2	96.1	△4.7	91.3	△2.6	95.3	0.3
4	13	84.3	△9.5	80.5	△5.8	97.1	1.0	81.3	△11.0	81.1	△14.9
5	14	76.8	△8.9	77.5	△3.7	85.2	△12.3	74.7	△8.1	66.3	△18.2
6	15	80.5	4.8	77.4	△0.1	83.9	△1.5	80.2	7.4	70.5	6.3
7	16	85.8	6.6	77.2	△0.3	90.5	7.9	83.5	4.1	84.0	19.1
8	17	87.1	1.5	77.3	0.1	85.4	△5.6	83.6	0.1	87.9	4.6
9	18	90.5	3.9	77.6	0.4	91.9	7.6	85.0	1.7	92.5	5.2
10	19	94.9	4.9	83.7	7.9	98.0	6.6	90.5	6.5	97.1	5.0
11	20	93.8	△1.2	P 83.8	P 0.1	94.4	△3.7	P 90.0	P△0.6	98.1	1.0

（注）1. 年は原指数，四半期・月は季調済指数。
2. 関東は静岡県，近畿は福井県を含む。北陸・東海は静岡県，福井県を除く。
（資料）経済産業省「鉱工業生産・出荷・在庫指数」，各経済産業局，沖縄県

製造品出荷額

（単位　億円，％）

近畿	構成比	中国	構成比	四国	構成比	九州	構成比	福岡	構成比	沖縄	構成比	番号
62,241	11.8	19,771	7.3	10,221	10.8	24,458	22.1	25,258	17.9	2,666	53.5	1
10,463	2.0	4,662	1.7	8,615	9.1	2,183	2.0	1,747	1.2	57	1.2	2
6,852	1.3	4,117	1.5	2,031	2.1	1,890	1.7	2,056	1.5	64	1.3	3
23,017	4.3	26,476	9.7	7,085	7.5	5,469	4.9	1,086	0.8	53	1.1	4
39,586	7.5	6,428	2.4	3,610	3.8	3,507	3.2	5,113	3.6	53	1.1	5
6,348	1.2	2,285	0.8	X	－	2,623	2.4	941	0.7	－	－	6
22,091	4.2	12,426	4.6	5,462	5.8	10,661	9.6	7,250	5.1	X	－	7
33,815	6.4	8,724	3.2	3,341	3.5	3,288	3.0	7,376	5.2	538	10.8	8
12,720	2.4	6,550	2.4	1,890	2.0	4,328	3.9	4,720	3.3	672	13.5	9
9,554	1.8	2,306	0.8	991	1.0	822	0.7	2,074	1.5	196	3.9	10
42,499	8.0	32,197	11.8	2,516	2.7	6,910	6.2	10,631	7.5	269	5.4	11
35,557	6.7	8,522	3.1	3,842	4.1	1,152	1.0	5,635	4.0	20	0.4	12
41,498	7.8	15,628	5.8	5,004	5.3	6,607	6.0	6,183	4.4	48	1.0	13
11,340	2.1	1,231	0.5	358	0.4	1,374	1.2	805	0.6	36	0.7	14
49,478	9.3	57,231	21.1	8,354	8.8	11,511	10.4	41,043	29.1	24	0.5	15
58,721	11.1	36,485	13.4	10,778	11.4	9,901	8.9	7,219	5.1	77	1.5	16
63,735	12.0	26,701	9.8	20,717	21.8	13,993	12.6	11,778	8.4	213	4.3	17
529,515	**100.0**	**271,739**	**100.0**	**94,814**	**100.0**	**110,679**	**100.0**	**140,917**	**100.0**	**4,986**	**100.0**	18

生産指数

（平成27年＝100）

東海	前月（期・年）比	近畿	前月（期・年）比	中国	前月（期・年）比	四国	前月（期・年）比	九州・福岡	前月（期・年）比	沖縄	前月（期・年）比	番号
106.2	**5.5**	**103.3**	**2.5**	**100.6**	**1.6**	**97.2**	**△1.1**	**106.5**	**4.8**	**92.4**	**5.5**	1
107.3	**1.0**	**104.2**	**0.9**	**102.0**	**1.4**	**96.8**	**△0.4**	**107.5**	**0.9**	**90.1**	**△2.5**	2
104.7	**△2.4**	**100.0**	**△4.0**	**101.8**	**△0.2**	**96.3**	**△0.5**	**104.7**	**△2.6**	**87.1**	**△3.3**	3
99.9	△4.8	94.9	△7.3	99.7	△1.1	95.5	△0.8	103.5	△2.3	83.4	△5.9	4
98.6	△1.3	98.9	4.2	97.9	△1.8	94.7	△0.8	99.9	△3.5	83.9	0.6	5
71.9	△27.1	84.1	△15.0	79.5	△18.8	86.8	△8.3	86.8	△13.1	70.6	△15.9	6
89.9	25.0	89.5	6.4	91.0	14.5	82.9	△4.5	91.9	5.9	75.6	7.1	7
100.1	△0.2	93.8	△2.1	97.2	△4.0	96.8	1.4	105.0	0.8	83.5	△5.1	8
99.2	△0.9	95.2	1.5	100.5	3.4	94.3	△2.6	101.4	△3.4	78.8	△5.6	9
101.7	2.5	99.7	4.7	101.8	1.3	88.9	△5.7	101.9	0.5	83.9	6.5	10
97.7	△3.9	99.0	△0.7	95.9	△5.8	94.7	6.5	96.9	△4.9	92.0	9.7	11
96.3	△1.4	97.9	△1.1	96.1	0.2	100.6	6.2	100.9	4.1	75.7	△17.7	12
81.2	△15.7	88.6	△9.5	81.2	△15.5	92.2	△8.3	90.8	△10.0	70.7	△6.6	13
65.4	△19.5	80.7	△8.9	75.9	△6.5	85.3	△7.5	84.4	△7.0	67.9	△4.0	14
69.2	5.8	83.1	3.0	81.4	7.2	83.0	△2.7	85.3	1.1	73.3	8.0	15
85.2	23.1	89.1	7.2	88.4	8.6	83.4	0.5	87.7	2.8	79.7	8.7	16
88.8	4.2	88.7	△0.4	89.6	1.4	81.8	△1.9	90.7	3.4	76.1	△4.5	17
95.6	7.7	90.8	2.4	95.1	6.1	83.6	2.2	97.3	7.3	70.9	△6.8	18
102.3	7.0	92.5	1.9	96.5	1.5	86.0	2.9	100.7	3.5	72.1	1.7	19
101.5	△0.8	95.7	3.5	94.1	△2.5	P 88.9	P 3.4	102.4	1.7	75.6	4.9	20

出荷指数

（平成27年＝100）

近畿	前月（期・年）比	中国	前月（期・年）比	四国	前月（期・年）比	九州・福岡	前月（期・年）比	沖縄	前月（期・年）比	番号
103.4	**2.1**	**101.1**	**1.3**	**97.9**	**0.1**	**104.9**	**3.9**	**83.0**	**2.0**	1
104.6	**1.2**	**102.0**	**0.9**	**96.9**	**△1.0**	**105.3**	**0.4**	**81.4**	**△1.9**	2
100.0	**△4.4**	**100.7**	**△1.3**	**96.9**	**0.0**	**103.5**	**△1.7**	**77.4**	**△4.9**	3
97.2	△4.8	98.2	△1.8	95.7	△2.4	102.7	△1.1	75.8	△5.6	4
98.4	1.2	94.9	△3.4	95.5	△0.2	97.3	△5.3	70.7	△6.7	5
82.6	△16.1	79.1	△16.6	86.3	△9.6	80.4	△17.4	80.0	13.2	6
89.5	8.4	87.4	10.5	83.5	△3.2	90.1	12.1	69.7	△12.9	7
96.2	△1.9	95.5	△4.0	96.8	1.0	103.6	0.8	75.1	△7.7	8
97.4	1.2	99.5	4.2	94.4	△2.5	101.6	△1.9	71.0	△5.5	9
96.7	△0.7	97.5	△2.0	93.7	△0.7	101.1	△0.5	73.7	3.8	10
100.4	3.8	94.5	△3.1	94.3	0.6	95.7	△5.3	70.5	△4.3	11
98.2	△2.2	92.7	△1.9	98.5	4.5	95.0	△0.7	67.8	△3.8	12
87.0	△11.4	80.6	△13.1	92.5	△6.1	85.0	△10.5	69.5	2.5	13
77.6	△10.8	75.9	△5.8	82.7	△10.6	76.1	△10.5	62.9	△9.5	14
83.1	7.1	80.8	6.5	83.6	1.1	80.1	5.3	107.6	71.1	15
89.2	7.3	85.0	5.2	83.9	0.4	84.6	5.6	73.1	△32.1	16
88.1	△1.2	87.0	2.4	82.0	△2.3	90.3	6.7	70.6	△3.4	17
91.3	3.6	90.2	3.7	84.6	3.2	95.5	5.8	65.5	△7.2	18
96.8	6.0	94.9	5.2	87.7	3.7	102.7	7.5	67.1	2.4	19
97.6	0.8	93.8	△1.2	P 87.3	P△0.5	101.7	△1.0	69.9	4.2	20

6. 鉱工業生産者

区分	番号	全国	前月(期・年)比	北海道	前月(期・年)比	東北	前月(期・年)比	関東	前月(期・年)比	北陸・東海	前月(期・年)比
平成29年	1	98.8	4.1	97.4	△1.2	97.8	△4.0	96.2	1.4	93.7	6.5
平成30	2	100.5	1.7	106.8	9.7	105.9	8.3	97.8	1.7	99.7	6.4
令和元	3	101.7	1.2	108.9	2.0	113.1	6.8	96.6	△1.2	102.8	3.1
元. 10～12	4	104.0	0.7	106.9	△0.2	113.1	0.8	98.0	△0.3	103.5	1.9
2. 1～ 3	5	106.4	2.3	113.0	5.7	118.7	5.0	98.6	0.6	107.6	4.0
4～ 6	6	100.8	△5.3	115.1	1.9	118.2	△0.4	96.3	△2.3	97.2	△9.7
7～ 9	7	97.5	△3.3	103.4	△10.2	109.1	△7.7	94.2	△2.2	94.6	△2.7
元年11月	8	103.6	△0.5	105.9	0.3	112.5	0.8	98.0	△0.9	103.2	1.0
12	9	104.0	0.4	106.9	0.9	113.1	0.5	98.0	0.0	103.5	0.3
2. 1	10	106.2	2.1	105.7	△1.1	113.9	0.7	100.1	2.1	107.2	3.6
2	11	104.4	△1.7	108.8	2.9	114.5	0.5	98.3	△1.8	106.7	△0.5
3	12	106.4	1.9	113.0	3.9	118.7	3.7	98.6	0.3	107.6	0.8
4	13	106.1	△0.3	113.9	0.8	119.1	0.3	98.8	0.2	108.8	1.1
5	14	103.3	△2.6	113.4	△0.4	120.2	0.9	97.7	△1.1	106.6	△2.0
6	15	100.8	△2.4	115.1	1.5	118.2	△1.7	96.3	△1.4	97.2	△8.8
7	16	99.3	△1.5	114.0	△1.0	115.6	△2.2	94.7	△1.7	95.8	△1.4
8	17	98.0	△1.3	107.9	△5.4	112.1	△3.0	92.9	△1.9	93.8	△2.1
9	18	97.5	△0.5	103.4	△4.2	109.1	△2.7	94.2	1.4	94.6	0.9
10	19	95.7	△1.8	96.9	△6.3	109.0	△0.1	92.1	△2.2	93.5	△1.2
11	20	94.3	△1.5	P 91.4	P△5.7	109.2	0.2	P 92.4	P 0.3	91.9	△1.7

(注) 1. 年は原指数，四半期・月は季調済指数，年・四半期は期末値。
2. 関東は静岡県，近畿は福井県を含む。北陸・東海は静岡県，福井県を除く。
(資料) 経済産業省「鉱工業生産・出荷・在庫指数」，各経済産業局，沖縄県

7. 消費

二人以上

区分	番号	全国	前年比	北海道	前年比	東北	前年比	関東	前年比	北陸	前年比
平成30年平均	1	287,315	1.5	256,752	△2.8	279,719	4.9	301,673	1.1	304,996	6.9
令和元	2	293,379	2.1	271,988	5.9	284,185	1.6	310,820	3.0	310,646	1.9
2	3	277,926	△5.3	267,187	△1.8	262,275	△7.7	293,290	△5.6	283,503	△8.7
2. 1～ 3	4	283,707	△2.9	263,511	1.5	275,113	△7.2	301,411	△1.5	291,753	△7.1
4～ 6	5	264,546	△9.7	255,942	△6.5	259,023	△8.8	278,114	△10.6	260,621	△16.6
7～ 9	6	271,040	△8.1	274,498	2.6	255,036	△8.8	283,311	△9.8	274,315	△8.5
10～12	7	292,411	△0.3	274,795	△4.4	259,928	△5.5	310,325	△0.6	307,324	△2.8
元年12月	8	321,380	△2.4	312,196	8.3	321,830	△0.8	340,775	△0.9	355,457	△5.8
2. 1	9	287,173	△3.1	259,207	1.9	284,897	△6.1	304,353	△0.9	287,104	△9.4
2	10	271,735	0.2	255,240	1.9	274,390	2.4	289,035	0.7	284,450	△6.5
3	11	292,214	△5.5	276,086	0.9	266,053	△16.5	310,844	△3.9	303,704	△5.4
4	12	267,922	△11.0	262,503	△6.2	261,992	△2.9	290,576	△9.9	249,003	△26.4
5	13	252,017	△16.2	243,251	△10.2	260,546	△16.1	255,177	△20.0	251,788	△19.5
6	14	273,699	△1.1	262,073	△3.0	254,531	△6.2	288,589	△1.0	281,073	△1.7
7	15	266,897	△7.3	273,882	8.2	248,937	△6.0	281,716	△8.3	272,190	△11.0
8	16	276,360	△6.7	270,673	3.1	276,938	△7.1	284,421	△10.0	280,210	△0.2
9	17	269,863	△10.2	278,939	△2.7	239,232	△13.3	283,797	△11.2	270,544	△13.6
10	18	283,508	1.4	252,179	△11.7	253,930	1.4	304,037	4.3	297,091	△4.6
11	19	278,718	0.0	254,785	△3.6	241,437	△6.3	296,789	△2.5	297,520	5.7
12	20	315,007	△2.0	317,422	1.7	284,416	△11.6	330,149	△3.1	327,360	△7.9

(注) 1. 前年比は名目増減率。円は実数。
2. 北陸は新潟県を含む。関東は新潟県を除く。
(資料) 総務省「家計調査」

製品在庫指数

（平成27年＝100）

近畿	前月（期・年）比	中国	前月（期・年）比	四国	前月（期・年）比	九州・福岡	前月（期・年）比	沖縄	前月（期・年）比	番号
100.4	8.2	102.3	6.1	90.8	△1.9	98.1	7.3	74.2	△6.4	1
98.7	△1.7	99.7	△2.5	102.0	12.3	107.3	9.4	75.6	1.9	2
101.8	3.1	100.8	1.1	102.4	0.4	106.6	△0.7	79.7	5.4	3
103.9	0.7	102.8	△1.3	104.4	0.8	105.6	△0.6	77.4	△6.3	4
104.7	0.8	110.8	7.8	106.1	1.6	107.3	1.6	82.2	6.2	5
101.2	△3.3	97.4	△12.1	106.6	0.5	108.5	1.1	83.0	1.0	6
96.8	△4.3	100.2	2.9	100.6	△5.6	101.0	△6.9	80.1	△3.5	7
104.0	△0.1	102.7	0.5	103.8	1.1	105.5	△0.5	78.5	1.9	8
103.9	△0.1	102.8	0.1	104.4	0.6	105.6	0.1	76.6	△2.4	9
105.6	1.6	107.0	4.1	97.4	△6.7	105.7	0.1	78.1	2.0	10
103.5	△2.0	104.7	△2.1	103.5	6.3	105.7	0.0	78.3	0.3	11
104.7	1.2	110.8	5.8	106.1	2.5	107.3	1.5	90.3	15.3	12
103.5	△1.1	107.1	△3.3	107.9	1.7	108.0	0.7	84.3	△6.6	13
105.0	1.4	102.5	△4.3	104.8	△2.9	110.6	2.4	83.9	△0.5	14
101.2	△3.6	97.4	△5.0	106.6	1.7	108.5	△1.9	80.9	△3.6	15
98.3	△2.9	101.7	4.4	104.1	△2.3	106.2	△2.1	82.0	1.4	16
96.1	△2.2	100.9	△0.8	103.3	△0.8	102.8	△3.2	78.3	△4.5	17
96.8	0.7	100.2	△0.7	100.6	△2.6	101.0	△1.8	79.9	2.0	18
95.1	△1.8	93.8	△6.4	95.5	△5.1	99.0	△2.0	75.7	△5.3	19
94.0	△1.2	88.8	△5.3	P 98.1	P 2.7	98.3	△0.7	83.1	9.8	20

支出の世帯

（単位　円，％）

東海	前年比	近畿	前年比	中国	前年比	四国	前年比	九州・福岡	前年比	沖縄	前年比	番号
286,498	△0.2	277,810	0.6	274,911	2.7	279,941	1.7	279,746	3.2	213,745	3.5	1
296,276	3.4	277,062	△0.3	296,731	7.9	261,323	△6.7	276,587	△1.1	219,424	2.7	2
281,535	△5.0	263,899	△4.8	272,385	△8.2	258,476	△1.1	269,515	△2.6	206,758	△5.8	3
277,145	△5.8	267,985	△4.2	285,766	△2.0	258,499	△2.6	278,423	△0.7	200,436	△6.2	4
264,779	△10.1	246,123	△11.7	262,031	△10.7	254,862	△1.2	265,924	△2.3	189,621	△17.2	5
283,955	△7.6	253,150	△6.5	266,435	△13.4	257,774	△1.6	259,945	△7.3	220,146	1.5	6
300,260	3.8	288,339	3.3	275,306	△6.5	262,770	1.1	273,767	0.1	216,830	△0.5	7
311,791	△6.6	306,297	△4.2	324,456	7.4	283,898	△12.0	296,157	△6.2	222,541	△4.8	8
281,997	△6.4	273,751	△5.9	311,095	9.0	259,189	△2.3	269,863	△6.5	194,946	△12.4	9
257,794	△2.7	266,123	4.3	251,243	△10.3	231,807	△4.2	265,000	3.8	200,969	△3.8	10
291,644	△7.7	264,081	△9.9	294,960	△4.5	284,502	△1.6	300,407	1.0	205,394	△2.1	11
256,425	△15.0	246,862	△13.0	249,416	△19.4	254,968	△9.2	270,372	△1.3	181,691	△23.9	12
255,746	△14.8	237,432	△18.5	257,250	△14.3	248,511	0.2	264,191	△4.5	176,864	△20.5	13
282,166	0.3	254,075	△2.6	279,428	3.3	261,108	6.5	263,210	△1.0	210,308	△7.0	14
270,983	△13.7	251,393	△2.4	256,296	△11.0	251,784	△3.3	256,497	△7.8	212,063	3.5	15
297,606	0.4	259,678	△6.1	268,991	△18.5	260,298	2.4	265,241	△4.1	211,658	△5.4	16
283,276	△9.1	248,380	△10.8	274,019	△10.0	261,239	△3.7	258,096	△9.9	236,716	6.6	17
300,892	5.1	267,928	1.6	255,930	△11.5	243,281	△5.4	275,931	4.3	212,371	△14.1	18
278,309	3.0	283,697	6.1	259,214	△4.0	255,660	7.1	258,784	△0.3	198,461	7.8	19
321,579	3.1	313,392	2.3	310,773	△4.2	289,369	1.9	286,586	△3.2	239,659	7.7	20

8. 百 貨 店 ・ス ー

区　分	番号	全国	前年比	既存店	北海道	前年比	既存店	東北	前年比	既存店	関東	前年比	既存店	北陸・東海	前年比	既存店
平成30年……	1	196,044	0.0	△0.5	9,657	0.7	△0.4	12,265	△0.3	△1.7	83,373	0.1	△0.4	22,267	1.1	0.5
令和元……	2	193,962	△0.1	△1.3	9,618	△0.4	△0.8	12,153	△0.9	△1.6	82,288	△1.3	△1.5	22,031	△1.1	△1.1
2……	3	P 195,037	P△5.4	P△6.6	P 9,653	P△4.0	P△4.5	P 12,979	P△1.2	P△1.5	P 85,668	P△4.8	P△6.5	P 22,221	P△2.0	P△3.2
2.　1～ 3…	4	46,672	△3.5	△4.0	2,319	△4.0	△4.7	3,037	△1.5	△1.3	20,168	△2.9	△3.2	5,376	△1.3	△2.0
4～ 6…	5	44,768	△11.4	△14.0	2,286	△6.6	△7.6	3,160	△2.1	△3.3	19,820	△11.0	△14.6	5,186	△5.9	△8.0
7～ 9…	6	49,480	△5.8	△7.2	2,427	△4.1	△4.3	3,295	△2.4	△3.1	21,725	△5.1	△7.1	5,590	△2.9	△4.3
10～12…	7	P 54,117	P△1.2	P△1.6	P 2,620	P△1.6	P△1.5	P 3,487	P 1.1	P 1.6	P 23,955	P△0.5	P△1.6	P 6,069	P 1.8	P 1.3
元年12月……	8	20,234	△2.8	△2.8	1,019	△2.3	△2.5	1,237	△3.1	△3.3	8,602	△2.5	△2.2	2,254	△2.4	△2.8
2.　1……	9	16,064	△1.6	△1.5	810	△0.6	△0.5	1,014	△2.2	△2.4	6,720	△1.8	△1.3	1,881	△0.5	△0.9
2……	10	14,389	0.3	0.2	726	△2.2	△3.5	933	2.9	3.1	6,145	1.6	1.8	1,696	3.2	2.5
3……	11	16,219	△8.8	△10.1	784	△8.9	△9.8	1,090	△4.6	△4.1	7,303	△7.9	△9.4	1,799	△6.0	△7.2
4……	12	13,450	△18.6	△22.1	725	△10.2	△11.8	994	△6.2	△7.7	5,949	△17.8	△22.7	1,573	△12.7	△15.2
5……	13	14,529	△13.6	△16.9	740	△9.2	△10.6	1,066	△1.8	△3.3	6,396	△13.4	△18.0	1,716	△6.5	△9.6
6……	14	16,789	△2.3	△3.4	822	△0.4	△0.5	1,100	1.6	0.9	7,475	△2.2	△3.7	1,896	1.1	0.5
7……	15	16,918	△3.2	△4.2	820	△1.1	△1.1	1,101	0.2	△0.7	7,389	△3.1	△4.7	1,890	0.6	△0.2
8……	16	16,882	△1.2	△3.2	831	△1.8	△2.2	1,169	0.2	△1.2	7,374	0.6	△2.2	1,916	1.1	△0.9
9……	17	15,680	△12.8	△13.9	776	△9.5	△9.6	1,025	△7.5	△7.7	6,962	△12.2	△13.9	1,784	△10.1	△11.5
10……	18	16,303	4.0	2.9	786	3.1	3.0	1,061	4.7	4.9	7,206	5.4	3.4	1,849	6.5	5.4
11……	19	16,781	△3.2	△3.4	803	△2.6	△3.0	1,079	△0.1	0.8	7,451	△3.0	△3.8	1,889	△0.4	△0.7
12……	20	P 21,033	P△3.4	P△3.5	P 1,031	P△4.0	P△3.6	P 1,348	P△0.7	P△0.3	P 9,297	△2.8	△3.5	P 2,331	P△0.1	P△0.2

（注）1.　関東は静岡県，近畿は福井県を含む。北陸・東海は静岡県，福井県を除く。九州・福岡は沖縄県を含む。
　　2.　既存店とは，調査月において，当月と前年同月でともに存在した店舗の数値である。
（資料）経済産業省「商業販売統計」，各経済産業局

9. コ ン ビ ニ エ ン ス

区　分	番号	全国	前年比	北海道	前年比	東北	前年比	関東	前年比	北陸・東海	前年比
平成30年……	1	119,780	2.0	5,710	1.5	8,181	0.4	53,299	2.2	12,365	1.2
令和元……	2	121,841	1.7	5,826	2.0	8,259	0.9	54,165	1.6	12,479	0.9
2……	3	P 116,423	P△4.4	P 5,657	P△2.9	P 7,954	P△3.7	P 51,669	P△4.6	P 11,848	P△5.1
2.　1～ 3…	4	28,599	△0.3	1,348	△0.1	1,916	△0.8	12,776	0.4	2,909	△1.9
4～ 6…	5	27,781	△8.5	1,366	△5.5	1,923	△6.6	12,385	△8.2	2,827	△9.3
7～ 9…	6	30,136	△5.6	1,514	△2.7	2,087	△4.7	13,378	△5.7	3,036	△6.9
10～12…	7	P 29,907	P△3.2	P 1,429	P△3.1	P 2,027	P△2.5	P 13,130	P△4.6	P 3,076	P△1.8
元年12月……	8	10,633	0.6	512	1.0	717	0.0	4,723	0.9	1,081	△0.8
2.　1……	9	9,714	1.6	461	1.4	649	0.2	4,314	2.0	986	△0.1
2……	10	9,308	3.4	442	3.4	621	3.2	4,163	4.4	947	1.4
3……	11	9,577	△5.4	445	△4.9	646	△5.2	4,300	△4.7	976	△6.6
4……	12	8,914	△10.7	436	△6.5	609	△9.7	3,979	△10.3	912	△11.4
5……	13	9,271	△9.6	456	△7.2	644	△8.3	4,132	△9.3	946	△10.0
6……	14	9,596	△5.1	474	△2.7	670	△1.7	4,275	△5.0	969	△6.6
7……	15	9,908	△7.9	501	△4.9	685	△6.9	4,385	△8.3	997	△9.2
8……	16	10,341	△5.6	514	△3.8	722	△5.6	4,605	△5.2	1,040	△6.8
9……	17	9,887	△3.1	499	0.8	680	△1.5	4,388	△3.3	999	△4.8
10……	18	9,973	△3.3	478	△3.1	681	△2.0	4,372	△5.1	1,049	0.7
11……	19	9,700	△2.4	456	△2.9	649	△2.6	4,248	△4.2	990	△2.2
12……	20	P 10,234	P△3.8	P 495	P△3.3	P 697	P△2.9	P 4,509	P△4.5	P 1,038	P△4.0

（注）1.　関東は静岡県，近畿は福井県を含む。北陸・東海は静岡県，福井県を除く。
　　2.　統計上「九州」と「沖縄」を合算して公表されるようになったため，統計に合わせて区分を変更。
（資料）経済産業省「商業販売統計」

パ　ー　販　売　額

（単位　億円，％）

近　畿			中　国			四　国			九州・福岡			沖　縄			番号
	前年比	既存店		前年比	既存店		前年比	既存店		前年比	既存店		前年比	既存店	
38,134	△0.6	△0.3	9,942	△0.4	△1.2	5,105	0.6	△0.9	15,299	△0.4	△0.9	2,033	2.8	1.3	1
37,815	△0.8	△1.0	9,859	△0.8	△1.3	5,092	△0.3	△2.4	15,105	△1.3	△1.1	2,082	2.4	△0.4	2
P 34,587	P△10.9	P△11.1	P 9,566	P△4.6	P△4.0	P 5,450	P△1.7	P△3.4	P 14,914	P△6.6	P△8.6	P 2,002	P△3.9	P△6.7	3
8,664	△7.1	△7.2	2,320	△2.5	△2.4	1,259	△0.2	△2.7	3,527	△5.1	△5.7	482	△1.3	△5.2	4
7,561	△20.0	△21.2	2,174	△10.1	△10.4	1,290	△5.5	△9.3	3,291	△14.3	△18.2	475	△6.8	△9.7	5
8,774	△11.0	△11.2	2,431	△5.7	△4.7	1,426	△0.8	△2.6	3,813	△7.5	△9.9	506	△7.6	△9.6	6
P 9,588	P△5.9	P△5.4	P 2,641	P△0.5	P 1.0	P 1,475	P△0.4	P 0.6	P 4,282	P△0.1	P△1.1	P 539	P 0.4	P△2.2	7
3,926	△3.6	△3.5	1,039	△3.0	△2.9	530	△2.5	△4.0	1,626	△3.4	△3.5	212	0.4	△3.4	8
3,152	△2.1	△2.0	819	△0.7	△0.9	425	△0.6	△2.3	1,242	△2.3	△1.9	170	2.6	△1.2	9
2,703	△4.5	△4.5	725	1.5	2.1	381	4.3	2.1	1,080	△2.0	△1.7	151	0.2	△3.0	10
2,809	△14.5	△15.0	776	△7.6	△7.8	453	△3.6	△7.2	1,205	△10.5	△13.0	161	△6.4	△11.0	11
2,234	△28.6	△30.4	651	△17.2	△17.9	390	△12.3	△17.2	934	△25.7	△30.3	143	△16.1	△19.2	12
2,391	△23.9	△25.3	707	△12.4	△12.8	429	△6.6	△11.0	1,084	△15.6	△20.3	157	△6.9	△11.4	13
2,937	△7.8	△8.0	816	△1.0	△0.9	471	2.0	△0.1	1,272	△1.9	△4.3	175	2.5	1.4	14
3,047	△7.8	△7.9	837	△2.1	△0.9	485	2.4	0.1	1,348	△4.2	△6.0	171	△2.7	△3.9	15
2,974	△6.3	△6.8	826	△3.0	△2.2	497	4.0	0.7	1,294	△3.8	△6.9	178	△8.1	△10.7	16
2,752	△18.6	△18.5	768	△11.9	△11.0	443	△8.6	△8.6	1,171	△14.6	△16.8	157	△11.8	△14.1	17
2,887	△1.2	△1.0	793	4.8	6.0	450	3.8	3.7	1,271	4.9	3.0	161	0.8	△1.8	18
2,972	△7.5	△7.0	824	△1.5	0.3	452	△2.0	△0.5	1,312	△2.0	△2.6	166	0.8	△1.7	19
P 3,729	P△8.0	P△7.2	P 1,024	P△3.4	P△2.1	P 572	P△2.4	P△1.0	P 1,699	P△2.2	P△2.9	P 212	P△0.3	P△2.8	20

ス　ト　ア　販　売　額

（単位　億円，％）

近　畿		中　国		四　国		九州・福岡・沖縄		番号
	前年比		前年比		前年比		前年比	
17,891	2.4	6,399	2.1	2,899	0.9	13,035	2.6	1
18,354	2.6	6,527	2.0	2,932	1.1	13,300	2.0	2
P 17,352	P△5.5	P 6,293	P△3.6	P 2,808	P△4.2	P 12,842	P△3.4	3
4,262	△1.3	1,534	△0.4	693	△0.7	3,161	△0.0	4
4,096	△10.8	1,490	△8.3	669	△8.5	3,024	△8.1	5
4,464	△6.8	1,622	△4.9	728	△4.7	3,307	△4.5	6
P 4,530	P△2.6	P 1,647	P△0.5	P 718	P△2.9	P 3,350	P△1.0	7
1,598	0.9	573	0.4	255	0.1	1,173	1.0	8
1,461	2.1	519	1.1	237	0.4	1,086	2.3	9
1,385	1.7	499	3.3	225	3.7	1,027	3.5	10
1,415	△7.2	516	△5.0	231	△5.6	1,048	△5.5	11
1,315	△13.1	482	△9.9	216	△10.8	966	△10.8	12
1,366	△11.5	496	△10.0	223	△10.1	1,009	△9.6	13
1,416	△7.7	512	△5.0	231	△4.4	1,049	△4.0	14
1,466	△9.3	535	△7.0	239	△6.4	1,099	△6.0	15
1,524	△7.0	555	△5.2	251	△5.3	1,129	△4.9	16
1,474	△4.1	532	△2.4	238	△2.4	1,079	△2.3	17
1,525	△1.6	544	△1.2	234	△4.9	1,089	△3.5	18
1,481	△1.6	541	1.8	236	△0.5	1,099	1.6	19
P 1,525	P△4.6	P 562	P△2.0	P 247	P△3.1	P 1,161	P△1.0	20

10. 家 電 大 型

区　分	番号	全国	前年比	北海道	前年比	東北	前年比	関東	前年比	北陸・東海	前年比
平成30年	1	43,912	2.1	1,437	1.8	2,151	△0.4	20,509	3.1	4,351	2.0
令和元	2	45,454	3.5	1,505	4.7	2,227	3.5	21,145	3.1	4,461	2.5
2	3	P 47,929	P 5.1	P 1,529	P 1.6	P 2,371	P 6.5	P 22,754	P 6.7	P 4,590	P 2.9
2. 1～ 3	4	10,982	△2.3	367	△3.9	588	1.7	5,150	△1.4	1,052	△4.7
4～ 6	5	11,597	9.1	364	9.5	573	18.3	5,461	8.8	1,129	9.0
7～ 9	6	12,748	△4.6	383	△14.8	600	△9.0	6,052	△1.5	1,226	△8.9
10～12	7	P 12,602	P 21.6	P 415	P 21.4	P 610	P 20.9	P 6,091	P 23.5	P 1,183	P 21.2
元年12月	8	4,478	△11.2	148	△9.4	215	△7.7	2,099	△12.6	430	△15.1
2. 1	9	3,851	△0.3	134	2.9	231	2.5	1,799	△0.0	362	△4.1
2	10	3,245	5.2	103	0.4	158	8.2	1,552	7.2	311	3.8
3	11	3,885	△9.5	130	△12.7	199	△3.8	1,799	△9.0	379	△11.1
4	12	3,073	△9.0	100	△6.7	148	△2.8	1,478	△9.0	293	△7.1
5	13	3,795	8.8	114	3.8	192	17.8	1,797	7.7	370	9.4
6	14	4,729	25.6	151	29.9	233	38.0	2,186	26.5	465	21.9
7	15	4,554	12.1	128	4.1	207	8.6	2,162	15.0	440	8.5
8	16	4,523	9.5	133	△6.6	219	3.8	2,147	12.7	434	4.0
9	17	3,671	△29.0	122	△33.8	174	△32.5	1,743	△26.2	353	△32.7
10	18	3,444	29.0	119	34.4	174	32.1	1,695	31.3	316	30.1
11	19	4,004	25.3	137	29.0	196	24.3	1,948	28.1	372	22.9
12	20	P 5,154	P 14.7	P 160	P 8.2	P 240	P 11.7	P 2,449	P 15.5	P 495	P 15.1

（注）関東は静岡県，近畿は福井県を含む。北陸・東海は静岡県，福井県を除く。
（資料）経済産業省「商業販売統計」

11. ド ラ ッ グ

区　分	番号	全国	前年比	北海道	前年比	東北	前年比	関東	前年比	北陸・東海	前年比
平成30年	1	63,644	5.9	2,624	4.1	4,244	5.7	27,244	5.2	7,762	6.7
令和元	2	68,356	5.6	2,783	6.0	4,593	7.9	29,811	5.6	8,381	7.4
2	3	P 72,849	P 6.6	P 2,870	P 3.1	P 5,090	P 10.8	P 31,709	P 6.4	P 9,263	P 10.5
2. 1～ 3	4	17,844	10.8	726	7.8	1,230	15.0	7,863	11.4	2,228	14.5
4～ 6	5	18,378	7.8	711	3.9	1,282	12.7	7,878	6.6	2,393	14.7
7～ 9	6	18,466	1.9	727	0.4	1,315	7.0	8,025	1.6	2,344	5.6
10～12	7	P 18,161	P 6.3	P 706	P 0.7	P 1,262	P 9.2	P 7,943	P 6.5	P 2,298	P 8.0
元年12月	8	6,195	4.4	236	4.3	400	8.3	2,703	4.4	768	5.2
2. 1	9	5,683	6.3	245	1.7	398	7.4	2,495	6.4	697	8.8
2	10	6,064	19.1	245	9.1	411	20.0	2,687	21.2	765	22.9
3	11	6,097	7.6	236	13.3	421	18.0	2,681	7.4	767	12.2
4	12	6,184	10.8	232	3.2	431	15.7	2,652	9.3	808	20.0
5	13	6,070	6.4	231	3.4	414	9.5	2,595	4.4	801	15.7
6	14	6,124	6.4	248	5.1	437	12.8	2,632	6.2	784	8.8
7	15	6,203	5.5	242	4.2	434	9.9	2,704	5.9	785	8.7
8	16	6,416	9.1	246	1.3	457	9.5	2,786	8.0	821	15.1
9	17	5,847	△8.2	238	△4.0	425	1.7	2,535	△8.5	738	△5.9
10	18	5,817	7.3	231	△7.5	410	5.1	2,538	7.7	730	8.0
11	19	5,848	7.0	237	9.8	416	14.0	2,580	7.5	735	7.4
12	20	P 6,495	P 4.8	P 238	P 1.0	P 436	P 8.8	P 2,825	P 4.5	P 833	P 8.4

（注）関東は静岡県，近畿は福井県を含む。北陸・東海は静岡県，福井県を除く。
（資料）経済産業省「商業販売統計」

専門店販売額

（単位　億円，％）

近畿	前年比	中国	前年比	四国	前年比	九州・福岡	前年比	沖縄	前年比	番号
8,330	1.7	2,416	1.9	994	0.5	3,389	△0.3	335	0.3	1
8,799	5.6	2,497	3.3	1,009	1.5	3,462	2.2	349	4.3	2
P 8,983	P 2.1	P 2,603	P 4.2	P 1,070	P 6.1	P 3,661	P 7.0	P 369	P 5.6	3
2,066	△3.8	601	△2.8	243	△2.2	834	△1.9	81	△4.3	4
2,152	4.3	626	10.6	268	15.9	919	13.7	107	17.8	5
2,425	△4.6	700	△8.3	286	△8.3	977	△5.3	97	△11.1	6
P 2,340	P 14.3	P 676	P 23.2	P 272	P 25.8	P 931	P 27.3	P 84	P 29.8	7
897	△7.6	243	△9.3	99	△10.6	321	△11.4	27	△8.6	8
728	0.3	199	△1.3	81	△2.4	290	△0.3	27	△2.6	9
605	1.3	179	7.2	73	6.1	242	4.1	23	0.2	10
734	△11.1	223	△10.8	90	△8.0	302	△7.5	31	△8.7	11
570	△12.5	165	△4.6	67	△3.6	229	△10.3	24	△17.7	12
704	5.2	197	14.9	87	15.4	299	12.7	37	24.8	13
878	18.3	264	19.0	114	32.2	391	36.1	46	43.5	14
876	12.3	247	7.3	103	7.7	354	10.9	36	2.3	15
847	7.8	250	8.7	105	10.5	356	14.1	33	1.8	16
702	△28.1	203	△33.1	78	△35.7	267	△33.3	28	△32.2	17
617	17.6	174	31.5	72	42.2	253	33.4	24	34.4	18
733	17.1	217	24.8	83	24.6	294	31.0	26	29.1	19
P 990	P 10.4	P 286	P 17.6	P 117	P 18.1	P 384	P 21.0	P 34	P 27.2	20

ストア販売額

（単位　億円，％）

近畿	前年比	中国	前年比	四国	前年比	九州・福岡	前年比	沖縄	前年比	番号
9,617	8.0	3,322	6.3	1,948	6.8	6,590	4.8	292	17.9	1
10,114	3.9	3,531	6.3	2,063	5.9	6,804	3.9	277	11.6	2
P 10,199	P 0.8	P 3,901	P 10.5	P 2,232	P 8.2	P 7,318	P 7.6	P 267	P△3.6	3
2,543	7.3	911	10.1	530	9.4	1,745	8.3	67	5.1	4
2,564	△0.1	1,011	16.6	579	11.7	1,893	10.1	67	△5.7	5
2,560	△4.0	992	2.4	566	1.9	1,869	4.5	68	△10.3	6
P 2,531	P 0.8	P 987	P 13.8	P 557	P 10.4	P 1,811	P 7.5	P 65	P△2.0	7
924	2.9	332	4.7	187	2.9	619	3.1	24	11.8	8
828	8.2	282	5.0	166	3.4	551	3.2	23	3.4	9
857	14.2	309	21.7	180	17.3	587	15.6	24	18.1	10
859	0.4	321	4.9	185	8.1	607	6.5	21	△5.1	11
860	1.7	339	24.3	194	15.0	644	12.7	24	△2.3	12
854	△0.1	333	12.3	193	10.8	629	8.9	21	△11.4	13
851	△1.7	339	13.9	191	9.4	620	8.6	23	△3.3	14
866	△0.2	335	5.8	187	6.7	624	6.1	24	△8.5	15
894	5.5	345	15.1	201	11.7	644	11.5	22	△5.4	16
800	△15.9	311	△11.5	177	△11.2	601	△3.4	22	△16.6	17
802	3.4	316	19.3	179	15.2	591	11.4	21	△1.7	18
803	△1.1	310	14.3	177	9.5	569	6.1	21	△0.9	19
P 925	P 0.2	P 362	P 8.9	P 201	P 7.1	P 652	P 5.3	P 24	P△3.3	20

12. 乗用車新車登録・

区分	番号	全国	前年比	北海道	前年比	東北	前年比	関東	前年比	北陸	前年比
平成30年……	1	4,391,160	0.1	180,201	△2.2	324,719	△0.8	1,442,983	△0.6	130,826	1.4
令和元……	2	4,301,091	△2.1	175,217	△2.8	319,867	△1.5	1,409,193	△2.3	125,961	△3.7
2……	3	3,809,979	△11.4	154,287	△11.9	281,233	△12.1	1,260,348	△10.6	111,017	△11.9
2.　1～ 3…	4	1,148,453	△10.0	44,137	△10.1	85,333	△11.3	382,058	△7.7	35,891	△10.4
4～ 6…	5	677,527	△32.9	32,009	△32.0	52,443	△30.2	220,056	△32.7	19,285	△33.7
7～ 9…	6	991,968	△14.1	41,525	△13.5	73,115	△12.8	328,086	△13.3	28,623	△14.4
10～12…	7	992,031	15.4	36,616	17.8	70,342	8.8	330,148	13.8	27,218	16.6
元年12月……	8	284,278	△11.1	9,743	△10.4	20,108	△8.6	97,105	△9.9	7,576	△10.2
2.　1……	9	301,194	△12.1	10,278	△9.0	21,302	△13.6	102,186	△9.4	7,796	△9.4
2……	10	362,052	△9.8	12,575	△9.3	25,727	△8.9	119,671	△7.9	10,988	△8.0
3……	11	485,207	△8.9	21,284	△11.1	38,304	△11.6	160,201	△6.4	17,107	△12.3
4……	12	219,231	△30.4	11,121	△28.9	17,265	△30.5	69,171	△30.0	5,972	△34.1
5……	13	174,404	△46.7	8,083	△44.1	13,284	△44.1	58,144	△45.6	5,142	△46.1
6……	14	283,892	△22.6	12,805	△24.4	21,894	△17.3	92,741	△23.5	8,171	△22.2
7……	15	330,771	△12.8	14,547	△12.3	24,598	△11.7	108,515	△12.1	9,679	△13.6
8……	16	270,350	△14.8	11,580	△9.9	19,748	△12.9	87,840	△15.7	7,554	△15.8
9……	17	390,847	△14.8	15,398	△17.0	28,769	△13.6	131,731	△12.6	11,390	△14.2
10……	18	339,923	30.8	13,292	33.2	25,218	27.3	112,332	29.0	9,508	31.7
11……	19	336,908	6.7	12,853	13.3	24,264	△1.9	111,787	5.5	9,322	9.0
12……	20	315,200	10.9	10,471	7.5	20,860	3.7	106,029	9.2	8,388	10.7

（注）登録ナンバーベース（普通乗用車＋小型乗用車＋軽乗用車）。
（資料）（社）日本自動車販売協会連合会，（社）全国軽自動車協会連合会，中国は中国運輸局，四国は四国運輸局

届　出　台　数

（単位　台，％）

東　海	前年比	近　畿	前年比	中　国	前年比	四　国	前年比	九　州	前年比	福　岡	前年比	沖　縄	前年比	番号
703,756	△0.0	634,000	0.9	320,189	1.5	136,430	0.6	208,388	0.0	256,476	1.4	46,966	5.4	1
690,482	△1.9	628,527	△0.9	307,435	△4.0	136,325	△0.1	204,772	△1.7	251,234	△2.0	46,348	△1.3	2
607,073	△12.1	549,405	△12.6	276,440	△10.1	121,753	△10.7	180,401	△11.9	223,755	△10.9	37,699	△18.7	3
183,922	△11.6	164,154	△11.9	83,386	△9.1	36,983	△10.0	52,733	△13.8	66,500	△11.7	10,988	△9.3	4
104,639	△33.9	97,913	△34.1	48,925	△31.9	21,936	△31.8	32,271	△32.2	39,106	△32.2	7,809	△43.9	5
157,211	△15.1	141,396	△16.4	71,984	△12.9	31,225	△15.4	48,248	△14.3	59,227	△12.6	10,409	△14.7	6
161,301	16.1	145,942	17.2	72,145	18.0	31,609	20.9	47,149	18.8	58,922	16.6	8,493	4.8	7
47,030	△10.6	40,787	△13.1	19,910	△16.0	8,941	△11.4	13,326	△12.2	16,486	△11.8	2,696	△1.0	8
48,128	△15.3	44,932	△12.8	21,669	△12.8	9,809	△13.3	13,954	△16.5	17,996	△12.2	2,687	△11.2	9
59,098	△11.8	53,334	△11.2	26,408	△9.1	11,671	△12.1	16,866	△14.4	21,291	△11.6	3,781	△0.3	10
76,696	△9.0	65,888	△11.8	35,309	△6.8	15,503	△6.1	21,913	△11.5	27,213	△11.4	4,520	△14.8	11
32,937	△30.8	33,018	△30.5	16,134	△29.8	7,126	△31.4	10,672	△30.0	12,627	△28.2	2,927	△42.6	12
27,042	△47.7	24,657	△48.8	12,503	△47.2	5,369	△48.8	8,254	△46.9	9,822	△47.4	1,797	△55.7	13
44,660	△24.3	40,238	△24.1	20,288	△19.6	9,441	△16.4	13,345	△20.7	16,657	△22.2	3,085	△35.3	14
51,761	△15.1	46,637	△14.9	23,991	△10.0	10,356	△11.7	16,340	△11.0	19,809	△10.5	4,180	△17.4	15
42,838	△15.3	38,862	△16.4	20,176	△13.5	8,631	△14.0	13,654	△13.2	16,535	△11.8	2,766	△15.2	16
62,612	△14.9	55,897	△17.6	27,817	△14.8	12,238	△19.2	18,254	△17.8	22,883	△14.9	3,463	△10.7	17
54,475	33.4	49,990	31.9	24,561	31.8	10,563	33.7	16,331	36.8	20,028	27.8	3,050	24.1	18
54,466	6.6	49,457	7.9	24,943	10.3	10,655	14.6	15,907	10.3	19,618	6.7	2,947	△0.1	19
52,360	11.3	46,495	14.0	22,641	13.7	10,391	16.2	14,911	11.9	19,276	16.9	2,496	△7.4	20

13. 公　共　工　事

区　分	番号	全国	前年比	北海道	前年比	東北	前年比	関東	前年比	北陸	前年比	東海	前年比
平成29年度……	1	139,081	△4.3	8,831	0.6	22,305	△13.3	44,684	0.4	4,601	3.6	12,067	△1.9
30……	2	140,680	1.1	8,573	△2.9	21,703	△2.7	45,333	1.5	5,235	13.8	13,187	9.3
令和元……	3	150,255	6.8	9,562	11.5	21,062	△3.0	45,984	1.4	6,121	16.9	14,948	13.4
2.　1～ 3…	4	28,279	7.1	1,292	△4.0	4,465	△3.3	8,700	4.7	735	4.4	2,317	21.2
4～ 6…	5	52,730	3.4	5,195	11.0	7,260	9.3	14,426	△5.5	3,508	8.1	5,513	△4.9
7～ 9…	6	43,373	7.5	2,412	△7.6	6,971	24.5	13,395	5.2	1,186	△7.8	4,406	4.4
10～12…	7	29,585	△3.4	867	△11.6	5,062	16.2	9,430	1.7	778	△8.9	2,417	△7.5
元年12月……	8	121,976	6.7	8,270	14.4	16,598	△2.9	37,284	0.7	5,386	18.9	12,632	12.0
2.　1……	9	128,391	6.9	8,376	14.4	17,520	△2.7	39,174	0.8	5,563	17.9	13,213	12.3
2……	10	135,385	6.2	8,569	14.7	18,831	△3.7	41,316	0.8	5,822	18.0	13,800	11.8
3……	11	150,255	6.8	9,562	11.5	21,062	△3.0	45,984	1.4	6,121	16.9	14,948	13.4
4……	12	23,054	3.2	2,104	33.7	3,198	16.9	5,582	△15.4	1,945	4.5	2,279	△23.5
5……	13	36,345	△0.5	3,552	7.9	5,120	8.8	9,200	△14.1	2,851	0.5	3,845	△8.7
6……	14	52,730	3.4	5,195	11.0	7,260	9.3	14,426	△5.5	3,508	8.1	5,513	△4.9
7……	15	68,163	1.6	6,308	4.3	9,375	4.5	19,383	△5.0	3,984	5.7	7,115	△3.3
8……	16	81,172	3.3	7,038	3.7	11,599	10.1	23,764	△1.0	4,304	4.4	8,270	△2.4
9……	17	96,104	5.2	7,607	4.3	14,231	16.3	27,821	△0.7	4,694	3.6	9,919	△1.0
10……	18	109,530	4.5	8,040	2.6	16,671	19.5	32,332	1.3	5,075	3.0	10,929	△2.7
11……	19	118,344	3.9	8,283	1.9	18,463	19.8	34,943	0.9	5,272	1.8	11,654	△2.9
12……	20	125,689	3.0	8,473	2.5	19,293	16.2	37,251	△0.1	5,472	1.6	12,336	△2.3

（注）月別は年度累計額。
（資料）北海道建設業信用保証株式会社・東日本建設業保証株式会社・西日本建設業保証株式会社「公共工事前払金保証統計」

14. 新　設　住　宅

総

区　分	番号	全国	前年比	北海道	前年比	東北	前年比	関東	前年比	北陸	前年比	東海	前年比
平成29年度……	1	946,396	△2.8	37,062	△1.2	59,920	△5.3	404,712	△4.6	18,179	△5.4	107,562	△0.8
30……	2	952,936	0.7	35,761	△3.5	57,824	△3.5	401,398	△0.8	19,042	4.7	113,998	6.0
令和元……	3	883,687	△7.3	32,486	△9.2	51,452	△11.0	370,379	△7.7	18,571	△2.5	108,608	△4.7
2.　1～ 3…	4	194,175	△9.9	5,332	△2.5	9,762	△15.4	82,847	△10.1	3,587	△18.1	23,862	△8.3
4～ 6…	5	204,508	△12.4	8,908	△12.3	12,104	△18.4	88,758	△8.9	3,939	△25.4	23,480	△20.8
7～ 9…	6	209,531	△10.1	9,377	0.1	11,671	△15.8	91,528	△7.0	4,228	△10.7	23,438	△14.2
10～12…	7	207,126	△7.0	7,722	1.2	11,252	△13.5	84,590	△7.8	4,452	△10.3	24,697	△11.1
元年12月……	8	72,174	△7.9	2,429	△6.0	4,128	△20.8	29,384	△10.4	1,336	△3.1	8,710	△8.4
2.　1……	9	60,341	△10.1	1,241	△15.3	2,795	△19.1	26,336	△7.3	1,008	△19.0	7,985	△3.9
2……	10	63,105	△12.3	1,739	11.4	3,304	△13.8	26,331	△13.0	1,131	△19.8	7,158	△15.9
3……	11	70,729	△7.6	2,352	△3.7	3,663	△14.0	30,180	△9.7	1,448	△16.2	8,719	△5.2
4……	12	69,568	△12.4	2,950	△10.9	4,193	△15.4	30,621	△12.0	1,248	△32.1	8,982	10.9
5……	13	63,839	△12.0	2,804	△5.9	3,425	△17.1	27,758	△7.3	1,205	△22.7	6,501	△41.4
6……	14	71,101	△12.8	3,154	△18.4	4,486	△21.9	30,379	△7.1	1,486	△21.2	7,997	△23.6
7……	15	70,244	△11.3	2,868	△16.7	3,921	△16.6	29,446	△6.9	1,470	△14.8	8,607	△10.5
8……	16	69,101	△9.1	3,756	17.9	3,757	△15.2	30,973	△6.6	1,435	△3.9	7,377	△17.0
9……	17	70,186	△9.9	2,753	0.5	3,993	△15.5	31,109	△7.4	1,323	△12.8	7,454	△15.2
10……	18	70,685	△8.3	2,709	3.0	3,807	△13.7	28,913	△10.1	1,432	△21.1	8,527	△8.5
11……	19	70,798	△3.7	2,691	4.6	4,039	△9.5	28,878	△4.2	1,652	△8.9	8,322	△14.7
12……	20	65,643	△9.0	2,322	△4.4	3,406	△17.5	26,799	△8.8	1,368	2.4	7,848	△9.9

（資料）国土交通省「建築着工統計」

請　負　金　額

（単位　億円，％）

近　畿		中　国		四　国		九　州		福　岡		沖　縄		番号
	前年比		前年比		前年比		前年比		前年比		前年比	
13,841	△12.0	7,515	△7.7	5,182	△12.1	8,197	6.7	7,407	△7.6	3,888	13.9	1
13,684	△1.1	8,233	9.6	5,226	0.9	7,764	△5.3	8,112	9.5	3,039	△21.8	2
16,136	17.9	9,789	18.9	6,072	16.2	8,701	12.1	8,173	0.7	3,134	3.1	3
3,247	24.6	2,000	3.7	1,251	△0.1	1,871	30.8	1,626	30.9	662	△24.1	4
6,010	18.0	3,036	△0.1	1,567	△3.8	2,579	14.9	2,834	8.9	733	21.0	5
4,311	19.3	2,607	2.9	2,015	14.0	2,447	△1.8	2,336	9.5	1,103	△4.6	6
3,640	△13.0	1,851	△16.5	1,206	△15.3	1,968	△6.0	1,646	△9.1	647	△8.8	7
12,889	16.3	7,789	23.5	4,821	21.3	6,829	7.8	6,547	△4.7	2,472	14.1	8
13,808	17.1	8,247	21.0	5,137	21.9	7,213	7.6	7,037	△1.7	2,625	12.9	9
14,557	15.6	8,748	19.8	5,421	17.8	7,572	7.0	7,440	△0.5	2,775	5.9	10
16,136	17.9	9,789	18.9	6,072	16.2	8,701	12.1	8,173	0.7	3,134	3.1	11
3,199	45.0	1,557	20.1	627	3.0	1,111	1.3	1,194	3.7	237	35.4	12
4,406	21.7	2,229	1.7	1,035	△5.1	1,734	11.7	1,895	2.7	431	11.0	13
6,010	18.0	3,036	△0.1	1,567	△3.8	2,579	14.9	2,834	8.9	733	21.0	14
7,415	15.0	3,947	△3.1	2,188	△3.8	3,450	11.7	3,646	9.8	1,193	5.9	15
8,514	13.4	4,757	△0.9	2,729	△1.9	4,138	8.6	4,322	7.8	1,509	5.2	16
10,320	18.5	5,643	1.3	3,582	5.5	5,026	6.1	5,170	9.2	1,836	4.2	17
11,883	12.1	6,513	△1.8	4,108	2.4	5,772	1.2	5,828	4.3	2,107	3.7	18
12,848	7.7	7,099	△0.9	4,487	0.6	6,324	0.1	6,378	5.3	2,295	2.3	19
13,961	8.3	7,494	△3.8	4,789	△0.7	6,994	2.4	6,816	4.1	2,482	0.4	20

着　工　戸　数

計

（単位　戸，％）

近　畿		中　国		四　国		九　州		福　岡		沖　縄		番号
	前年比		前年比		前年比		前年比		前年比		前年比	
136,197	△4.1	48,589	4.3	22,509	1.8	40,372	4.4	54,309	△2.7	16,985	3.0	1
145,225	6.6	47,232	△2.8	21,349	△5.2	40,865	1.2	54,045	△0.5	16,197	△4.6	2
135,857	△6.5	43,945	△7.0	20,290	△5.0	37,480	△8.3	50,376	△6.8	14,243	△12.1	3
32,382	△5.6	9,525	△18.8	4,606	△11.1	8,411	2.0	11,213	△14.5	2,648	△24.4	4
31,143	△6.9	8,998	△20.6	4,763	△13.5	8,527	△12.5	10,973	△14.6	2,915	△9.9	5
32,816	△7.4	9,958	△9.2	4,723	△7.2	8,670	△13.4	10,633	△20.0	2,489	△47.5	6
33,616	△2.8	11,719	△3.3	5,695	12.0	8,754	△6.0	11,978	△8.0	2,651	△26.7	7
12,043	6.0	4,007	△5.4	1,713	8.8	3,267	△11.3	3,913	△13.3	1,244	△17.5	8
9,758	△14.2	2,872	△24.1	1,327	△3.2	2,488	△2.2	3,861	△4.9	670	△37.4	9
10,978	△2.9	3,015	△31.8	1,479	△14.5	3,078	3.7	4,008	△17.5	884	△19.1	10
11,646	0.2	3,638	3.3	1,800	△13.6	2,845	4.1	3,344	△20.4	1,094	△18.4	11
10,030	△15.7	2,731	△24.1	1,590	△9.1	2,410	△21.7	3,684	△25.1	1,129	△2.1	12
10,131	△1.2	2,883	△3.4	1,335	△22.1	3,332	2.3	3,446	△12.9	1,019	44.1	13
10,982	△3.0	3,384	△28.7	1,838	△10.0	2,785	△18.3	3,843	△3.5	767	△44.2	14
11,782	△8.3	3,161	△15.2	1,685	△2.5	2,903	△14.5	3,505	△29.6	896	△36.9	15
9,716	△9.5	3,422	△7.6	1,546	△2.3	2,606	△23.1	3,520	△7.1	993	△41.0	16
11,318	△4.5	3,375	△4.7	1,492	△16.2	3,161	△2.0	3,608	△20.2	600	△63.4	17
11,061	△2.2	3,894	△15.8	1,837	10.9	3,297	3.1	4,223	△11.0	985	△20.9	18
12,102	7.9	4,090	17.3	1,898	10.5	2,551	△10.5	3,713	△14.9	862	△23.7	19
10,453	△13.2	3,735	△6.8	1,960	14.4	2,906	△11.0	4,042	3.3	804	△35.4	20

15. 消　費　者

（1） 総

区　分	番号	全国	前年比	北海道（札幌市）	前年比	東北（仙台市）	前年比	関東（東京都）	前年比	北陸（金沢市）	前年比	東海（名古屋市）	前年比
平成30年	1	101.3	1.0	102.1	1.5	101.4	0.9	100.9	0.9	102.2	1.5	100.9	1.0
令和元	2	101.8	0.5	102.7	0.6	102.0	0.6	101.7	0.8	102.7	0.5	101.1	0.1
2	3	101.8	0.0	102.3	△0.3	102.3	0.3	101.8	0.1	102.5	△0.1	101.0	△0.1
元年12月	4	102.3	0.8	103.4	1.0	102.5	0.8	102.2	1.0	103.1	0.9	101.4	0.4
2. 1	5	102.2	0.7	103.0	0.8	102.5	0.7	101.9	0.6	103.0	0.9	101.2	0.2
2	6	102.0	0.4	102.7	0.8	102.2	0.5	101.8	0.4	102.6	0.7	100.9	0.1
3	7	101.9	0.4	102.9	0.8	102.3	0.6	101.8	0.4	102.7	0.2	100.9	0.0
4	8	101.9	0.1	102.5	△0.2	102.5	0.5	102.0	0.2	102.5	△0.4	101.1	0.0
5	9	101.8	0.1	102.3	△0.5	102.4	0.4	102.0	0.4	102.7	△0.2	101.0	0.0
6	10	101.7	0.1	102.1	△0.5	102.0	0.2	101.9	0.3	102.7	0.3	100.9	0.1
7	11	101.9	0.3	101.8	△0.7	102.0	0.3	102.1	0.6	102.6	0.3	101.0	0.3
8	12	102.0	0.2	102.1	△0.4	102.1	0.1	102.1	0.3	102.6	△0.2	101.3	0.3
9	13	102.0	0.0	102.3	△0.6	102.7	0.6	101.9	0.2	102.2	△0.4	101.3	0.3
10	14	101.8	△0.4	102.1	△1.0	102.6	0.3	101.9	△0.3	102.6	△0.7	101.2	△0.2
11	15	101.3	△0.9	101.9	△1.2	102.3	△0.1	101.4	△0.8	102.2	△1.0	100.7	△0.9
12	16	101.1	△1.2	102.1	△1.3	101.5	△1.0	101.0	△1.2	102.0	△1.1	100.3	△1.2

（注）本局所在市。関東については，東京都区部の計数。
（資料）総務省「消費者物価指数」

（2） 生　鮮　食　品

区　分	番号	全国	前年比	北海道（札幌市）	前年比	東北（仙台市）	前年比	関東（東京都）	前年比	北陸（金沢市）	前年比	東海（名古屋市）	前年比
平成30年	1	101.0	0.9	101.7	1.5	101.1	0.8	100.6	0.8	101.8	1.3	100.7	0.9
令和元	2	101.7	0.6	102.5	0.7	101.8	0.7	101.5	0.9	102.6	0.7	101.1	0.4
2	3	101.5	△0.2	102.0	△0.5	101.7	△0.1	101.5	0.0	102.3	△0.3	100.8	△0.2
元年12月	4	102.2	0.7	103.1	0.9	102.1	0.6	102.0	0.8	103.1	1.0	101.5	0.3
2. 1	5	102.0	0.8	102.6	0.8	102.0	0.7	101.7	0.7	102.8	1.0	101.1	0.4
2	6	101.9	0.6	102.5	0.9	101.9	0.5	101.7	0.5	102.5	0.8	101.0	0.2
3	7	101.9	0.4	102.7	0.7	102.2	0.5	101.7	0.4	102.7	0.3	101.0	0.0
4	8	101.6	△0.2	102.2	△0.5	102.0	0.1	101.7	△0.1	102.2	△0.5	100.9	△0.3
5	9	101.6	△0.2	101.9	△0.7	102.0	0.1	101.8	0.2	102.5	△0.4	100.9	△0.2
6	10	101.6	0.0	101.8	△0.7	101.6	△0.1	101.6	0.2	102.6	0.0	100.9	△0.1
7	11	101.6	0.0	101.6	△0.9	101.4	△0.1	101.8	0.4	102.2	△0.1	100.8	0.0
8	12	101.3	△0.4	101.6	△0.8	101.2	△0.5	101.4	△0.3	101.9	△0.8	100.7	△0.3
9	13	101.3	△0.3	101.7	△1.1	101.5	0.0	101.3	△0.2	101.8	△0.8	100.7	△0.1
10	14	101.3	△0.7	101.7	△1.3	101.6	△0.5	101.4	△0.5	102.3	△1.0	100.9	△0.4
11	15	101.2	△0.9	101.7	△1.3	101.6	△0.5	101.3	△0.7	102.2	△1.0	100.7	△1.0
12	16	101.1	△1.0	101.9	△1.1	101.1	△1.0	101.1	△0.9	102.1	△0.9	100.5	△1.0

（注）本局所在市。関東については，東京都区部の計数。
（資料）総務省「消費者物価指数」

物　価　指　数

合

（平成27年＝100）

近畿（大阪市）		中国（広島市）		四国（高松市）		九州（熊本市）		福岡（福岡市）		沖縄（那覇市）		番号
	前年比		前年比		前年比		前年比		前年比		前年比	
100.5	0.7	101.2	0.8	101.4	1.1	101.4	0.6	101.6	0.8	101.9	1.2	1
101.0	0.5	101.2	0.1	101.9	0.4	101.5	0.2	102.2	0.6	102.3	0.3	2
100.9	△0.1	101.5	0.2	101.7	△0.2	101.2	△0.3	102.3	0.2	101.6	△0.6	3
101.6	1.0	101.7	0.8	102.2	0.3	101.7	0.2	102.6	1.1	102.1	△0.2	4
101.6	0.8	101.7	0.7	101.8	0.0	101.5	0.2	102.4	0.8	101.9	△0.3	5
101.4	0.5	101.7	0.9	101.7	0.0	101.3	0.2	102.1	0.4	101.8	△0.1	6
101.4	0.4	101.6	0.8	101.6	0.1	101.5	0.2	102.3	0.5	101.7	△0.6	7
101.1	0.1	101.3	0.2	101.5	△0.3	101.4	△0.3	102.3	0.3	101.5	△0.7	8
101.2	0.2	101.5	0.4	101.6	△0.1	101.2	△0.3	102.4	0.5	101.5	△0.8	9
100.9	0.1	101.5	0.6	101.5	△0.1	101.1	△0.2	102.4	0.4	101.5	△0.6	10
100.6	0.0	101.5	0.5	101.8	0.3	101.2	0.1	102.6	0.7	101.9	△0.4	11
100.7	0.1	101.7	0.5	102.0	△0.2	101.4	△0.2	102.9	0.4	101.8	△0.6	12
100.6	△0.2	101.6	0.3	102.0	△0.2	101.3	△0.6	102.6	0.0	101.9	△0.7	13
100.8	△0.8	101.6	△0.3	101.8	△0.6	101.3	△0.5	102.4	△0.4	101.5	△0.7	14
100.4	△1.2	101.2	△0.6	101.4	△0.7	100.8	△1.0	101.9	△0.7	101.3	△0.9	15
100.0	△1.6	100.8	△0.9	101.3	△0.9	100.7	△1.0	101.6	△0.9	101.2	△0.9	16

を　除　く　総　合

（平成27年＝100）

近畿（大阪市）		中国（広島市）		四国（高松市）		九州（熊本市）		福岡（福岡市）		沖縄（那覇市）		番号
	前年比		前年比		前年比		前年比		前年比		前年比	
100.0	0.5	100.9	0.6	101.1	0.9	101.2	0.6	101.4	0.6	101.7	1.0	1
100.7	0.7	101.2	0.4	101.6	0.5	101.7	0.4	102.2	0.8	102.2	0.5	2
100.4	△0.3	101.3	0.1	101.2	△0.4	101.2	△0.5	102.1	△0.1	101.3	△0.8	3
101.3	1.0	101.8	0.9	102.0	0.4	102.0	0.3	102.6	1.0	102.1	△0.2	4
101.2	0.9	101.7	0.9	101.6	0.2	101.7	0.4	102.4	0.9	101.8	△0.3	5
101.1	0.5	101.9	1.0	101.4	△0.1	101.4	0.2	102.2	0.4	102.0	△0.2	6
101.1	0.4	101.8	0.9	101.4	0.1	101.6	0.2	102.3	0.3	101.9	△0.5	7
100.6	△0.2	101.2	0.0	101.2	△0.6	101.4	△0.6	102.1	△0.1	101.5	△0.9	8
100.7	△0.1	101.3	0.1	101.2	△0.5	101.3	△0.6	102.3	0.2	101.3	△1.0	9
100.6	0.0	101.4	0.3	101.2	△0.2	101.1	△0.5	102.3	0.2	101.3	△0.8	10
100.1	△0.4	101.2	0.2	101.3	0.0	101.1	△0.3	102.3	0.2	101.6	△0.6	11
99.8	△0.7	101.1	△0.1	101.3	△0.5	100.9	△0.7	102.2	△0.3	101.1	△1.2	12
99.7	△0.8	101.1	0.0	101.1	△0.5	100.9	△0.7	102.1	△0.3	100.8	△1.4	13
100.1	△0.9	101.1	△0.6	101.1	△0.9	101.1	△0.8	101.9	△0.6	100.7	△1.0	14
100.0	△1.3	101.0	△0.7	101.0	△0.7	101.0	△1.0	101.8	△0.8	100.8	△1.2	15
99.8	△1.5	100.8	△0.9	101.2	△0.8	101.0	△1.0	101.8	△0.8	101.0	△1.1	16

16. 有効求人倍率（新規学卒者を除きパートタイムを含む）

（単位　倍）

区　分	番号	全国	北海道	東北	関東	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	福岡	沖縄
平成30年平均…	1	1.61	1.18	1.53	1.63	2.00	1.85	1.59	1.87	1.55	1.49	1.49	1.17
令和元……	2	1.60	1.24	1.48	1.60	1.96	1.81	1.61	1.90	1.58	1.48	1.47	1.19
2……	3	1.18	1.03	1.18	1.17	1.39	1.18	1.18	1.43	1.26	1.18	1.11	0.81
元年12月…	4	1.57	1.28	1.43	1.58	1.91	1.71	1.59	1.86	1.56	1.45	1.45	1.19
2.　1……	5	1.49	1.18	1.36	1.50	1.74	1.59	1.50	1.74	1.51	1.41	1.36	1.11
2……	6	1.45	1.17	1.34	1.47	1.72	1.48	1.48	1.72	1.48	1.36	1.33	1.11
3……	7	1.39	1.12	1.28	1.42	1.62	1.42	1.42	1.68	1.42	1.29	1.28	1.06
4……	8	1.32	1.11	1.23	1.34	1.55	1.36	1.33	1.57	1.33	1.23	1.21	0.91
5……	9	1.20	0.96	1.14	1.22	1.39	1.22	1.20	1.45	1.25	1.16	1.12	0.78
6……	10	1.11	0.96	1.12	1.11	1.28	1.11	1.12	1.38	1.17	1.11	1.06	0.68
7……	11	1.08	0.97	1.10	1.06	1.24	1.04	1.07	1.35	1.19	1.10	1.05	0.67
8……	12	1.04	0.96	1.09	1.01	1.20	1.00	1.04	1.28	1.15	1.10	1.01	0.67
9……	13	1.03	0.94	1.08	1.00	1.20	1.01	1.03	1.25	1.14	1.09	0.98	0.64
10……	14	1.04	0.97	1.10	1.01	1.23	1.02	1.02	1.27	1.14	1.11	0.98	0.66
11……	15	1.06	0.99	1.12	1.02	1.27	1.04	1.03	1.28	1.15	1.13	1.01	0.71
12……	16	1.06	1.05	1.14	1.02	1.31	1.05	1.01	1.27	1.16	1.14	1.00	0.72

（注）年は原数値。月別は季節調整値。
（資料）厚生労働省「職業安定業務統計」

17. 完 全 失 業 率（原数値）

（単位　%）

区　分	番号	全国	北海道	東北	関東	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州(全)	沖縄
平成30年……	1	2.4	2.9	2.5	2.4	2.0	1.8	2.8	2.4	2.2	2.6	3.4
令和元……	2	2.4	2.6	2.5	2.3	1.9	1.9	2.6	2.4	2.3	2.7	2.7
2……	3	2.8	3.0	2.8	2.9	2.2	2.3	3.0	2.5	2.6	2.9	3.3
30.　1～ 3…	4	2.5	3.1	2.8	2.4	2.0	1.9	2.7	2.1	2.3	2.7	3.6
4～ 6…	5	2.5	3.0	2.5	2.5	2.0	1.8	2.7	2.3	2.4	2.6	3.6
7～ 9…	6	2.5	2.8	2.5	2.4	1.8	1.9	3.0	2.4	2.2	2.5	3.3
10～12…	7	2.4	2.8	2.4	2.3	2.1	1.6	2.9	2.7	1.8	2.6	3.1
31.　1～ 3…	8	2.4	2.8	2.9	2.4	1.8	1.7	2.7	2.5	2.1	2.9	2.5
4～ 6…	9	2.4	3.0	2.2	2.5	2.1	1.9	2.8	2.4	2.5	2.5	2.7
元.　7～ 9…	10	2.3	2.1	2.4	2.3	1.8	2.1	2.5	2.3	2.4	2.7	2.9
10～12…	11	2.2	2.4	2.7	2.1	2.0	1.9	2.3	2.3	2.0	2.5	2.7
2.　1～ 3…	12	2.4	2.5	2.6	2.4	1.9	1.9	2.7	2.2	2.1	2.7	3.0
4～ 6…	13	2.8	3.3	2.9	3.0	2.2	2.1	3.0	2.2	2.7	3.0	3.5
7～ 9…	14	3.0	2.7	2.9	3.2	2.1	2.8	3.2	2.6	2.6	2.9	3.5
10～12…	15	2.9	3.3	2.9	3.0	2.6	2.5	3.1	3.1	2.7	3.0	3.6

（注）関東は新潟県を除く。北陸は新潟県を含む。
（資料）総務省「労働力調査」

18. 企　業　倒　産

（1） 件

区　分	番号	全国	前年比	北海道	前年比	東北	前年比	関東	前年比	北陸	前年比
平成30年……	1	8,235	△2.0	231	△16.6	358	10.8	3,160	△6.8	190	2.7
令和元……	2	8,383	1.8	212	△8.2	405	13.1	3,191	1.0	201	5.8
2……	3	7,773	△7.3	175	△17.5	355	△12.3	2,892	△9.4	201	0.0
2.　1～ 3月	4	2,164	12.9	53	△8.6	114	31.0	822	12.0	60	39.5
4～ 6…	5	1,837	△11.4	56	△12.5	94	△1.1	597	△23.8	53	△10.2
7～ 9…	6	2,021	△7.4	34	△27.7	76	△40.2	796	△5.7	48	△15.8
10～12…	7	1,751	△20.8	32	△25.6	71	△26.0	677	△18.4	40	△4.8
元年12月……	8	704	13.2	17	△5.6	37	85.0	274	12.3	14	7.7
2.　1……	9	773	16.1	21	31.3	47	176.5	275	7.8	22	15.8
2……	10	651	10.7	16	0.0	26	△27.8	253	11.5	20	33.3
3……	11	740	11.8	16	△38.5	41	20.6	294	16.7	18	100.0
4……	12	743	15.2	25	56.3	42	121.1	242	△7.6	22	83.3
5……	13	314	△54.8	10	△56.5	15	△65.1	104	△56.7	9	△64.0
6……	14	780	6.3	21	△16.0	37	12.1	251	△10.7	22	0.0
7……	15	789	△1.6	12	△20.0	26	△46.9	312	2.3	21	△8.7
8……	16	667	△1.6	11	△47.6	31	△11.4	253	△4.2	16	△15.8
9……	17	565	△19.5	11	0.0	19	△55.8	231	△16.0	11	△26.7
10……	18	624	△20.0	13	8.3	28	△24.3	232	△17.1	17	21.4
11……	19	569	△21.7	12	△14.3	23	4.5	204	△26.1	11	△21.4
12……	20	558	△20.7	7	△58.8	20	△45.9	241	△12.0	12	△14.3

（注）「＊」は前年同月が０であるため前年比の算出ができないことを表す。
（資料）東京商工リサーチ「倒産月報」

（2） 負　　債

区　分	番号	全国	前年比	北海道	前年比	東北	前年比	関東	前年比	北陸	前年比
平成30年……	1	14,855	△53.1	293	△58.5	661	0.0	7,700	△67.7	190	△34.5
令和元……	2	14,232	△4.2	341	16.5	813	22.9	6,114	△20.6	521	174.3
2……	3	12,200	△14.3	243	△28.6	592	△27.1	4,867	△20.4	250	△52.0
2年 1～ 3月	4	3,020	△34.4	95	55.7	299	37.8	1,076	△36.5	66	△75.5
4～ 6…	5	3,551	17.9	65	△37.6	100	△56.0	1,291	△7.1	88	△39.6
7～ 9…	6	2,440	△16.9	29	△68.3	111	△47.8	972	△34.6	46	5.7
10～12…	7	3,190	△13.3	54	△35.7	83	△46.9	1,527	△1.0	50	△20.7
元年12月……	8	1,569	91.8	42	177.0	64	176.4	495	41.1	42	220.7
2.　1……	9	1,247	△25.9	52	318.4	210	132.1	299	△73.1	34	88.9
2……	10	713	△63.4	21	△17.1	29	△64.1	329	23.0	20	△92.0
3……	11	1,059	9.1	22	△4.1	60	31.0	449	41.5	12	135.6
4……	12	1,450	35.6	33	95.4	37	△39.3	521	△13.6	27	165.3
5……	13	813	△24.3	5	△90.1	25	△59.5	367	△18.4	32	△72.1
6……	14	1,288	48.1	26	△25.3	38	△63.7	403	19.8	29	33.7
7……	15	1,008	7.9	8	△76.6	36	△40.6	470	18.1	25	63.0
8……	16	724	△16.9	10	△65.8	46	5.4	260	△42.7	18	12.1
9……	17	707	△37.4	10	△59.6	28	△73.8	243	△61.8	3	△72.5
10……	18	783	△11.6	31	34.5	30	△45.7	242	△36.7	7	△29.8
11……	19	1,021	△16.6	15	△23.8	20	△45.6	397	△40.2	9	△20.1
12……	20	1,385	△11.7	9	△79.5	33	△48.8	887	79.2	34	△18.6

（注）「＊」は前年同月が０であるため前年比の算出ができないことを表す。
（資料）東京商工リサーチ「倒産月報」

（負債総額１千万円以上）

数

（単位　件，％）

東海	前年比	近畿	前年比	中国	前年比	四国	前年比	九州	前年比	福岡	前年比	沖縄	前年比	番号
1,064	3.7	2,097	△3.4	334	0.9	164	18.0	189	18.1	404	14.8	44	△13.7	1
960	△9.8	2,171	3.5	349	4.5	192	17.1	202	6.9	450	11.4	50	13.6	2
949	△1.1	2,063	△5.0	358	2.6	158	△17.7	213	5.4	375	△16.7	34	△32.0	3
248	17.5	535	6.8	100	47.1	53	15.2	61	32.6	108	△2.7	10	△9.1	4
230	△0.9	498	△4.6	99	6.5	49	△3.9	71	31.5	87	△16.3	3	△82.4	5
253	△3.4	551	1.7	87	4.8	33	△17.5	36	△30.8	95	△17.4	12	△7.7	6
218	△14.5	479	△21.0	72	△31.4	23	△58.2	45	△10.0	85	△29.2	9	0.0	7
78	△15.2	176	15.0	27	3.8	15	15.4	18	80.0	45	40.6	3	200.0	8
99	25.3	196	5.9	32	52.4	14	16.7	21	40.0	45	4.7	1	△75.0	9
63	△6.0	169	11.2	37	60.9	17	41.7	16	100.0	30	7.1	4	0.0	10
86	32.3	170	3.7	31	29.2	22	0.0	24	4.3	33	△17.5	5	66.7	11
108	54.3	179	7.2	41	70.8	20	11.1	26	62.5	36	0.0	2	△60.0	12
33	△56.6	71	△60.8	24	△31.4	11	△15.4	20	25.0	17	△52.8	0	△100.0	13
89	3.5	248	42.5	34	0.0	18	△10.0	25	13.6	34	6.3	1	△80.0	14
103	△6.4	213	17.0	38	15.2	14	△12.5	10	△47.4	35	△23.9	5	25.0	15
83	22.1	192	1.1	29	26.1	5	△44.4	15	△6.3	30	△9.1	2	*	16
67	△20.2	146	△14.1	20	△25.9	14	△6.7	11	△35.3	30	△16.7	5	△44.4	17
77	△16.3	172	△22.5	27	△44.9	10	△47.4	13	△13.3	29	△21.6	6	100.0	18
76	△10.6	168	△19.2	22	△24.1	6	△71.4	20	17.6	25	△34.2	2	△33.3	19
65	△16.7	139	△21.0	23	△14.8	7	△53.3	12	△33.3	31	△31.1	1	△66.7	20

総　　額

（単位　億円，％）

東海	前年比	近畿	前年比	中国	前年比	四国	前年比	九州	前年比	福岡	前年比	沖縄	前年比	番号
1,657	0.9	2,407	11.9	583	△47.5	358	22.9	520	59.8	361	△38.0	124	99.5	1
1,459	△12.0	3,182	32.2	545	△6.5	295	△17.6	378	△27.3	529	46.4	57	△54.0	2
1,444	△1.0	2,810	△11.7	621	13.9	299	1.2	320	△15.2	717	35.6	36	△36.3	3
303	△0.7	568	△63.8	214	66.7	67	2.1	56	△27.9	260	28.5	15	5.7	4
386	70.4	1,094	121.8	184	15.0	131	44.7	148	137.0	58	△37.8	5	△74.5	5
267	0.6	624	19.0	104	28.7	62	2.4	56	65.0	158	27.0	11	△8.7	6
488	△26.2	524	△12.0	119	△32.5	39	△50.5	61	△70.3	241	121.5	5	△49.7	7
485	360.4	251	53.3	48	70.0	20	△73.3	67	183.2	52	178.0	3	3,080.0	8
158	38.2	185	51.1	87	△2.1	10	9.2	23	75.3	190	92.7	0	△94.6	9
65	△25.8	142	△87.6	34	53.3	11	△40.6	11	△16.5	45	36.1	5	△25.1	10
80	△22.4	241	△19.1	93	430.9	46	20.8	22	△57.6	26	△63.6	9	715.5	11
202	192.0	420	158.4	96	225.6	48	7.4	42	238.6	23	△55.0	0	△96.4	12
34	△40.1	187	2.3	41	△57.3	18	15.3	87	558.3	17	△27.4	0	△100.0	13
150	49.5	487	229.5	47	36.4	66	113.7	18	△49.7	18	△4.7	5	200.6	14
131	28.3	192	3.9	41	77.6	16	△46.5	23	100.6	58	△19.0	9	353.7	15
80	△19.2	196	18.4	31	169.3	26	54.6	24	162.1	30	19.9	2	*	16
57	△13.0	237	35.4	31	△31.9	20	44.2	9	△32.8	69	153.4	1	△92.0	17
105	40.8	230	24.1	71	△29.9	25	77.8	7	△45.2	31	20.1	4	318.6	18
310	204.1	178	12.1	25	△1.4	12	△73.2	38	△69.3	16	△48.0	1	△86.8	19
73	△85.0	116	△53.8	22	△54.5	2	△89.6	16	△76.8	194	271.1	1	△72.3	20

19.　法人企業景気予測調査（令和２年10―12月期調査）

判断項目

（１）　景況判断BSI（貴社の景況）（全規模・全産業）

（単位　%ポイント）

区　分	全国	北海道	東北	関東	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	福岡	沖縄
令和２年 7～ 9月…	－	△6.8	△13.7	△9.0	△12.9	△11.2	△12.9	△7.8	△5.9	△11.0	△3.5	0.0
10～12……	－	△6.3	6.3	3.8	8.0	5.0	0.2	7.7	5.5	9.7	7.8	15.9
３年 1～ 3……	－	△14.0	△14.3	△1.2	△6.6	△8.0	△7.3	△6.0	△1.8	△5.1	△5.4	△8.4
4～ 6……	－	△1.6	△3.3	△0.3	2.1	△0.8	△1.6	△0.4	1.3	△2.3	0.5	△0.9

（注）1.　前期比「上昇」－「下降」社数構成比
　　2.　令和２年10―12月は現状判断，３年１―３月及び４―６月は見通し　なお，２年７―９月は前回調査時の現状判断

（２）　国内景況判断BSI（全規模・全産業）

（単位　%ポイント）

区　分	全国	北海道	東北	関東	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	福岡	沖縄
令和２年 7～ 9月…	－	△35.3	△32.9	△27.2	△35.6	△27.9	△32.5	△32.3	△38.9	△31.7	△27.3	－
10～12……	－	△27.3	△8.6	△4.5	△5.9	△4.7	△8.5	△1.7	△3.7	△1.8	△2.6	－
３年 1～ 3……	－	△30.6	△21.8	△11.0	△16.7	△12.7	△17.8	△16.2	△9.5	△14.9	△15.7	－
4～ 6……	－	△7.5	△4.6	△1.2	△1.3	1.1	△2.0	△1.4	△0.9	△1.3	△2.6	－

（注）1.　前期比「上昇」－「下降」社数構成比
　　2.　令和２年10―12月は現状判断，３年１―３月及び４―６月は見通し　なお，２年７―９月は前回調査時の現状判断

（３）　設備判断BSI（全規模・全産業）

（単位　%ポイント）

区　分	全国	北海道	東北	関東	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	福岡	沖縄
令和２年９月末…	－	△0.3	△8.5	△5.9	△14.4	△7.2	△5.9	△8.0	△3.1	△5.2	△3.3	－
12……	－	0.8	△1.2	△2.3	△6.6	△2.0	△2.4	0.2	0.0	1.8	0.7	－
３年３……	－	△0.8	△4.4	△1.5	△4.4	△1.1	△2.5	△2.3	1.1	0.3	0.4	－
６……	－	1.3	△0.5	△0.3	0.0	△0.8	△0.1	△0.7	2.3	△0.3	△0.4	－

（注）1.　期末判断「不足」－「過大」社数構成比
　　2.　令和２年12月末は現状判断，３年３月末及び６月末は見通し　なお，２年９月末は前回調査時の現状判断

（全国は母集団推計値，各財務（支）局は単純集計）

（４） 従業員数判断BSI（全規模・全産業）

（単位　%ポイント）

区　分	全　国	北海道	東　北	関　東	北　陸	東　海	近　畿	中　国	四　国	九　州	福　岡	沖　縄
令和２年９月末…	－	20.8	1.6	4.3	△2.5	△2.2	0.4	7.2	9.7	8.4	8.1	△0.9
12……	－	21.7	10.1	8.2	5.8	5.6	5.4	16.0	14.0	20.1	16.5	13.3
３年３……	－	17.4	4.9	7.7	6.1	4.8	6.0	12.4	14.3	15.3	14.8	11.4
６……	－	14.0	6.0	7.0	4.8	2.6	6.6	10.4	14.5	7.6	11.7	8.6

（注）1.　期末判断「不足気味」－「過剰気味」社数構成比
　　2.　令和２年12月末は現状判断，３年３月末及び６月末は見通し　なお，２年９月末は前回調査時の現状判断

計数項目

（５） 売上高（全規模・全産業）

（前年同期比増減率　%）

区　分	全　国	北海道	東　北	関　東	北　陸	東　海	近　畿	中　国	四　国	九　州	福　岡	沖　縄
令和２年度……	△7.5	△3.7	△3.7	△8.6	△7.0	△11.1	△6.7	△9.3	△4.4	△3.9	△4.8	△8.3

（注）1.　金融業・保険業は調査対象外
　　2.　各局は電気・ガス・水道業（沖縄は石油・石炭，電気・ガス・水道業）を除く。

（６） 経常利益（全規模・全産業）

（前年同期比増減率　%）

区　分	全　国	北海道	東　北	関　東	北　陸	東　海	近　畿	中　国	四　国	九　州	福　岡	沖　縄
令和２年度……	△24.8	△19.3	△18.4	△27.2	△18.8	△74.1	△31.5	△27.6	△24.4	△34.1	△45.6	△50.3

（注）1.　金融業・保険業を含む。
　　2.　各局は電気・ガス・水道業，金融業・保険業（沖縄は石油・石炭，電気・ガス・水道業，金融業・保険業）を除く。

（７） 設備投資（全規模・全産業）

（前年同期比増減率　%）

区　分	全　国	北海道	東　北	関　東	北　陸	東　海	近　畿	中　国	四　国	九　州	福　岡	沖　縄
令和２年度……	△7.6	△6.6	△6.7	△4.6	△14.8	9.6	5.5	2.9	△13.0	△9.9	6.1	5.9

（注）1.　金融業・保険業を含む。ソフトフェア含む，土地除く。
　　2.　北陸は電気・ガス・水道業を除く。

20. 法 人 企 業 統 計

（1）全　　産

区分	期	番号	全国	前年比	北海道	前年比	東北	前年比	関東	前年比	北陸	前年比
売上高	元年 7～ 9月	1	142,641,597	△3.1	1,211,508	△0.8	1,709,428	4.3	83,639,450	△2.3	1,090,497	0.3
	10～12	2	142,747,779	△6.0	1,225,039	△3.3	1,633,713	△6.6	82,495,051	△6.3	1,098,373	△2.0
	2. 1～ 3	3	143,129,967	△6.5	1,240,913	△6.5	1,679,422	△7.5	82,483,957	△6.6	1,014,580	△12.0
	4～ 6	4	115,865,831	△17.6	1,211,819	△2.8	1,414,360	△14.1	67,892,167	△17.2	934,213	△11.2
	7～ 9	5	125,976,278	△11.7	1,263,522	4.3	1,693,971	△0.9	72,164,805	△13.7	1,021,057	△6.4
営業利益	元年 7～ 9月	6	7,064,731	△14.2	65,514	△7.3	78,063	96.7	3,976,509	△17.3	41,440	△5.0
	10～12	7	8,530,194	△7.5	41,334	△5.6	63,765	39.4	5,346,439	△4.6	47,532	7.0
	2. 1～ 3	8	5,359,341	△42.6	58,299	52.3	17,012	△65.3	3,414,347	△47.1	39,055	△11.5
	4～ 6	9	4,885,629	△46.8	54,732	△6.0	63,578	△29.3	3,828,704	△35.2	28,659	△16.9
	7～ 9	10	4,918,744	△30.4	65,646	0.2	79,041	1.3	2,693,591	△32.3	29,326	△29.2
経常利益	元年 7～ 9月	11	9,124,242	△12.7	73,969	△5.0	71,795	89.2	5,444,398	△13.0	45,734	△18.7
	10～12	12	10,888,961	△2.6	49,871	△13.6	61,408	42.1	6,770,142	△0.9	52,992	13.8
	2. 1～ 3	13	7,053,654	△37.4	66,888	50.8	15,888	△62.3	4,876,169	△38.0	36,562	△27.9
	4～ 6	14	10,085,601	△30.6	69,307	△9.4	73,869	△21.9	6,767,246	△28.7	43,976	△0.8
	7～ 9	15	6,729,920	△26.2	74,675	1.0	75,252	4.8	4,126,129	△24.2	36,850	△19.4
設備投資	元年 7～ 9月	16	6,068,568	10.6	78,565	13.4	169,090	22.3	3,551,446	19.0	46,471	△12.0
	10～12	17	5,722,718	△9.4	74,221	△20.5	121,714	△33.5	3,233,082	△7.3	37,687	△24.7
	2. 1～ 3	18	8,876,804	△1.8	98,359	△19.8	242,933	18.5	5,120,962	1.9	55,103	△8.6
	4～ 6	19	4,720,331	△6.1	50,841	△7.0	71,477	△31.6	2,823,121	△0.1	29,592	△45.9
	7～ 9	20	5,415,652	△10.8	81,202	3.4	125,093	△26.0	3,163,161	△10.9	50,243	8.1
在庫投資	元年 7～ 9月	21	△7,900	△100.8	4,350	△35.3	△1,539	△124.4	126,837	△77.1	11,790	39.4
	10～12	22	1,751,414	△23.2	37,299	△1.5	11,089	△58.1	1,366,380	20.9	△10,592	△143.5
	2. 1～ 3	23	△3,556,225	＊	△35,883	＊	868	＊	△2,461,104	＊	△5,695	＊
	4～ 6	24	1,813,256	△7.2	14,424	△32.4	7,839	95.1	856,260	△17.7	16,685	46.6
	7～ 9	25	△379,361	＊	1,284	△70.5	△14,653	＊	△317,133	△350.0	5,888	△50.1
減価償却費	元年 7～ 9月	26	4,744,877	0.9	57,369	△3.2	94,581	1.4	2,810,431	4.9	36,135	△10.4
	10～12	27	4,920,231	△2.3	59,685	△2.3	94,090	△3.3	2,840,378	△0.1	38,115	△15.3
	2. 1～ 3	28	5,196,616	2.1	60,619	△18.9	113,791	15.2	2,927,581	0.9	37,656	△14.5
	4～ 6	29	5,006,713	5.1	57,514	3.3	67,757	△26.3	3,199,079	12.9	31,701	△14.5
	7～ 9	30	4,707,539	△0.8	60,153	4.9	99,499	5.2	2,881,640	2.5	40,006	10.7
従業員数	元年 7～ 9月	31	7,516,342	△3.7	117,277	3.8	105,470	0.0	4,341,955	0.3	77,529	△2.1
	10～12	32	7,580,333	△3.0	118,235	0.6	102,864	△6.6	4,283,345	△0.7	80,111	3.2
	2. 1～ 3	33	7,526,843	△2.3	116,343	△1.0	100,843	△5.8	4,126,473	△2.3	75,097	△2.4
	4～ 6	34	7,266,545	△4.6	122,794	2.9	101,278	△4.8	4,051,055	△6.1	79,254	1.3
	7～ 9	35	7,390,581	△1.7	122,966	4.9	114,264	8.3	4,171,123	△3.9	80,115	3.3
売上高経常利益率	元年 7～ 9月	36	6.4		6.1		4.2		6.5		4.2	
	10～12	37	7.6		4.1		3.8		8.2		4.8	
	2. 1～ 3	38	4.9		5.4		0.9		5.9		3.6	
	4～ 6	39	8.7		5.7		5.2		10.0		4.7	
	7～ 9	40	5.3		5.9		4.4		5.7		3.6	
手元流動性	元年 7～ 9月	41	13.0		9.7		11.0		13.2		14.2	
	10～12	42	12.9		10.0		11.6		13.0		13.9	
	2. 1～ 3	43	12.9		10.0		11.9		12.9		13.5	
	4～ 6	44	18.1		11.2		14.2		18.5		18.8	
	7～ 9	45	17.7		12.2		12.5		18.7		17.1	

（注）1. 全国は資本金10億円以上の法人企業で未回答等欠測値を補完した数値，各財務（支）局は管内に本店が所在する資本金10億円以上の法人企業で単純集計値。
2. 各財務（支）局分を合算しても，①沖縄分が非公表であること②集計方法が上記のとおり異なることから全国とは一致しない。
3. 「＊」は前年同期がマイナスのため前年比の算出ができないことを表し，「－」は前年同期の計数公表がないため算出できないことを表す。
4. 「@」は計算式が＋9999.9％超えたことを表す。

季　報（概要）

業

（単位　百万円，人，％）

東　海		近　畿		中　国		四　国		九　州		福　岡		番
	前年比		前年比		前年比		前年比		前年比		前年比	号
14,234,098	2.3	21,725,118	△0.3	3,072,404	3.1	916,494	△0.4	544,585	△17.4	2,666,172	3.3	1
13,744,928	△7.5	21,291,600	△6.9	2,962,527	△9.1	842,478	△9.5	565,902	△30.6	2,585,757	△3.1	2
13,861,664	△8.6	20,494,707	△5.2	2,696,254	△14.0	885,849	△8.6	516,867	△3.1	2,606,936	△4.6	3
10,243,605	△27.3	17,317,289	△15.9	2,108,346	△27.8	763,665	△10.5	446,277	△15.5	2,311,330	△10.9	4
13,027,579	△8.5	19,406,910	△10.7	2,735,383	△11.0	837,542	△8.6	492,083	△9.6	2,679,020	0.5	5
805,681	△3.1	1,238,669	3.5	197,958	16.0	51,299	△29.7	34,275	36.3	84,891	△13.6	6
771,369	△22.5	1,285,840	△9.6	128,949	△24.5	27,498	△46.3	36,801	34.2	88,155	△24.2	7
255,820	△64.5	851,710	△21.0	51,451	△64.3	37,219	△8.6	28,281	△15.7	83,844	△25.3	8
△190,395	△120.8	679,450	△48.7	△15,991	△115.5	12,250	△70.6	17,831	△30.6	52,773	△48.7	9
402,776	△50.0	1,008,360	△18.6	94,069	△52.5	47,743	△6.9	18,945	△44.7	100,616	18.5	10
1,137,513	△9.2	1,410,271	△1.0	223,267	14.8	60,134	△25.7	35,531	24.3	78,304	△17.5	11
1,154,053	△13.3	1,674,004	△2.5	159,608	△13.5	38,428	△24.8	39,989	40.3	90,640	△24.9	12
301,074	△69.4	914,645	△25.4	54,630	△66.2	43,403	△26.0	32,254	△10.3	91,597	△17.3	13
898,693	△43.6	1,500,167	△27.3	29,725	△77.7	24,519	△45.5	15,361	△41.3	82,058	△42.8	14
600,338	△47.2	1,099,134	△22.1	98,257	△56.0	51,131	△15.0	21,134	△40.5	100,160	27.9	15
551,299	△2.3	800,698	10.8	154,954	△4.1	58,440	△18.2	14,064	△65.6	162,585	6.2	16
505,203	△18.5	803,917	0.0	140,417	△12.7	68,854	△29.2	15,079	△67.8	197,564	10.1	17
884,802	△2.7	1,129,602	△10.8	195,381	5.4	93,958	2.6	15,765	△31.1	296,906	7.2	18
514,363	5.0	602,110	△8.4	94,956	△29.6	47,550	△25.4	13,492	7.8	94,596	△44.7	19
586,007	6.3	774,662	△3.3	105,026	△32.2	52,423	△10.3	19,025	35.3	142,863	△12.1	20
11,358	△90.7	△24,828	△122.0	20,309	△82.4	△144,568	*	△5,228	*	2,005	△84.9	21
△270,171	△224.9	226,080	△38.7	12,193	△67.5	134,587	△20.8	9,042	△73.9	22,972	△49.8	22
△51,719	*	△302,370	*	△23,317	*	△125,775	*	△11,914	*	△42,190	*	23
198,631	61.8	533,724	79.8	12,935	△11.6	5,911	△96.1	9,788	△14.5	8,245	△52.6	24
39,925	251.5	△89,095	*	△414	△102.0	693	*	△1,457	*	△8,301	△514.0	25
454,169	△4.9	655,667	7.6	96,824	0.2	35,509	△16.2	15,710	△58.4	117,800	12.6	26
471,448	△12.1	636,026	△4.6	96,560	△5.0	69,031	△12.1	13,956	△65.8	117,633	8.3	27
499,538	△0.1	660,493	2.1	121,015	18.9	67,949	9.4	14,138	5.7	129,086	12.7	28
418,998	△6.0	605,186	0.6	95,253	5.6	40,666	△55.7	13,494	8.3	80,953	△28.1	29
438,994	△3.3	631,656	△3.7	91,530	△5.5	48,686	37.1	14,129	△10.1	101,869	△13.5	30
714,019	0.4	1,061,947	0.7	222,757	1.9	51,435	△9.4	38,075	△13.6	181,573	4.4	31
705,723	△1.4	1,050,766	0.3	215,005	△17.1	50,561	△11.3	37,595	△13.9	180,634	△2.3	32
715,535	1.4	1,013,887	△3.5	167,888	△20.3	50,348	△1.3	37,713	4.8	180,088	0.0	33
709,873	△2.5	1,033,064	△3.3	208,790	△3.1	49,337	△6.9	35,822	△7.7	179,679	△2.1	34
717,263	0.5	1,050,418	△1.1	217,943	△2.2	51,203	△0.5	36,874	△3.2	182,895	0.7	35
8.0		6.5		7.3		6.6		6.5		2.9		36
8.4		7.9		5.4		4.6		7.1		3.5		37
2.2		4.5		2.0		4.9		6.2		3.5		38
8.8		8.7		1.4		3.2		3.4		3.6		39
4.6		5.7		3.6		6.1		4.3		3.7		40
16.9		12.0		17.5		23.0		9.5		10.5		41
17.1		12.1		18.3		25.5		9.3		11.4		42
16.1		12.7		12.1		24.9		10.0		11.4		43
23.4		16.3		28.3		28.9		11.7		12.9		44
21.1		15.3		17.2		26.1		11.0		11.8		45

5. 全産業及び非製造業には金融業、保険業は含まれていない。
6. 設備投資はソフトウェア投資額を含まない。

（資料）財務省「法人企業統計季報」

20. 法 人 企 業 統 計

（2） 製　　造

区分	期 ＼ 財務局別	番号	全国	前年比	北海道	前年比	東北	前年比	関東	前年比	北陸	前年比
売上高	元年 7～ 9月	1	58,796,552	△1.1	242,718	△13.0	490,791	4.0	32,400,348	△2.1	556,025	△3.6
	10～12	2	58,762,883	△5.6	248,913	△18.5	490,191	△11.7	31,317,562	△8.9	582,564	△4.7
	2. 1～ 3	3	58,912,099	△3.3	232,561	△19.4	483,967	△11.8	31,340,967	△4.4	571,949	△5.0
	4～ 6	4	45,655,013	△19.1	225,291	△22.5	382,187	△22.9	24,540,379	△19.1	462,015	△16.6
	7～ 9	5	51,986,573	△11.6	254,811	5.0	453,346	△7.6	27,415,019	△15.4	482,065	△13.3
営業利益	元年 7～ 9月	6	2,371,139	△23.5	7,848	16.4	25,828	82.6	1,019,874	△35.1	15,491	△30.9
	10～12	7	2,523,515	△25.3	6,756	△26.0	31,251	16.7	1,070,149	△28.5	24,786	△20.2
	2. 1～ 3	8	1,603,785	△30.9	4,493	*	△12,828	△590.0	725,955	△29.6	22,944	4.8
	4～ 6	9	190,204	△91.9	1,368	△83.2	13,923	△44.5	12,631	△98.8	△1,651	△113.3
	7～ 9	10	1,511,180	△36.3	10,818	37.8	20,972	△18.8	527,763	△48.3	6,363	△58.9
経常利益	元年 7～ 9月	11	3,888,658	△17.9	7,869	9.0	25,428	75.6	2,011,149	△20.9	19,525	△26.3
	10～12	12	4,129,573	△9.9	6,824	△53.7	31,404	22.4	1,944,544	△9.1	29,784	△14.4
	2. 1～ 3	13	3,000,214	△22.6	4,700	*	△12,543	△718.5	1,983,403	△9.6	21,847	△15.4
	4～ 6	14	3,384,858	△37.2	3,064	△69.4	15,384	△41.6	1,488,647	△47.2	4,884	△71.6
	7～ 9	15	2,845,854	△26.8	10,966	39.4	20,856	△18.0	1,522,246	△24.3	13,036	△33.2
設備投資	元年 7～ 9月	16	2,519,896	11.3	22,368	70.2	52,402	15.8	1,441,572	16.7	20,549	△16.6
	10～12	17	2,338,486	△11.1	12,766	△23.1	36,184	△13.3	1,334,018	△11.7	17,671	△21.6
	2. 1～ 3	18	3,016,482	△7.4	16,906	△32.9	68,857	16.7	1,653,964	△10.6	24,948	1.6
	4～ 6	19	1,878,889	△9.0	15,193	△15.2	33,119	8.8	1,031,006	△13.3	22,020	△15.4
	7～ 9	20	2,289,378	△9.1	14,934	△33.2	45,743	△12.7	1,287,992	△10.7	19,097	△7.1
在庫投資	元年 7～ 9月	21	△46,867	△109.3	3,432	*	6,601	△44.1	133,252	△66.6	11,862	66.7
	10～12	22	148,838	△79.6	△409	*	4,714	*	382,411	10.2	△14,884	△209.5
	2. 1～ 3	23	△1,384,779	*	4,488	327.0	18,860	623.4	△1,113,589	*	3,467	*
	4～ 6	24	933,754	△29.7	14,362	101.6	13,648	*	441,235	△37.2	15,926	45.0
	7～ 9	25	△257,944	*	△7,689	△324.0	△2,412	△136.5	△189,658	△242.3	8,297	△30.1
減価償却費	元年 7～ 9月	26	2,044,946	6.2	11,102	△14.0	27,940	4.2	1,177,697	9.0	18,519	△2.2
	10～12	27	2,145,287	1.7	12,550	△7.2	28,000	△7.2	1,212,581	4.8	20,140	△1.0
	2. 1～ 3	28	2,321,848	9.6	13,024	△10.6	29,514	3.6	1,262,608	4.4	20,095	△1.4
	4～ 6	29	2,223,742	14.3	11,468	9.8	27,305	4.0	1,366,962	21.2	19,097	△3.3
	7～ 9	30	1,996,523	△2.4	11,811	6.4	29,013	3.8	1,512,306	△3.4	18,745	1.2
従業員数	元年 7～ 9月	31	2,982,241	2.1	13,344	△1.8	27,625	1.1	1,565,931	2.9	46,698	△3.9
	10～12	32	2,980,274	2.2	12,980	△8.3	27,322	△10.4	1,525,256	0.1	47,704	0.8
	2. 1～ 3	33	2,988,696	1.4	12,959	△6.5	26,468	△6.8	1,498,228	△0.2	46,696	△0.7
	4～ 6	34	2,986,913	△0.2	14,596	1.4	26,954	△5.1	1,513,213	△2.1	48,924	4.4
	7～ 9	35	2,960,097	△0.7	14,846	11.3	30,116	9.0	1,512,306	△3.4	48,700	4.3
売上高経常利益率	元年 7～ 9月	36	6.6		3.2		5.2		6.2		3.5	
	10～12	37	7.0		2.7		6.4		6.2		5.1	
	2. 1～ 3	38	5.1		2.0		△2.6		6.3		3.8	
	4～ 6	39	7.4		1.4		4.0		6.1		1.1	
	7～ 9	40	5.5		4.3		4.6		5.6		2.7	
手元流動性	元年 7～ 9月	41	14.0		4.2		21.9		11.8		10.9	
	10～12	42	13.9		3.1		21.4		11.8		10.4	
	2. 1～ 3	43	13.9		3.5		22.3		11.8		11.1	
	4～ 6	44	20.0		4.2		27.6		18.0		15.4	
	7～ 9	45	18.9		4.1		22.0		17.3		15.1	

季　報（概要）（続）

業

（単位　百万円，人，％）

東　海		近　畿		中　国		四　国		九　州		福　岡		番
	前年比		前年比		前年比		前年比		前年比		前年比	号
9,170,445	5.1	10,266,353	1.9	1,398,375	3.0	532,152	2.6	302,795	△29.3	711,768	2.5	1
8,731,852	△7.8	10,177,904	△6.5	1,424,850	△11.6	485,156	△9.2	317,256	△43.6	699,795	△6.5	2
8,785,567	△6.3	9,505,518	△4.5	1,367,378	△6.6	494,149	△11.0	306,690	0.3	681,148	△6.9	3
6,007,083	△33.8	8,359,788	△11.3	772,314	△44.9	438,891	△11.2	243,171	△14.4	533,907	△24.6	4
8,328,048	△9.2	9,349,765	△8.9	1,259,952	△9.9	430,759	△19.1	288,239	△4.8	668,938	△6.0	5
417,121	△10.3	642,941	△0.9	35,184	40.3	23,488	△57.8	22,428	23.2	19,125	8.0	6
373,438	△41.5	694,518	△19.4	35,556	△62.5	22,946	△38.5	29,160	34.5	18,852	△22.9	7
141,874	△72.4	511,906	△1.0	20,089	△62.2	38,025	45.8	22,787	△10.9	12,274	△32.1	8
△206,718	△141.4	408,197	△26.7	△54,641	△258.5	11,355	△54.4	13,037	△31.8	△2,279	△120.1	9
179,944	△56.9	576,652	△10.3	12,909	△63.3	27,614	17.6	14,660	△34.6	19,271	0.8	10
734,421	△16.4	767,945	△6.6	73,583	64.7	29,934	△48.5	22,838	14.4	21,117	△4.6	11
718,572	△23.7	986,479	△8.8	47,132	△51.1	31,934	△8.8	32,253	42.7	24,157	△23.9	12
199,814	△74.3	534,414	△7.5	23,673	△69.9	40,739	4.4	24,640	△7.4	14,893	△29.1	13
774,555	△28.5	957,570	△5.7	△7,455	△111.7	15,707	△25.6	14,680	△28.6	10,148	△76.4	14
390,129	△46.9	625,676	△18.5	18,599	△74.7	27,242	△9.0	15,806	△30.8	29,412	39.3	15
327,218	△2.9	428,875	25.3	64,573	△11.8	30,364	△32.6	6,161	△81.2	16,581	△33.7	16
272,889	△24.9	390,073	3.1	54,462	△18.8	27,865	△28.5	9,057	△76.5	14,298	△40.2	17
469,648	△1.6	410,418	△10.9	72,172	△2.6	45,153	0.3	10,333	△15.8	24,951	△27.6	18
292,236	14.1	278,551	△12.4	40,626	△35.6	26,603	△23.3	8,968	57.6	17,649	△16.7	19
321,750	△1.7	344,611	△19.6	47,826	△25.9	29,880	△1.6	13,845	124.7	27,840	67.9	20
3,742	△95.1	△79,462	△191.8	14,569	△36.9	△141,484	*	△946	*	5,529	△9.2	21
△391,122	△933.3	33,989	△61.9	△29,181	*	127,074	△23.2	△3,908	△117.3	△1,156	△169.5	22
6,592	△54.0	△41,678	*	5,781	*	△112,133	*	△2,679	*	△2,012	*	23
82,668	54.3	337,956	31.6	△6,627	△127.3	2,715	△98.1	8,135	57.3	11,748	304.1	24
86,920	2,222.8	△137,358	*	12,671	△13.0	△58	*	1,093	*	△1,063	△119.2	25
285,995	1.0	343,837	17.5	46,371	3.7	26,694	△18.8	7,122	△77.5	18,795	△5.4	26
293,737	△14.6	324,371	△2.2	45,442	△3.7	40,587	35.6	7,187	△79.6	18,194	△6.8	27
323,067	8.2	342,342	11.1	78,064	65.0	25,418	△5.0	7,679	3.8	22,360	△4.1	28
259,414	△5.3	293,891	2.9	45,948	4.1	25,107	△10.8	7,142	11.2	16,222	△25.3	29
277,264	△3.1	308,842	△10.2	48,942	5.5	26,883	0.7	7,505	5.4	17,550	△6.6	30
460,966	3.0	575,004	2.0	66,516	2.6	28,172	△2.0	22,014	△19.5	39,530	1.1	31
443,073	△2.1	565,780	1.4	65,722	2.3	28,102	△2.6	22,206	△17.5	38,368	△2.1	32
455,630	1.4	542,456	△3.0	63,312	△0.2	28,040	△1.7	21,953	13.6	38,816	2.8	33
458,529	0.1	559,616	△1.6	65,250	△0.4	28,659	△1.9	21,244	△1.1	40,436	2.4	34
465,371	1.0	563,233	△2.0	67,624	1.7	28,538	1.3	22,045	0.1	39,873	0.9	35
8.0		7.5		5.3		5.6		7.5		3.0		36
8.2		9.7		3.3		6.6		10.2		3.5		37
2.3		5.6		1.7		8.2		8.0		2.2		38
12.9		11.5		△1.0		3.6		6.0		1.9		39
4.7		6.7		1.5		6.3		5.5		4.4		40
20.0		15.7		15.1		31.9		8.4		16.3		41
20.3		15.8		14.3		35.6		8.2		15.8		42
19.0		16.8		14.8		35.9		8.6		16.7		43
30.0		20.6		33.4		40.2		11.0		20.9		44
25.4		19.2		24.2		39.8		9.5		16.1		45

20. 法 人 企 業 統 計

（3） 非　　製

区分	期 ＼ 財務局別	番号	全国	前年比	北海道	前年比	東北	前年比	関東	前年比	北陸	前年比
売上高	元年 7～ 9月	1	83,845,045	△4.4	968,790	2.8	1,218,637	4.5	51,239,102	△2.4	534,472	4.8
	10～12	2	83,984,896	△6.3	976,126	1.5	1,143,522	△4.3	51,177,489	△4.6	515,809	1.2
	2. 1～ 3	3	84,217,868	△8.6	1,008,352	△2.9	1,195,455	△5.6	51,142,990	△7.9	442,631	△19.6
	4～ 6	4	70,210,818	△16.5	986,528	3.2	1,032,173	△10.4	43,351,788	△16.1	472,198	△5.3
	7～ 9	5	73,989,705	△11.8	1,008,711	4.1	1,240,625	1.8	44,749,786	△12.7	538,992	0.8
営業利益	元年 7～ 9月	6	4,693,592	△8.7	57,666	△9.9	52,235	104.4	2,956,635	△8.6	25,949	22.2
	10～12	7	6,006,679	2.8	34,578	△0.2	32,514	71.2	4,276,290	4.0	22,746	70.4
	2. 1～ 3	8	3,755,556	△46.5	53,806	4.5	29,840	△35.7	2,688,392	△50.4	16,111	△27.5
	4～ 6	9	4,695,425	△31.3	53,364	6.6	49,655	△23.3	3,816,073	△21.9	30,310	37.2
	7～ 9	10	3,407,564	△27.4	54,828	△4.9	58,069	11.2	2,165,828	△26.7	22,963	△11.5
経常利益	元年 7～ 9月	11	5,235,584	△8.4	66,100	△6.4	46,367	97.7	3,433,249	△7.6	26,209	△12.0
	10～12	12	6,759,388	2.6	43,047	0.2	30,004	70.8	4,825,598	2.9	23,208	97.0
	2. 1～ 3	13	4,053,440	△45.2	62,188	10.8	28,431	△29.1	2,892,766	△49.0	14,715	△40.8
	4～ 6	14	6,700,743	△26.7	66,243	△0.4	58,485	△14.3	5,278,599	△20.9	39,092	44.2
	7～ 9	15	3,884,066	△25.8	63,709	△3.6	54,396	17.3	2,603,883	△24.2	23,814	△9.1
設備投資	元年 7～ 9月	16	3,548,672	10.1	56,197	0.1	116,688	25.4	2,109,874	20.7	25,922	△7.9
	10～12	17	3,384,232	△8.1	61,455	△20.0	85,530	△39.5	1,899,064	△3.9	20,016	△27.2
	2. 1～ 3	18	5,860,322	1.3	81,453	△16.4	174,076	19.2	3,466,998	9.1	30,155	△15.7
	4～ 6	19	2,841,442	△4.1	35,648	△3.0	38,358	△48.2	1,792,115	9.5	7,572	△73.6
	7～ 9	20	3,126,274	△11.9	66,268	17.9	79,350	△32.0	1,875,169	△11.1	31,146	20.2
在庫投資	元年 7～ 9月	21	38,967	△91.8	918	△90.0	△8,140	*	△6,415	△104.1	△72	△105.4
	10～12	22	1,602,576	3.4	37,708	△6.0	6,375	78.2	983,969	25.7	4,292	△60.0
	2. 1～ 3	23	△2,171,446	*	△40,371	*	△17,992	*	△1,347,515	*	△9,162	*
	4～ 6	24	879,502	40.4	62	△99.6	△5,809	240.9	415,025	22.8	759	91.7
	7～ 9	25	△121,417	△411.6	8,973	877.5	△12,241	*	△127,475	*	△2,409	*
減価償却費	元年 7～ 9月	26	2,699,931	△2.8	46,267	△0.1	66,641	0.2	1,632,734	2.2	17,616	△17.6
	10～12	27	2,774,944	△5.1	47,135	△0.9	66,090	△1.6	1,627,797	△3.5	17,975	△27.1
	2. 1～ 3	28	2,874,768	△3.2	47,595	△20.9	84,277	19.9	1,664,973	△1.6	17,561	△25.7
	4～ 6	29	2,782,971	△1.2	46,046	1.9	40,452	△38.4	1,832,117	7.4	12,604	△27.3
	7～ 9	30	2,711,016	0.4	48,342	4.5	70,486	5.8	1,742,630	6.7	21,261	20.7
従業員数	元年 7～ 9月	31	4,534,101	△7.1	103,933	4.5	77,845	△0.3	2,776,024	△1.0	30,831	0.8
	10～12	32	4,600,059	△6.1	105,255	1.8	75,542	△5.1	2,758,089	△1.2	32,407	7.0
	2. 1～ 3	33	4,538,147	△4.5	103,384	△0.2	74,375	△5.4	2,628,245	△3.5	28,401	△5.1
	4～ 6	34	4,279,632	△7.5	108,198	3.1	74,324	△4.6	2,537,842	△8.4	30,330	△3.2
	7～ 9	35	4,430,484	△2.3	108,120	4.0	84,148	8.1	2,658,817	△4.2	31,415	1.9
売上高経常利益率	元年 7～ 9月	36	6.2		6.8		3.8		6.7		4.9	
	10～12	37	8.0		4.4		2.6		9.4		4.5	
	2. 1～ 3	38	4.8		6.2		2.4		5.7		3.3	
	4～ 6	39	9.5		6.7		5.7		12.2		8.3	
	7～ 9	40	5.2		6.3		4.4		5.8		4.4	
手元流動性	元年 7～ 9月	41	12.3		11.1		6.6		14.0		17.6	
	10～12	42	12.3		11.7		7.4		13.8		17.9	
	2. 1～ 3	43	12.2		11.5		7.7		13.6		16.6	
	4～ 6	44	16.9		12.8		9.3		18.9		22.2	
	7～ 9	45	16.8		14.2		9.1		19.5		18.9	

季　報（概要）（続）

造　　業

（単位　百万円，人，％）

東　海	前年比	近　畿	前年比	中　国	前年比	四　国	前年比	九　州	前年比	福　岡	前年比	番号
5,063,653	△2.5	11,458,765	△2.2	1,674,029	3.2	384,342	△4.2	241,790	4.7	1,954,404	3.6	1
5,013,076	△7.1	11,113,696	△7.3	1,537,677	△6.6	357,322	△10.0	248,646	△2.0	1,885,962	△1.8	2
5,076,097	△12.3	10,989,189	△5.8	1,328,876	△20.5	391,700	△5.4	210,177	△7.7	1,925,788	△3.7	3
4,236,522	△15.5	8,957,501	△19.8	1,336,032	△12.0	324,774	△9.6	203,106	△16.7	1,777,423	△5.8	4
4,699,531	△7.2	10,057,145	△12.2	1,475,431	△11.9	406,783	5.8	203,844	△15.7	2,010,082	2.8	5
388,560	6.1	595,728	8.7	162,774	11.9	27,811	60.1	11,847	70.4	65,766	△18.4	6
397,931	11.4	591,322	5.4	93,393	22.9	4,552	△67.3	7,641	33.2	69,303	△24.5	7
113,946	△45.2	339,804	△39.4	31,362	△65.6	△806	△105.5	5,494	△31.0	71,570	△24.0	8
16,323	△96.1	271,253	△64.7	38,650	△43.7	895	△94.7	4,794	△27.1	55,052	△39.8	9
222,832	△42.7	431,708	△27.5	81,160	△50.1	20,129	△27.6	4,285	△63.8	81,345	23.7	10
403,092	7.8	642,326	6.6	149,684	0.0	30,200	32.5	12,693	47.3	57,187	△21.5	11
435,481	11.6	687,525	8.2	112,476	27.6	6,494	△59.7	7,736	31.0	66,483	△25.2	12
101,260	△51.2	380,231	△41.4	30,957	△62.7	2,664	△86.5	7,614	△18.4	76,704	△14.5	13
124,138	△75.6	542,597	△48.2	37,180	△46.5	8,812	△63.1	681	△87.8	71,910	△28.4	14
210,209	△47.9	473,458	△26.3	79,658	△46.8	23,889	△20.9	5,328	△58.0	70,748	23.7	15
224,081	△1.4	371,823	△2.3	90,381	2.4	28,076	6.4	7,903	△2.6	146,004	14.0	16
232,314	△9.3	413,844	△2.6	85,955	△8.3	40,989	△29.6	6,022	△27.4	183,266	17.8	17
415,154	△3.9	719,184	△10.8	123,209	10.7	48,805	4.8	5,432	△48.8	271,955	12.2	18
222,127	△5.0	323,559	△4.7	54,330	△24.2	20,947	△28.0	4,524	△33.7	76,947	△48.7	19
264,257	17.9	430,051	15.7	57,200	△36.7	22,543	△19.7	5,180	△34.5	115,023	△21.2	20
7,616	△83.4	54,634	106.5	5,740	△93.8	△3,084	△125.5	△4,282	*	△3,524	△149.3	21
120,951	△28.6	192,091	△31.3	41,374	△0.1	7,513	69.7	12,950	6.9	24,128	△45.3	22
△58,311	*	△260,692	*	△29,098	*	△13,642	*	△9,235	*	△40,178	*	23
115,963	67.6	195,768	390.5	19,562	*	3,196	△53.6	1,653	△73.7	△3,503	△124.2	24
△46,995	△717.1	48,263	△11.7	△13,085	△328.0	751	*	△2,550	(*)	△7,238	*	25
168,174	△13.6	311,830	△1.5	50,453	△2.8	8,815	△7.3	8,588	41.4	99,005	16.8	26
177,711	△7.6	311,655	△6.9	51,118	△6.2	28,444	△41.5	6,769	22.0	99,439	11.7	27
176,471	△12.4	318,151	△6.0	42,951	△21.2	42,531	20.2	6,459	8.0	106,726	17.0	28
159,584	△7.1	311,295	△1.4	49,305	7.1	15,559	△75.6	6,352	5.2	64,731	△28.8	29
161,730	△3.8	322,814	3.5	42,588	△15.6	21,803	147.3	6,624	△22.9	84,319	△14.8	30
253,053	△3.9	486,943	△0.8	156,241	1.7	23,263	△17.0	16,061	△4.1	142,043	5.4	31
262,650	△0.3	484,986	△1.0	149,283	△23.5	22,459	△20.2	15,389	△8.2	142,266	△2.4	32
259,905	1.4	471,431	△4.0	104,576	△28.9	22,308	△0.7	15,760	△5.5	141,272	△0.8	33
251,344	△6.8	473,448	△5.2	143,540	△4.3	20,678	△12.9	14,578	△16.0	139,243	△3.4	34
251,892	△0.5	487,185	0.0	150,319	△3.8	22,665	△2.6	14,829	△7.7	143,022	0.7	35
8.0		5.6		8.9		7.9		5.2		2.9		36
8.7		6.2		7.3		1.8		3.1		3.5		37
2.0		3.5		2.3		0.7		3.6		4.0		38
2.9		6.1		2.8		2.7		0.3		4.0		39
4.5		4.7		5.4		5.9		2.6		3.5		40
11.5		8.7		19.5		10.7		10.8		8.3		41
11.6		8.7		22.1		11.9		10.7		9.7		42
11.3		9.1		9.4		11.1		11.9		9.5		43
14.1		12.4		25.3		13.7		12.4		10.5		44
13.4		11.7		11.3		11.6		13.1		10.4		45

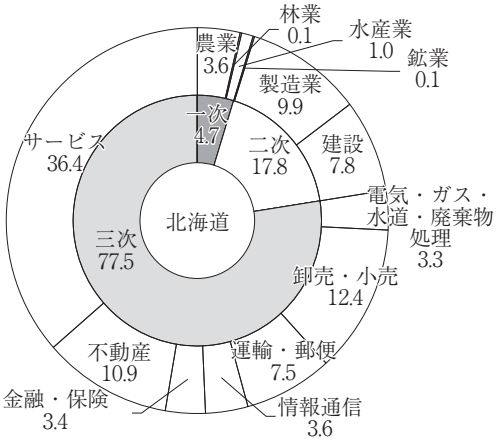
―地域経済に関する

Ⅰ．北海道財務局

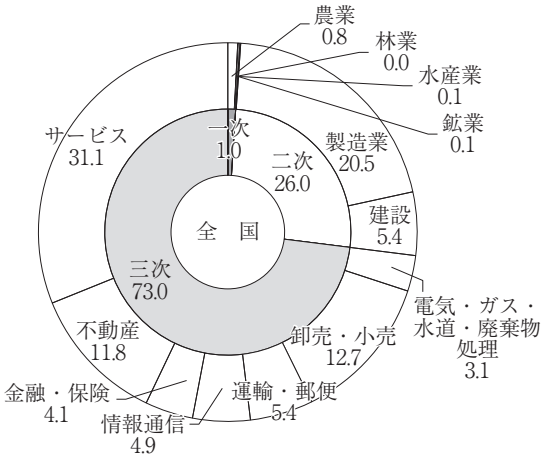
1．北海道の経済構造

北海道の全国県民所得シェアは3.4％。経済構造は，第１次産業，第３次産業のウェイトが全国に比べると高いことが特徴。第１次産業は全国の生産額の14.7％を占め，第３次産業は政府サービスのウェイトが高い。なお，第２次産業は全国に比べるとウェイトが低く，特に製造業のウェイトが低くなっている。
製造業における産業別構造は，全国に比べると，食料品など第１次産業に関連する製造業のウェイトが高く，電気機械，はん用・生産・輸送用機械などの機械産業のウェイトが低い。

（１）　経済構造



資料：内閣府「平成29年度県民経済計算」



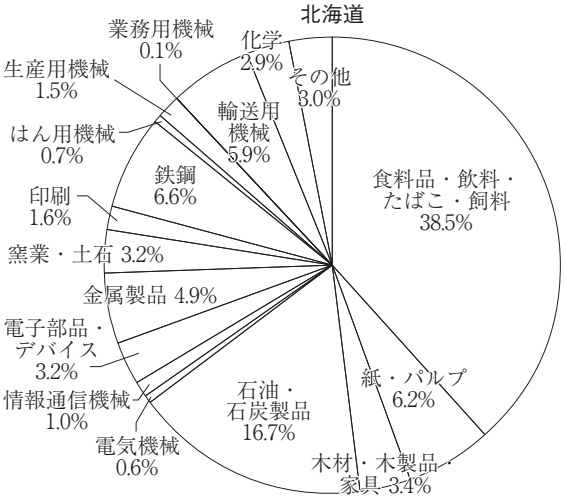
資料：内閣府「国民経済計算年報（令和元暦年）」

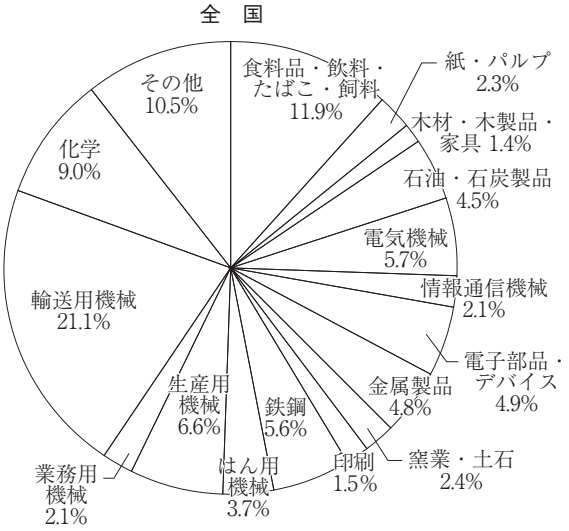
（２）　県民所得の各局別ウェイト

北海道	東　北	関　東	北　陸	東　海	近　畿	中　国	四　国	九　州	福　岡	沖　縄
3.4	6.0	44.0	2.3	12.3	15.1	5.3	2.6	3.5	4.9	0.8

資料：内閣府「平成29年度県民経済計算」

（３）　産業別構造





資料：経済産業省「2019年工業統計調査」
（注）端数整理の関係で構成比の計があわない場合がある。

2. 管内の主要産業分布図

3. 特色ある経済指標

北海道は広大な土地，大自然，豊富な農林水産資源に恵まれた地域であることから，農業，水産業，製造業（食料品），観光産業が主要産業になっている。
特に農業，水産業，食料品では全国シェアの大部分を占めている品目も数多い。

3. 特　色　あ　る

（1）北海道の特色（全国シェアベスト1）

区分	項目	単位	計数	全国計数	全国シェア	備考
自然環境	面積	k㎡	83,424	377,977	(%) 22.1	関東1都9県に北陸3県，静岡を加えた面積に相当 （資料）国土地理院（令和2年7月1日現在）
	国立公園面積	k㎡	5,096	21,946	23.2	大雪山は沖縄県面積に匹敵 令和2年3月31日現在
	温泉地	箇所	246	2,982	8.2	平成31年3月31日現在 （資料）以上，環境省
一次産業	農業産出額	億円	12,593	91,283	13.8	平成30年
	（耕種部門）	億円	5,246	58,079	9.0	平成30年
	（畜産部門）	億円	7,347	32,589	22.5	平成30年
	耕地面積	千ha	1,144	4,397	26.0	令和元年7月15日現在
	てんさい	千トン	3,986	3,986	100.0	令和元年（小麦，にんじん，たまねぎ，かぼちゃ，スイートコーンも全国一）
	ばれいしょ	千トン	1,697	1,996	85.0	令和元年（春植え）
	ほっけ	百トン	328	341	96.2	令和元年（漁業・養殖業生産統計）
	こんぶ類	百トン	447	465	96.1	令和元年（漁業・養殖業生産統計）
	すけとうだら	百トン	1,461	1,540	94.9	令和元年（漁業・養殖業生産統計）
	さけ・ます類	百トン	547	602	90.9	令和元年（漁業・養殖業生産統計）
	ほたてがい	百トン	3,386	3,394	99.8	令和元年（漁業・養殖業生産統計）
	さんま	百トン	191	458	41.7	令和元年（漁業・養殖業生産統計） （資料）以上，農林水産省
	軽種馬	頭	7,223	7,390	97.7	令和元年生産頭数 （資料）（公財）ジャパン・スタッドブック・インターナショナル
製造業	精製糖	億円	881	909	96.9	（国内産の甘味資源作物から一貫して製造加工したもの）
	バター	億円	721	829	87.0	
	練乳，粉乳，脱脂粉乳	億円	874	1,506	58.0	
	クリーム	億円	767	1,549	49.5	
	経木，同製品	億円	10	23	43.5	
	冷凍野菜・果実	億円	229	562	40.7	
	塩干・塩蔵品	億円	915	2,347	39.0	
	新聞巻取紙	億円	976	2,634	37.1	
	冷凍水産物	億円	1,364	4,073	33.5	（資料）以上，経済産業省 「令和元年（平成31年）工業統計調査」
小売業	コンビニエンスストア数	所	40.6	27.6	－	人口10万人当たり（平成26年度） （資料）総務省 「統計でみる都道府県のすがた（2020年）」
運輸	路線別航空輸送	万人	881	10,187	8.6	東京（羽田）－新千歳間（令和元年度） （資料）国土交通省「航空輸送統計調査（令和元年度航空輸送実績について（概況））」

（2）観光入込客数（実人数）の推移

（単位　万人，%）

区分	合計		内訳				内訳				備考
			道外客		道内客		日帰り客		宿泊客		
		前年比		前年比		前年比		前年比		前年比	
平成27年度…	5,477	1.9	785	8.6	4,693	0.8	3,700	0.9	1,778	4.0	
28……	5,466	△0.2	824	5.0	4,642	△1.1	3,655	△1.2	1,811	1.9	
29……	5,610	2.6	885	7.4	4,725	1.8	3,728	2.0	1,882	3.9	
30……	5,520	△1.6	919	3.8	4,601	△2.6	3,648	△2.1	1,872	△0.5	
令和元年度…	5,277	△4.4	836	△9.0	4,441	△3.5	3,526	△3.3	1,751	△6.5	

（資料）北海道経済部

経　済　指　標（続）

（3）来道客数（利用交通機関別）の推移

（単位　人，％）

区　分	合　計		航　空　機			J　R			フ　ェ　リ　ー		
		前年比		構成比	前年比		構成比	前年比		構成比	前年比
平成27年度…	12,822,900	4.2	11,245,602	87.7	4.5	711,700	5.6	△0.3	865,598	6.8	3.5
28……	13,508,286	5.3	11,484,726	85.0	2.1	1,153,000	8.5	62.0	870,560	6.4	0.6
29……	13,776,909	2.0	11,963,902	86.8	4.2	918,200	6.7	△20.4	894,807	6.5	2.8
30……	13,546,422	△1.7	11,801,721	87.1	△1.4	845,200	6.2	△8.0	899,501	6.6	0.5
令和元年度…	13,266,666	△2.1	11,510,233	86.8	△2.5	820,200	6.2	△3.0	936,233	7.1	4.1

区　分	合　計		航　空　機		J　R		フ　ェ　リ　ー	
		前年同月比		前年同月比		前年同月比		前年同月比
令和元年11月…	1,088,199	3.3	973,424	3.7	59,800	0.8	54,975	△0.2
12……	1,071,991	0.5	948,906	0.9	65,700	△3.1	57,385	△0.1
2.1……	1,008,092	0.4	914,102	0.5	50,300	0.0	43,690	△0.1
2……	921,864	△7.5	838,754	△7.3	44,300	△13.3	38,810	△4.3
3……	383,942	△66.0	326,536	△67.7	17,000	△70.9	40,406	△33.9
4……	163,795	△84.2	110,804	△87.3	8,200	△88.6	44,791	△52.8
5……	104,883	△91.2	64,167	△93.7	5,700	△93.1	35,016	△64.5
6……	240,095	△80.2	179,744	△82.9	12,200	△85.5	48,151	△37.7
7……	429,713	△66.9	340,815	△69.3	20,400	△73.2	68,498	△39.2
8……	552,775	△63.9	430,365	△66.1	28,400	△72.7	94,010	△40.8
9……	587,472	△56.3	471,193	△59.4	42,500	△54.6	73,779	△17.7
10……	704,957	△40.1	589,346	△43.2	47,800	△32.7	67,811	△1.8
11……	582,786	△46.4	485,300	△50.1	45,800	△23.4	51,686	△6.0
12……	415,242	△61.3	341,783	△64.0	25,500	△61.2	47,959	△16.4
3.1……	249,877	△75.2	200,761	△78.0	13,600	△73.0	35,516	△18.7

（資料）（社）北海道観光振興機構

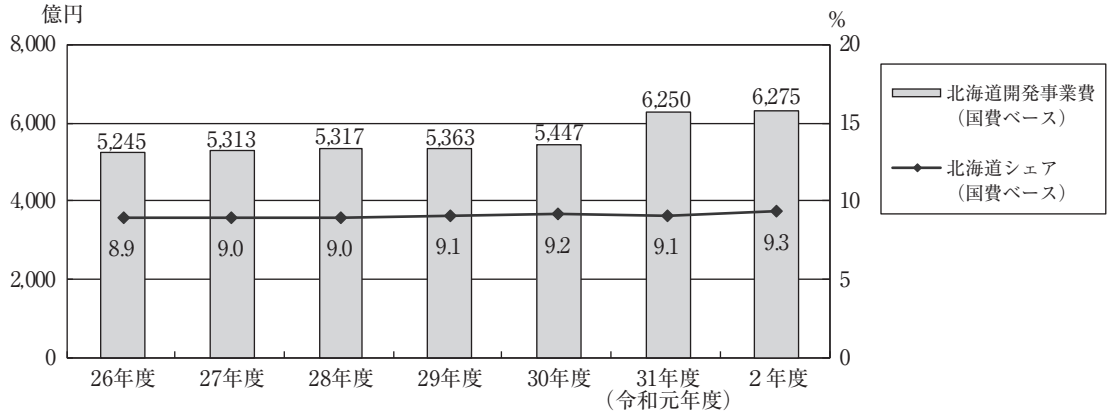
（4）新規求人数に占める臨時・季節の比率

（単位　人，％）

区　分	全　国			北　海　道		
	臨時・季節（A）	全　数（B）	比　率（A／B×100）	臨時・季節（A）	全　数（B）	比　率（A／B×100）
平成27年度…	106,685	876,072	12.2	5,421	36,602	14.8
28……	111,375	922,565	12.1	5,465	37,431	14.6
29……	113,638	967,308	11.7	5,360	37,795	14.2
30……	109,781	975,836	11.2	5,266	38,235	13.8
令和元年度…	95,927	923,394	10.4	4,866	36,956	13.2

（注）計数は月平均。
（資料）厚生労働省

（5）公共事業予算額の推移（当初予算ベース）



（注）北海道シェアは，全国一般公共事業費（国費ベース）に対する北海道開発事業費（国費ベース）の割合
平成26年度北海道開発事業費には社会資本整備事業特別会計廃止に伴い，これまで同特別会計に計上されていた地方公共団体の直轄事業負担金等が一般会計に計上されることから，名目の計数は伸びることとなる。
（資料）国土交通省，財務省

局長会議報告事例１
（北海道財務局管内の「観光業（宿泊業、飲食サービス業）」における現状と課題）　（令和２年10月会議報告）

５－２．事例紹介

街の「遊休空間」と働く人をつなぐプラットホーム事業！
～遊休空間の稼働率向上と 快適な仕事空間の確保 を両立～

北海道コカ・コーラボトリング株式会社

（本　社）　北海道札幌市
（資本金）　29億3,515万4千円
（従業員数）411名（グループ1,295名）

（企業概要）
食料品製造業（清涼飲料の製造及び販売）

背 景

- ホテルや飲食店など北海道における観光関連産業では、オンシーズンとオフシーズンにおける**繁閑差が課題**。
  新型コロナウイルス感染拡大前から、繁閑差の解消に向けた**「人の流れを均す（ならす）」**取組を目指すために、**「遊休空間」の稼働率向上（収益化）**を実現する対策が求められていた。
- さらに、今般の新型コロナウイルス感染拡大に伴い、ホテルを中心に観光関連産業は大打撃を受け、遊休空間の稼働率向上が喫緊の課題となっていた。

取 組

- 北海道コカ・コーラボトリング㈱では、非飲料部門において「０から１を生み出す」ことを目指し、成長戦略策定室にて地方創生に取組中。
- 取組の一つとして、遊休空間の稼働率上昇を目指したスマホアプリ「**COCOON your branch**(コクーン ユア ブランチ)」を、令和2年8月運用開始。
- アプリでは、ホテルの会議室やレストランのほかコワーキングスペースなどの**遊休空間情報を掲載**し、**直接予約できるサービス**を提供。（北海道のみ展開）

特 徴

- **スモールスタートのアプリ**
  ・市販のアプリ基盤をカスタマイズし、開発コストを抑制。
  参加店舗のコストを低減させ、手頃な利用料を実現。
- **AI・人感センサー技術の活用**
  ・エコモット㈱（札幌市）の混雑検知ITツール「アイテル」の導入により、リアルタイムでの施設の空き状況の確認でき、3密状況の抑制に貢献。
- **安心・安全な空間を提供**
  ・新型コロナウイルス感染拡大により客数が激減したホテルなどの宿泊・飲食施設では感染対策への意識が高く、安心・安全な空間の提供を実現。

「新しい生活様式」において"*COCOON your branch*"は、「遊休空間の活用」と ソーシャルディスタンス確保 を両立する好機に。

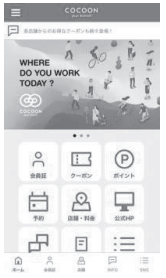
COCOON your branch

"COCOON your branch"（コクーン ユア ブランチ）

コンセプトは"**OOO**"　**O**ut **O**f **O**ffice ーオフィスの外で働こう！ー

COCOON（繭）のように包まれる安心と、集中ができる仕事空間が、枝のように点在する。そんな街づくりを私たちは目指しています。

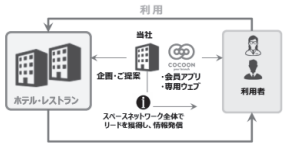
アプリ概要



- ●主な機能
  遊休空間の情報掲載、予約サービス
- ●店舗数
  札幌市内に7店舗（R2.10.1現在）
  ホテル、レストランなど＜順次拡大中＞
- ●利用料
  1時間あたり400円～（店舗により異なる）

（店舗写真）ホテルのラウンジやイベントスペースなど

スキーム・コスト



"安心"と"集中"　×　新しいワーキング体験

【施設側のコスト（一例）】
① 初期投資
・「アイテル」設置費用　78,000円　→0円
（※札幌市「IT利活用促進事業費補助金」にて全額補助）
② ランニングコスト
・月額利用料3,000円 ＋ 施設利用料の15%
・「アイテル」通信費用　3,000円/月
（※札幌市及びエコモット㈱により2年間全額補助）

混雑検知ITツール「アイテル」（エコモット㈱）

店内の空席状況を画像で確認
↓
３密の回避に貢献

※店内に人がいる場合、人型の黄色のピンを表示

（出所）北海道コカ・コーラボトリング株式会社

今 後 の 展 開

- 導入施設数の拡大、利用者側への周知を推進。
- 利用者同士のつながりが生まれ、新たな事業の創出や企業間連携など、地域経済の発展の端緒となることを期待。

６－２．事例紹介

人手不足への備えとして、スマート農業化を推進

幕別町農業協同組合（ＪＡ幕別町）

（本　所）北海道中川郡幕別町
（出資金）26億7300万円
（職員数）113名

（組織概要）
設立は、昭和23年4月2日。事業地区は、幕別町一円（ただし旧忠類村行政区は除く）

背景

- 幕別町が所在する十勝総合振興局管内は、農家戸数の減少とともに、１戸当たりの耕地面積が拡大（約40ha/戸)し、大規模農業化が進展。
- また、外国人技能実習生数もここ数年で大きく増加しており、地域の農業の重要な労働力となりつつあった。
- そのような中、今般の新型コロナウイルス感染拡大によって、働き手として期待されていた外国人技能実習生が来日できなくなり、ＪＡ幕別町では、今後、人手不足が深刻化することを懸念。

取組・目的

- ＪＡ幕別町では、人手不足解消に向けた方策の一つとして、農作業のアウトソーシング化に着目。特に、広大な農地を保有する管内の農家にとって、農薬散布作業の外部委託を促進できれば、省力化の効果が大きいと考え、ＪＡとして対応策を検討。
- 農林水産省事業「労働力不足の解消に向けたスマート農業実証」を活用することとし、応募の結果、約2500万円の事業費を確保。
- 本件は、ＩＣＴ・ＩｏＴを活用し、３台のドローンを同時に運用することで、広大な農地に効率的かつ正確に農薬が散布されているか実証実験を行うもの。ドローンは自動操縦により飛行（散布）させるが、３台同時運用は国内では初の試み。
- 実用化後は、ＪＡ幕別町が組合員農家から農薬散布作業のアウトソーシングを受け入れることで、地域が抱える人手不足の解消を目指す。
- また、生育状況を監視するためのドローン実証も実施。「生育状況の可視化」（リモートセンシングデータ活用）についての知見（生産履歴マッピング連携システム）を有する十勝農業協同組合連合会から協力を得るほか、取得した実験データ（ＮＤＶＩ等）はＮＴＴドコモが分析。
- ドローンによる生育管理が実装されることで、これまで以上に効率的な生産計画を立てることが可能となる。

ドローンの３台同時自動操縦技術の実用化によって、農薬散布作業のアウトソーシング（ＪＡが受託）等を促進し、更なる人手不足へ備える。

●現在の一般的な農薬散布作業

耕地面積が大きいほど、作業時間、人手が必要になる。

（出所）（独）農業・食品産業技術総合研究機構「農業技術辞典」

（出所）ＪＡ幕別町

ラジコンヘリによる散布の場合は、操縦者のほか、補助者が必要であり、最低でも1台につき、3～4名の人員が必要。

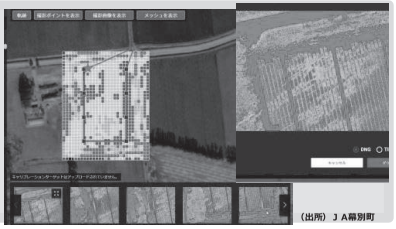
○ドローンの３台同時運用の実用化

＜作業時間の大幅な短縮＞
・重機による地上散布やラジコンヘリよりも、編隊飛行が可能なドローンの方が広範な散布が可能（20%以上の削減効果）
［ラジコンヘリ6ha／時間
⇒ドローン9ha／時間※］
※3台運用換算値
＜作業人員の省力化＞
・既存のラジコンヘリと比較した場合、操縦者、作業補助者の一部が不要（50%の削減効果）。
［ラジコンヘリ4人一組⇒ドローン2人一組］

（出所）ＪＡ幕別町

○作物の生育管理の可視化

ドローンや人工衛星を活用したリモートセンシング（遠隔測定）技術を活用。「生育状況の見える化」により、生産者は作物の生育状況を画像から判断。マップ画像を見るだけで作業の進捗や圃場ごとの傾向を確認することが可能であり、作業計画が効率化。



（出所）ＪＡ幕別町

今後の展開、課題

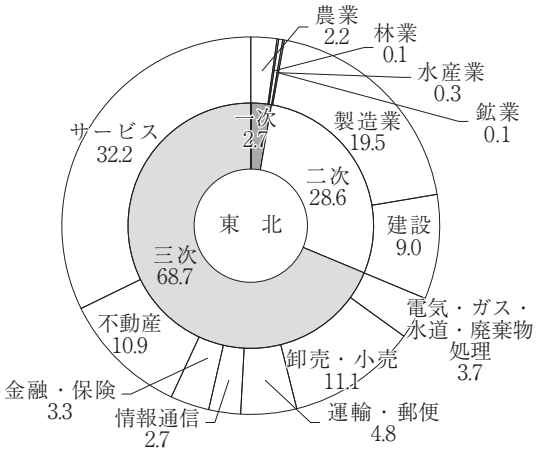
- 事業実施に当たっては、帯広農業高等学校、帯広工業高等学校が参画しており、熟練技術のＩＣＴを介しての承継、将来のスマート農業の担い手育成といった目的も含まれている。
- まだ実用事例の少ない、ドローンに対する、利用者側（組合員農家）の理解の醸成が不可欠。

Ⅱ．東　北　財　務　局

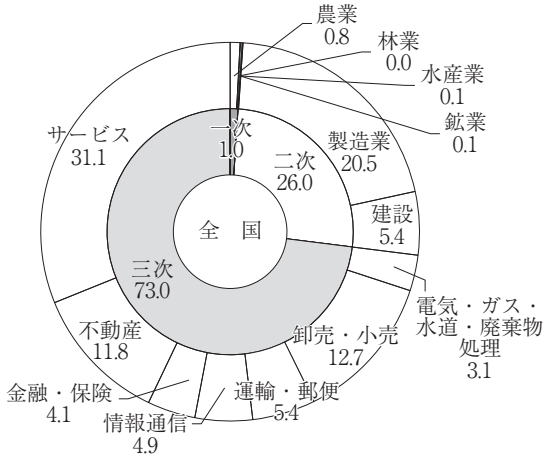
1．東北地方の経済構造

東北地方の全国県民所得シェアは6.0％。経済構造は第１次産業の割合が全国と比較して高いことが特徴である。農業産出額では全体の約15％を占め，特に米の割合が高くなっている。第３次産業では，電気・ガス・水道の割合が全国と比較して高くなっている。製造業を産業別にみると，食料品等の割合が高くなっているほか，電子部品・デバイス，輸送用機械の割合が高く，東北地方のリーディング産業となっている。

（1）　経済構造



資料：内閣府「平成29年度県民経済計算」



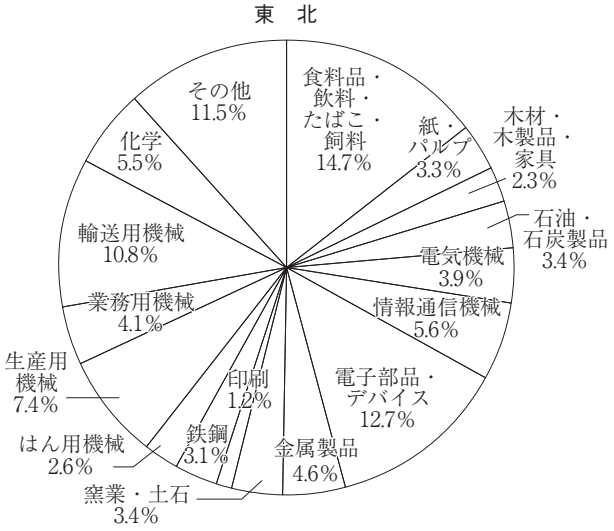
資料：内閣府「国民経済計算年報（令和元暦年）」

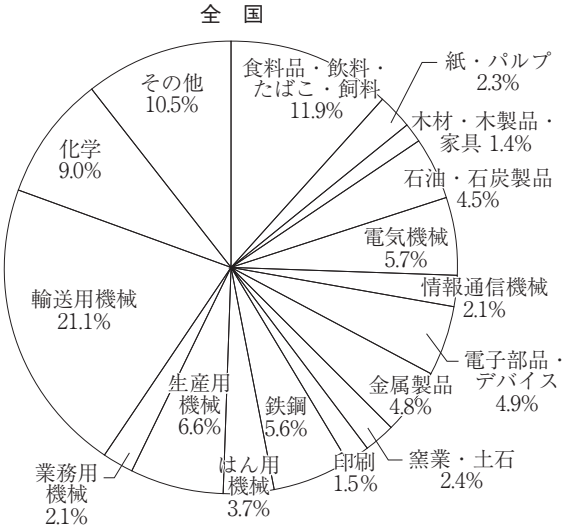
（2）　県民所得の各局別ウェイト

北海道	東　北	関　東	北　陸	東　海	近　畿	中　国	四　国	九　州	福　岡	沖　縄
3.4	6.0	44.0	2.3	12.3	15.1	5.3	2.6	3.5	4.9	0.8

資料：内閣府「平成29年度県民経済計算」

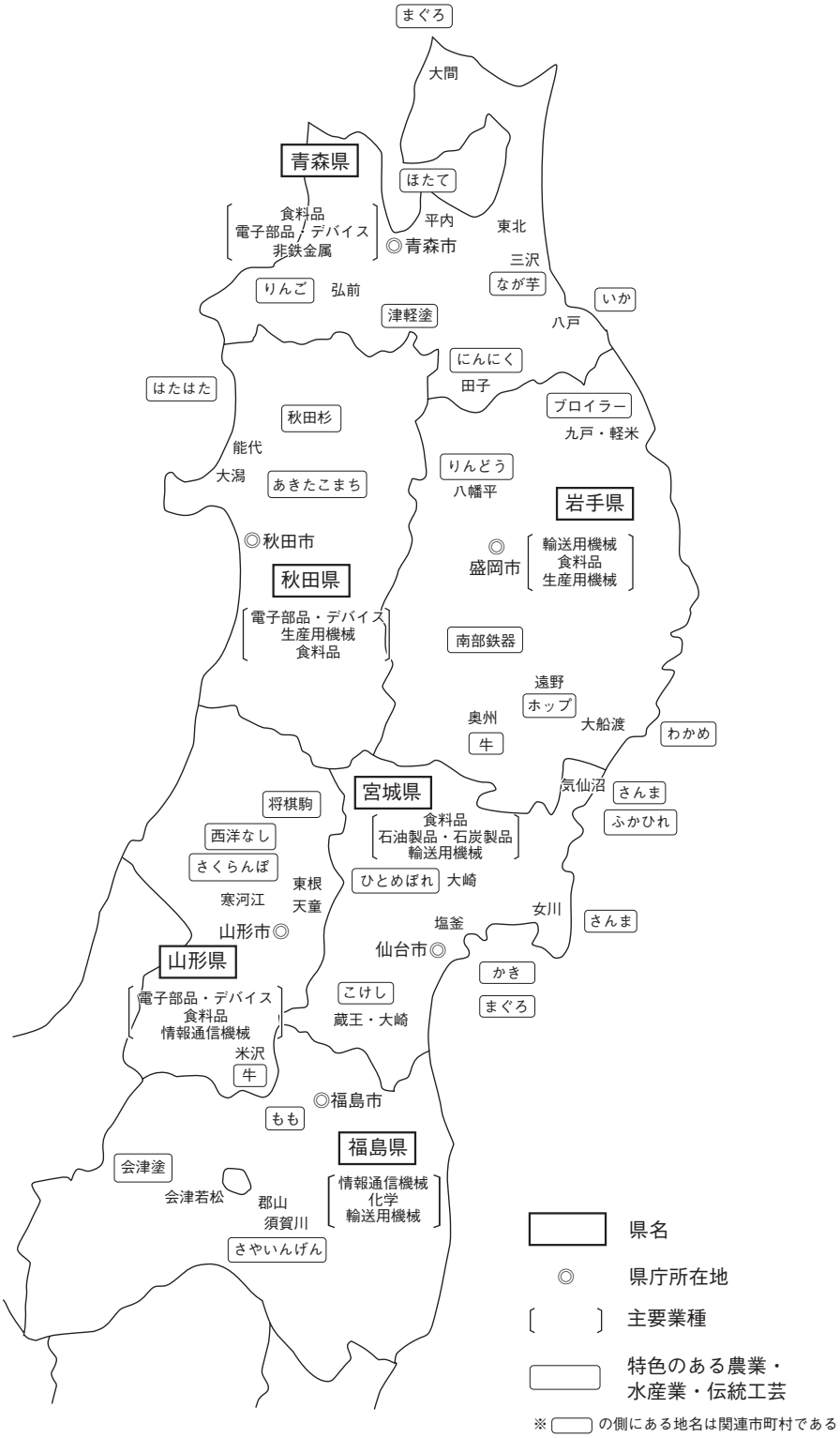
（3）　産業別構造





資料：経済産業省「2019年工業統計調査」
（注）端数整理の関係で構成比の計があわない場合がある。

2.　管内の主要産業分布図



3.　特色ある経済指標

東北財務局管内は第１次産業の割合が高いことが特徴であり，中でも米の産出額は全国の26.4％，果実は24.0％となっているほか，海面漁業生産量ではさんまが全国の35.4％，いか類が33.0％となっている。

3. 特　色　ある

（1）農　業

区分	販売農家数		耕地面積		水田率		農業産出額	
	東北（千戸）	全国比（%）	東北（千ha）	全国比（%）	東北（%）	全国（%）	東北（億円）	全国比（%）
平成26年…	255	18.0	853	18.9	71.7	54.4	12,298	14.6
27……	228	18.0	848	18.9	71.7	54.4	13,169	14.9
28……	213	17.7	843	18.9	71.8	54.4	13,885	14.9
29……	207	17.8	838	18.9	71.9	54.4	14,001	14.9
30……	200	17.7	834	18.9	72.0	54.4	14,325	15.7

（資料）農林水産省「農業構造動態調査」，東北農政局「東北農林水産統計」

区分	農業産出額							
	米		米の割合		果実		果実の割合	
	東北（億円）	全国比（%）	東北（%）	全国（%）	東北（億円）	全国比（%）	東北（%）	全国（%）
平成26年…	3,431	23.9	27.9	17.1	1,911	25.1	15.5	9.1
27……	3,733	24.9	28.3	16.9	1,989	25.4	15.1	8.8
28……	4,129	24.9	29.7	17.8	2,022	24.3	14.6	9.0
29……	4,449	25.5	31.8	18.6	1,937	22.9	13.8	9.0
30……	4,622	26.4	32.3	19.2	2,016	24.0	14.1	9.2

（資料）東北農政局「東北農林水産統計」

（2）漁　業

区分	海面漁業生産量						海面養殖業生産量	
			さんま		いか類			
	東北（t）	全国比（%）	東北（t）	全国比（%）	東北（t）	全国比（%）	東北（t）	全国比（%）
平成26年…	491,704	13.2	69,226	30.3	75,332	35.9	169,478	17.2
27……	447,649	12.8	36,200	31.1	55,125	33.0	220,744	20.6
28……	415,232	12.7	35,077	30.8	38,104	34.7	240,191	23.3
29……	399,909	12.3	26,318	31.4	38,035	36.8	208,594	21.2
30……	425,332	12.7	45,688	35.4	27,576	33.0	202,879	20.2

（資料）東北農政局「東北農林水産統計」
（注）平成26年～29年のさんまの海面漁業生産量及び全国比は，数値を公表していない１県を除く５県の合計

（3）工　場　立　地

区分	東北（件）	全国比（%）	食料品（件）	一般機械（件）	金属製品（件）	電子部品・デバイス（件）	輸送機械（件）	プラスチック製品（件）
平成27年…	91	8.5	15	10	12	3	5	6
28……	126	12.3	24	18	18	5	6	6
29……	101	9.8	24	11	11	5	7	5
30……	104	9.1	20	24	10	5	10	8
31……	100	9.8	17	13	15	4	4	－

（注）日本標準産業分類の改訂により，平成20年以降の一般機械の件数は，改定後の分類に基づきはん用機械・生産用機械・業務用機械の合計を記載
（資料）経済産業省・東北経済産業局「工場立地動向調査」

経　済　指　標（続）

（4）建　設　業　製　造　業

①　事業所数

（単位　所，％）

区　分	建設業				製造業			
	東　北		産業全体に占める割合		東　北		産業全体に占める割合	
		全国比	東　北	全　国		全国比	東　北	全　国
平成21年…	50,567	8.7	11.1	9.9	31,346	5.8	6.9	9.1
24……	44,583	8.5	11.0	9.6	28,701	5.8	7.1	9.0
26……	45,058	8.7	10.9	9.3	29,387	6.0	7.1	8.8
28……	43,937	8.9	10.8	9.2	27,998	6.2	6.9	8.5

（注）民営事業所
（資料）総務省「事業所・企業統計調査」，経済センサス

②　従業者数

（単位　人，％）

区　分	建設業				製造業			
	東　北		産業全体に占める割合		東　北		産業全体に占める割合	
		全国比	東　北	全　国		全国比	東　北	全　国
平成21年…	379,530	8.8	9.6	7.4	660,784	6.7	16.8	16.8
24……	351,855	9.1	9.6	6.9	623,291	6.7	17.1	16.6
26……	364,828	9.6	9.7	6.6	614,002	6.7	16.3	16.0
28……	363,677	9.9	9.8	6.5	609,107	6.9	16.3	15.6

（注）民営事業所
（資料）総務省「事業所・企業統計調査」，経済センサス

③　域内総生産

（単位　億円，％）

区　分	建設業				製造業			
	東　北		産業全体に占める割合		東　北		産業全体に占める割合	
		全国比	東　北	全　国		全国比	東　北	全　国
平成22年度…	17,719	7.1	5.8	4.9	56,761	5.4	18.7	20.7
23……	21,959	8.7	7.4	4.9	50,583	4.7	17.1	20.9
24……	24,997	9.9	8.1	4.9	53,236	5.0	17.2	20.6
25……	28,067	10.1	8.8	5.3	56,395	5.2	17.7	20.8
26……	30,869	11.0	9.4	5.4	58,895	5.3	18.0	21.0
27……	34,351	11.7	10.2	5.4	60,076	5.1	17.8	21.5
28……	34,132	11.0	10.0	5.6	61,848	5.3	18.2	21.5
29……	30,799	9.6	9.0	5.8	67,090	5.5	19.5	21.9

（資料）内閣府「県民経済計算年報」

（5）製造業の製造品出荷額

区　分	製造品出荷額（億円）							
	東　北	全国比（％）	食料品等	電子部品・デバイス	情報通信機械	輸送用機械	電気機械	化　学
平成27年…	167,772	5.4	25,099	19,737	11,796	16,595	7,543	10,477
28……	171,681	5.7	25,399	22,663	10,003	18,621	7,375	10,264
29……	183,019	5.7	26,524	24,747	10,072	19,579	7,411	10,577
30……	186,196	5.6	27,328	23,557	10,479	20,116	7,339	10,208

（注）1．従業者４人以上の事業所
　　2．「食料品等」は「食料品製造業」及び「飲料・たばこ・飼料製造業」
（資料）経済産業省「工業統計表（産業編）」，総務省「経済センサス」

事例紹介（株式会社フォルテ）

１．会社概要

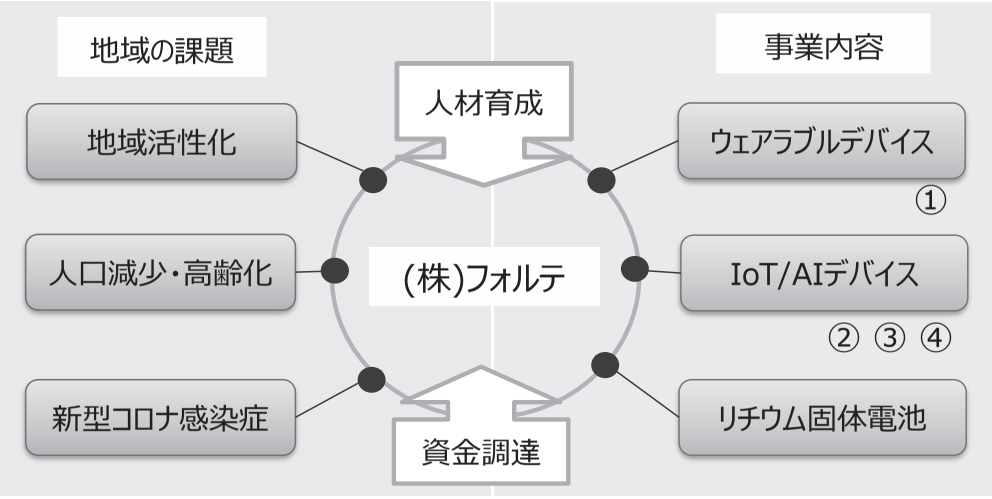
株式会社フォルテ

所在地：青森県青森市
設　立：2005年
資本金：7,950万円
従業員数：30人

（注）資料中のロゴマーク、画像イメージは㈱フォルテ提供

○青森県に本社を置く、IoT/AI分野の製品開発・販売を行うIT企業。
○「地方の課題解決が全国の課題解決に結びつく」を理念として、当社開発力を生かした製品の提供に取り組む。

＜企業理念＞ 地方の課題解決が全国の課題解決に結びつく



① 「耳をふさがずにクリアに聞こえる」
ヘッドセット（骨伝導技術の採用）
→スポーツイベント、工場、銀行窓口

② 高精度測位GPSとアプリの連動
（ねぶた祭の山車の位置情報を提供）

青森ねぶた祭ガイドアプリ

③ 非接触体表温度検知システム
✓AIによる非接触での体表温度検知
✓マスクの着用有無の識別

タブレットタイプ

カメラタイプ

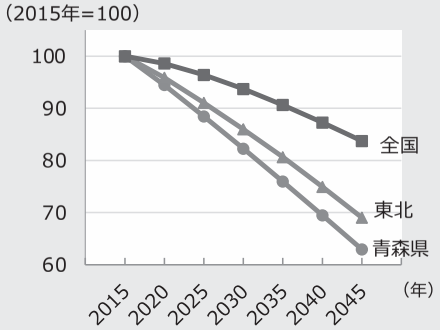
④ 避難所支援管理システム
ウィズコロナ時代の避難所運営の包括的支援
✓非接触・非対面での受入れ
✓各種データ管理の自動化（受入状況、健康状態等）

事例紹介（株式会社フォルテ）

２．今後の展望

青森県における課題

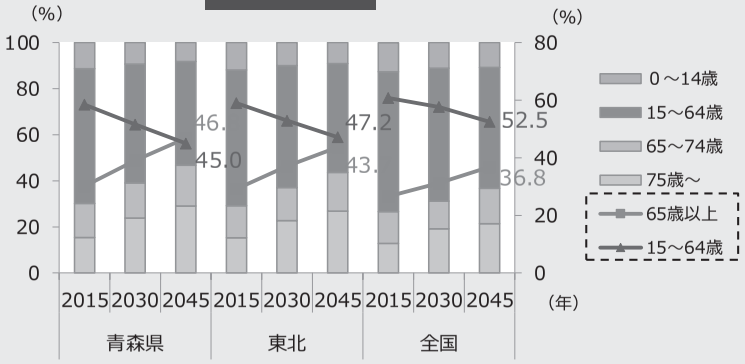
人口減少



平均寿命

	青森県	全国平均
男性	78.67	80.77
女性	85.93	87.01

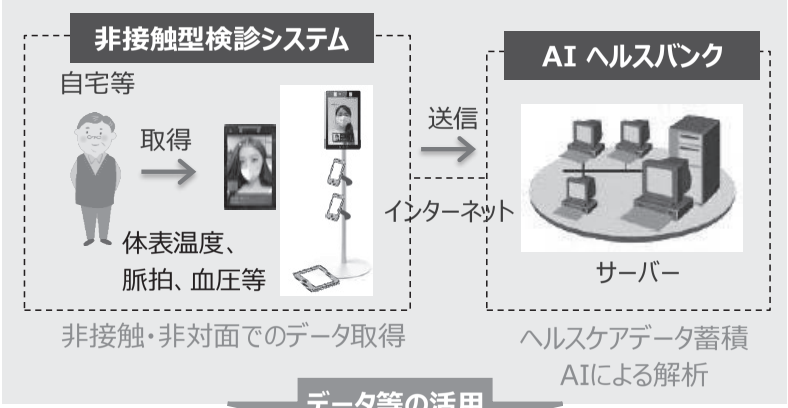
高齢化（総人口に占める割合）



（出所）総務省「国政調査」
国立社会保障・人口問題研究所「日本の地域別　将来推計人口（平成30年推計）」等
厚生労働省「平成27年都道府県別生命表」

AIを活用したヘルスケアDX「AIヘルスバンク」構想

・日常を健康かつ安心に暮らすためのプラットフォーム構築に注力
・個人の日常生活におけるヘルスケアデータを蓄積し、AIにより解析



データ等の活用

＜目標とするサービス＞

①予防医療
（生活習慣の改善提案、病気の発症予測）

②データエビデンスに基づくリモート診療や服薬指導

③統計データの提供（地域や企業における活用）

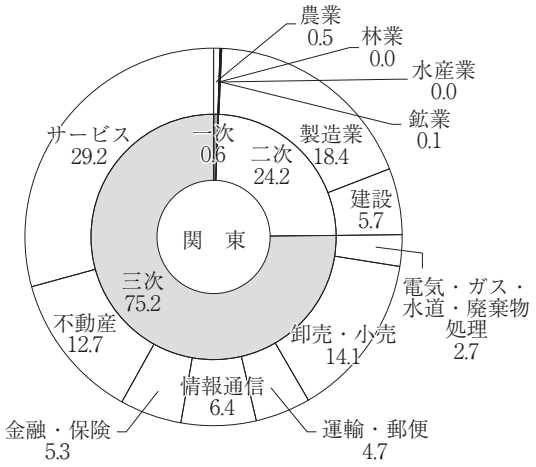
（注）資料中の画像及びシステムイメージは㈱フォルテ提供

Ⅲ. 関　東　財　務　局

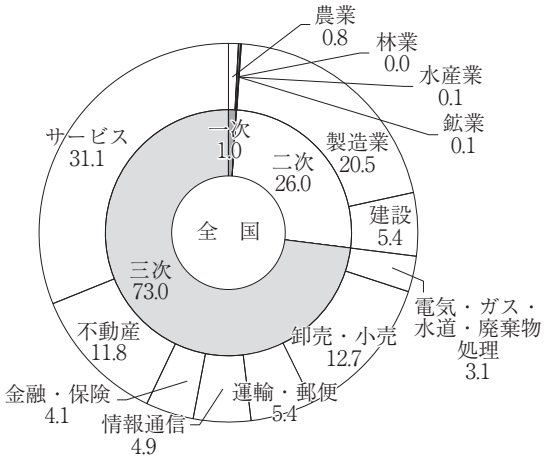
1. 関東地方の経済構造

関東地方の全国県民所得シェアは44.0%。経済構造は第３次産業のウェイトが約75%と高いのが特徴。
サービス業を生産額でみると，約70兆円（平成29年度）で全国の約42%を占めており，事業所数では映像・音声・文字情報制作業が約55%，ソフトウェア業が約52%，情報サービス業が約51%などと全国シェアが高い。
生産面を製造品出荷額等でみると，情報通信機械が約50%，業務用機械が約44%，印刷が約45%と全国シェアが高い。
なお，印刷は東京都が関東地方の約34%を占めている。

（1） 経済構造



資料：内閣府「平成29年度県民経済計算」



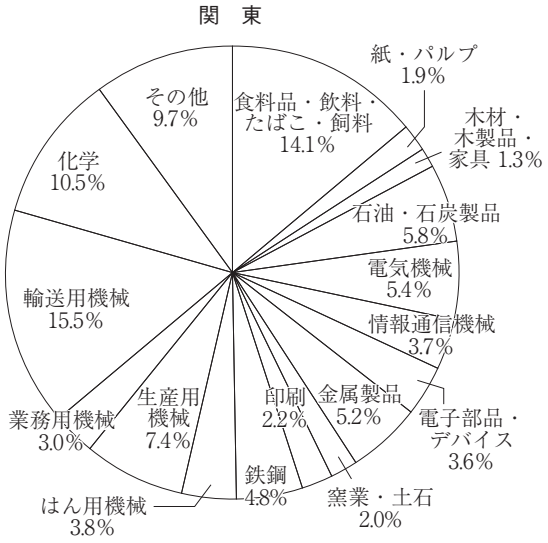
資料：内閣府「国民経済計算年報（令和元暦年）」

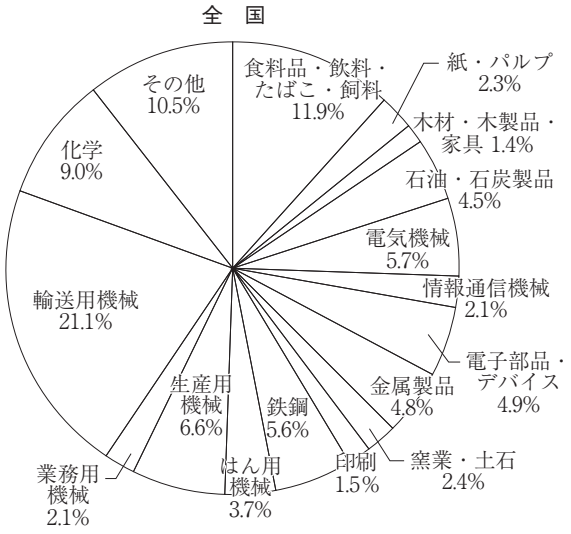
（2） 県民所得の各局別ウェイト

北海道	東　北	関　東	北　陸	東　海	近　畿	中　国	四　国	九　州	福　岡	沖　縄
3.4	6.0	44.0	2.3	12.3	15.1	5.3	2.6	3.5	4.9	0.8

資料：内閣府「平成29年度県民経済計算」

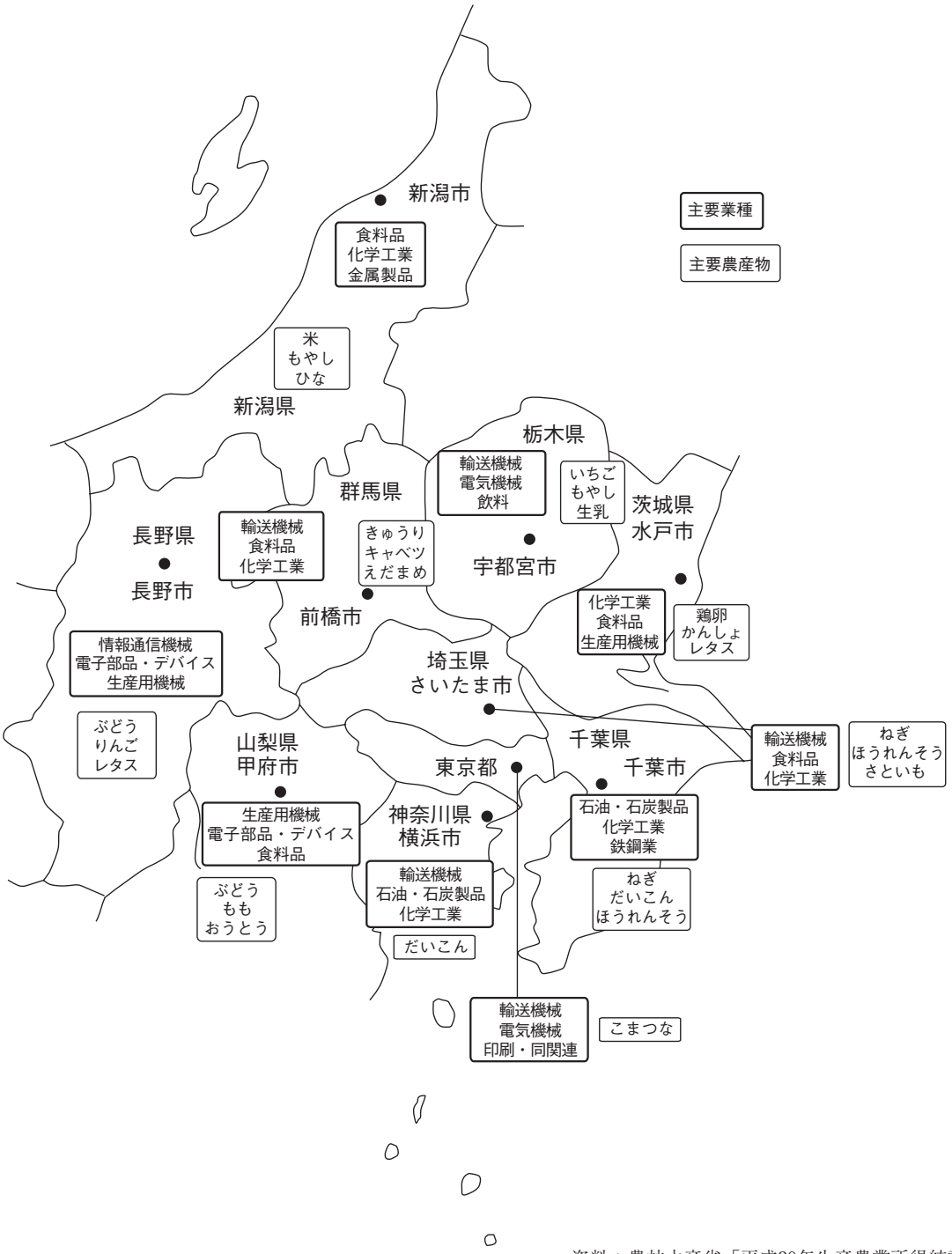
（3） 産業別構造





資料：経済産業省「2019年工業統計調査」
（注）端数整理の関係で構成比の計があわない場合がある。

2.　管内の主要産業分布図



資料：農林水産省「平成30年生産農業所得統計」
経済産業省「2019年工業統計調査」

3.　特色ある経済指標

関東財務局管内はサービス業のウェイトが高く，なかでもIT関連企業の集積度が高いことから，ソフトウェア業は事業所数で全国の約52%，従業員数で全国の約68%と高いシェアとなっている。

3. 特色ある関東財務局管内のサービス

（1）サービス業生産額（平成29年度）

都県別	サービス生産額（億円）	構成比
全国	1,671,586	100.0
管内計	696,734	41.7
首都圏	550,038	32.9
東京	306,516	18.3
南関東	243,522	14.6
神奈川	108,242	6.5
埼玉	71,339	4.3
千葉	63,941	3.8
北関東	85,356	5.1
茨城	40,176	2.4
栃木	21,935	1.3
群馬	23,245	1.4
甲信越	61,340	3.7
山梨	10,146	0.6
長野	24,813	1.5
新潟	26,381	1.6

（2）主要事業

都県別	主要事業の情報サービス業	構成比	ソフトウェア業	構成比	映像・音声・文字情報制作業	構成比
全国	34,576	100.0	27,594	100.0	18,294	100.0
管内計	17,671	51.1	14,235	51.6	10,143	55.4
首都圏	15,525	44.9	12,523	45.4	9,177	50.2
東京	11,050	32.0	8,950	32.4	7,740	42.3
南関東	4,475	12.9	3,573	12.9	1,437	7.9
神奈川	2,591	7.5	2,166	7.8	687	3.8
埼玉	1,013	2.9	757	2.7	400	2.2
千葉	871	2.5	650	2.4	350	1.9
北関東	1,092	3.2	869	3.1	410	2.2
茨城	491	1.4	389	1.4	139	0.8
栃木	272	0.8	215	0.8	142	0.8
群馬	329	1.0	265	1.0	129	0.7
甲信越	1,054	3.0	843	3.1	556	3.0
山梨	152	0.4	121	0.4	75	0.4
長野	469	1.4	387	1.4	274	1.5
新潟	433	1.3	335	1.2	207	1.1

都県別	主要事業の飲食店	構成比	専門料理店	構成比	その他の生活関連サービス業	構成比	旅行業	構成比
全国	590,847	100.0	171,166	100.0	56,652	100.0	8,925	100.0
管内計	212,805	36.0	71,200	41.6	20,766	36.7	3,473	38.9
首都圏	158,444	26.8	54,079	31.6	15,447	27.3	2,649	29.7
東京	79,601	13.5	28,057	16.4	6,969	12.3	1,659	18.6
南関東	78,843	13.3	26,022	15.2	8,478	15.0	990	11.1
神奈川	33,057	5.6	10,800	6.3	3,039	5.4	372	4.2
埼玉	24,449	4.1	7,999	4.7	3,252	5.7	330	3.7
千葉	21,337	3.6	7,223	4.2	2,187	3.9	288	3.2
北関東	28,590	4.8	9,557	5.6	2,998	5.3	415	4.6
茨城	11,156	1.9	3,679	2.1	1,238	2.2	155	1.7
栃木	8,824	1.5	3,100	1.8	896	1.6	135	1.5
群馬	8,610	1.5	2,778	1.6	864	1.5	125	1.4
甲信越	25,771	4.4	7,564	4.4	2,321	4.1	409	4.6
山梨	4,518	0.8	1,386	0.8	361	0.6	82	0.9
長野	10,677	1.8	3,002	1.8	913	1.6	162	1.8
新潟	10,576	1.8	3,176	1.9	1,047	1.8	165	1.8

（3）従業

都県別	主要事業の情報サービス業	構成比	ソフトウェア業	構成比	映像・音声・文字情報制作業	構成比	出版業	構成比
全国	1,077,081	100.0	893,339	100.0	243,696	100.0	69,277	100.0
管内計	729,437	67.7	610,795	68.4	160,885	66.0	50,456	72.8
首都圏	689,316	64.0	579,582	64.9	152,476	62.6	48,750	70.4
東京	545,183	50.6	459,159	51.4	143,108	58.7	46,815	67.6
南関東	144,133	13.4	120,423	13.5	9,368	3.8	1,935	2.8
神奈川	109,512	10.2	96,786	10.8	4,478	1.8	567	0.8
埼玉	13,973	1.3	9,486	1.1	2,778	1.1	934	1.3
千葉	20,648	1.9	14,151	1.6	2,112	0.9	434	0.6
北関東	22,642	2.1	17,002	1.9	3,562	1.5	617	0.9
茨城	11,731	1.1	8,952	1.0	1,053	0.4	132	0.2
栃木	4,592	0.4	2,798	0.3	1,167	0.5	196	0.3
群馬	6,319	0.6	5,252	0.6	1,342	0.6	289	0.4
甲信越	17,479	1.6	14,211	1.6	4,847	2.0	1,089	1.6
山梨	2,539	0.2	1,992	0.2	614	0.3	146	0.2
長野	7,134	0.7	6,037	0.7	2,369	1.0	526	0.8
新潟	7,806	0.7	6,182	0.7	1,864	0.8	417	0.6

都県別	主要事業の飲食店	構成比	専門料理店	構成比	その他の生活関連サービス業	構成比	旅行業	構成比
全国	4,120,279	100.0	1,501,336	100.0	405,870	100.0	93,524	100.0
管内計	1,695,920	41.2	647,711	43.1	167,447	41.3	46,134	49.3
首都圏	1,366,485	33.2	522,305	34.8	129,675	31.9	40,953	43.8
東京	718,040	17.4	270,891	18.0	75,237	18.5	33,213	35.5
南関東	648,445	15.7	251,414	16.7	54,438	13.4	7,740	8.3
神奈川	287,874	7.0	108,819	7.2	21,948	5.4	2,877	3.1
埼玉	191,700	4.7	76,031	5.1	17,026	4.2	2,319	2.5
千葉	168,871	4.1	66,564	4.4	15,464	3.8	2,544	2.7
北関東	185,885	4.5	73,345	4.9	19,352	4.8	2,544	2.7
茨城	75,903	1.8	30,278	2.0	7,887	1.9	920	1.0
栃木	56,271	1.4	22,085	1.5	5,796	1.4	768	0.8
群馬	53,711	1.3	20,982	1.4	5,669	1.4	856	0.9
甲信越	143,550	3.5	52,061	3.5	18,420	4.5	2,637	2.8
山梨	25,502	0.6	9,483	0.6	2,705	0.7	414	0.4
長野	57,451	1.4	20,491	1.4	6,493	1.6	1,059	1.1
新潟	60,597	1.5	22,087	1.5	9,222	2.3	1,164	1.2

（注）専門料理店…日本料理店，中華料理店，焼肉店ほか
（資料）（1）内閣府「県民経済計算年報（平成29年版）」，（2），（3）総務省統計局「平成28年経済センサス」

経　済　指　標（続）

業生産額，主要事業所数及び従業員数

業　所　数（平成28年６月１日現在）

（単位　所，％）

事業所数内訳									
出版業	構成比	専門サービス業	構成比	法律事務所特許事務所	構成比	デザイン業	構成比	広告業	構成比
4,508	100.0	115,043	100.0	13,136	100.0	8,557	100.0	9,282	100.0
2,943	65.3	48,196	41.9	6,097	46.4	4,199	49.1	4,096	44.1
2,756	61.1	39,295	34.2	5,400	41.1	3,758	43.9	3,554	38.3
2,448	54.3	25,481	22.1	4,172	31.8	3,045	35.6	2,820	30.4
308	6.8	13,814	12.0	1,228	9.3	713	8.3	734	7.9
139	3.1	6,346	5.5	659	5.0	405	4.7	351	3.8
104	2.3	4,286	3.7	300	2.3	167	2.0	208	2.2
65	1.4	3,182	2.8	269	2.0	141	1.6	175	1.9
73	1.6	4,659	4.0	347	2.6	195	2.3	284	3.1
26	0.6	1,620	1.4	105	0.8	61	0.7	85	0.9
25	0.6	1,443	1.3	112	0.9	54	0.6	93	1.0
22	0.5	1,596	1.4	130	1.0	80	0.9	106	1.1
114	2.5	4,242	3.7	350	2.7	246	2.9	258	2.8
20	0.4	616	0.5	52	0.4	33	0.4	33	0.4
55	1.2	1,972	1.7	157	1.2	125	1.5	130	1.4
39	0.9	1,654	1.4	141	1.1	88	1.0	95	1.0

事業所数内訳									
娯楽業	構成比	フィットネスクラブ	構成比	老人福祉・介護事業	構成比	有料老人ホーム	構成比	労働者派遣業	構成比
55,431	100.0	5,311	100.0	100,549	100.0	7,559	100.0	13,245	100.0
21,048	38.0	2,172	40.9	31,556	31.4	2,581	34.1	5,212	39.4
15,563	28.1	1,705	32.1	21,855	21.7	2,029	26.8	3,904	29.5
7,245	13.1	792	14.9	8,062	8.0	675	8.9	2,059	15.5
8,318	15.0	913	17.2	13,793	13.7	1,354	17.9	1,845	13.9
3,325	6.0	377	7.1	5,776	5.7	647	8.6	850	6.4
2,531	4.6	278	5.2	4,162	4.1	391	5.2	549	4.1
2,462	4.4	258	4.9	3,855	3.8	316	4.2	446	3.4
3,137	5.7	254	4.8	4,923	4.9	306	4.0	888	6.7
1,344	2.4	102	1.9	1,733	1.7	79	1.0	303	2.3
915	1.7	80	1.5	1,351	1.3	46	0.6	242	1.8
878	1.6	72	1.4	1,839	1.8	181	2.4	343	2.6
2,348	4.2	213	4.0	4,778	4.8	246	3.3	420	3.2
446	0.8	33	0.6	740	0.7	12	0.2	78	0.6
927	1.7	92	1.7	1,890	1.9	143	1.9	195	1.5
975	1.8	88	1.7	2,148	2.1	91	1.2	147	1.1

員　数（平成28年６月１日現在）

（単位　人，％）

業の従業員数							
専門サービス業	構成比	法律事務所特許事務所	構成比	デザイン業	構成比	広告業	構成比
646,580	100.0	63,180	100.0	41,425	100.0	127,639	100.0
342,159	52.9	32,770	51.9	23,490	56.7	75,697	59.3
305,242	47.2	30,178	47.8	22,006	53.1	71,178	55.8
242,322	37.5	25,306	40.1	19,200	46.3	65,507	51.3
62,920	9.7	4,872	7.7	2,806	6.8	5,671	4.4
31,234	4.8	2,547	4.0	1,667	4.0	2,465	1.9
18,149	2.8	1,239	2.0	605	1.5	1,930	1.5
13,537	2.1	1,086	1.7	534	1.3	1,276	1.0
19,725	3.1	1,316	2.1	636	1.5	2,570	2.0
6,878	1.1	500	0.8	197	0.5	751	0.6
6,104	0.9	352	0.6	148	0.4	809	0.6
6,743	1.0	464	0.7	291	0.7	1,010	0.8
17,192	2.7	1,276	2.0	848	2.0	1,949	1.5
2,506	0.4	192	0.3	97	0.2	298	0.2
7,403	1.1	549	0.9	389	0.9	968	0.8
7,283	1.1	535	0.8	362	0.9	683	0.5

業の従業員数									
娯楽業	構成比	フィットネスクラブ	構成比	老人福祉・介護事業	構成比	有料老人ホーム	構成比	労働者派遣業	構成比
871,377	100.0	86,309	100.0	2,280,631	100.0	207,098	100.0	958,561	100.0
371,128	42.6	41,391	48.0	774,260	33.9	87,144	42.1	445,639	46.5
285,587	32.8	35,437	41.1	552,647	24.2	74,555	36.0	360,004	37.6
121,529	13.9	16,126	18.7	199,625	8.8	29,540	14.3	240,391	25.1
164,058	18.8	19,311	22.4	353,022	15.5	45,015	21.7	119,613	12.5
54,080	6.2	8,990	10.4	155,458	6.8	22,496	10.9	60,743	6.3
42,566	4.9	5,066	5.9	103,440	4.5	11,797	5.7	33,417	3.5
67,412	7.7	5,255	6.1	94,124	4.1	10,722	5.2	25,453	2.7
54,267	6.2	3,682	4.3	115,016	5.0	7,559	3.6	61,258	6.4
23,536	2.7	1,773	2.1	47,722	2.1	2,503	1.2	18,981	2.0
17,217	2.0	1,098	1.3	29,322	1.3	1,175	0.6	20,705	2.2
13,514	1.6	811	0.9	37,972	1.7	3,881	1.9	21,572	2.3
31,274	3.6	2,272	2.6	106,597	4.7	5,030	2.4	24,377	2.5
7,254	0.8	431	0.5	15,399	0.7	258	0.1	4,196	0.4
11,663	1.3	1,023	1.2	40,366	1.8	2,561	1.2	10,934	1.1
12,357	1.4	818	0.9	50,832	2.2	2,211	1.1	9,247	1.0

局長会議報告事例１

（令和２年10月会議報告）

６．我が国のデジタル化の現状と課題

- 従来、我が国のデジタル化を供給面から担うITベンダーでは、ユーザー企業からの注文に対して、受注・納品していたに過ぎず、ユーザー企業の経営者も、デジタル化を経営変革の機会と捉えていなかったのが現状。
- 今後、ニューノーマル時代として、急速に進展するデジタル化やDXを成功させるには、ユーザー企業経営者の理解と決断が不可欠。他方で、ITベンダーがユーザー企業の経営内容に踏み込み、ユーザー企業の経営課題を把握した上で提案する能力が必要。
- ITベンダーにおいては、DX人材の育成と機動力の確保が課題。ユーザー企業においても、専門知識を有する人材確保が課題。

ITベンダー

提案力

的確な提案

- デジタル化を進めるには、その企業に寄り添うべき。大企業向けのソリューションを中小企業のデジタル化に当てはめようとすると価格帯が折り合わない。**企業のステージに合わせてどのようにソリューションを提供していくのかが課題**であり、クラウドの活用やグループ会社と連携したきめ細やかな対応が必要であると認識。（ITベンダーA社）

人材育成

経営課題の把握

- **自らが変革できてなければ、顧客にサービスとして提示できない**。また、そのためには、顧客の**業務内容への踏み込みも必要**。（ITベンダーD社）

人材確保

- **データサイエンティストの確保は課題**。自前で養成を始めたが、キャリア採用も進めており、その場合には**処遇見直しも必要**と考える。（ITベンダーA社）

人材教育

- DX事業を牽引する技術のほか、デジタルビジネスに不可欠な基礎的思考方式・行動様式を習得させるなど、**DX人材を創出する人材育成体系の整備・強化を図っている**。（ITベンダーB社）

機動力

共創の体制：「子会社」「出島」「ベンチャー企業」

- 企業規模を問わず、DX推進は必要。新規事業の創出策として**「出島」のような取組**も行う。（ITベンダーA社）

注）出島：子会社を設置し、既存組織と適切な距離を保ちながら、外部との共創を迅速に進めることで、共に成長を加速する取組

ユーザー企業

経営判断

経営課題の共有

- ユーザー企業に対してソリューションを提供するのに、経営内部に入り込み、**経営課題が何かを知らないとDXはできないし、企業経営としてのアプローチでないと成功しない**。（ITベンダーB社）

理解し決断できる経営者

- 技術力、ネットワーク普及面などから考えると、他国と比べてデジタル化が遅れているとは思えない。ただ、**ビジネス・トランスフォーメーションが遅れているだけ。これは各企業の経営者が舵を切らなかっただけではないか**。（ITベンダーC社）

人材確保

理解し進める者：IT人材

- 大企業とデジタル化の成熟度が違う中小企業に向けたビジネスは、ウェブ会議など必要最低限のことから始め、ネットワーク負荷やセキュリティ対策は次のステップ。**専門のノウハウを持つ人材がユーザー企業側にいないと進まない**。（ITベンダーB社）

中小企業

投資環境

- デジタル化の進展とともに、セキュリティ対策の重要性が高まっており、企業側も社会的な影響を経営課題として捉えた上で、**官民それぞれが対策を行えるよう積極的な投資を促す環境づくりも必要**。我が国のデジタル化の推進における課題を解決するために、法整備、税制等による支援、変革に向けたアクションを官民連携で推進してほしい。（ITベンダーA社）

国際展開

- いまだ国内における課題が存在するものの、大手ITベンダーは、海外企業の買収や業務提携等を進めており、国際的な地位向上やグローバルな事業展開への可能性もうかがえる。

業界プラットフォームの整備

- システム提供による業務標準化や共通基盤の整備等といった取組も進められており、今後もITベンダーは、デジタル化を通じ、業界横断的な利便性の向上や、ユーザー企業のグローバルな事業展開への支援等、多岐にわたって役割を担うことが期待される。

局長会議報告事例１

（令和２年10月会議報告）

７．事例紹介①

HITACHI Inspire the Next ㈱日立製作所

（本　社）東京都千代田区
（資本金）4,599億円
（売上高：連結）8兆7,672億円※2020年3月期
（従業員数：連結）301,056名※2020年3月末

（企業概要）世界有数の総合電機・重電首位で事業広範囲。総合路線見直し、インフラ系重視の戦略に。海外事業を拡大。

DX事業の概要

「協創」とデジタルによる社会イノベーションを推進

- データこそビジネスの新しい価値の源泉と捉え、**様々な事業領域の顧客とともに、次の社会に向けて新しい価値を創造するデジタルイノベーションに取り組む**
- 強みである**OT（制御・運用技術）、IT、プロダクトを結び付け**、各分野において変化が生じている領域で**Lumada（ルマーダ）事業を強化**
  （IT）データエコノミー領域のDXとクラウド
  （エネルギー）グリッドのデジタル化や電力消費の効率化
  （インダストリー）流通・サプライチェーン最適化や生産の自動化・電動化
  （モビリティ）デジタルによる鉄道オペレーション・メンテナンス
  （ライフ）ライフサイエンスや、自動車部品（EV）でのシェア拡大
  ※Lumada:デジタル技術を活用したソリューション、サービス、テクノロジーの総称

社内のデジタル化

デジタル化によりグローバルでの事業再編に対応

- 2021日立グループIT中期計画を策定し、**グローバルでの事業再編に対応**するためのITプリンシプルを制定
- ERP（Enterprise Resource Planning）システムの集約・共通化を進め、変化に即応可能な自律分散型ITアーキテクチャを採用し、**グローバル体制でのIT-PMI（企業の合併・買収成立後のIT統合）を推進**
- AIやRPAなど、**デジタル技術を高度に活用できるLumadaの社内環境を整備**
- **ニューノーマルの時代に合わせた在宅勤務、リモート業務を支援するデジタル環境の整備**が重要

グローバル戦略

地域の求める価値を理解し、Lumada事業をグローバル展開

欧州	日本	北米
環境対応グリッド デジタル都市交通	国土強靭化 Society5.0	スマートインダストリー デジタル都市交通 データエコノミー
	中国	アジア
	養老介護 Eコマース	都市近代化 デジタル社会インフラ

画像：㈱日立製作所提供

NEC 日本電気㈱

（本　社）東京都港区
（資本金）4,278億円
（売上高：連結）3兆952億円※2020年3月期
（従業員数：連結）112,638名※2020年3月末

（企業概要）企業等向けITサービス大手。通信インフラ国内首位であり、通信衛星や光通信などの設備にも強い。画像認証技術にも強く宇宙事業も。

DX事業の概要

DXの取組を通じて、安全・安心・公平・効率な社会を実現

- **DXの実現を事業の中核に据え**、"Remote" "Online" "Touchless" "Automation" "Transparency/Trust"の**5つのテーマで取り組む**
- 様々なデータのつながりを基に、**安全・安心・公平・効率な社会を実現するため、データドリブン型スーパーシティに向け、デジタルプラットフォームを発展**
- ユーザー企業に対し、DX戦略・構想策定コンサルティングサービスの提供といった**上流アプローチから**、DXの目的と提供価値（ユーザー企業の課題）に応じた**DXオファリング（解決法）の提供まで、ワンストップで行う**
- **NECデジタルプラットフォームの提供により、ユーザー企業のDXを迅速に実現**

社内のデジタル化

社内実証や実践により創り上げた価値をユーザー企業に提供

- セキュアなデジタルワークプレイスの積極的な活用とモバイルデバイスの展開を進め、**10万人が同時接続可能なテレワーク環境を整備**
- 技術だけでなく、デジタルビジネスに不可欠な思考方式・行動様式の習得など、**DX人材を創出する人材育成体系を整備・強化**
- 本社ビルでは、ニューノーマル時代の新しい働き方をDXで実現する**デジタルオフィスのプロジェクトを推進**

画像：日本電気㈱提供

グローバル戦略

デジタルガバメント/デジタルファイナンス領域でのM&A

- 2018年northgate（英国）、2019年KMD（デンマーク）、2020年Avaloq（スイス）といった**DX先進国の企業を買収し、更なる海外事業展開、国内事業への還元を目指す**

スタートアップの取組

- **企業のデータ活用人材の不足という課題に対し、データ分析プロセスを自動化**する新会社dotDataを米国に設立
- 最新AIを活用したがんなどの先進的免疫治療法に特化した**創薬事業に本格参入**し、日本企業初の個別化ネオアンチゲンワクチンの治験開始

局長会議報告事例２

（令和３年１月会議報告）

１．ウィズコロナ・ポストコロナに向けた企業の取組

➢ 今後の中長期的な需要動向の変化も踏まえながら、デジタル社会に適合した製（商）品の開発やデジタル化による生産性向上、脱炭素化等に向けた技術開発など、ウィズコロナ・ポストコロナに向けた取組が管内企業において進められている。

デジタル化の取組

- 賃貸住宅において、内覧から契約、入居までの全手続きに人を介さない**完全非対面化サービスを実現**。【不動産】
- 家の中にいても店頭と同じような接客を受けることができ、**決済までをWeb上で完結できるアプリを開発**。【小売】
- 工場勤務の社員が在宅で生産工程の管理や稼働状況の把握をすることができる**遠隔監視システムの導入を検討**。【食料品】
- 工事に無人の建設機械を導入し作業員は離れた管制室で状況を確認する取組を実施。また、オフィスビルの建設現場に熟練工の技を学習させたロボットを投入するなど**作業現場のデジタル化に向けた取組を進めている**。【建設】
- 工場などの生産設備において、目視確認に代えて**ネットワークカメラとAIによって監視エラー検出する仕組を開発**する。【業務用機械】
- 2021年度末に150名の確保を目標とする**IT人材の採用・育成計画を策定中**。【化学】

サプライチェーン強靭化の取組

- サプライチェーンをより強固にするため、**取引先等各企業の方針・課題（事業承継等）を調査。金融機関にも事業承継やＭ＆Ａのニーズを聞きつつ、信用調査会社との情報共有**も行っている。【金属製品】
- 2年前に米中貿易摩擦の影響から、デバイス部門の米国向け製品の製造の一部を中国工場から国内工場へ切り替えたほか、**ＢＣＰの観点から中国に集中している生産拠点をタイ等ほかの国に移している**。【その他製造】
- 中国では人件費が高くなっており、中国へ依存することに対しての懸念もあるため、**中国工場からベトナム工場に生産をシフト**している。【情報通信機械】

脱炭素化等の取組

- AIや量子コンピュータ分野に強みを持つスタートアップと連携し、**廃棄物の収集ルート最適化に向けた実証実験**を行った。**ルート最適化によりCO2削減余地があることを確認**したところ。【不動産】
- **ゼロエネルギー住宅を展開**。太陽光発電など創エネ、電力の見える化による節電、LED照明など少ないエネルギー消費で快適に過ごすといった省エネ、冷暖房エネルギーを無駄なく生かす高断熱などエコな暮らしを提案。【不動産】
- 単独での研究開発は資金的にも人的にも難しく、アライアンスの中で協力し開発していく必要があるので、**同業他社と水素の燃料電池車の共同開発を実施**している。【自動車・同附属品】
- グリーンビジネスとして注力する**LNG燃料供給事業、洋上風力発電事業やアンモニア・水素の船舶燃料利用に向けた共同研究**に取り組んでいく。【水運】
- 製品製造に使用した水を嫌気性処理する際に発生するメタンガスをガスホルダーに一時貯留して発電機用エンジンの燃料として使い、**バイオマス発電を行っている**。【食料品】
- 再生可能エネルギー、水素供給事業の開発・研究にも取り組んでおり、昨年5月には**バイオマス発電所の商業運転を開始**している。【石油製品・石炭製品】

事業再編等の取組

- コスト削減のため、**グループ内企業を再編・統合しスリム化**を実施。また、当社グループの子会社と共に、経理・人事等の本社業務のシェアードサービス機能を担う会社を設立。**外部に委託していた業務も内製化**し、費用の削減・事務効率化を図っている。【飲食サービス】
- 店内飲食だけでなく、**テイクアウトやデリバリー、ゴーストキッチンにも注力**。【飲食サービス】

局長会議報告事例２

（令和３年１月会議報告）

２．事例紹介（デジタル化の取組①）

KOMATSU　コマツ（㈱小松製作所）

（本　社）東京都港区
（資本金）686億円
（売上高；連結）2兆4,448億円※2020年3月期
（従業員数：連結）62,823名※2020年3月末

（企業概要）建設機械で世界を代表する企業。アジアをはじめ幅広く展開している。IT活用に強みを持ち、自動化や遠隔操作の対応機種に注力。

背景

労働力不足や安全性向上などへ向けて

➢ 2013年よりICT建機を導入し現場の生産性向上を目指したが、現場には人手による測量や有人トラックによる資材運搬などの工程があり、一部分を変更するだけでは労働力不足、安全性の向上など様々な課題が解消できないことを危惧

取組

施工全体のDX

➢ **モノとコトのデジタル化**
モノ（建設機械の自動化・高度化）に加えて、コト（施工オペレーションの最適化）においてもデジタル化を実現

➢ **DXスマートコンストラクション**
調査・測量、施工計画、施工・施工管理、 検査といった各プロセスをデジタル化し、連携させることで施工全体を最適化

画像：コマツ提供

効果

施工の最適化、最適デジタルタスクの作成

➢ ドローンの地形測量導入などで、人手による従来の測量と比べて大幅な作業減
➢ 地形データを３Ｄ化した上で施工計画を立案し、最適な採掘場所、道路敷設などを実現
➢ 建機の施工データをリアルタイムで収集し、計画と実績を比較してデジタルタスクを改善

展開・課題

国内企業や新興国への浸透、アプリの開発

➢ 中堅ゼネコンや下請け先等を含めた国内建設業界全体のデジタル化の進展には、当社の積極的な取組が必要
➢ 人件費の安さから、新興国における浸透は困難
➢ IoTデバイスとアプリケーションは、スタートアップ企業を中心としたパートナー20社（国内12社、海外8社）と共にアジャイル手法により開発

CAINZ　㈱カインズ

（本　社）埼玉県本庄市
（資本金）32億円
（売上高）4,410億円※2020年2月期
（従業員数：連結）12,063名※2020年2月末

（企業概要）ベイシアグループの中核的な企業。ホームセンター「CAINZ」を運営。28都道府県に225店舗を展開（令和2年12月末現在）し、業界でトップクラスの売上高を誇る。

背景

外部人材を登用しホームセンターを改革

➢ 今後迎える人口減少や地方の高齢化等といった需要減少の上、他の小売業態の台頭といったこともあり市場の奪い合いを懸念
➢ **代表取締役をはじめとした経営中枢に外部人材を登用し変革に着手**
➢ デジタル化による事業変革の必要性から自社内でデジタル化の立案から実行まで担う部署を設置

取組

消費者の購買体験を高めるために

➢ **店舗外**　会員用アプリによる個別のニーズに寄り添った商品プロモーション
➢ **店舗外と店舗内**　オンラインで注文し実店舗にて時間指定の商品を受け取るサービス（CAINZ　PickUpサービス）などにより、デジタルツールとリアル店舗を融合した新たな購買体験を提供
➢ **店舗内**　デジタルサイネージ等を使用した商品陳列の案内等により利便性向上

画像：㈱カインズ提供

効果

IT小売業の実現に向けて

➢ **IT人材の積極的採用により、自社内でデジタル化の体制が整い、機動的なシステム開発やスピーディな事業変革が可能**
➢ 商品陳列やチェックアウト（会計事務）等の効率化により対顧客のみならず社内オペレーションや店舗スタッフの生産性向上にも寄与

展開・課題

自社の変革と共に顧客の変革をサポート

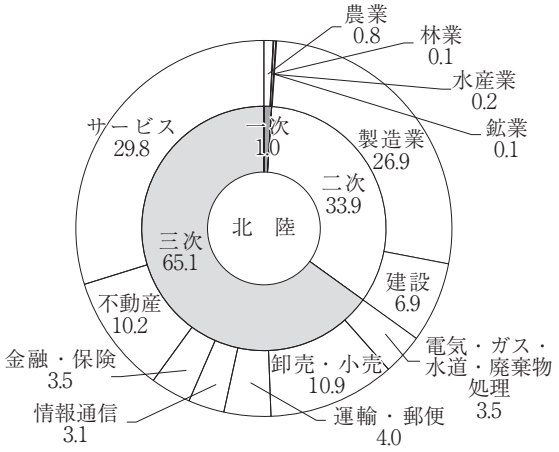
➢ コロナ禍において、人生そのものを見直す時代、人類の変革期と感じられる現状を好機と捉える
➢ ホームセンターから生活密着事業者へと変革し、顧客の変革もサポート

Ⅳ. 北　陸　財　務　局

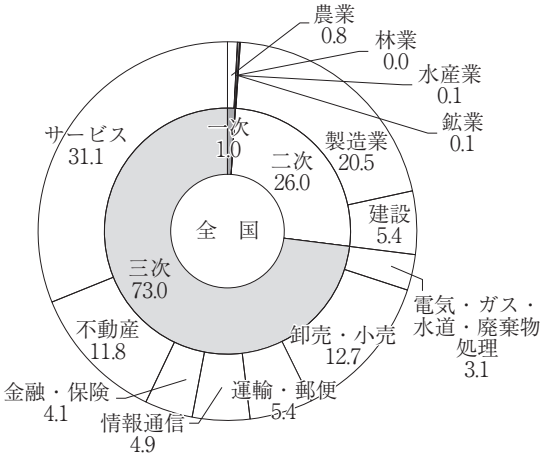
1. 北陸地方の経済構造

北陸地方の全国県民所得シェアは2.3%。経済構造は第２次産業のウェイトが全国に比べて高いことが特徴。産業別構造では，輸送用機械のウェイトは低いものの，電子部品・デバイス，化学，生産用機械，金属製品のウェイトが高いことが特徴となっている。主な地場産業としては，合繊織物（福井県，石川県），眼鏡枠（福井県鯖江市ほか），配置家庭薬（富山市），漆器（石川県加賀市ほか）などがある。

（1） 経済構造



資料：内閣府「平成29年度県民経済計算」



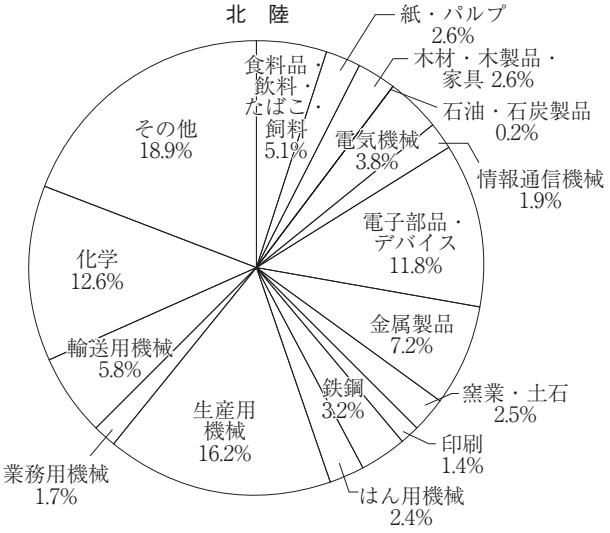
資料：内閣府「国民経済計算年報（令和元暦年）」

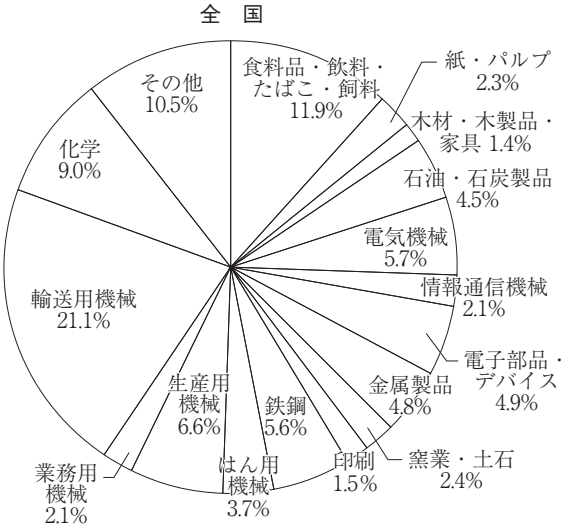
（2） 県民所得の各局別ウェイト

北海道	東　北	関　東	北　陸	東　海	近　畿	中　国	四　国	九　州	福　岡	沖　縄
3.4	6.0	44.0	2.3	12.3	15.1	5.3	2.6	3.5	4.9	0.8

資料：内閣府「平成29年度県民経済計算」

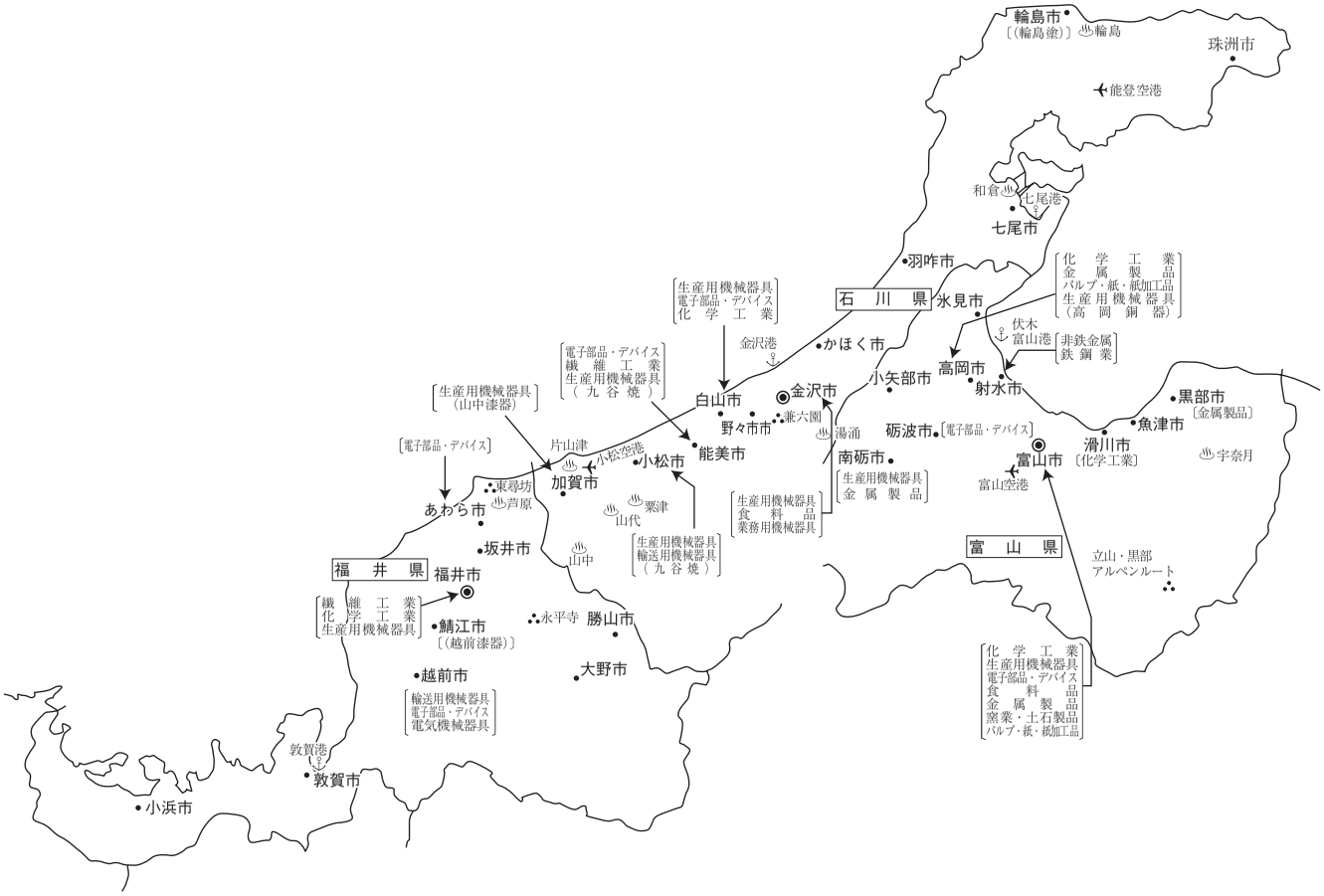
（3） 産業別構造





資料：経済産業省「2019年工業統計調査」
（注）端数整理の関係で構成比の計があわない場合がある。

2.　管内の主要産業分布図



3.　特色ある経済指標

北陸財務局管内の主な工業製品として，合繊織物，眼鏡枠，漆器などの全国シェアが高いほか，経済産業大臣の指定を受けている「伝統的工芸品」も数多くあり，全国的に著名なものも少なくない。

また，石川県を中心に温泉地を多くかかえており，観光業は管内における主要産業の１つとなっている。

3. 特　色　ある

（1）北陸における主な工業製品（平成30年）

工業製品（品目）	北陸計	全国	全国構成比
合繊織物 （ポリエステル長繊維織物）	百万円 28,303	百万円 40,604	% 69.7
眼鏡枠 （眼鏡の部分品を含む）	42,649	46,000	92.7
漆器 （漆器製台所・食卓用品，その他の漆器製品）	8,686	13,225	65.7
アルミニウム製サッシ （住宅用アルミニウム製サッシ，ビル用アルミニウム製サッシ）	135,684	421,792	32.2

（注）1. 出荷額の全国構成比が高いものを記載している。
2. 調査対象は，従業者４人以上の事業所。
3. 北陸計には，事業所数が２ヵ所以下の県の金額は含まれていない。
（資料）経済産業省「工業統計表（品目別統計表）」（2019年）

（2）主な伝統的工芸品

品名	基準年	主な産地	概要	事業所数	従業員数	生産額又は出荷額
九谷焼	H30年度	石川県 能美市 小松市	五彩（緑・黄・赤・紫・紺青）を用いた，さまざまな色絵装飾（上絵付）が特徴。	247	814	百万円 4,630
山中漆器	H30年度	石川県 加賀市 （旧・山中町）	高度のロクロ技術を使った挽き方に特色があり，その手法は数十種に及ぶ。	286	1,300	8,600
輪島塗	H30年度	石川県 輪島市	堅牢な塗りと加飾の優美さを特徴とし，日本を代表する漆器として高い評価。	489	1,331	3,800
高岡銅器	H30年	富山県 高岡市	花器，仏具等の鋳物に彫金を施す「唐金鋳物」を作り出したことにより発達。	124	620	4,106
越前漆器	H28年	福井県 鯖江市	「うるし」を原料とした椀・膳・重箱等「河和田塗」の名称で全国に知られている。	211	757	5,072

（資料）石川県「統計でみるいしかわ」（令和２年）
高岡市「高岡特産産業のうごき」（平成30年度版）
鯖江市「鯖江市統計書」

経　済　指　標（続）

（3）地域別観光入込客数等

区分	石川県						富山県			
	加賀地域	金沢地域	うち兼六園	白山地域	能登地域	計	うち立山黒部	うち宇奈月黒部峡谷	うち庄川峡五箇山	計
	千人	千人	千人	千人	千人	千人	千人	千人	千人	千人
平成29年	5,695	10,221	2,797	979	7,858	24,753	929	703	710	32,411
30	5,779	10,445	2,750	948	7,743	24,915	981	669	670	31,762
令和元年	5,574	10,676	2,754	968	7,681	24,899	883	691	661	31,001

区分	福井県					計
	嶺北地域	うち永平寺	うち東尋坊	嶺南地域	奥越地域	
	千人	千人	千人	千人	千人	千人
平成29年	18,312	526	1,344	8,468	4,180	30,960
30	19,609	492	1,354	8,733	4,095	32,437
令和元年	20,287	522	1,414	10,363	4,209	34,859

区分	主要温泉地宿泊客数
	千人
平成29年	3,652
30	3,623
令和元年	3,506

（注）1. 富山県の内訳は，主要観光地における入込客数であるため，内訳の合計と入込客の総数は一致しない。
2. 主要温泉地とは，石川県の山中，片山津，山代，粟津，湯涌，和倉，輪島，富山県の宇奈月，福井県の芦原の各温泉。
（資料）石川県，富山県，福井県，北陸観光協会

（4）生活・文化面の特色ある諸指標

指標	石川県	順位	富山県	順位	福井県	順位	全国
① 一人当たり県民所得	千円 2,962	23	千円 3,319	6	千円 3,265	9	千円 3,304
② 一世帯当たり貯蓄現在高	千円 16,152	19	千円 17,170	10	千円 18,562	3	千円 15,646
③ 正社員比率	% 60.9	12	% 63.0	3	% 61.7	4	% 58.3
④ 女性就業率	% 51.8	2	% 50.8	6	% 52.6	1	% 48.3
⑤ 持ち家比率	% 69.5	20	% 78.1	1	% 75.7	3	% 62.3
⑥ 一住宅当たり持ち家延べ面積	㎡ 158.2	4	㎡ 171.8	1	㎡ 164.7	2	㎡ 119.9
⑦ 一世帯当たり自家用車普及台数	台 1.48	13	台 1.67	2	台 1.73	1	台 1.04
⑧ 1,000人（労働力人口）当たり事業所数	箇所 100.9	6	箇所 93.1	20	箇所 100.9	5	箇所 86.8
⑨ 雷日数（30年平均）	日 42.4	1	日 32.2	4	日 35.0	2	日 19.4
⑩ １万人当たり出火件数	件 1.95	46	件 1.79	47	件 2.16	43	件 2.96
⑪ 有感地震回数（30年累計）	回 1,136	30	回 348	47	回 573	43	

（資料）①…内閣府「県民経済計算」（平成29年度）
②…総務省「全国消費実態調査（二人以上の世帯）」（平成26年11月30日基準）
③…総務省「就業構造基本調査」（平成29年10月１日基準）より試算
④⑤…総務省「国勢調査」（平成27年10月１日基準）より試算
⑥…総務省「住宅・土地統計調査」（平成30年10月１日基準）
⑦…自動車検査登録情報協会調べ（令和２年３月31日基準）
⑧…総務省「経済センサス」（平成28年６月１日基準）及び「国勢調査」より試算
⑨…気象庁「気象統計情報」（昭和56年～平成22年の30年平均）全国の値は試算
⑩…消防庁「令和元年（１～12月）における火災の状況」
⑪…気象庁「気象統計情報」（平成２年～令和元年の30年累計）

局長会議報告事例１

（令和２年10月会議報告）

紹介事例①　（デジタル技術を活用して業務の効率化を推進している事例）

AIが売れ行きを予測、自販機の補充を効率化

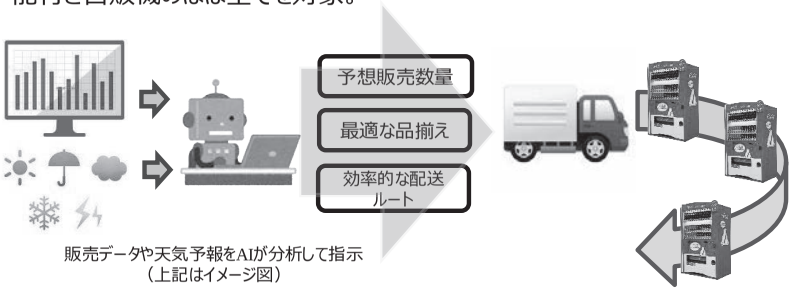
北陸コカ・コーラボトリング㈱

（本　社）富山県高岡市（資本金）7億3,283万円
（従業員数）387名　　（業　種）飲食卸売業

（企業概要）
コカ・コーラ製清涼飲料水の販売。北陸3県と長野県が販売地域。

人手不足に対応しながら生産性を高めることを目的に、自動販売機の商品の補充をAIで効率化するシステムを開発、今年5月に導入。

収益を最大にする商品配置や補充時期をAIが提案。管理する通信機能付き自販機のほぼ全てを対象。



（写真提供：北陸コカ・コーラボトリング）

システムの特徴

- 設置場所ごとに個別の飲料の需要を高い精度で予測。
- 過去の販売データと天気予報から、予想販売数量を算出。
- 予測に基づいて最適な配置を指示。
- 品切れや売れ残りをなるべく減らす訪問の順番も提案。
- 道路状況から最も効率的な配送ルートを割り出す。

従業員の経験に頼っていた作業を高レベルで平準化。
人手不足に対応。働き方改革・生産性の向上に寄与。

地域銀行における先進的なDX推進

㈱北國銀行

（本　社）石川県金沢市
（資本金）266億73百万円
（従業員数）1,759名
（業　種）銀行業

（企業概要）
金沢市に本店を有する地方銀行。貸出金残高2兆6,179億円、預金残高3兆7,126億円。石川県を中心に105店舗を展開。（2020.3期）

＜これまでシステムの内製化・デジタル化に向けた前向きな取組を展開＞

- グループウェア導入による情報共有化（2011年）
- タブレットによる金融商品の販売開始（2012年）
- 全行員にタブレット端末・スマートフォン配布、営業に活用（2016年）
- 県、保証協会と協働し特別保証制度の認定事務を電子化（2020年）

（写真提供：北國銀行）

＜業務改善・生産性向上へ、更なるDXの事業・ソリューションを展開＞

勘定系システムのクラウド化

- 銀行の勘定系基幹システムにインターネットで公開されたクラウドサービスを採用。地銀では国内初。2021年5月稼働予定。
- 自前でのサーバー運用が不要、システム構築や保守管理コストを削減。
- 新ビジネス開始や事業拡大時に必要なリソースを柔軟に準備可能。
- クラウドに蓄積されたデータを人工知能（AI）で分析。新サービスの創出が可能。

独自のスマホ連動型ATMを開発

- インターネットバンキング等オンラインサービスが普及する中、更なる顧客利便性の向上のため、独自のATMを開発。地銀で初。2022年完成予定。
- 今後、スマートフォンと連動し、カードを使わずに出金できる機能や窓口を訪れずに住所変更ができる機能を拡張予定。

顧客の利便性向上、経費削減による経営効率化を推進。

（令和２年10月会議報告）

紹介事例③（従来の技術を生かして新たなビジネスを開拓した事例）

世界初“インフルエンザ・コロナ同時検出” 高速PCR検査装置を開業医向けに低価格で開発

澁谷工業㈱

（本　社）石川県金沢市
（資本金）113億92万円
（従業員数）約3,500名
（業　種）生活関連産業用機械

（企業概要）
パッケージングプラント事業（ボトリングシステム）、メカトロシステム事業（半導体製造装置、医療機器）等の製造。ボトリングのうち主力の無菌充填システム国内シェアは90%以上。世界のトップを走る技術の“ダントツ製品づくり”がモットー。

唾液から新型コロナ、インフルエンザＡ、Ｂの３つのウイルスを短時間（約20分）で同時に検出できるＰＣＲ検査装置と検査キットの開発に着手。
現在、販売に向けて、最終の準備段階に入っている。

検査キット（写真提供：澁谷工業）

開発に至った経緯

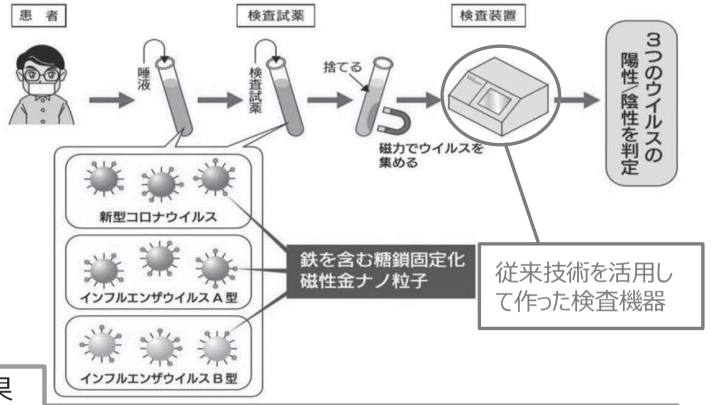
- インフルエンザの検査で「鼻からウイルス採取がつらい」との小児医の声。
- 鹿児島県のベンチャー企業スディックスバイオテック（以下、バイオテック社）が唾液から検体採取をする検査手法を開発。
- バイオテック社から依頼を受けた澁谷工業が唾液採取によるインフルエンザ検査キットを受託製造。
- 新型コロナウイルスが流行。PCR検査の精度、検査時間に課題。
- バイオテック社が唾液によるコロナ用検査キットを開発し、澁谷工業が受託製造。
- バイオテック社がインフルエンザとコロナウイルスの同時検査が可能な唾液による検査キットを開発。
- 澁谷工業は、これまでの検査キットの製造ラインを利用して同検査キットを製造開始。
- 澁谷工業は、バイオテック社と共同で、同時検査可能な低価格PCR検査装置の開発に着手。年内にも開発終了。実用化へ。

これまで培った知恵と技術を生かした取組

- ダントツ製品づくりの発想
  新型コロナ、インフルエンザＡ、Ｂの３つのウイルスを同時に検体採取できるものを作れないか？
- 当社が培ってきた事業のノウハウを活用
  ①医療機器や半導体製造装置などの製造技術を活用。
  ②低価格で製品を提供するコストダウンのノウハウを駆使。

唾液検査の流れ（イメージ）

（図提供：澁谷工業）



成果

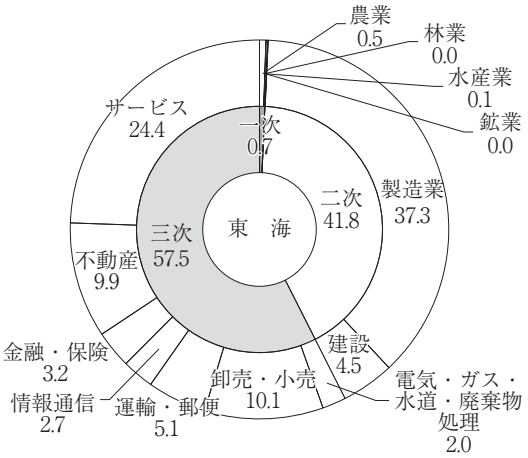
- ３つのウイルスを短時間で同時に検出できるPCR検査装置と検査キットの開発。（世界初）
- １台当たり200万円を切る価格設定の具体化。
  開発着手を発表後、２００超の病院から導入の打診

V. 東　海　財　務　局

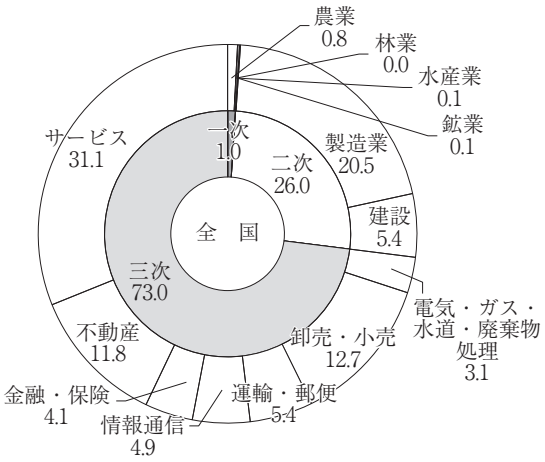
1. 東海地方の経済構造

東海地方の全国県民所得シェアは12.3%。東海４県の主要経済指標の全国比が概ね12%前後となっていることから，一般に東海地方は「一割経済圏」と呼ばれている。経済構造は第２次産業のウェイトが他の地域と比較して突出して高いのが特徴で，自動車・同部品が代表的な産業である。

（1） 経済構造



資料：内閣府「平成29年度県民経済計算」



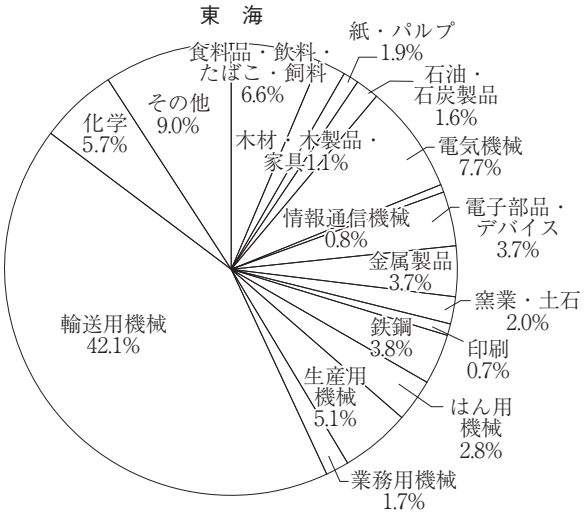
資料：内閣府「国民経済計算年報（令和元暦年）」

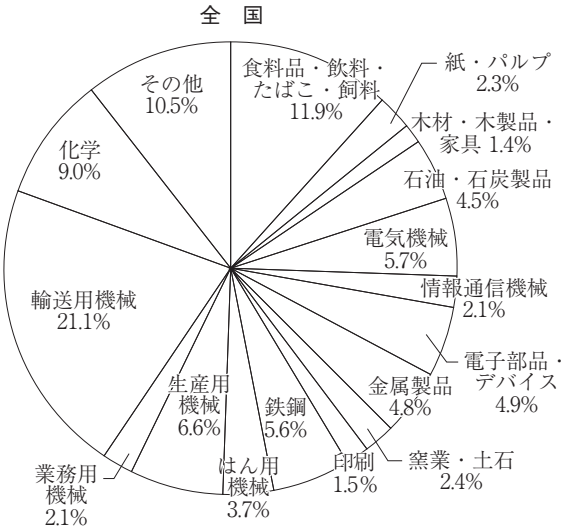
（2） 県民所得の各局別ウェイト

北海道	東　北	関　東	北　陸	東　海	近　畿	中　国	四　国	九　州	福　岡	沖　縄
3.4	6.0	44.0	2.3	12.3	15.1	5.3	2.6	3.5	4.9	0.8

資料：内閣府「平成29年度県民経済計算」

（3） 産業別構造





資料：経済産業省「2019年工業統計調査」
（注）端数整理の関係で構成比の計があわない場合がある。

2.　管内の主要産業分布図

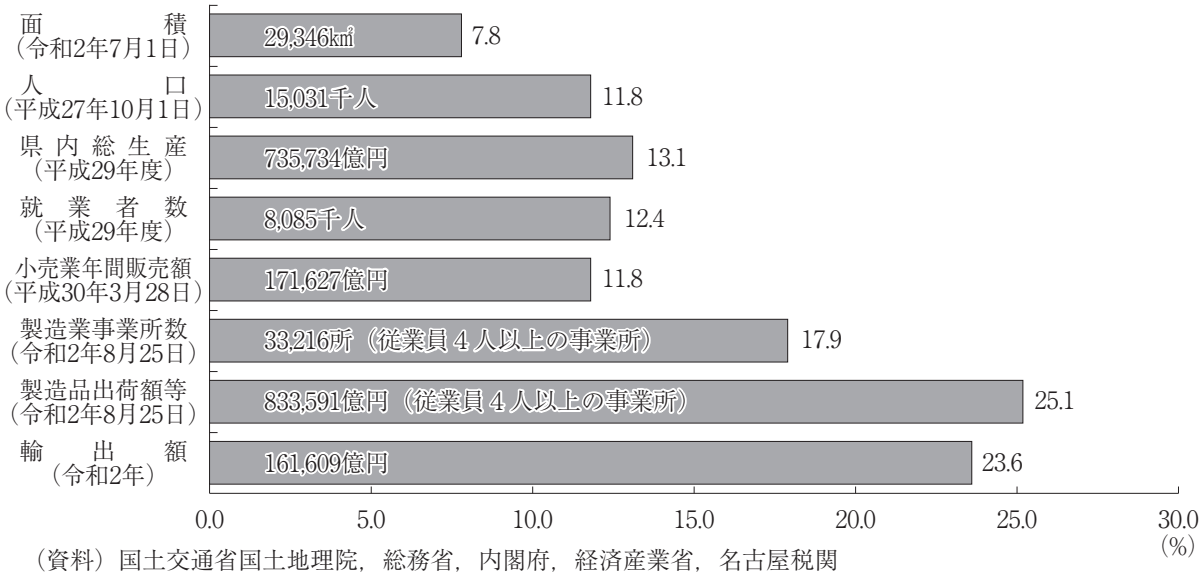
3.　特色ある経済指標

管内の主要経済指標を全国比でみると概ね12％前後となっている。こうしたなか製造品出荷額は全国に占める割合が高く，製造業の動向が域内経済に与える影響が大きいものとなっており，自動車をはじめとして全国シェアの高い品目も多い。また，輸出入通関実績でみると，輸入に対して輸出の全国シェアが高くなっている。

3. 特　色　ある

（1）東海財務局管内の経済規模

東海財務局管内の経済規模（全国ウエイト）



（資料）国土交通省国土地理院，総務省，内閣府，経済産業省，名古屋税関

（2）主要品目別生産量

品目 ＼ 区分，年別		単位	管内		全国		全国シェア（%）	
			H30年	R１年	H30年	R１年	H30年	R１年
鉄鋼	普通鋼熱間圧延鋼材	千トン	6,922	6,571	71,645	68,526	9.7	9.6
	特殊鋼熱間圧延鋼材	〃	4,115	3,838	20,794	19,189	19.8	20.0
一般機械	金属工作機械	千トン	261	223	455	380	57.4	58.5
電気機械	モーター（非標準三相誘導電動機）	千kw	3,770	3,678	11,929	11,708	31.6	31.4
	開閉機器	十億円	319	300	748	702	42.7	42.7
	プラグ（内燃機関電装品）	十億円	290	270	438	417	66.1	64.7
電子部品・デバイス	半導体集積回路	十億円	562	367	1,474	1,261	38.1	29.1
輸送機械	乗用車	千台	2,591	2,701	8,359	8,329	31.0	32.4
	自動車部品（除くエンジン）	十億円	3,197	3,076	6,665	6,368	48.0	48.3
	航空機・部品	十億円	760	780	1,520	1,615	50.0	48.3

（注）各品目における管内は，中部経済産業局管内（愛知，三重，岐阜，石川，富山）である。
（資料）中部経済産業局「管内生産動態統計集計結果（年報）」

経　済　指　標（続）

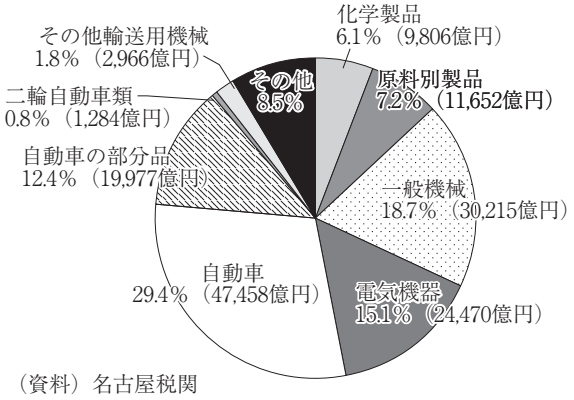
（３）輸出入通関実績（円ベース）

（単位　億円，％）

区分 / 年月	輸出 全国	輸出 前年比	輸出 名古屋税関管内	輸出 名古屋税関管内 前年比	輸出 全国比	輸入 全国	輸入 前年比	輸入 名古屋税関管内	輸入 名古屋税関管内 前年比	輸入 全国比	入（△）出超 全国	入（△）出超 名古屋税関管内
平成26……	730,930	4.8	178,111	3.7	24.4	859,091	5.7	109,241	9.3	12.7	△128,161	68,869
27……	756,139	3.4	183,838	3.2	24.3	784,055	△8.7	100,714	△7.8	12.8	△27,916	83,125
28……	700,358	△7.4	168,776	△8.2	24.1	660,420	△15.8	82,765	△17.8	12.5	39,938	86,011
29……	782,865	11.8	183,173	8.5	23.4	753,792	14.1	91,628	10.7	12.2	29,072	91,545
30……	814,788	4.1	193,901	5.9	23.8	827,033	9.7	103,487	12.9	12.5	△12,246	90,414
令和元……	769,317	△5.6	189,827	△2.1	24.7	785,995	△5.0	99,567	△3.8	12.7	△16,678	90,260
2……	684,066	△11.1	161,609	△14.9	23.6	P 677,369	P△13.8	P 80,258	P△19.4	P 11.8	P 6,697	P 81,351
令和２.１月…	54,312	△2.6	13,157	△5.0	24.2	67,463	△3.6	8,282	△5.7	12.3	△13,151	4,874
2……	63,213	△1.0	15,344	△8.2	24.3	52,147	△13.9	6,361	△19.5	12.2	11,066	8,983
3……	63,581	△11.7	15,509	△14.3	24.4	63,509	△5.0	7,929	△9.1	12.5	72	7,579
4……	52,060	△21.9	11,811	△29.8	22.7	61,372	△7.1	7,817	△5.7	12.7	△9,312	3,994
5……	41,856	△28.3	8,221	△43.6	19.6	50,270	△26.1	5,855	△35.5	11.6	△8,413	2,366
6……	48,624	△26.2	9,621	△40.4	19.8	51,353	△14.4	5,625	△27.8	11.0	△2,729	3,996
7……	53,692	△19.2	12,360	△27.0	23.0	53,621	△22.3	6,104	△27.0	11.4	71	6,256
8……	52,331	△14.8	12,049	△18.2	23.0	49,887	△20.7	5,968	△25.7	12.0	2,444	6,081
9……	60,541	△4.9	15,342	0.9	25.3	53,704	△17.4	6,364	△23.3	11.8	6,837	8,979
10……	65,658	△0.2	16,610	2.5	25.3	56,967	△13.2	6,596	△15.7	11.6	8,692	10,014
11……	61,137	△4.2	15,424	1.1	25.2	57,511	△11.1	6,420	△21.6	11.2	3,625	9,005
12……	67,062	2.0	16,160	5.7	24.1	P 59,566	P△11.6	P 6,935	P△16.3	P 11.6	P 7,496	P 9,225

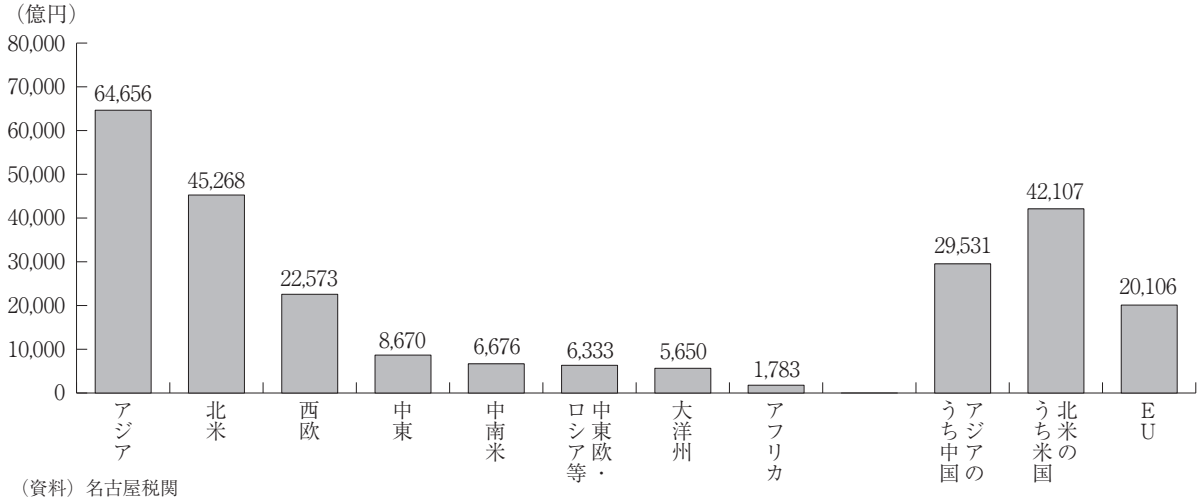
（注）名古屋税関管内とは，愛知県，静岡県，三重県，岐阜県，長野県の５県である（以下同じ）。
（資料）財務省，名古屋税関

（４）令和２年管内輸出主要品目（名古屋税関内）



（資料）名古屋税関

（５）令和２年管内輸出地域（名古屋税関内）

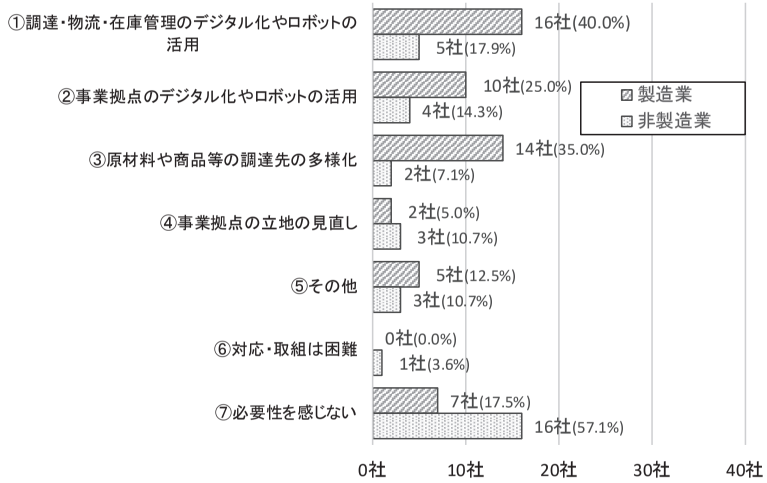


（資料）名古屋税関

２－５. サプライチェーンの多元化・強靭化や事業拠点の見直し向けた対応・取組

- サプライチェーン多元化・強靭化等に向けた対応・取組は、主に製造業において必要性を感じている企業が多く、「調達・物流・在庫管理のデジタル化やロボットの活用」、「事業拠点のデジタル化やロボットの活用」、「原材料や商品等の調達先の多様化」を挙げる企業が多い。
- 対応・取組を進める上での課題については、「専門的な人材や知識、ノウハウの不足」を挙げる企業が多い。

○サプライチェーンの多元化・強靭化や事業拠点の見直し向けた対応・取組

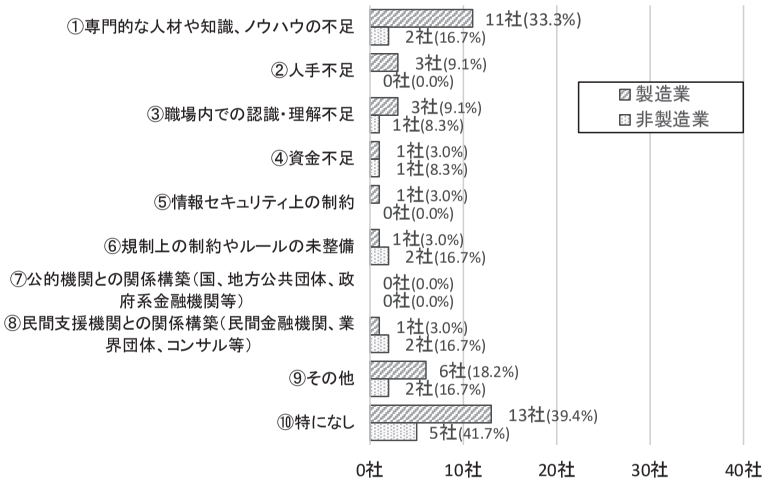


＜企業の声＞

- 今までは指定の期日に部材が届くのが当たり前であったが、コロナ禍でサプライヤーから出荷しても当社に届かないことがあったため、**サプライヤーを含めた在庫や搬送状況などを的確に把握できるシステムの構築を検討している。**【大企業・情報通信機械器具】
- コロナ禍で需要が大きく落ち込んだ際、在庫水準が急激に上昇したことから、需要動向を適切に把握し、在庫水準に応じた生産調整等を行うため、**AI等を活用したシステムを導入したい**と考えている。【大企業・化学工業】
- これまで中国から輸入していた部材について、工場停止で供給が滞り、調達先を急遽別の国に切り替えたため、**日頃から調達先の多様化の必要性を感じている。**【大企業・電気機械器具】

（注）今後の予定を含む。
回答社数：製造業40社、非製造業28社（複数回答可）

○対応・取組を進める上で解決すべき事項



＜企業の声＞

- 社内全体としてデジタル化が遅れており、**まずは自社の在庫管理等のデジタル化を検討しているが、専門知識やノウハウが不足している。**【大企業・鉄鋼】
- グローバルな情報システムを統合したうえで、販売データを活用した生産調整等を行う必要があるが、**膨大なデータを経営判断に資する形に分析・加工できる人材が不足している**。【大企業・その他輸送機械器具】
- サプライチェーン管理のためのデジタル化を一部実施しており、**今後は更にデジタル化への取り組みを広げていきたいが、縦割り的な風土もあり組織横断的な改革が難しい**。【大企業・その他輸送機械器具】

回答社数：製造業33社、非製造業12社

２－５. サプライチェーンの分断リスクに対応する企業の取組～サプライチェーン情報の一元化・見える化～

- トヨタ自動車は、東日本大震災の際に部品供給が途絶えたことにより車両生産が停止してしまったことを教訓にサプライチェーン情報システム「RESCUE」を構築。
- 同システムの利用によって、情報収集の迅速化、事前対策の検討が可能となったことで新型コロナウイルス感染症において部品調達に起因する生産停止は最小限に抑えられた。

トヨタ自動車株式会社

- 所在地　：愛知県豊田市
- 事業内容：自動車の生産・販売
- 管内所在生産工場：11箇所
- 国内生産約342万台（2019年実績）
- 創　立：1937年（昭和12年）
- 資本金：6,354億円、
- 従業員数：74,132名（単体）（2020年3月末現在）

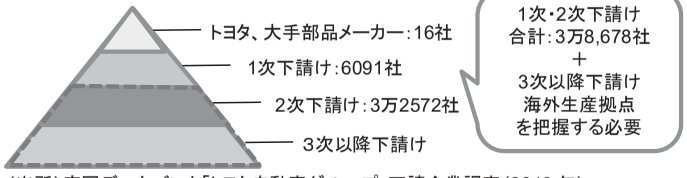
“日本のモノづくりを守る”サプライヤーと共に作り上げた強固な供給網

【東日本大震災発生時（2011.3.11）】
- ・2次以降サプライヤーを含む仕入れ先659拠点が被災。
- ・1,260品目で調達に支障、グローバル生産車両の8割に影響を及ぼすと想定。
- ・そのうち500品目については早急に手を打つ必要があった。

課題

- ✓ 被害情報の把握に時間を要したことによる初動対応の遅れ
- ✓ 代替生産等があらかじめ検討されていないことによる対策の遅れ
- ✓ 特定の2次以降サプライヤーに発注が集中していた

【トヨタグループ下請け会社概要】



（出所）帝国データバンク「トヨタ自動車グループ」下請企業調査（2019 年）

トヨタとサプライヤー”相互信頼に基づく相互繁栄”

- 2019年4月に1次サプライヤーの調達担当者がトヨタに出向し、2次以降サプライヤーの抱える問題の把握に努めている。
- 新型コロナウイルス感染症の拡大時点で資金繰り状況の調査やウェブを介して部品各社の課題や困りごとを聴取。1次サプライヤーを通じて2次以降サプライヤー以降にもコンタクトをとっている。

⇒ 過去から培ってきたトヨタとサプライヤーの相互信頼が秘匿性の高いサプライチェーン情報の提供につながっている。

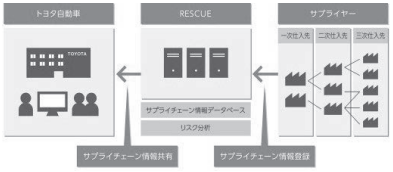
サプライチェーン情報の見える化・災害に備えた対策

○サプライチェーン情報システム「RESCUE」の構築

国内工場で生産する車両に必要な部品・部材の品目数や、海外を含めた部品メーカーの情報を管理するもの。足下で数十万件のデータを保有。

⇒サプライチェーン情報の把握にかかる時間を大幅に短縮

「RESCUE」の仕組み

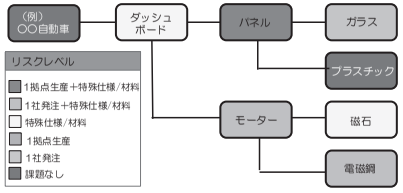


○リスク品目の抽出

「RESCUE」を用いて、品目別にサプライチェーンツリーを作成。1社発注や特殊材料の使用などをリスク品目として見える化することで災害時の影響を事前に調査、代替生産の検討を行うことが可能。

⇒迅速な代替生産の手配が可能に

サプリチェーンツリー（イメージ）



【トヨタ系サプライヤーの対応】
- RESCUEと同様のシステムを活用して事前に代替生産の検討を進めていた結果、コロナ禍において中国から一部部品の供給が滞った際、即座に別ルートから調達をすることができた。
- サプライチェーンの一元管理は着手してすぐに出来るものではなく、東日本大震災などの自然災害からの経験・知見の積み重ねが現在のシステムに生かされている。コロナ禍においても、仕入れ先を変更するなどの事象は発生しなかった。引き続きトヨタと連携しながら対応していく。

今回の新型コロナウイルス感染症の影響下で、トヨタにおいて部品調達に起因する生産停止はほぼなし

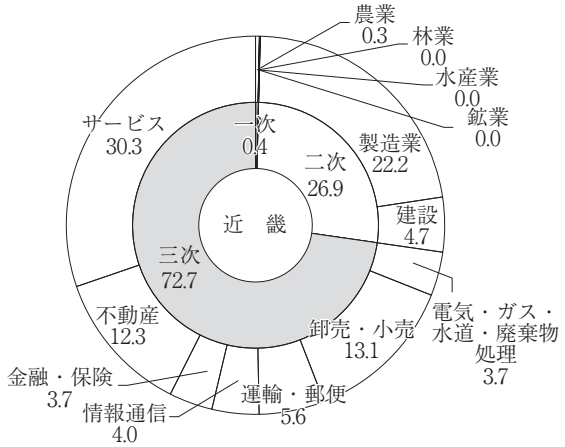
（出所）トヨタ自動車株式会社HP、各種報道

Ⅵ. 近　畿　財　務　局

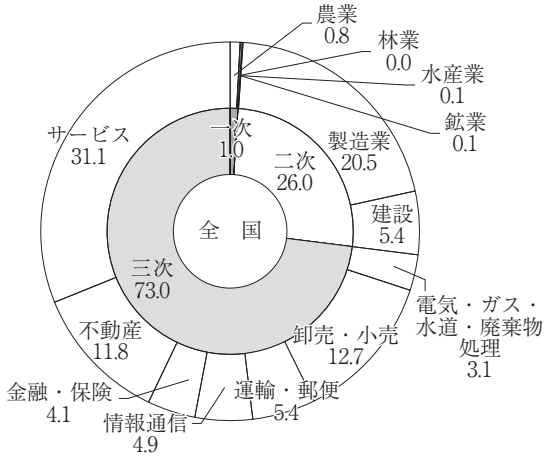
1. 近畿地方の経済構造

近畿地方の県民所得のシェアは15.1%。経済構造は全国とほぼ同様な割合となっている。そのうち製造業は，鉄鋼・化学などの素材型産業のウェイトが高い反面，輸送用機械などの加工組立型産業のウェイトが低い。また，東大阪市に象徴される中小企業のウェイトが高いほか，対アジア貿易のウェイトが高いものとなっている。

（1） 経済構造



資料：内閣府「平成29年度県民経済計算」



資料：内閣府「国民経済計算年報（令和元暦年）」

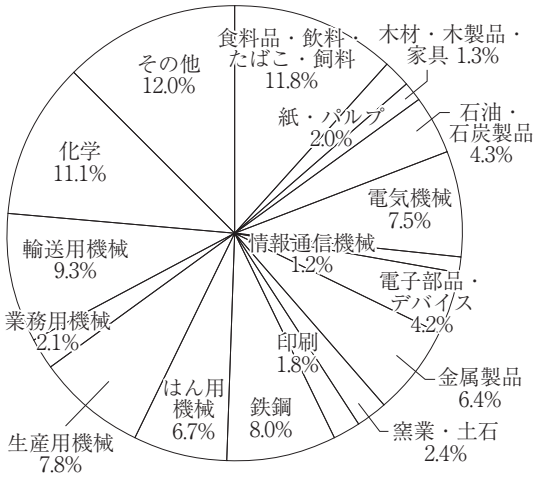
（2） 県民所得の各局別ウェイト

北海道	東　北	関　東	北　陸	東　海	近　畿	中　国	四　国	九　州	福　岡	沖　縄
3.4	6.0	44.0	2.3	12.3	15.1	5.3	2.6	3.5	4.9	0.8

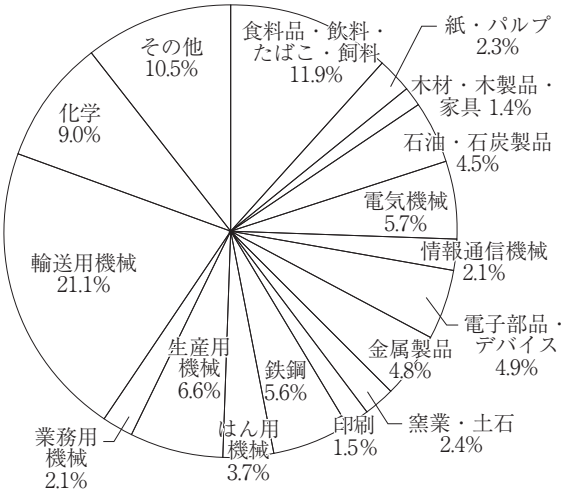
資料：内閣府「平成29年度県民経済計算」

（3） 産業別構造

近　畿

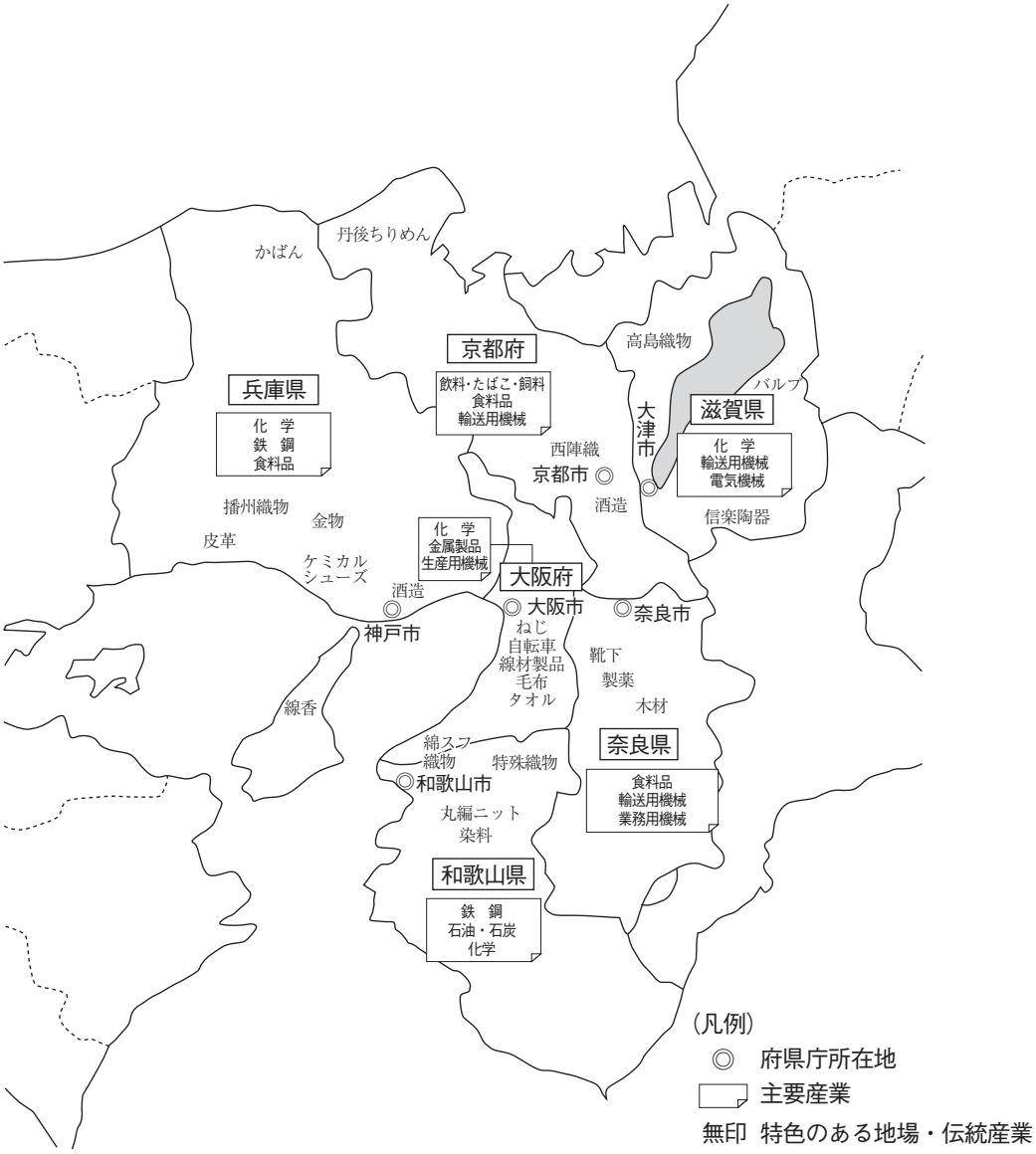


全　国



資料：経済産業省「2019年工業統計調査」
（注）端数整理の関係で構成比の計があわない場合がある。

2.　管内の主要産業分布図



3.　特色ある経済指標

近畿財務局管内の経済規模は，域内総生産が全国比約15%となっているほか，多くの指標に見られるように総じて15～20%のウェイトを有している。（グラフ１）

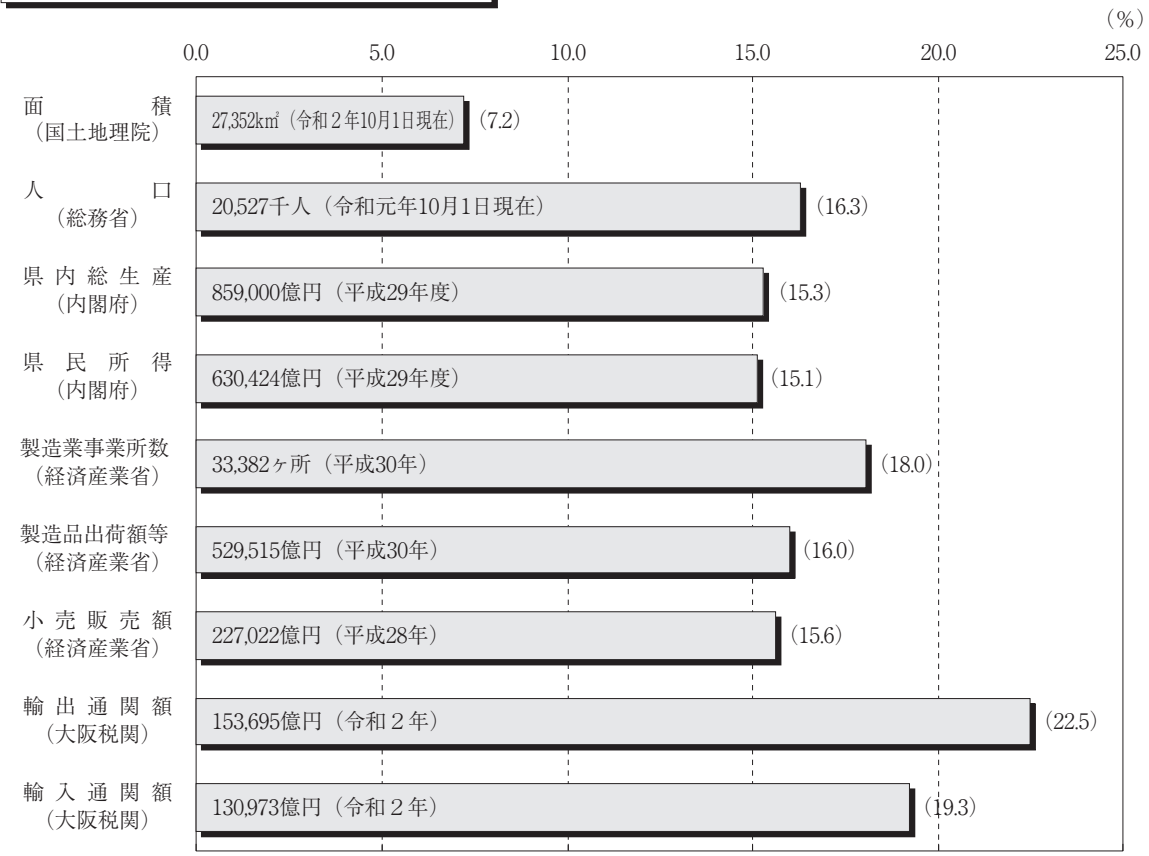
貿易構造はアジア向け輸出のウェイトが高く，特に中国向けでは電気機器のウェイトが高い。（グラフ２，３）

生産活動を製造品出荷額等でみると，業種別では加工組立型産業のウェイトが低く，規模別では中小企業のウェイトが高い。（グラフ４，５）

また，工場立地件数は30年は前年を上回り，元年上期も前年同期を上回っている。（グラフ６）

3. 特　色　ある

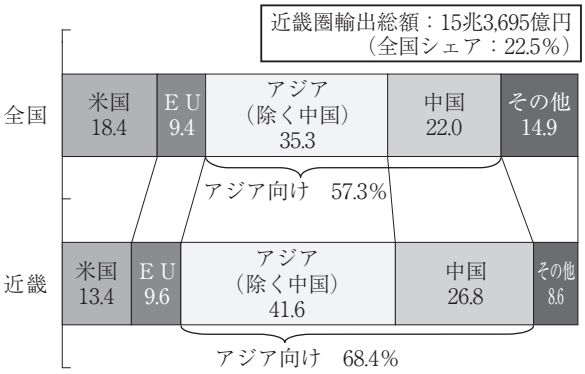
【グラフ１】近畿地域の経済規模（全国ウェイト）



（注）項目下の（　）内はデータ出所。

【グラフ２】輸出国・地域別シェア

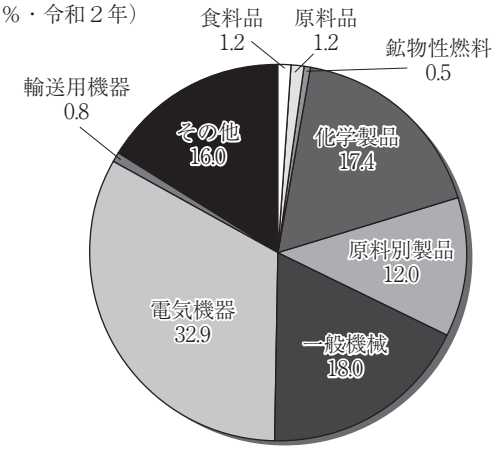
（%・令和２年 全国・近畿）



（資料）財務省，大阪税関「貿易統計」

【グラフ３】うち中国向け品目別シェア

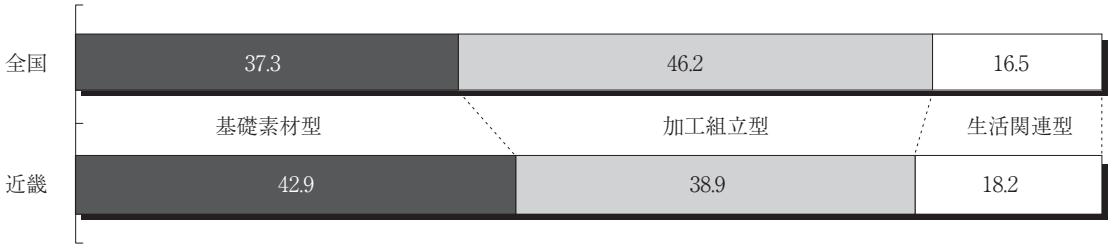
（%・令和２年）



（資料）大阪税関「貿易統計」

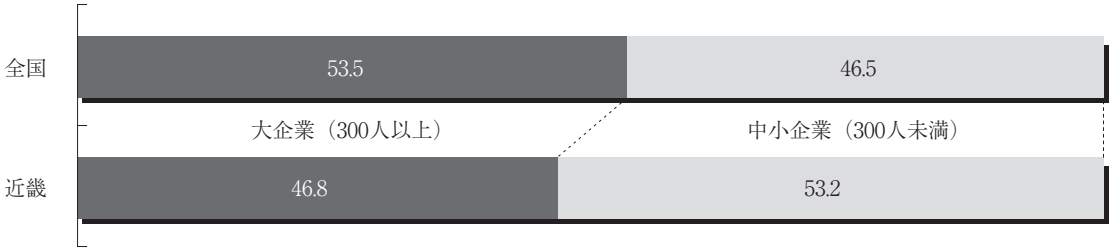
経　済　指　標（続）

【グラフ４】製造品出荷額等の業種別構成比　（％・30年）



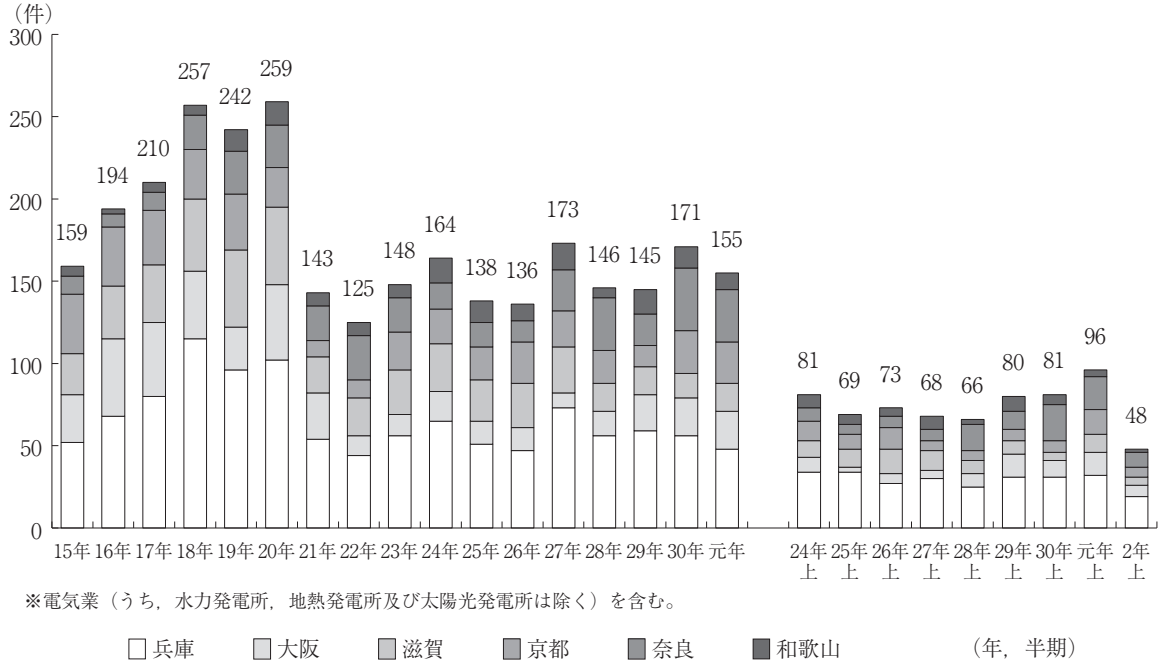
（資料）経済産業省「令和元年 工業統計」

【グラフ５】製造品出荷額等の規模別構成比　（％・30年）



（資料）経済産業省「令和元年 工業統計」

【グラフ６】工場立地件数



※電気業（うち，水力発電所，地熱発電所及び太陽光発電所は除く）を含む。

（資料）経済産業省，近畿経済産業局「工場立地動向調査」

局長会議報告事例１

（令和２年10月，令和３年１月会議報告）

新型コロナウイルス感染症の拡大で浮き彫りとなった企業の課題とその対応

- 足下において、約63.5%の企業が「減少」と回答するなど、依然として厳しい状況。
- 一方で、「減少」と回答、特に「5割以上の減少」、「２～５割程度の減少」と回答した企業の割合は、過去の調査と比較して低下しているなど、持ち直しの動きもみられる。
- ただし、企業からは、足下の感染症再拡大の影響を懸念する声が聞かれている。

＜調査の概要＞

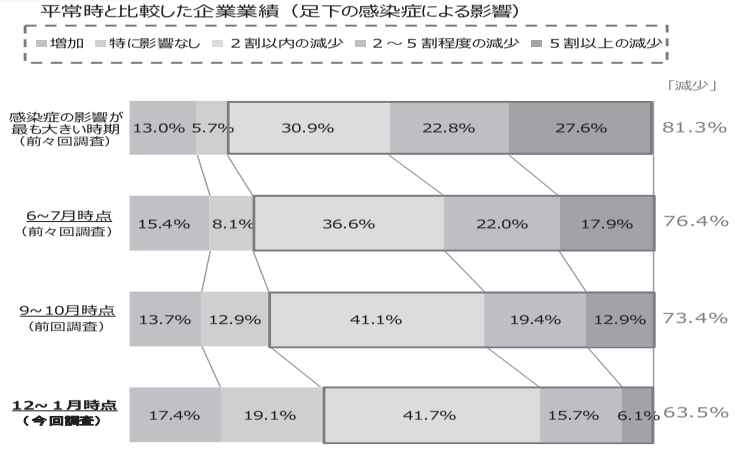
新型コロナウイルス感染症が企業活動に及ぼす影響やその対応策について、管内の企業等を対象にヒアリング調査を実施。

（１）調査対象　：管内経済情勢報告を取りまとめる際に従来から継続的にヒアリングを実施している企業等

（２）調査方法　：ヒアリング調査

足下の状況

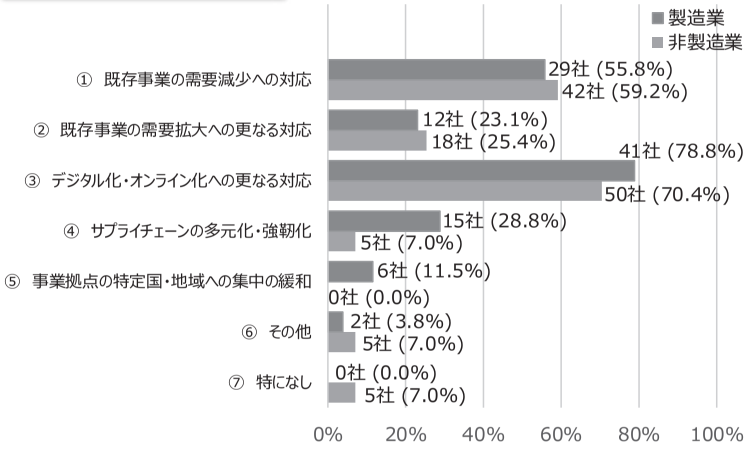
調査期間：2020年12月中旬～2021年1月中旬



（注）回答社数：115社

浮き彫りとなった課題

調査期間：2020年9月中旬～2020年10月中旬



（注）回答社数：123社（複数回答）

企業等の声

「増加」

- 感染症の影響により、パソコンなどの在宅勤務関連商品や大型テレビなどの巣ごもり関連商品等が好調。【大企業・家電量販店】

「特に影響なし」

- 産業界全体では、自動化、省力化、省人化のための設備投資意欲は減退していないため、特に影響はない。【大企業・業務用機械】

「2割以内の減少」

- 自動車用製品は前年同期並みに回復している。一方、一般産業用製品は海外ではほぼ順調に推移しているが、国内では依然として回復の兆しが見えない。【大企業・その他製造】
- 巣ごもり需要を受け、ドラッグストア等関連の物流は好調であったものの、アパレル、住宅等の物流が減少となり、全体でも減少となった。【大企業・陸運】

「2～5割程度の減少」

- 感染症の影響により現在も営業活動が制限され、海外への納品が遅れている。また、顧客が設備投資を延期させる動きが続いていることから、今期は受注も売上も前年の6割程度と厳しい状況が続いている。【中堅企業・生産用機械】

「5割以上の減少」

- 足下では国内向け売上だけでみれば90%程度まで回復してきているが、インバウンド売上比率が半分以上を占めていた影響から、全体売上では前年比5割以上の減少となる厳しい状況が続いている。【中小企業・ドラッグストア】

企業等の声

「デジタル化・オンライン化への更なる対応」

- 接触機会を増やせない中、現在は店舗販売が中心でECが遅れている状況。ECとリアルを融合して、直接対面しなくても買い物してもらえる仕組みを整えることが必要。【大企業・ドラッグストア】
- 感染症拡大により、顧客訪問をWeb会議やウェビナーへ変更しているほか、在宅勤務などオンラインを活用した業務が増加しているため、これらを円滑かつ効果的に運用するため、ハード／システム面で継続的な改善が必要。【大企業・その他製造】

「既存事業の需要減少への対応」

- 収益の半分を自動車関連事業が占めていたため、世界的な自動車関連の停滞によって、受注は急激に減少。【中小企業・その他製造】
- テレワークの浸透など生活様式の変化に伴い、仕事帰りの立ち寄りニーズが減少している等、顧客の変化を捉えていく必要がある。【大企業・百貨店】

「サプライチェーンの多元化・強靭化」

- サプライチェーンについては、協力会社の稼働状況に左右されることから、これらをいかに安定させるかが課題。【中堅企業・生産用機械】
- 海外生産拠点が中国一社のみであったため、現地工場が閉鎖になった際、供給難に陥った。【中堅企業・電気機械】

（令和２年10月会議報告）

新型コロナウイルス感染症の拡大で浮き彫りとなった企業の課題とその対応

新たな事業展開の芽生え①　（製造・大企業）
～サプライチェーンのDX化で事業拡大へ～

中西金属工業㈱

NKC
Nakanishi Metal Works Co., Ltd.

〔本　社〕大阪市北区　〔創　業〕1924(T13)年
〔社　長〕中西　竜雄　〔従業員〕4,479名
〔資本金〕25億円　〔売上高〕838億円

〔事業内容〕自動車・住宅関連等のベアリング（国内首位）や精密金型等を製造する老舗金属加工メーカー。物流面では無人搬送車などを製造。

新事業参入の背景

- 人口減少社会の中、若者の自動車離れやカーシェアリング化、電気自動車の普及などによって将来的には自動車部品市場が縮小していくことを見越し、数年前から物流の事業領域に参入。物流の自動化・省力化に向けて、デジタルを活用した無人フォークリフトや自動倉庫の製造・開発などに力を入れてきた。
- **製造物流の現場では**、個人ドライバーも入り交じり、紙伝票や電話でのやりとりなどアナログな手続きも多かったことから、製造元から搬送先までの**取引情報一元化や効率化といったニーズ**に目を付け、新たな物流システムを検討していた。
- 新型コロナウイルスにより、「対人接触リスクの回避」といった新たなニーズも生まれ、**サプライチェーンのＤＸ化に対する注目が更に高まる。**

製造物流のDXに参入し、将来的な収益の柱へ

製造物流システムを新たな柱に

- **アプリ会社と共同でブロックチェーンを使った製造業者・運送業者向けの物流システム**を開発し、今年11月から提供予定。トラックの配送や納品状況をデジタルで一括管理し関係者間でリアルタイムに情報を把握・共有できることに加え、対人接触や出社を減らすことも可能となる。また、ブロックチェーンは情報の改ざんが事実上不可能なため、システム整備が十分でない中小事業者でも正確に情報を残せるようになり、トラブル防止も期待できる。
- 同社の物流事業の年間売上は、無人フォークリフトや自動倉庫の製造・販売により約5億円。新物流システムでは、利用に応じた月額料金を受け取るビジネスモデルを描き、3年後には売上を25億円程度まで引き上げる計画。将来的な製造物流無人化（トラック輸送の自動化等）の実現も見据えながら、**ものづくりだけに頼らない成長戦略を加速させる。**

（中西金属工業の自動倉庫）

新たな事業展開の芽生え②　（医療・ベンチャー）
～国内初　遠隔リハビリの治験スタート～

㈱ リモハブ

Remohab inc.

〔本　社〕大阪府吹田市　〔創　業〕2017(H29)年
〔ＣＥＯ〕谷口　達典　〔従業員〕20名
〔資本金〕2億円　〔累計調達額〕4億円

〔会社概要〕「遠隔医療をデザインし、世界一の在宅疾病管理プラットフォームを創る」ことを目標に、2017年に創業した医療用機械器具ベンチャー。

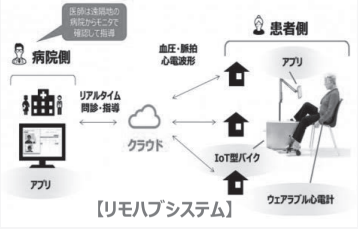
新事業参入の背景

- 心臓疾患を抱える高齢者等は年々増加しているものの、週3回の通院がネックとなり、必要な**リハビリを継続できる者は１割にも満たない**。リハビリを怠ることで心臓疾患（死因別2位）等の再発リスクも高まることから、継続することが可能となるリハビリ環境の提供が重要。
- 通信環境の社会インフラも整いつつあり、ウェアラブルヘルスケアの習慣も徐々に広がりつつあることを踏まえ、在宅でできるリハビリに着目し開発を進めていた。
- 新型コロナウイルスで、高齢者等への感染を防止するため緊急事態宣言中は7割の医療機関がリハビリ部門の患者受入れを停止。**オンライン診療の恒久化**の検討開始や**病院経営逼迫**の問題などもあり、**一気に注目が高まる。**

IoT医療機器を開発し、在宅リハビリ可能へ

通院が当然でない時代へ

- ①IoT化させた「エクササイズバイク」、②患者の負荷状態を映像でモニタリングするタブレット、③心電波形を取得する「ウェアラブル心電計」を組み合わせた**『リモハブシステム』を開発**。医療者が在宅でリハビリする患者を観察し負荷調整等を行うこともできるため、病院に行かなくても、従来のリハビリと同じような環境でリハビリを継続することができるメリット。
- 同システムは、今年７月より治験を開始。医療機器としての承認等を経て、３年後の実用化を目指す。
- コロナ禍で引き合いが急増。健康増進による医療費削減、病院経営の安定化、過疎地病院問題、介護離職防止といった**社会の課題を克服する仕組みとしても注目**が高まっている。



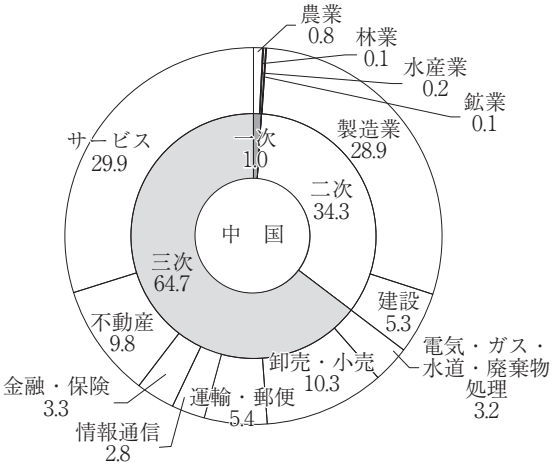
【リモハブシステム】

Ⅶ. 中　国　財　務　局

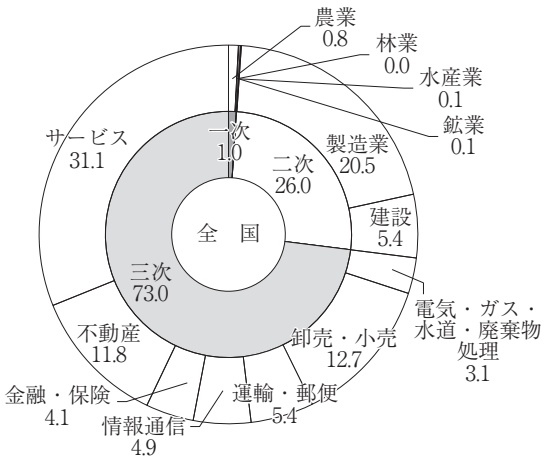
1. 中国地方の経済構造

中国地方の全国県民所得シェアは5.3%。経済構造は第２次産業のウェイトが比較的高く，基礎素材型産業では鉄鋼，化学，石油，加工組立型産業では輸送用機械（自動車，造船）のウェイトが高い。

（1） 経済構造



資料：内閣府「平成29年度県民経済計算」



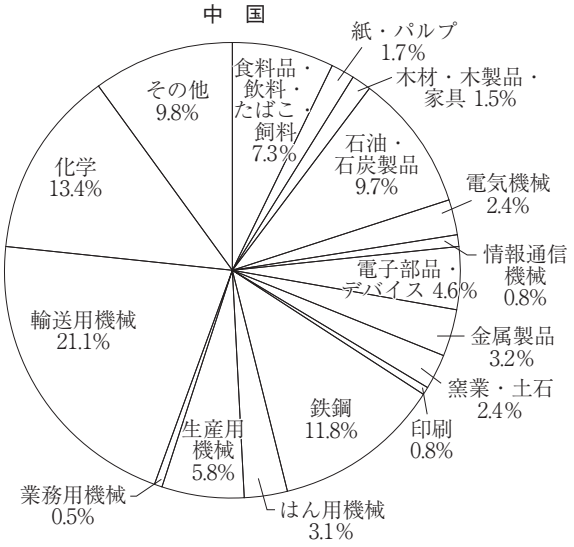
資料：内閣府「国民経済計算年報（令和元暦年）」

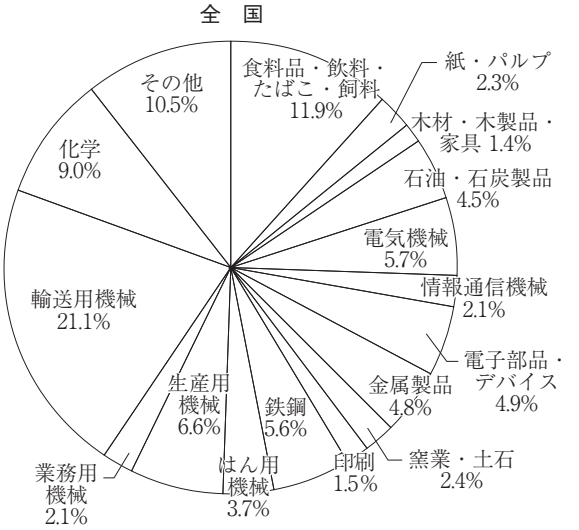
（2） 県民所得の各局別ウェイト

北海道	東　北	関　東	北　陸	東　海	近　畿	中　国	四　国	九　州	福　岡	沖　縄
3.4	6.0	44.0	2.3	12.3	15.1	5.3	2.6	3.5	4.9	0.8

資料：内閣府「平成29年度県民経済計算」

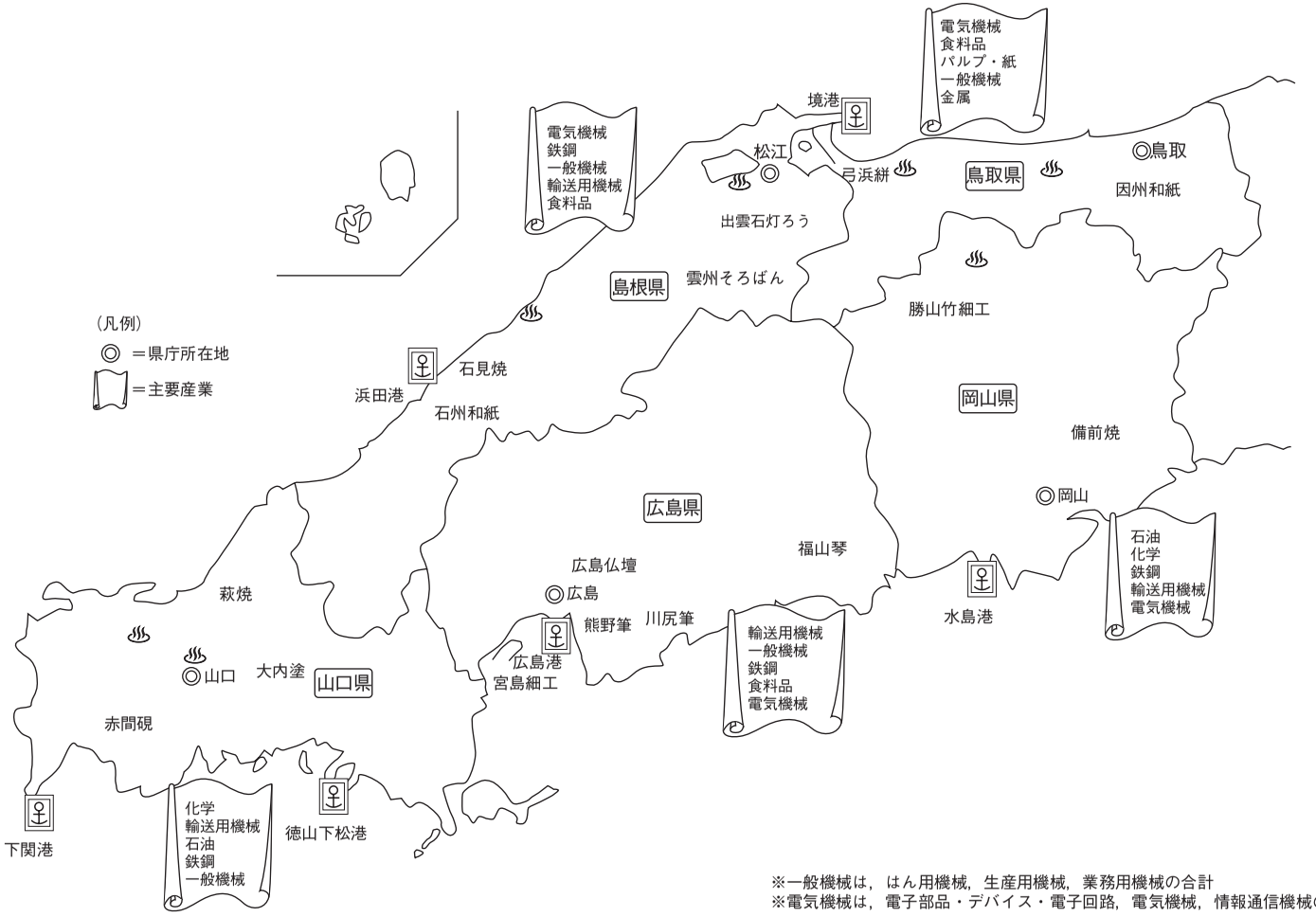
（3） 産業別構造





資料：経済産業省「2019年工業統計調査」
（注）端数整理の関係で構成比の計があわない場合がある。

2.　管内の主要産業分布図



※一般機械は，はん用機械，生産用機械，業務用機械の合計
※電気機械は，電子部品・デバイス・電子回路，電気機械，情報通信機械の合計

3.　特色ある経済指標

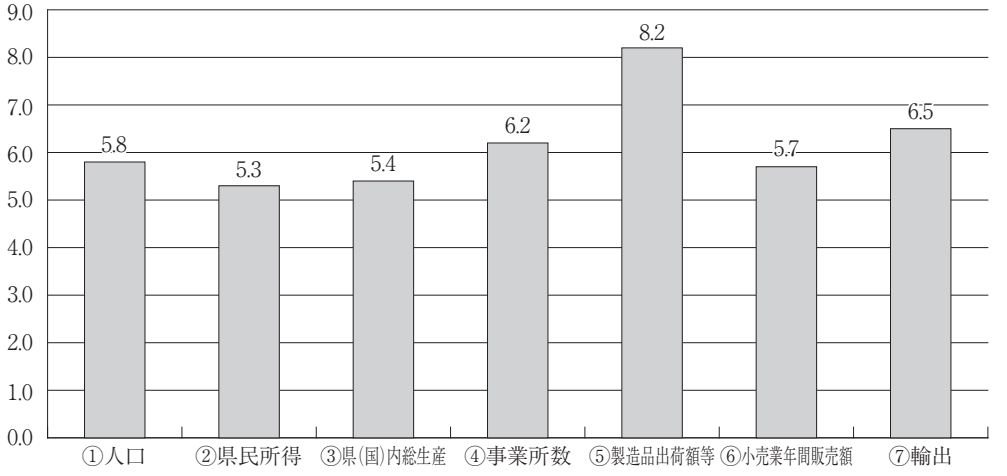
中国財務局管内の山陽地方３県（岡山県，広島県，山口県）は，瀬戸内海沿岸を中心に製造業の集積が進んでいる地域で，基礎素材型産業や加工組立型産業のウェイトが高い。

一方山陰地方２県（鳥取県，島根県）は，製造業では，電気機械のウェイトが高くなっており，また，温泉を中心とした観光産業が主要産業の一つとなっている。

3. 特色ある経済指標（続）

（1）中国地方主要経済指標の全国比

（単位　%）



（資料）
①総務省「住民基本台帳に基づく人口，人口動態及び世帯数（平成31年１月１日現在）」 ②，③…内閣府「平成29年度県民経済計算」 ④，⑤…経済産業省「2019年工業統計調査―地域別統計表」 ⑥…総務省・経済産業省「平成28年経済センサス―活動調査結果」⑦…神戸税関・門司税関

（2）製造品出荷額及び特化係数（2018年）

（単位　百万円，%）

区分		全国		中国管内		
		金額	構成比	金額	構成比	特化係数
基礎素材型	木材・木製品	2,756,118	0.8	325,042	1.2	1.50
	パルプ・紙・紙加工品	7,548,422	2.3	466,157	1.7	0.74
	化学工業製品	29,787,987	9.0	3,648,476	13.4	1.49
	石油製品・石炭製品	15,015,511	4.5	2,647,622	9.7	2.16
	プラスチック製品	12,985,894	3.9	1,067,105	3.9	1.00
	ゴム製品	3,332,608	1.0	413,978	1.5	1.50
	窯業・土石製品	7,815,735	2.4	655,011	2.4	1.00
	鉄鋼	18,651,956	5.6	3,219,706	11.8	2.11
	非鉄金属	10,229,037	3.1	573,180	2.1	0.68
	金属製品	15,821,724	4.8	872,360	3.2	0.67
	計	123,944,992	37.4	13,888,637	51.1	1.37
加工組立型	はん用機械	12,345,195	3.7	852,230	3.1	0.84
	生産用機械	22,048,194	6.6	1,562,784	5.8	0.88
	業務用機械	6,887,269	2.1	123,129	0.5	0.24
	電気機械	18,789,866	5.7	642,775	2.4	0.42
	情報通信機械	6,910,123	2.1	228,492	0.8	0.38
	電子部品・デバイス	16,142,612	4.9	1,242,622	4.6	0.94
	輸送用機械	70,090,641	21.1	5,723,144	21.1	1.00
	計	153,213,900	46.2	10,375,176	38.2	0.83
生活関連型	食料品	29,781,548	9.0	1,662,534	6.1	0.68
	飲料・たばこ・飼料	9,781,259	2.9	314,523	1.2	0.41
	繊維工業	3,782,279	1.1	459,195	1.7	1.55
	家具・装備品	1,943,036	0.6	86,612	0.3	0.50
	印刷・同関連産業	4,828,075	1.5	230,550	0.8	0.53
	なめし革・同製品・毛皮	332,436	0.1	5,100	0.0	0.00
	その他の製造業	4,201,854	1.3	139,298	0.5	0.38
	計	54,650,487	16.5	2,897,812	10.7	0.65
合計		331,809,377	100.0	27,173,900	100.0	1.00

（注）1. 特化係数は，管内の業種構成比／全国の業種構成比
2. 個別の業種区分には秘匿分は含まない。
3. 端数整理の関係で構成比の計が合わない場合がある。
4. （資料）経済産業省「2019年工業統計調査地域別統計表」

（令和２年10月会議報告）

岡山県西粟倉村の「デジタル変革（ＤＸ）への取組み」について

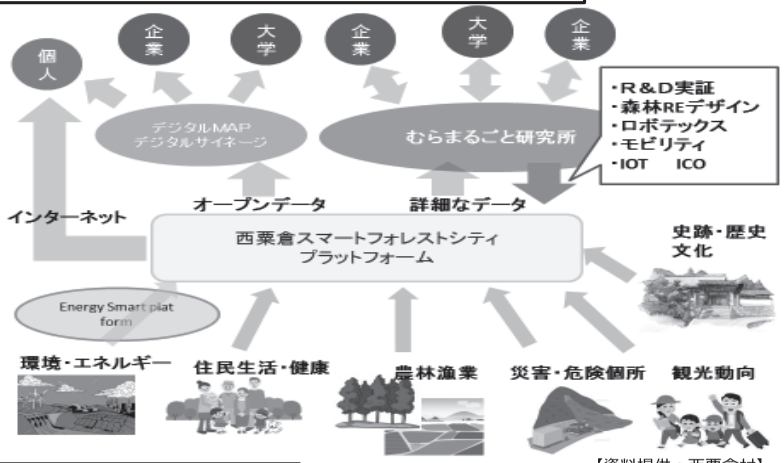
- 2004年 合併しないことを選択　＜人口約1400人、森林（面積95%）の整備・活用が生き残りの道＞
  - 2008年「百年の森林 (もり) 構想」スタート。（百年の森林に囲まれた“上質な田舎”を目指す⇒移住）
  - ローカルベンチャー支援（45社、221人）⇐ 姫路から約1時間＋外の人を受け入れ、情報を取り入れる“ＤＮＡ”
- 2018年～「生きるを楽しむ」（暮らしの課題に対応）、「百森2.0」（森林が生み出す価値の最大化を目指す）
  - 地域の課題を最新テクノロジーで解決したい　⇒　「西粟倉村スマートフォレストシティプラットフォーム」の構築。
  - 2020年7月　村内外の21の企業・個人等が資金を拠出し、「(一財)西粟倉むらまるごと研究所」設立。
    ⇐ 地方創生推進班（役場ＰＴ）の若手職員発案

西粟倉スマートフォレストシティプラットフォーム

推進母体	・西粟倉村、「(一財)西粟倉むらまるごと研究所」
地域課題	荒れた山地・農地、担い手不足、獣害、省エネ・Co2削減・脱炭素、交通弱者など。
データの種類	森林内の樹木の種類・大きさ、再生可能エネルギー稼働状況・使用量、車両の運行状況といった村内にある様々データ
解決への取組み	・データの収集・蓄積、公開（オープンデータ）。 ・企業や大学と協働して、最新テクノロジー（IoT、AI、ドローン、ロボット等）を活用し、課題解決に向けた研究開発や実証実験を実施。 ⇒「林業機械の遠隔操作」、「獣害対策ロボット」、「自動運転による福祉バス」など。

✓最新テクノロジーを活用した「地域課題」の解決。
✓企業・大学との協働を通じた「関係人口」の増加。

⇒ 持続可能な「百年の森林に囲まれた上質な田舎」の実現。



【資料提供：西粟倉村】

「むらまるごと研究所」　～最新テクノロジーは人、地域を「幸せ」にすることができるのか？～

- 地域資源の調査、整理、分析、課題抽出及びオープンデータ化のほか、研究者・企業等とのマッチング、人的ネットワークの構築等を実施。
- 大手の建設会社や通信会社のほか、商社、金融機関等とも協働。

大島奈緒子代表理事
「魅力的なデータをオープン化するとともに、最先端技術を行う企業等とマッチングを実現し、地域課題の解決につなげていきたい」
「人的ﾈｯﾄﾜｰｸを生かし、専門知識を持ったｽｷﾙの高い人材を都市部から呼び寄せたい」
「まずは人口の１%をテクノロジー人材に育てたい。これが10%になった時、村は変わる」

局長会議報告事例２

（令和２年10月会議報告）

西粟倉村とローカルベンチャーの歩み

Ⅲ．ウィズコロナ・ポストコロナに向けた企業の取組

最適なブランドバッグをお薦め　～「所有から共有へ」～

ラクサス・テクノロジーズ（株）

（所在地）広島県広島市
（業　種）ﾌﾞﾗﾝﾄﾞﾊﾞｯｸﾞのｼｪｱﾘﾝｸﾞｻｰﾋﾞｽ（資本金）1,628百万円　（従業員数）99名

- 英会話教材の通販事業等で培ったＩＴスキルを活用して、2015年に高級ブランドバッグを月額6,800円でレンタルするサービスを開始。2017年1月にはバッグ預かりサービスも開始。
- 57ブランド・4万点のバッグから好きなバッグを無期限でレンタル。
- サービス開始から、わずか６年弱で会員は40万人に急拡大。

取組の背景

- 事業の拡大に伴いバッグが増加すると、顧客が好みのバッグを見つけにくくなる。

取組の概要

- 自社で開発したＡＩにより貸出履歴を解析し、「グッチを借りたことがない人は、シャネルが好き」といった傾向や、「貸出回数は少ないが、長く使われるバッグ」などを探し出し、顧客にお勧め。
- GPSにより、顧客がブランドショップに立ち寄った場合は、顧客のスマホにそのブランドの商品情報等をプッシュ通知。

今後の展開

- 会員継続率は95%と、驚異の継続率を達成。ニューヨークをはじめ世界に「ラクサスモデル」の展開を予定。
- 昨年12月に、現在の5.5倍の会員220万人にも対応可能な新拠点を広島市内にオープンし、アプリ開発エンジニアやマーケター、リペアなど300人超の雇用創出を目指す。採用は、新型コロナウイルスで離職した方やママ世代を優先する方針。

水中研磨ロボットの開発　～重労働からの解放～

日本サカス（株）

（所在地）広島県広島市
（業　種）水環境のトータルプロデュース（資本金）10百万円　（従業員数）23名

- 水族館・大型商業施設の水槽の設計、製造。
- 水族館から「水を抜かずに、水槽の傷を修復できないか」との相談を受けたことをきっかけに、自社の若手社員を中心に開発をスタート。
- 2017年に日本で初めて、水中で水槽を研磨して傷を修復する技術を開発。

取組の背景

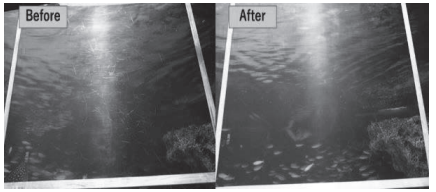
- 水中研磨は、水の中の作業であるため、非常に重労働。
- また、職人技のため、技術の伝承が困難。

取組の概要

- 取引金融機関から、デジタル分野の専門家の紹介を受け、ＡＩを活用する水中研磨ロボットの開発に向け連携。3年後の実用化を目指す。
- ロボットが水槽（アクリルパネル）の傷を検知し、その傷の深さを数値化するとともに、ＡＩを活用して研磨の強度を調整することを想定。

今後の展開

- 従業員による水中での作業が不要となり、重労働から解放される。
- 作業時間を3割以上削減することや、職人技の承継が期待される。
- 水中研磨技術を背景とした受注の増加にも期待。

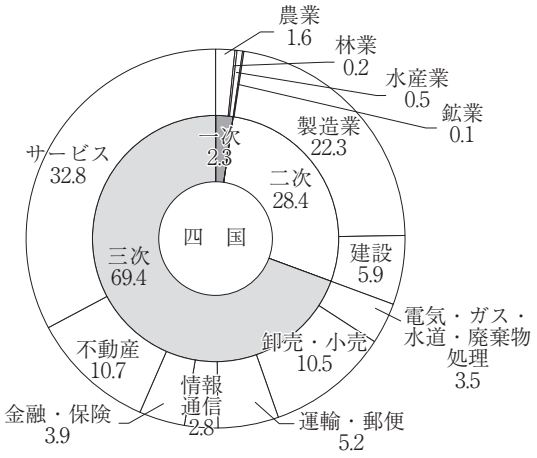


Ⅷ. 四　国　財　務　局

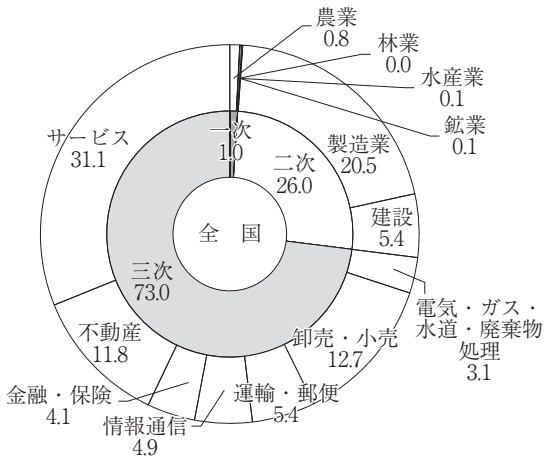
1. 四国地方の経済構造

四国地方の全国県民所得シェアは2.6%。経済構造は，第１次産業及び第２次産業の割合が全国より高くなっている。産業別構造は，非鉄金属（13.6%，全国3.1%），紙・パルプ（9.1%），化学（11.4%）などの割合が全国よりも高くなっているほか，発光ダイオードなどの特定品目において，生産シェアが世界トップクラスとなっている企業もある。地場産業では，愛媛県のタオルや香川県の手袋など，高い全国シェアを持つものもある。

（1）経済構造



資料：内閣府「平成29年度県民経済計算」



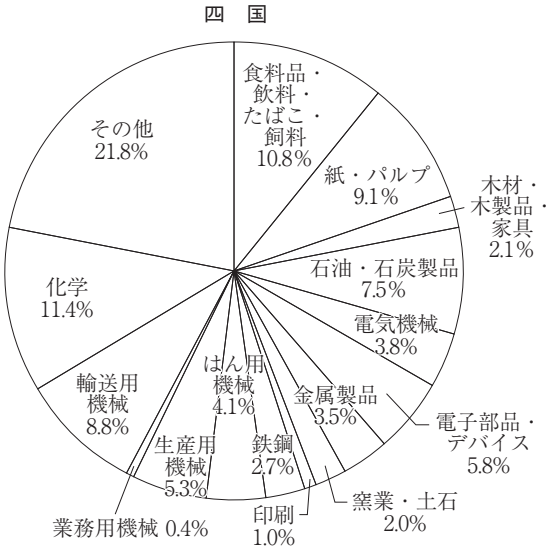
資料：内閣府「国民経済計算年報（令和元暦年）」

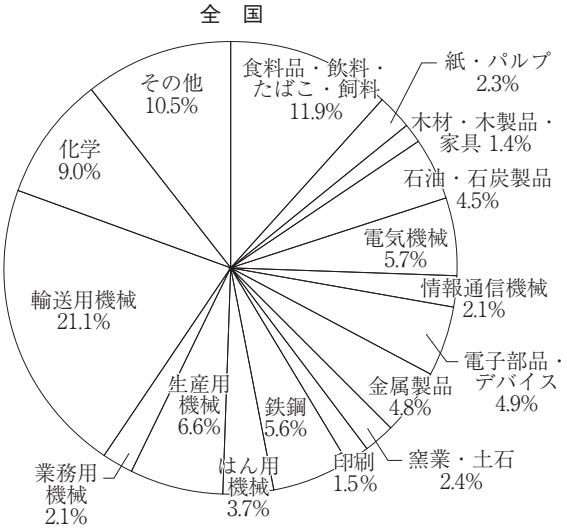
（2）県民所得の各局別ウェイト

北海道	東　北	関　東	北　陸	東　海	近　畿	中　国	四　国	九　州	福　岡	沖　縄
3.4	6.0	44.0	2.3	12.3	15.1	5.3	2.6	3.5	4.9	0.8

資料：内閣府「平成29年度県民経済計算」

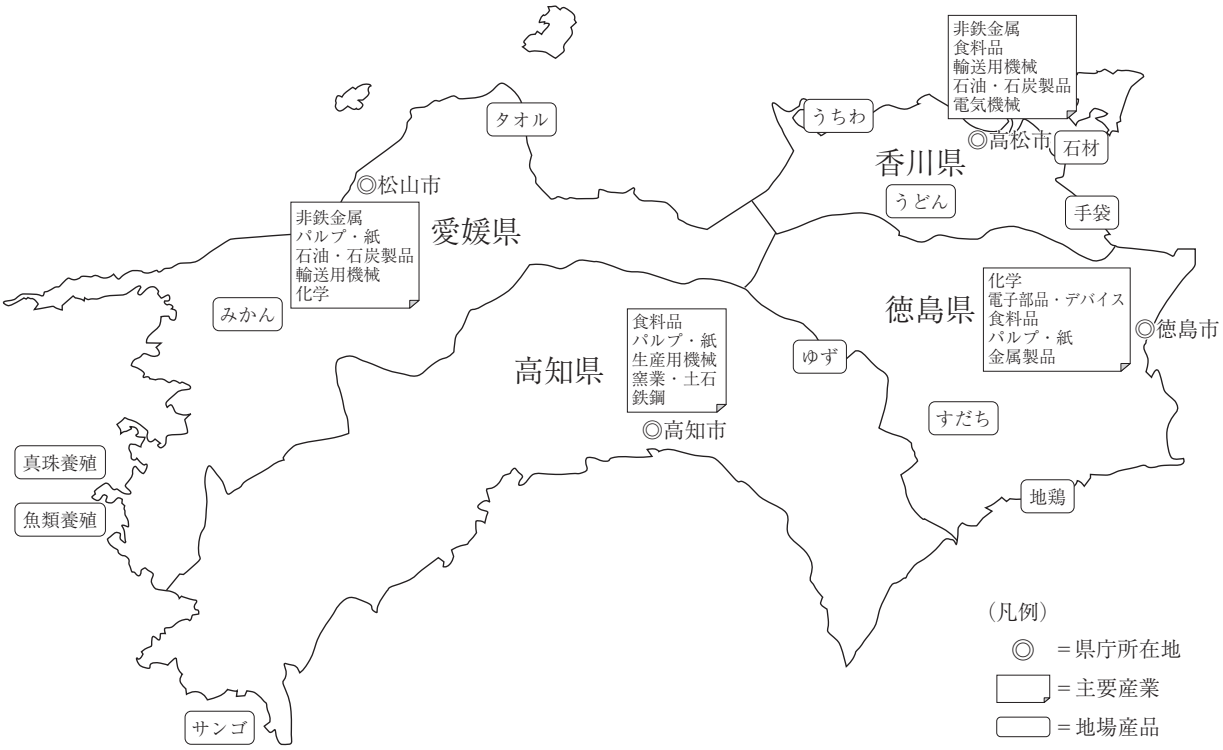
（3）産業別構造





資料：経済産業省「2019年工業統計調査」
（注）端数整理の関係で構成比の計があわない場合がある。

2.　管内の主要産業分布図

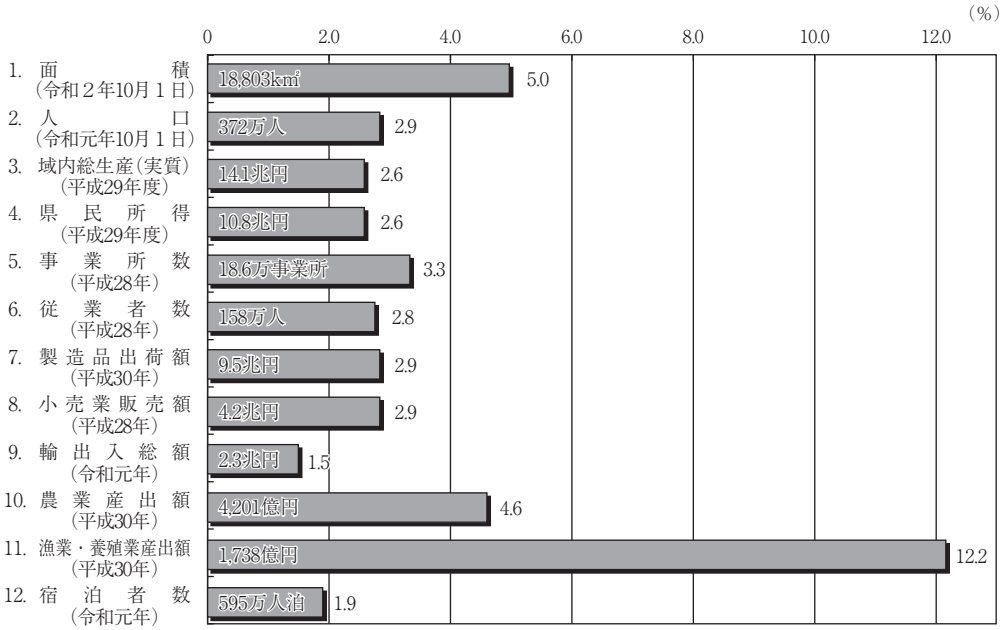


3.　特色ある経済指標

管内経済の規模は，概ね全国比３％前後のシェアとなっているが，養殖業が盛んなことから，漁業・養殖業産出額は全国の12％を占めている。域内総生産（実質）成長率をみると，概ね全国の成長率と同様の傾向が見られる。人口の推移では，全国よりも高齢化及び人口減少の割合が高くなっている。

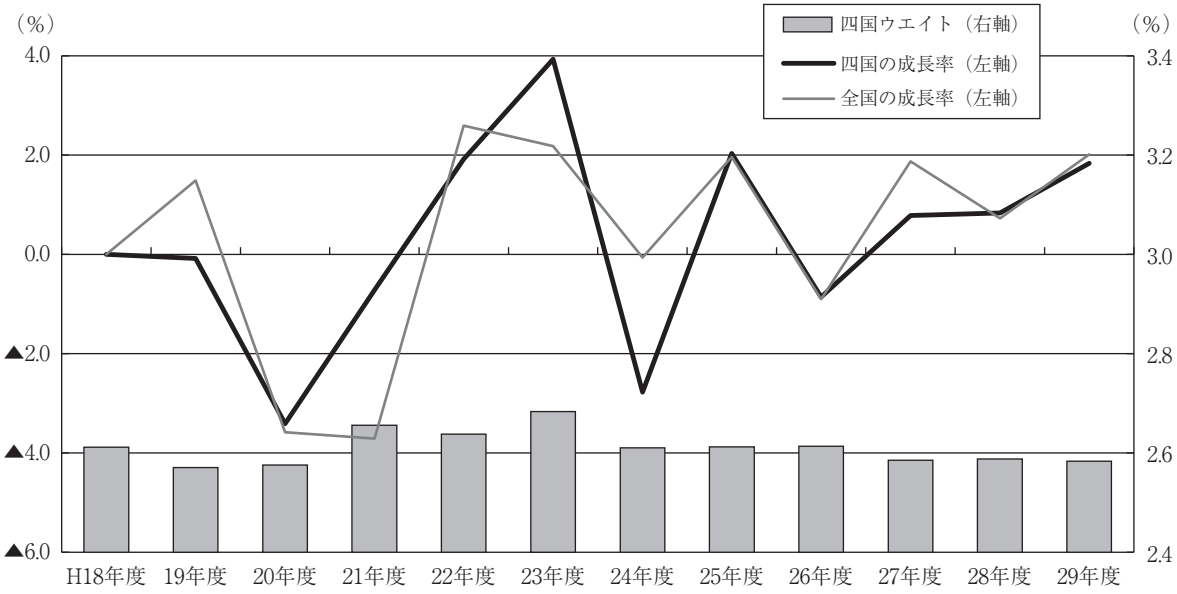
3. 特　色　あ　る

（１）四国地域の経済規模（全国ウエイト）



（資料）
1…国土地理院「令和２年全国都道府県市区町村別面積調（10月１日時点）」，2…総務省「人口推計」，3，4…内閣府「県民経済計算」，5，6…総務省・経済産業省「平成28年経済センサス－活動調査」（民営事業所），7…経済産業省「工業統計調査」（従業員数４人以上），8…総務省・経済産業省「平成28年経済センサス－活動調査」，9…神戸税関「貿易統計」（四国圏），10…農林水産省「平成30年生産農業所得統計」，11…農林水産省「平成30年漁業産出額」，12…観光庁「宿泊旅行統計調査」（観光目的の宿泊者50％以上）

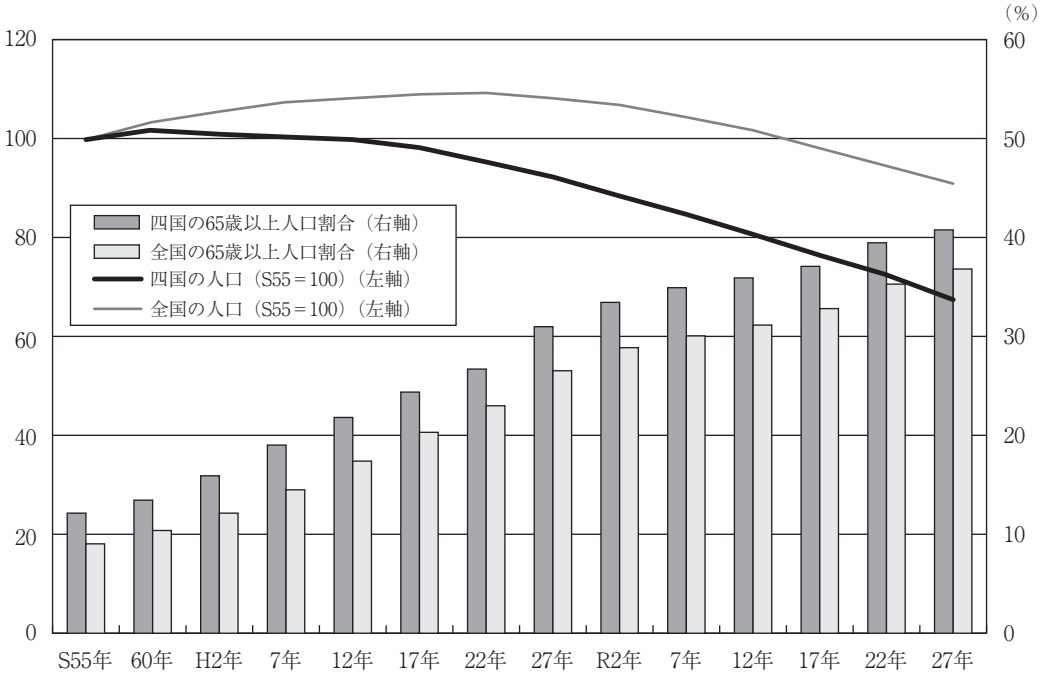
（２）域内総生産（実質）成長率の推移



（資料）内閣府「県民経済計算」

経　済　指　標（続）

（3）人口の推移



（資料）総務省「国勢調査」，国立社会保障・人口問題研究所「日本の地域別将来推計人口（平成30（2018）年推計」

（4）四国各県の経済規模（全国ウエイト：%）

	項　目	単　位	徳島県	全国比	香川県	全国比	愛媛県	全国比	高知県	全国比	全　国
1	面積（令和２年10月1日）	km²	4,147	1.1	1,877	0.5	5,676	1.5	7,104	1.9	377,976
2	人口（令和元年10月1日）	千人	728	0.6	956	0.8	1,339	1.1	698	0.6	126,167
3	域内総生産（実質）（平成29年度）	億円	30,722	0.6	37,509	0.7	49,433	0.9	23,243	0.4	5,454,708
4	県民所得（平成29年度）	億円	22,973	0.5	29,200	0.7	37,391	0.9	18,915	0.5	4,186,205
5	事業所数（平成28年）	事業所	37,021	0.7	47,893	0.9	65,223	1.2	36,239	0.6	5,578,975
6	従業者数（平成28年）	千人	302	0.5	429	0.8	567	1.0	279	0.5	56,873
7	製造品出荷額（平成30年）	億円	18,534	0.6	27,695	0.8	42,640	1.3	5,945	0.2	3,318,094
8	小売業販売額（平成28年）	億円	7,571	0.5	11,694	0.8	15,286	1.1	7,534	0.5	1,451,038
9	輸出入総額（令和元年）	億円	1,293	0.1	4,833	0.3	16,529	1.1	680	0.0	1,555,312
10	農業産出額（平成30年）	億円	981	1.1	817	0.9	1,233	1.4	1,170	1.3	91,283
11	漁業・養殖業産出額（平成30年）	億円	111	0.8	221	1.5	887	6.2	520	3.6	14,238
12	宿泊者数（令和元年）	千人泊	1,013	0.3	2,250	0.7	1,405	0.4	1,285	0.4	312,420

（資料）
1…国土地理院「令和２年全国都道府県市区町村別面積調（10月１日時点）」，2…総務省「人口推計」，3，4…内閣府「県民経済計算」，5，6…総務省・経済産業省「平成28年経済センサス―活動調査」（民営事業所），7…経済産業省「工業統計調査」（従業員数４人以上），8…総務省・経済産業省「平成28年経済センサス－活動調査」，9…神戸税関「貿易統計」（四国圏），10…農林水産省「平成30年生産農業所得統計」，11…農林水産省「平成30年漁業産出額」，12…観光庁「宿泊旅行統計調査」（観光目的の宿泊者50％以上）

局長会議報告事例１

（令和２年10月会議報告）

Ⅲ．四国財務局管内における感染症拡大で浮き彫りとなった企業の課題とその対応

胎児の遠隔モニタリング

メロディ・インターナショナル㈱
（本　社）香川県高松市
（資本金）1億41百万円　（従業員数）7名
（事業内容）医療機器製造、システム開発

（企業概要）
世界中の妊婦に安全・安心な出産を提供するため、平成27年に設立したベンチャー企業。世界で初めてIoT型胎児モニターを開発し、国内のみならず、海外でも導入が広がっている。

IoT型胎児モニターの装着

〔遠隔医療クラウドプラットフォーム〕

開発の背景及び感染症拡大で浮き彫りとなった新たな需要

開発の背景
- 晩婚化に伴いリスクの高い出産の割合が高く、胎児のモニタリングの必要性が高まっているなか、離島、へき地では、産婦人科病院の減少に伴う通院の不便さから、遠隔医療の需要が高まりIoT型胎児モニターを開発。

感染症拡大で浮き彫りとなった新たな需要
- 感染症拡大により、病院内や通院途中において妊婦が感染リスクにさらされる状況となったことから、都市部でも遠隔医療ニーズが急速に高まり、IoT型胎児モニターの新たな需要が浮き彫りとなった。

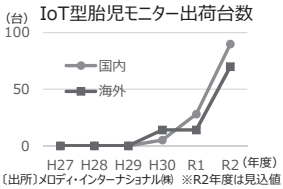
取組（機器とシステムを開発）

IoT型胎児モニター（IoT化は世界初）
- 小型軽量化、コードレス化により、妊婦自ら装着可能
- 機器はタブレットで操作でき、胎児の状況をモニタリング可能

遠隔医療クラウドプラットフォーム
- 医師はリアルタイムで計測データを確認可能
- 計測データはクラウド上に保管するため、保管スペースを削減可能
- 海外での販売も視野に入れ、多言語対応

現状

- 国内で、IoT型胎児モニターの導入拡大
・国内では、救急搬送の現場や約40病院で導入。
- オンライン妊婦健診を実現（北海道大学病院産科）
・新型コロナウイルス感染症対策として、IoT型胎児モニター等を活用したオンライン妊婦健診を開始（令和2年3月）。
※機器は郵送することで、妊婦と医師は非接触。
- 海外で、導入拡大
・タイのチェンマイ市全域（25病院で導入）で導入。リスクの高い出産において、病院間で胎児のモニタリングデータを共有しつつ、受入病院を検索できるネットワークを構築。

IoT型胎児モニター出荷台数


〔出所〕メロディ・インターナショナル㈱　※R2年度は見込値

今後の展開

- 国内では、日本産婦人科医会と共同で「在宅・遠隔胎児モニタリング」の広域実証研究を開始（令和2年4月）。※医療従事者の働き方改革のほか、IoT型胎児モニター活用の際の診療報酬などについても研究。
- 海外では、ブータン国内の20地区へシステム導入予定（令和2年10月時点：55台納入予定）。※ブータンの王妃の出産にあたりIoT型胎児モニター等が採用され、高評価。
- 世界中の妊婦に安全・安心な出産を提供するため、令和5年度には、国内800台、海外1000台の出荷を目指す。

局長会議報告事例２

（令和２年10月会議報告）

Ⅲ．四国財務局管内における感染症拡大で浮き彫りとなった企業の課題とその対応

移動困難者の買い物需要への対応

㈱とくし丸
（本　社）徳島県徳島市
（資本金）1,000万円　（従業員数）25名
（事業内容）移動スーパー事業

（企業概要）
買い物難民を解消するため、平成24年創業したベンチャー企業。令和2年9月末時点で、600台超稼働。北海道から沖縄まで全都道府県で運行。

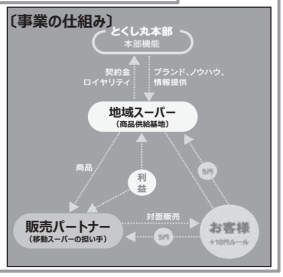
創業の背景及び感染症拡大で浮き彫りとなった新たな需要

創業の背景
- へき地では、高齢化による移動困難者の増加から、買い物難民が増加。
- 移動スーパーの担い手（「販売パートナー」）を確保し、移動困難者の買い物需要に対応。

感染症拡大で浮き彫りとなった新たな需要
- 都市部でも、高齢者や子育世代の中に、近隣スーパーで買い物が困難な者が一定程度存在。
- 感染症拡大により、自宅前まで来てくれる移動スーパーの便利さが認識され、都市部を中心に新たな需要が浮き彫りとなった。

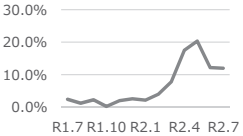
取組（「販売パートナー」を獲得する仕組みを構築）

- 「販売パートナー」の利益を確保
利用者が移動不要となったことに伴う受益の一部を価格に上乗せすることや営業指導等により、利益を確保。
- 移動スーパーの運行エリア拡大
地方公共団体と連携することで、採算面で運行できなかった地域にも運行し、エリア拡大。
- 「販売パートナー」の新規開業支援
本部スタッフを増員し、都市部を中心に新規開業を支援。

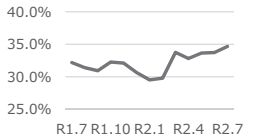
〔事業の仕組み〕


現状

- 利用者の増加
1台当りの販売額が、令和2年5月には前年比2割増となり、その後も1割増で推移しており、利用者は増加。
- 販売パートナーの定着、増加
「販売パートナー」の平均収入（年換算）は平成28年（約430万円）と比べ、足もとで約3割増加（約550万円）しており、「販売パートナー」の定着、増加を担保。
- 買い物難民への対応力向上
「販売パートナー」の増加等により、買い物難民への対応力が向上。
- 身体機能等低下の抑制
自宅から出て、商品を吟味し購入することや、近隣住民等と会話することで、高齢者の身体機能や認知機能の低下が抑制されるとの声。

1台当りの販売額（前年同月比）


〔出所〕㈱とくし丸

移動スーパー稼働台数（前年同月比）


〔出所〕㈱とくし丸

商品数は1200点以上

移動スーパーでの買い物

今後の展開

- 地方公共団体と連携を強化し、「販売パートナー」による高齢者の見守り活動や、特殊詐欺に関する啓発などの取組みも検討。
- 現在の600台超から3年以内に1000台の稼働を目指し、買い物難民解消を進める。

局長会議報告事例３

（令和３年１月会議報告）

Ⅲ．四国財務局管内におけるウィズコロナ・ポストコロナに向けた企業等の取組

感染予防対策を刷新する商品開発

ﾅｲﾄﾗｲﾄﾞ・ｾﾐｺﾝﾀﾞｸﾀｰ㈱
（本　社）徳島県鳴門市
（資本金）1億円　（従業員数）8名
（事業内容）紫外線LEDの製造・販売

（企業概要）
平成12年、世界で初めて紫外線LEDの量産に成功し、徳島大学との産学連携で創業。製品製造は海外の企業に委託するファブレス経営。LEDの微細化にも取り組んでいる。

UV殺菌消臭器

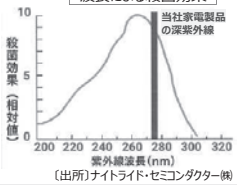
ハンディUV-LED殺菌灯

深紫外線LEDシャワーBOX

背景及び感染症の影響

- 平成12年、世界で初めて「紫外線LED」の量産技術の開発に成功。「紫外線LED」の高出力化、低コスト化等に継続的に取り組み、紙幣識別機や医療機器等向けに「紫外線LED」を供給。
- さらに、殺菌効果のある「深紫外線LED」の開発、低価格化にも取り組む。当社ライセンスにより製造された「深紫外線LED」が国際宇宙ステーションに採用されたことを契機に、平成29年から殺菌加湿消臭器などの家電製品の製造販売にも参入。
- 感染症発生を受け、コロナウイルス229Eでも「深紫外線LED」の照射による殺菌効果を検証。検証結果では、10分間の照射で医療用マスクに付着したウイルスを不活化。

波長による殺菌効果



〔出所〕ナイトライド・セミコンダクター㈱

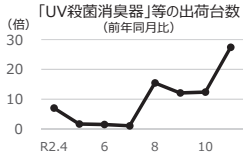
取組

- 令和2年4月以降、薬剤を使わず簡単にコロナウイルスを不活化できるなどの殺菌効果のある「ハンディUV-LED殺菌灯」や「深紫外線LEDシャワーBOX」など、医療機関向けの感染予防対策製品を次々に開発。
- 感染予防対策製品は、医療関係者を優先して供給。そのほか、医療関係者の一部に「深紫外線LEDシャワーBOX」、地元小学校等に「UV殺菌器」を無償提供。

効果

- 「UV殺菌消臭器」が横浜市医師会などで採用されるなど出荷台数が大幅に増加。医療機関等での感染予防対策に貢献。家庭内感染を懸念して長期間帰宅できなかった医療関係者から、「深紫外線LEDシャワーBOXの運用開始により安心して帰宅できた」との声。

「UV殺菌消臭器」等の出荷台数
（前年同月比）



〔出所〕ナイトライド・セミコンダクター㈱

- 「ハンディUV-LED殺菌灯」の活用で、アルコール等でふき取って除菌していた従来手法に比べ、簡単に短時間で除菌が可能となり、除菌作業の負担軽減。
- 「UV殺菌器」の活用により医療用マスクの再利用が可能となるほか、「深紫外線LEDシャワーBOX」の活用により、従来廃棄していた防護服、フェイスシールド、シューズカバー等の再利用が可能との声。

今後の展開、課題

- 製品の一部に供給不足が生じたことから、生産委託先等の生産体制の見直しに取り組んでいる。
- 紫外線LED製造技術で培った技術をベースにマイクロLEDディスプレイ用チップ開発・製造をスタート。世界最先端の微細化技術開発に取り組んでいる。

マイクロLEDディスプレイ

局長会議報告事例４

（令和３年１月会議報告）

Ⅲ．四国財務局管内におけるウィズコロナ・ポストコロナに向けた企業等の取組

持続的な発展のための新たな魅力の創出

認定特定非営利活動法人
グリーンバレー
（主たる事務所）徳島県名西郡神山町
（活動分野）まちづくり、経済活動の活性化等

（法人概要）
「日本の田舎をステキに変える！」をミッションに、神山アーティスト・イン・レジデンス、サテライトオフィス支援事業など、地方創生のための各事業を展開。

自然の中でテレワーク

既存の中学校校舎を利活用予定

背景及び取組

1．IT系サテライトオフィスの集積
　①　地上波デジタル放送を機に整備されたケーブルテレビ網（光ファイバー）の設置により、全国屈指の高速情報通信網。
　②　豊かな自然、小さな町ながら外部の人を快く受け入れる風土。
　③　芸術家やクリエイター等独立性が高く魅力ある人々の滞在。
　　⇒　全国に先駆けてIT系を中心に多くのサテライトオフィス（以下「SO」という。）が設置。（令和元年度末：14社）

2．SO誘致件数の伸び悩み
　①　近年の高速情報通信網の全国的普及やSO誘致競争の激化により誘致件数は伸び悩み。
　②　新型コロナウイルス感染症拡大による移動制限に伴い大都市圏から離れた地域へのSO誘致が困難。
　　⇒　発展のための新たな魅力の創出が必要。

3．発展のための新たな魅力の創出
　町内のSO関係者は、不足するIT技術者を養成する必要性を認識。令和元年6月、グリーンバレーが事務局となり、私立高等専門学校「神山まるごと高専」設立プロジェクトを始動。
　⇒　町に関わるIT技術者やクリエイターが、高専の教育に関与することにより、クリエイティブなIT技術者を供給。

期待される効果

①　SO誘致の促進
　町内に集積するIT系SOが高専の教育に関与することで、教育の機会を通じて人材確保の機会が増えることから、町内へのSO設置の魅力が高まり、SO誘致を促進。

②　町内での起業の誘発
　IT技術の習得や起業の方法の習得に加え、町内のクリエイター等独立性の高い人々との交流を通じて、ITが使いこなせる起業家が養成され、起業を誘発。

③　町内人口の増加
　高専は全寮制で1学年40名の生徒が入学する予定のため、5学年で200名の人口増加と人口構成の若返り。

④　高等専門学校設置による経済効果
　・開校後の毎年の経済効果は約3億4千万円。
　・建設時の一時的効果は16億円。

今後の展開（予定）

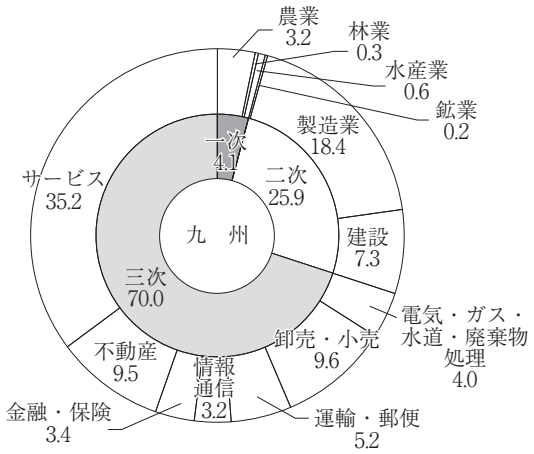
- 元大手電子商取引企業のIT技術者を校長に決定。現在教員及び寄付金を募集中。
- 令和3年10月　文部科学省に認可申請予定。
- 令和5年4月　開校予定。

Ⅸ. 九　州　財　務　局

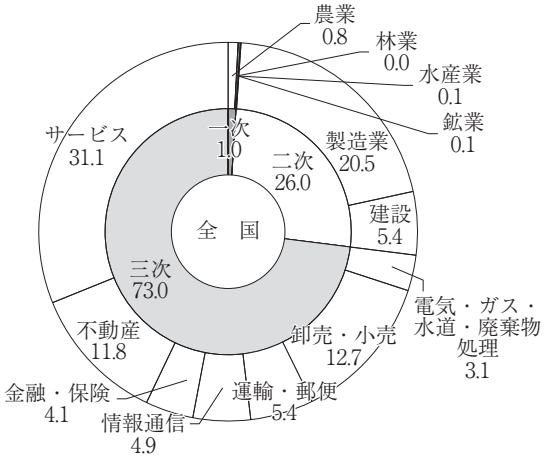
1. 南部九州地方の経済構造

南部九州地方（熊本・大分・宮崎・鹿児島）の全国県民所得シェアは3.5%。経済構造は，第１次産業のウェイトが全国に比べて比較的高いことが特徴。農業産出額は全国の14.2%を占めており，特に畜産のウェイトが高い。第２次産業では，食料品・飲料・たばこ・飼料，輸送用機械及び電子部品・デバイスのウェイトが高くなっている。

（1）経済構造



資料：内閣府「平成29年度県民経済計算」



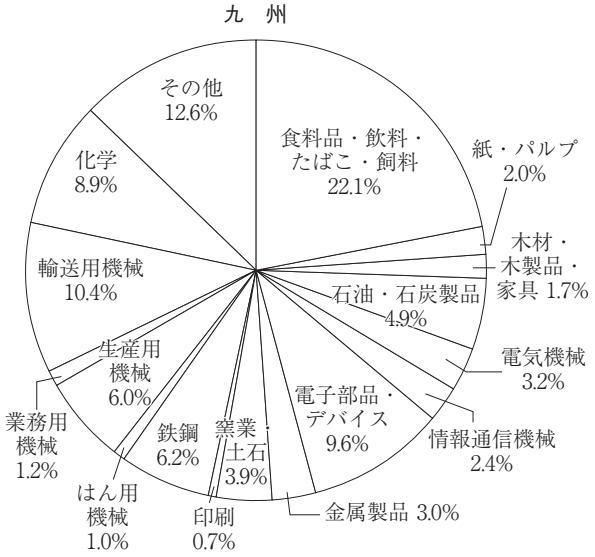
資料：内閣府「国民経済計算年報（令和元暦年）」

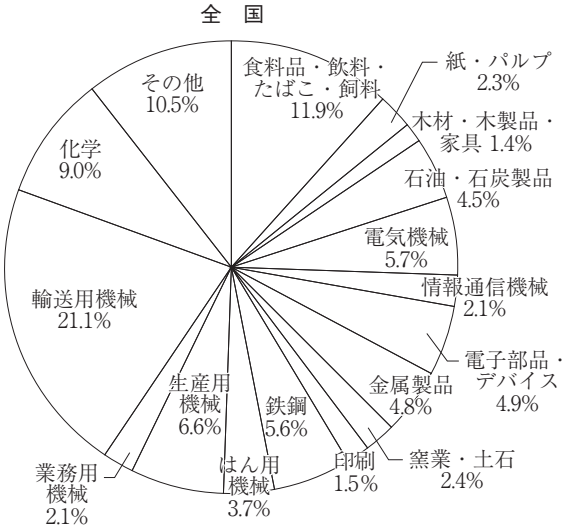
（2）県民所得の各局別ウェイト

北海道	東　北	関　東	北　陸	東　海	近　畿	中　国	四　国	九　州	福　岡	沖　縄
3.4	6.0	44.0	2.3	12.3	15.1	5.3	2.6	3.5	4.9	0.8

資料：内閣府「平成29年度県民経済計算」

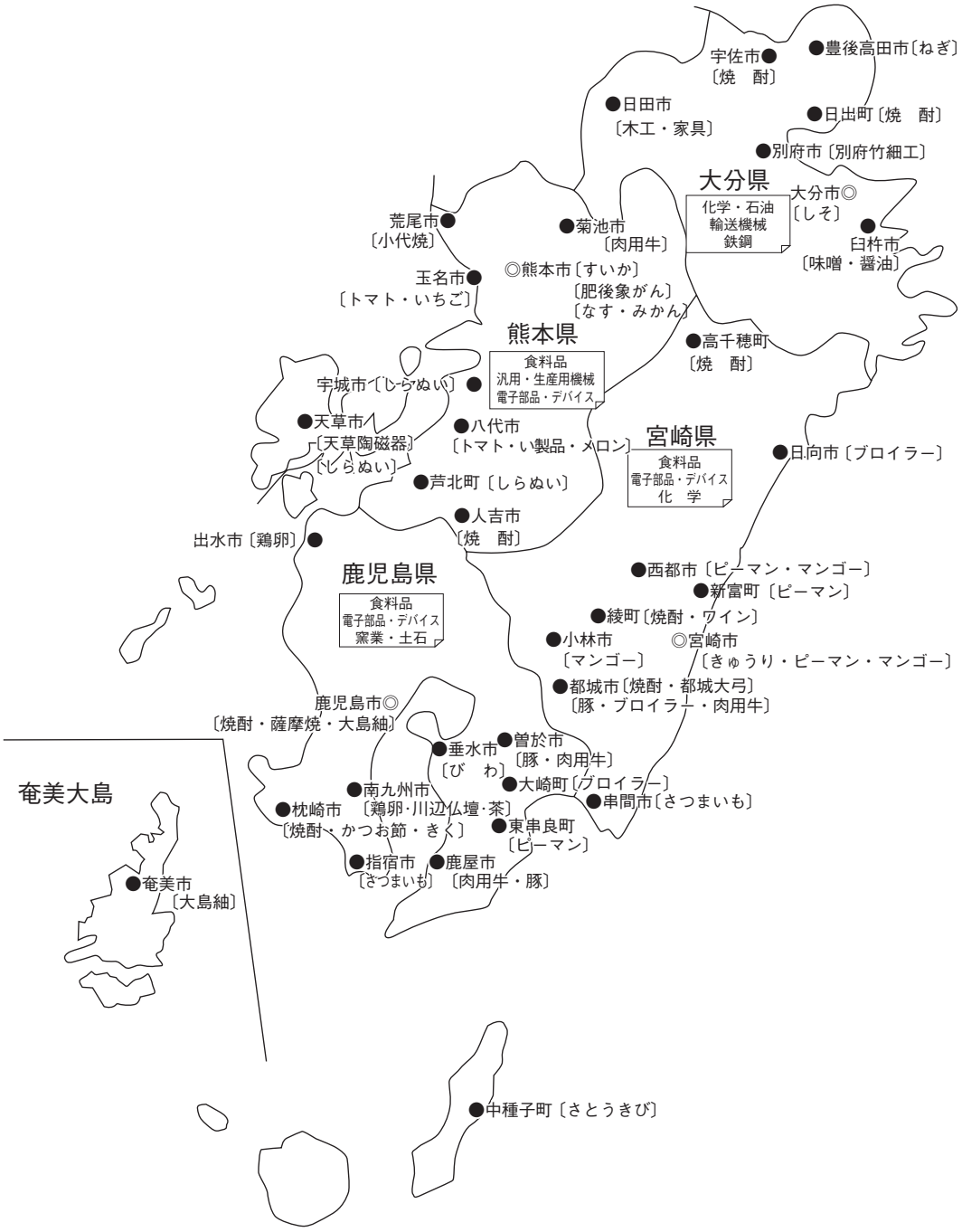
（3）産業別構造





資料：経済産業省「2019年工業統計調査」
（注）端数整理の関係で構成比の計があわない場合がある。

2.　管内の主要産業分布図



3.　特色ある経済指標

九州財務局管内では豊かな自然を生かし，畜産物を中心とした農産物で高い全国シェアを占めている。一方，製造業のウェイトは比較的低いものの，各県で本格焼酎の生産が盛んである。

3. 特　色　ある

（1）主要農産物の産出額に占める全国順位及び全国シェア（平成30年）

（単位　%）

全国順位	主要農産物	1　位	2　位	3　位	上位10位内（管　内）	全国シェア
1	米	新　潟	北海道	秋　田		5.9
2	生乳	北海道	栃　木	熊　本		6.9
3	肉用牛	鹿児島	北海道	宮　崎	4熊本	35.3
4	豚	鹿児島	宮　崎	千　葉		26.2
5	鶏卵	茨　城	千　葉	鹿児島		10.1
6	ブロイラー	宮　崎	鹿児島	岩　手	9熊本	42.3
7	トマト	熊　本	北海道	愛　知		23.3
8	乳牛	北海道	栃　木	熊　本		5.4
9	いちご	栃　木	福　岡	熊　本		11.7
10	みかん	和歌山	愛　媛	静　岡	4熊本	14.6
11	きゅうり	宮　崎	群　馬	福　島		16.7
12	ねぎ	千　葉	埼　玉	茨　城	5大分	7.2
13	ぶどう	山　梨	長　野	岡　山	10大分	3.8
14	りんご	青　森	長　野	岩　手		－
15	キャベツ	愛　知	群　馬	千　葉	8鹿児島　9熊本	7.7
16	たまねぎ	北海道	兵　庫	佐　賀	7熊本	1.4
17	ばれいしょ	北海道	鹿児島	長　崎	10熊本	11.3
18	かんしょ	茨　城	千　葉	鹿児島	4宮崎　6熊本　9大分	29.5
19	なす	高　知	熊　本	群　馬		13.2
20	ほうれんそう	千　葉	埼　玉	群　馬		5.7
21	だいこん	北海道	青　森	千　葉	5宮崎　6鹿児島	12.8
22	レタス	長　野	茨　城	兵　庫	10熊本	4.0
23	日本なし	千　葉	茨　城	鳥　取	9熊本　10大分	7.2
24	茶（生葉）	静　岡	鹿児島	三　重	6宮崎	35.6
25	メロン	茨　城	北海道	熊　本		17.4
26	きく	愛　知	沖　縄	福　岡	4鹿児島　7大分　10熊本	12.4
27	にんじん	北海道	千　葉	徳　島	9熊本　10鹿児島	5.6
28	すいか	熊　本	千　葉	山　形		21.1
29	もも	山　梨	福　島	岡　山		1.1
30	ピーマン	茨　城	宮　崎	鹿児島	6大分　9熊本	37.0
31	もやし	栃　木	新　潟	茨　城	9鹿児島	2.4
32	ブロッコリー	北海道	香　川	埼　玉	9熊本	6.4
33	軽種馬	北海道	青　森	熊　本	4鹿児島	0.0
34	やまのいも	北海道	青　森	千　葉		0.7
35	おうとう	山　形	山　梨	北海道		－
36	はくさい	長　野	茨　城	群　馬	9大分	5.7
37	えだまめ（未成熟）	群　馬	千　葉	山　形		2.2
38	てんさい	北海道	－	－		－
39	かき	和歌山	奈　良	福　岡		2.6
40	スイートコーン	北海道	千　葉	茨　城	8宮崎	7.2
41	荒茶	静　岡	鹿児島	京　都	6宮崎　10大分	35.6
42	洋ラン（鉢）	愛　知	福　岡	埼　玉	6熊本　9宮崎	12.5
43	さといも	埼　玉	千　葉	愛　媛	4宮崎　5鹿児島　10熊本	16.7
44	葉たばこ	熊　本	沖　縄	青　森	6宮崎　7鹿児島	33.8
45	ひな（他都道府県販売）	新　潟	岩　手	兵　庫	4鹿児島　8宮崎	12.0
46	にら	高　知	栃　木	茨　城	5宮崎　9大分	11.3
47	ごぼう	青　森	茨　城	宮　崎	6鹿児島　9熊本	19.8
48	こまつな	茨　城	埼　玉	福　岡		2.5
49	かぼちゃ	北海道	宮　崎	鹿児島		14.1
50	大豆	北海道	佐　賀	宮　城		2.6

（注）全国シェアは南九州４県合計でのシェア
（資料）農林水産省

経　済　指　標（続）

（２）農業産出額及び構成比（平成30年）

（単位　億円，％）

区分	管内						全国
	金額	構成比					構成比
		管内	熊本	大分	宮崎	鹿児島	
耕種計	5,790	44.7	65.3	63.1	34.7	32.6	63.6
米	1,028	7.9	11.5	19.7	5.2	4.3	19.2
野菜	2,781	21.5	36.0	26.1	19.5	11.4	25.4
果実	678	5.2	9.6	9.2	3.8	2.2	9.2
工芸農作物	465	3.6	2.6	1.7	1.4	6.3	2.0
畜産計	6,981	53.9	33.7	36.1	64.4	65.2	35.7
肉用牛	2,621	20.2	12.6	12.5	22.4	26.0	8.1
豚	1,600	12.4	5.7	6.8	15.0	16.6	6.7
ブロイラー	1,526	11.8	2.3	4.7	20.3	14.3	4.0
加工農産物	185	1.4	1.0	0.9	0.9	2.2	0.7
合計	12,957	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0

（資料）農林水産省

（３）焼酎の製成数量等の推移

（単位　kl，％）

区分／年度	連続式蒸留焼酎		単式蒸留焼酎		うち管内製成数量等		合計	
		前年比		前年比		前年比		前年比
平成24	398,806	△2.8	497,513	5.7	414,894	6.3	896,319	1.7
25	399,181	0.1	512,783	3.1	430,648	3.8	911,964	1.7
26	372,825	△6.6	507,378	△1.1	425,995	△1.1	880,203	△3.5
27	366,989	△1.6	480,833	△5.2	401,754	△5.7	847,822	△3.7
28	359,021	△2.2	473,509	△1.5	395,408	△1.6	832,530	△1.8
29	352,407	△1.8	468,034	△1.2	390,076	△1.3	820,441	△1.5
30	343,933	△2.4	447,630	△4.4	372,651	△4.5	791,563	△3.5
令和元	330,611	△3.9	415,385	△7.2	343,859	△7.7	745,996	△5.8

（注）管内は南九州４県（熊本県，大分県，宮崎県，鹿児島県）の製成数量等。その他の項目は全国の製成数量等。
（資料）「国税庁統計年報書」

（４）南九州各県の経済規模（全国ウエイト：％）

	項目	単位	熊本県	全国比	大分県	全国比	宮崎県	全国比	鹿児島県	全国比
1	面積（令和２年10月１日）	㎢	7,409.46	2.0	6,340.76	1.7	7,735.22	2.0	9,187.06	2.4
2	人口（令和元年10月１日）	千人	1,748	1.4	1,135	0.9	1,073	0.9	1,602	1.3
3	県内総生産（実質）（平成29年度）	億円	58,478	1.1	42,966	0.8	36,305	0.7	52,853	1.0
4	県民所得（平成29年度）	億円	46,134	1.1	31,222	0.7	27,082	0.6	40,512	1.0
5	事業所数（平成28年）	事業所	74,104	1.3	54,443	1.0	52,663	0.9	77,256	1.4
6	従業者数（平成28年）	千人	691	1.2	483	0.8	448	0.8	669	1.2
7	製造品出荷額等（平成30年）	億円	28,451	0.9	44,390	1.3	17,140	0.5	20,699	0.6
8	小売業販売額（平成28年）	億円	17,785	1.2	12,353	0.9	11,548	0.8	16,530	1.1

（資料）
1…国土地理院「全国都道府県市区町村別面積調」，2…総務省「人口推計」，3・4…内閣府「県民経済計算」，5・6…総務省「平成28年経済センサス」（計数は民営事業所のみ），7…経済産業省「工業統計調査（４人以上）」，8…経済産業省「平成28年経済センサス」

局長会議報告事例
（九州財務局管内企業における副業人材の活用）

（令和２年10月会議報告）

～紹介事例～

株式会社KDS熊本ドライビングスクール
株式会社KDS菊池自動車学校

熊本市と菊池市で自動車教習所を経営。①社員の健康管理を徹底する「健康経営」、②外国人スタッフ（ベトナム、ミャンマー、ネパール、香港）の採用による、外国人の入校者の積極的な受け入れ、③発達障がいのある方向けの運転免許取得のサポートなど先進的な取組みが注目される企業。

九州財務局が開催するくまもと活性化フォーラム「副業・兼業人材」活用セミナーに参加

副業人材活用によるメリットへの気づき

副業の活用

➤安い謝礼（月３万円／人）にもかかわらず、２０名以上の都会のサラリーパーソンが応募!!
➤コロナ禍でもリモートを活用して面接・勤務が可能

これまで５名と業務委託契約（雇用契約ではない）
○マーケティング（１名）　○IT事業（１名）　○新規事業（２名）　○新社屋建設プロジェクト（１名）

【 業務内容 】
●HPリニューアル（発達障がい者向けサイトを含む）　●人事労務・財務管理のクラウド化
●新規事業立ち上げ　●サイトアクセス分析　●新社屋建設プロジェクトのアドバイザー　など

局長会議報告事例
（九州財務局管内企業における副業人材の活用）

（令和２年10月会議報告）

～紹介事例～

副業人材との打ち合わせは主にリモート

副業人材活用によりHPをリニューアル

副業活用の成果

- ➤HPリニューアルによりアクセス数が **約３５％増加**
- ➤発達障がい者の問い合せ・入校者数が年の途中（９カ月）で前年を上回り、**約４０％以上増加**
- ➤人事労務・財務管理経費が **約１／２０に削減見込み**

感謝の声

「若い優秀な副業者のアイデアに「目から鱗」、コロナに対応した経営ができている。
財務局セミナーによる気づきが大きかった、感謝！！」

副業人材活用の広がり

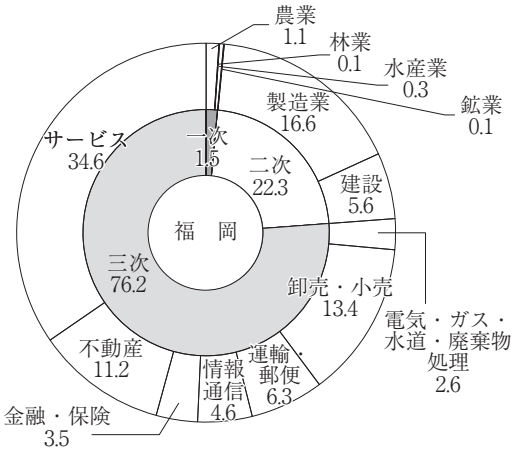
- **・副業人材の中には複数の企業と委託契約を結んでいる方も**
- **・１人の優秀な人材を奪い合うのではなく、分かち合うという「スキルシェア」の発想が広がっている**

X. 福　岡　財　務　支　局

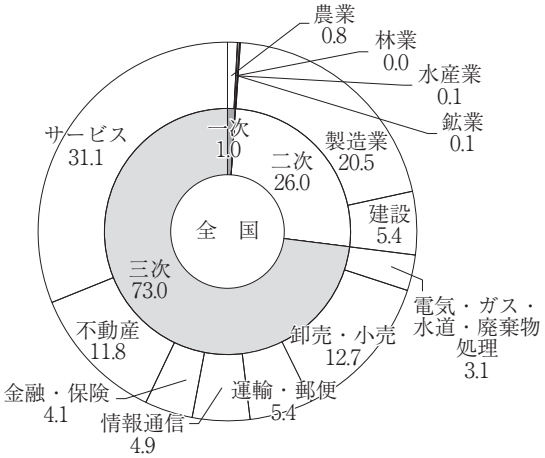
1. 北部九州地方の経済構造

北部九州地方（福岡・佐賀・長崎）の全国県民所得シェアは4.9％。経済構造は，北九州工業地帯をはじめとする製造業の集積度が高い地域を擁しているものの，第２次産業のウェイトは低く，第３次産業のウェイトが高くなっている。なお，地方中核都市である福岡市においては，天神・博多地区を中心に商業施設等が集積しており，卸・小売業のウエイトが高くなっている。

（1）経済構造



資料：内閣府「平成29年度県民経済計算」



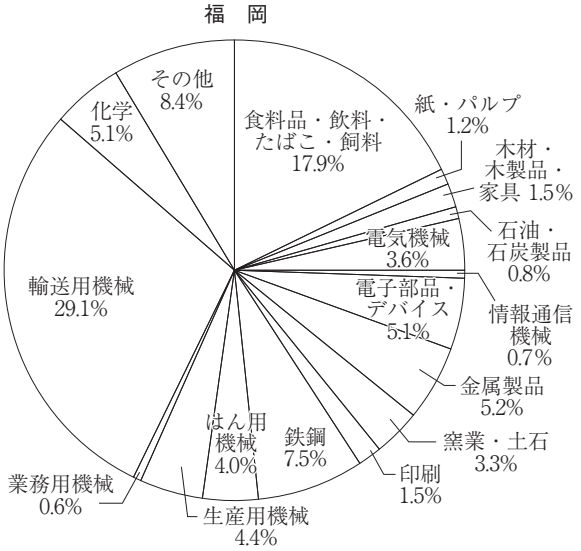
資料：内閣府「国民経済計算年報（令和元暦年）」

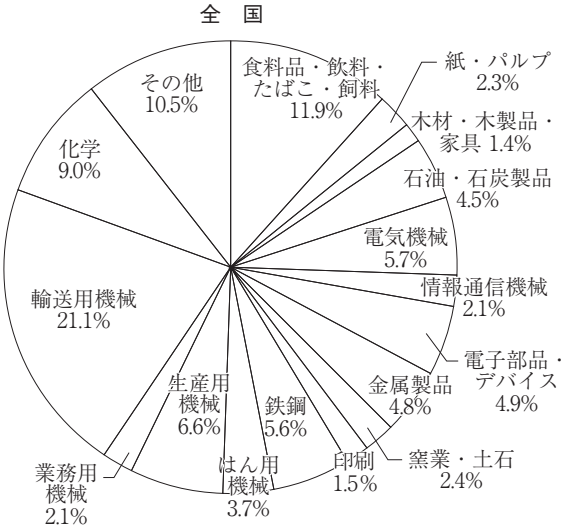
（2）県民所得の各局別ウェイト

北海道	東　北	関　東	北　陸	東　海	近　畿	中　国	四　国	九　州	福　岡	沖　縄
3.4	6.0	44.0	2.3	12.3	15.1	5.3	2.6	3.5	4.9	0.8

資料：内閣府「平成29年度県民経済計算」

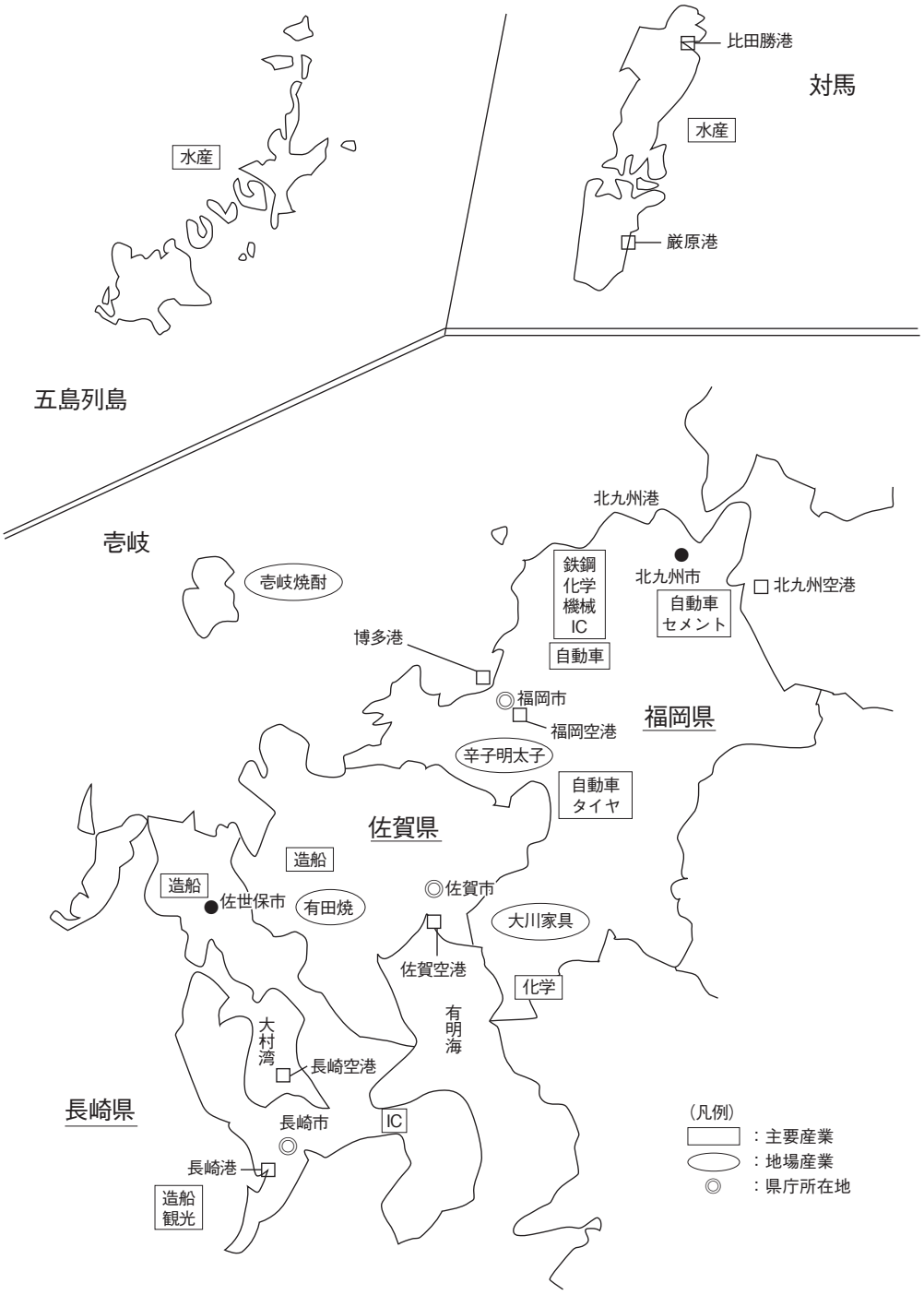
（3）産業別構造





資料：経済産業省「2019年工業統計調査」
（注）端数整理の関係で構成比の計があわない場合がある。

2.　管内の主要産業分布図



3.　特色ある経済指標

福岡財務支局管内の工業製造品出荷額をみると，以前は素材型の鉄鋼業が首位であったが，近年は輸送用機械器具等の加工型にシフトしている。

管内の外国人入国者数の推移をみると，近年，LCCの普及や，外国クルーズ船による寄港等により，東アジアを中心に入国者が増加傾向にあったが，新型コロナウイルス感染症の影響を受け，足下大幅に減少している。

管内の輸出の動向をみると，アジア向けが63.0％を占めており，全国と比較すると，特に韓国向けの割合が高くなっている。また，輸出を品目別にみると，自動車・船舶などの輸送用機器が37.8％を占めている。

3. 特　色　ある

（1）北部九州の製造品出荷額等の推移（昭和60年　⇒　平成30年）

（昭和60年）　（億円）

	産　業	出荷額等
1	鉄鋼業	12,020
2	食料品製造業	11,297
3	輸送用機械器具製造業	9,209
4	一般機械器具製造業	9,049
5	電気機械器具製造業	7,659

（平成30年）　（億円）

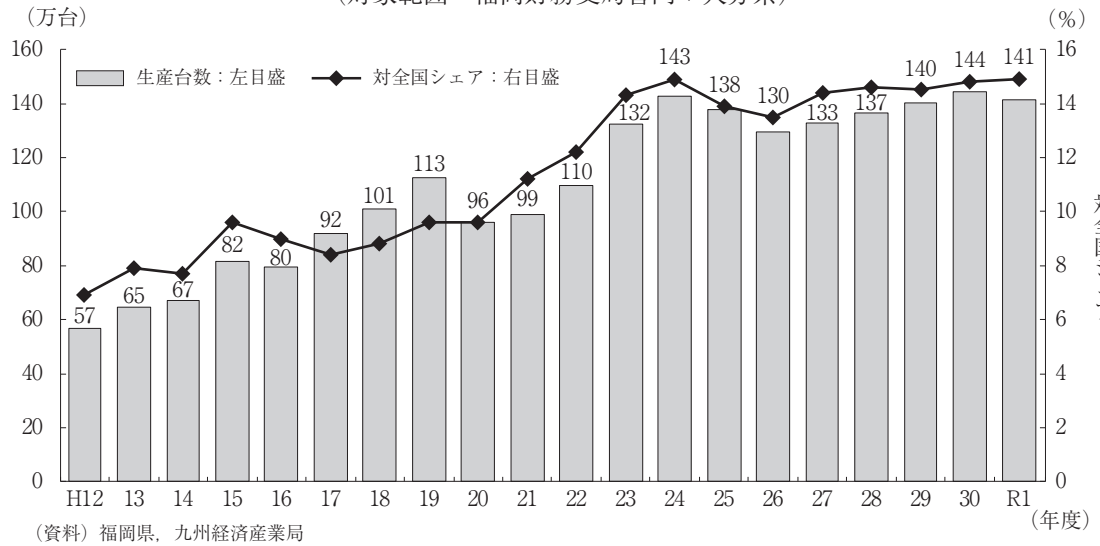
	産　業	出荷額等
1	輸送用機械器具製造業	41,043
2	食料品製造業	17,135
3	電気機械器具製造業	13,304
4	一般機械器具製造業	12,624
5	鉄鋼業	10,631

（資料）経済産業省　令和元年工業統計調査「地域別統計表」

（注）昭和60年から平成30年までの間に工業統計の集計方法が変更されているため，平成30年の「電気機械器具製造業」の出荷額等は，「電気機械器具製造業」，「情報通信機械器具製造業」，「電子部品・デバイス・電子回路製造業」を合算。また，平成30年の「一般機械器具製造業」の出荷額等は，「はん用機械器具製造業」，「生産用機械器具製造業」，「業務用機械器具製造業」を合算。

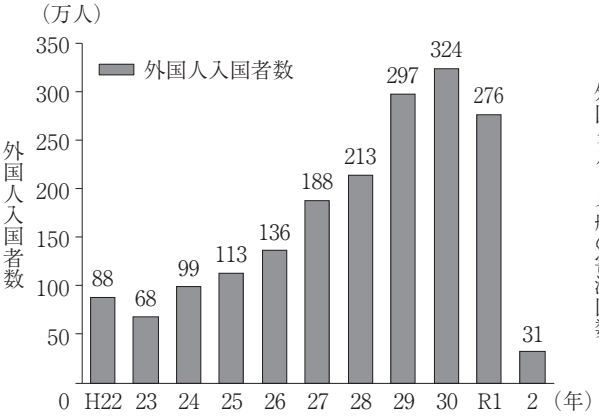
（2）九州の自動車生産の推移

（対象範囲：福岡財務支局管内＋大分県）

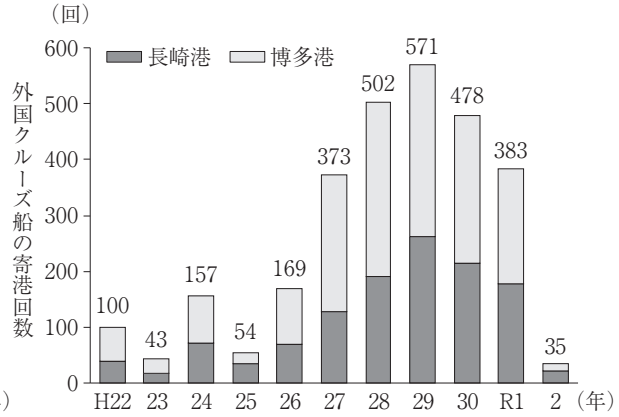


（資料）福岡県，九州経済産業局

（3）北部九州の外国人入国者数の推移及び外国船社運航クルーズ船の寄港回数の推移



（資料）法務省出入国管理統計
管内の主要な４港（博多，長崎，対馬（比田勝，厳原））
４空港（福岡，北九州，佐賀，長崎）の集計

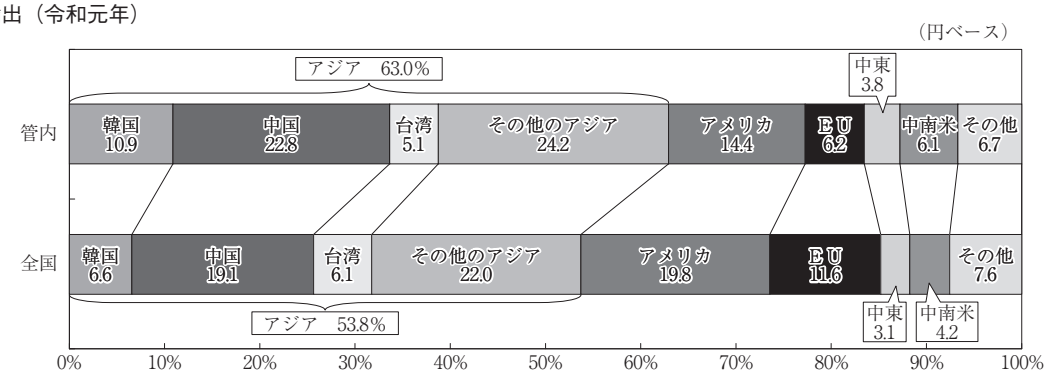


（資料）国土交通省

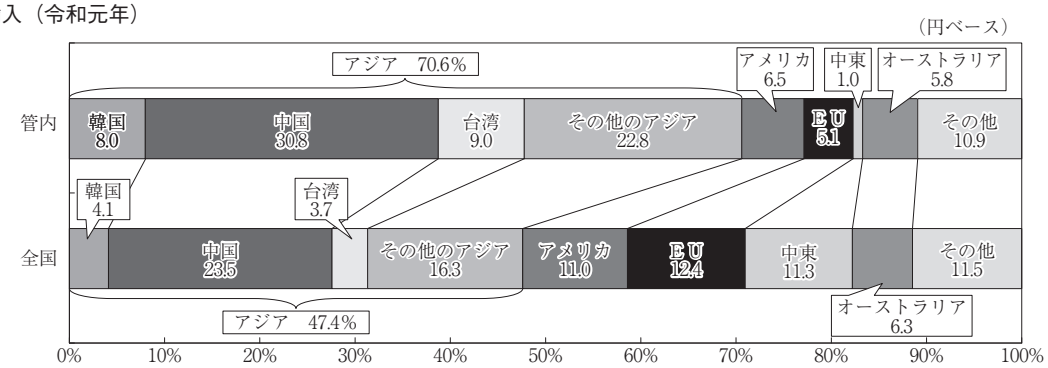
経　済　指　標（続）

（4）貿易相手国（地域）別構成比

①輸出（令和元年）



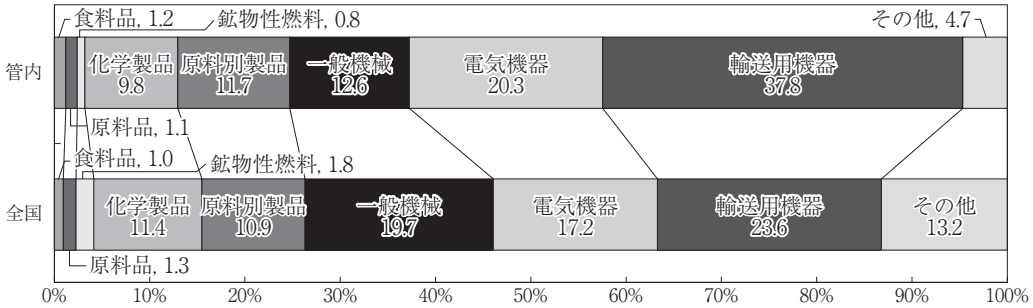
②輸入（令和元年）



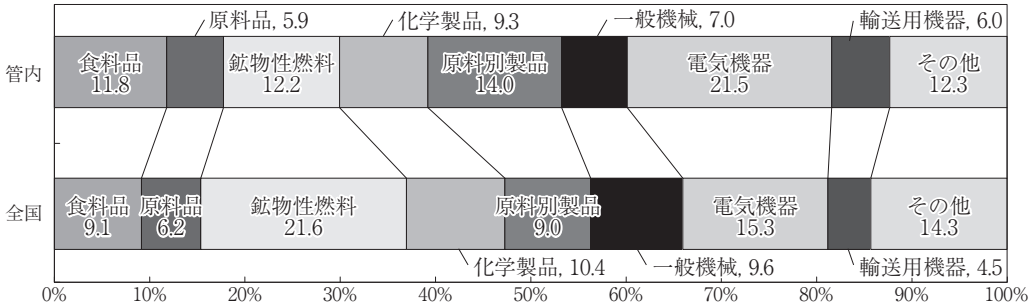
（資料）財務省　門司税関

（5）貿易品目別構成比

①輸出（令和元年）



②輸入（令和元年）



（資料）財務省　門司税関

局長会議報告事例１

（令和２年10月会議報告）

Ⅱ．感染症拡大で浮き彫りとなった企業の課題とその対応～デジタル化等を通じた事業の再構築～

全国で初めて保険適用によるオンライン服薬指導を開始、在宅訪問を中心とした薬局を経営

HYUGA PRIMARY CARE㈱
（本社）福岡県春日市　（資本金）1億円
（従業員数）419人（薬剤師150人）

【企業概要】
・2007年設立、調剤薬局「きらり薬局」を九州や首都圏に33店舗、居宅支援施設5店舗を運営し、**「24時間365日、患者に薬が届く社会インフラの構築」**を目指す
・政府として在宅医療の取組みを推進する中、当社も在宅訪問調剤に力を入れており、売上に占める割合は60%（大手他社は１～３%）と高くなっている

<これまでの主な取り組み>

□ 「地域包括ケアシステム」の実現に向けた取組
- ➢ これまで薬剤師の参加が少なかった在宅患者のケアプランの検討会に当社の薬剤師が参加
- ➢ 担当医に患者宅の「残薬」を使った処方を提案する等患者の負担軽減に貢献（⇒医療費の抑制）

□ オンライン服薬指導
- ➢ 全国で初めて保険適用でのオンライン服薬指導を実施

□ ボランタリーチェーン事業の構築
- ➢ 小規模薬局と業務提携を結び、時間外・土日祝日の患者対応を引受ける組織的な仕組みを構築

<今後の成長戦略>

□ 在宅訪問を効果的に行う店舗戦略
- ➢ 病院前の薬局配置ではなく、在宅訪問を効率的に実施するため、半径3.5Kmを営業エリアとする店舗配置

□ ボランタリーチェーン加盟店の拡大
- ➢ 加盟店を増加させて、医薬品の共同購入によるコスト削減や加盟店で長期在庫となった薬の買取など効率的な薬局運営を目指す

<事業目標>	【現在】		【2030年】
在宅訪問患者	6,800人	⇨	150,000人
ﾎﾞﾗﾝﾀﾘｰﾁｪｰﾝ数	300店		5,000店

<コロナウイルス感染症による変化>

■ オンライン服薬指導の件数が増加
感染症発生前 2回（R2.1月中）→ 発生後 60回（R2.9月中）
⇒コロナウイルスの感染リスクを軽減するオンライン服薬指導に注目が集まっている

<意見要望>

■ 報酬体系の見直し
- 門前外来の点数を下げてでも、在宅訪問コストに見合う調剤報酬の更なる引き上げが必要

■ 小規模薬局における個人連帯保証の解除
- 金融機関から代表者個人の連帯保証を求められるケースが多く、事業承継の妨げとなり、廃業するケースが発生

局長会議報告事例２

（令和２年10月会議報告）

Ⅱ．感染症拡大で浮き彫りとなった企業の課題とその対応～デジタル化等を通じた事業の再構築～

スマートショッピングカートを自社開発し、非接触・非対面による買い物を実現

㈱トライアルホールディングス
（本社）福岡市東区　（資本金）1億円
（従業員数（グループ））4,913人

【企業概要】
- 1980年代の創業初期段階から日本の小売り市場の発展を見越しＩＴ分野に着目
- ディスカウントストア「TRIAL」を中心に全国に店舗を展開（260店舗）し、**「ITで流通を変える」**ことを目指す

<これまでのスマートストア化への取り組み>

□ スマートショッピングカートの開発
- ➢ レジ待ち時間を解消
- ➢ ピンポイントマーケティングの実証開始

□ AIカメラ開発とビッグデータの活用
- ➢ 購買プロセスの分析
- ➢ 2週間前予想と直前分析で欠品率改善
- ➢ 店内レイアウトや棚割の改善
- ➢ 取引先とデータを共有

⇧
当社のＩＴ人材によるシステム開発

<今後の展開>

□ AIを活用するための技術開発拠点を福岡県宮若市に開設（2021年5月竣工予定）
- ➢ 当社のＩＴ人材を集め、AI技術の開発を促進
- ➢ その他、ファッション情報発信基地、レストラン、温泉施設などを宮若市と共同で整備する計画

□ スマートストア化・スマートショッピングカート外販の促進
- ➢ コロナ渦で他社から引き合いあり

□ 一部店舗で宅配便を開始
- ➢ 多様化する顧客ニーズに対応

<コロナウイルス感染症による変化>
非接触・非対面・密着回避ニーズの高まり（Withコロナ）

■ スマートショッピングカートの導入状況
導入店舗：32店舗（約3,500台）
カート利用率：52.9%（福岡市東区 アイランドシティ店）

レジ機能をもつスマートショッピングカート

店舗内の天井に設置されたAIカメラ

局長会議報告事例３

（令和３年１月会議報告）

Ⅱ．ウィズコロナ・ポストコロナに向けた企業等の取組

感染症対策を実装した魅力的な街づくりを通じた企業誘致・雇用創出

３．福岡地所の取り組み －オフィスビル「天神ビジネスセンター」の建設・運営－

福岡地所株式会社
（本社）福岡県福岡市　（資本金）１億円
（従業員数）２１３人　（R2.5時点）

【企業概要】
・福岡を拠点として都市開発、住宅開発、オフィス・商業施設の開発・運営、ホテル運営等の事業を展開。
・主な物件は、キャナルシティ博多、マリノアシティ福岡、呉服町ビジネスセンター等。

天神ビッグバン　▶　天神ビジネスセンターの建設

感染症対策

九州大学病院の助言を受け、最新の感染症対策を装備
【受付】非接触型の3Dディスプレー搭載の無人受付機
【エレベーター】セキュリティカードをかざすと乗るエレベーターに誘導され、乗員を制限する行先予報システム
【換気】1時間当たり2.4回室内の空気を入れ替える設備
【除菌】ストリーマ技術を搭載した設備
【トイレ】自動開閉・施錠ができるドア　等

現状

・昨年11月には**ジャパネットHDが東京の主要機能を当ビルに移転**することを発表。
✓ビルの感染症対策や福岡が職住近接であることを評価
✓東京から50人の社員が移動するのに加え、福岡で110人の社員を新規採用する見込み。
・コロナの影響が懸念されたが、テナント募集は順調。

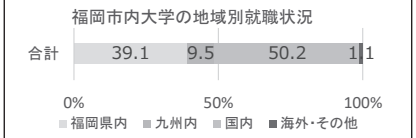
目標

・官民共同でウィズコロナ・ポストコロナに対応した街づくりを行うことで**魅力的な企業・人材を誘致し、またその流出を防ぎ、都市間競争を勝ち残る都市を目指す**。

<天神ビジネスセンター>

▶2021年9月竣工予定
▶地下2階、地上19階、高さ約89m、延床面積約61,100㎡
▶先進技術を集結した感染症対策
▶福岡最大の免震構造配置オフィスビル
▶停電時における燃料の二重化によるBCP対策（オフィスビルでは九州初）

福岡市内の大学生・大学院生の約半数が就職時に九州外に流出。



出典：福岡市（令和2年5月）「まち・ひと・しごと創生　福岡市人口ビジョン（改訂版）」

局長会議報告事例４

（令和３年１月会議報告）

Ⅱ．ウィズコロナ・ポストコロナに向けた企業等の取組

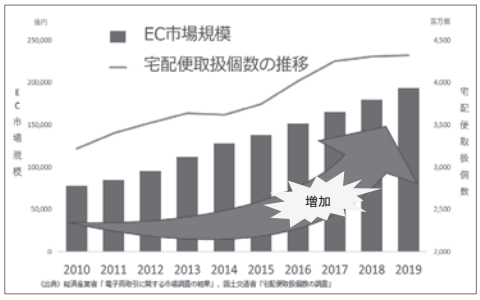
コロナウイルス感染症によって増加する物流に安全で効率的な配送サービスを提供

株式会社ゼンリン
（本社）福岡県北九州市　（資本金）６５億円
（従業員数）１，９５９人　（R2.3時点）

【企業概要】
・国内トップシェアの地図メーカー。カーナビ用の地図データでは全体の約7割を占める。
・「Maps to the Future」をスローガンに、現実世界のライブラリー化を目指す。
・全国に調査拠点を配置。日々、表札情報や道路情報など詳細な情報を収集。

1　物流業界の現状

・EC市場の規模拡大に伴う物流量の増加。
・トラックドライバーの高齢化、人手不足。



2　物流業界の課題

・コロナウイルス感染症によって、物流量は更に増加し、配送業者の負担は増大している。
・配送システムを新たに構築するための資金的な余裕がない会社も多数存在。

3　課題解決に向けたゼンリンの取組み

・「表札情報」や「道路情報（幅員、車両規制）」を活用して、安全で効率的な配送ルートを提供。

ロ　「Zenrinロジスティクスサービス」

✓物流システムをパッケージ化して、開発費を抑制。

①配車計画　位置情報とAIによる効率的な配車計画を実現
②ナビゲーション　ラストワンマイルにおけるドライバーの負担軽減を実現
③動態管理　リアルタイムな走行・配送管理により業務改善を支援

ロ　「配達アプリ」

✓配達ドライバーの効率化を支援。

4　ゼンリンの今後の展開、検討課題

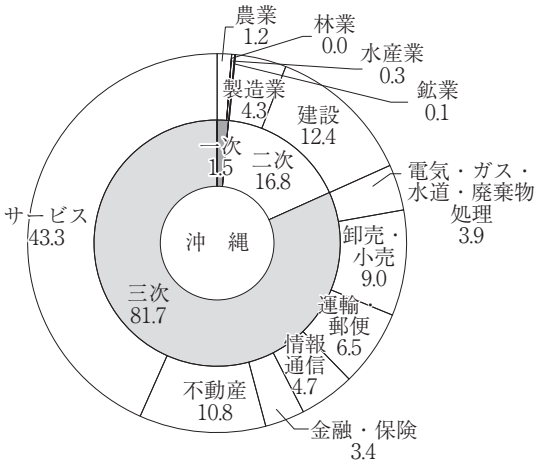
・地図の売り切り（フロー型）のビジネスモデルから、付加価値のあるサービスを継続して提供する月額制（ストック型）への事業戦略の転換を図る。
・地図データの収集・整備業務において、画像認識技術や調査端末を活用した効率化を推進。

Ⅺ. 沖　縄　総　合　事　務　局

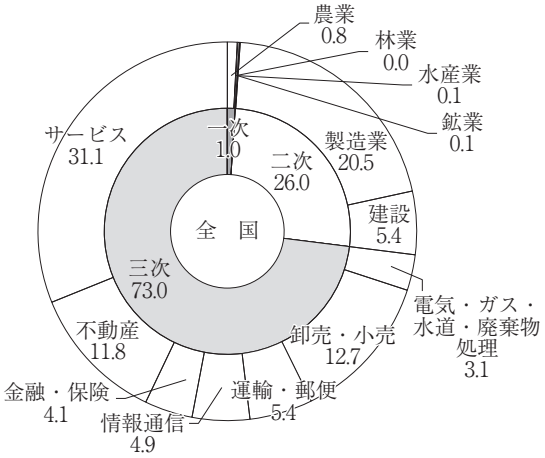
1. 沖縄県の経済構造

沖縄県の全国県民所得シェアは0.8％。経済構造は，第２次産業の割合が低く，第３次産業の割合が突出して高いのが特徴。なお，第２次産業の中では，建設業の割合が高い反面，製造業の割合が極めて低く，第３次産業の中ではサービス業の割合が特に高いものとなっている。
製造業における産業別構造は，全国に比べると，食料品や窯業・土石などの製造業のウェイトが高く，輸送用機械などの機械産業のウェイトが低い。

（1）経済構造



資料：内閣府「平成29年度県民経済計算」



資料：内閣府「国民経済計算年報（令和元暦年）」

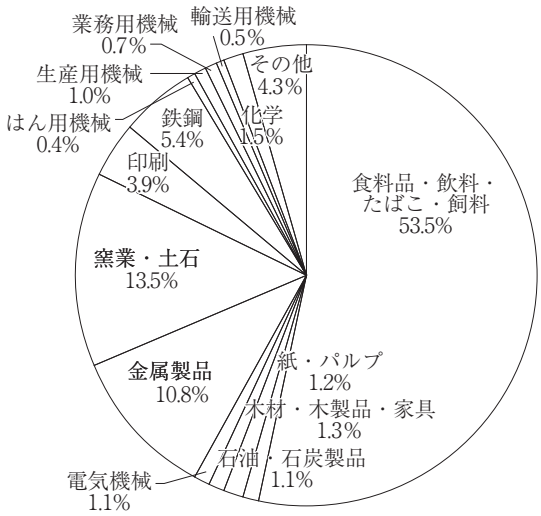
（2）県民所得の各局別ウェイト

北海道	東　北	関　東	北　陸	東　海	近　畿	中　国	四　国	九　州	福　岡	沖　縄
3.4	6.0	44.0	2.3	12.3	15.1	5.3	2.6	3.5	4.9	0.8

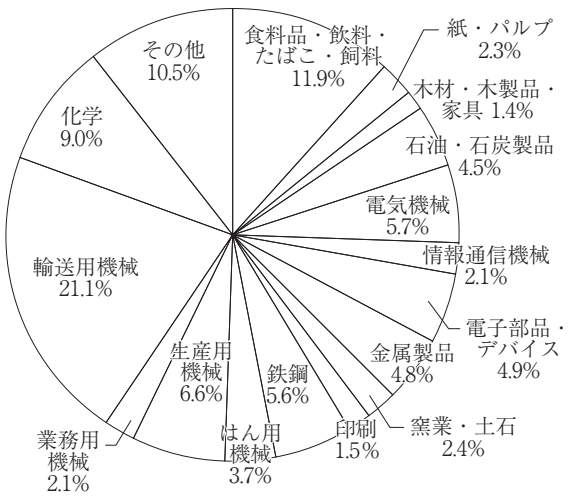
資料：内閣府「平成29年度県民経済計算」

（3）産業別構造

沖　縄



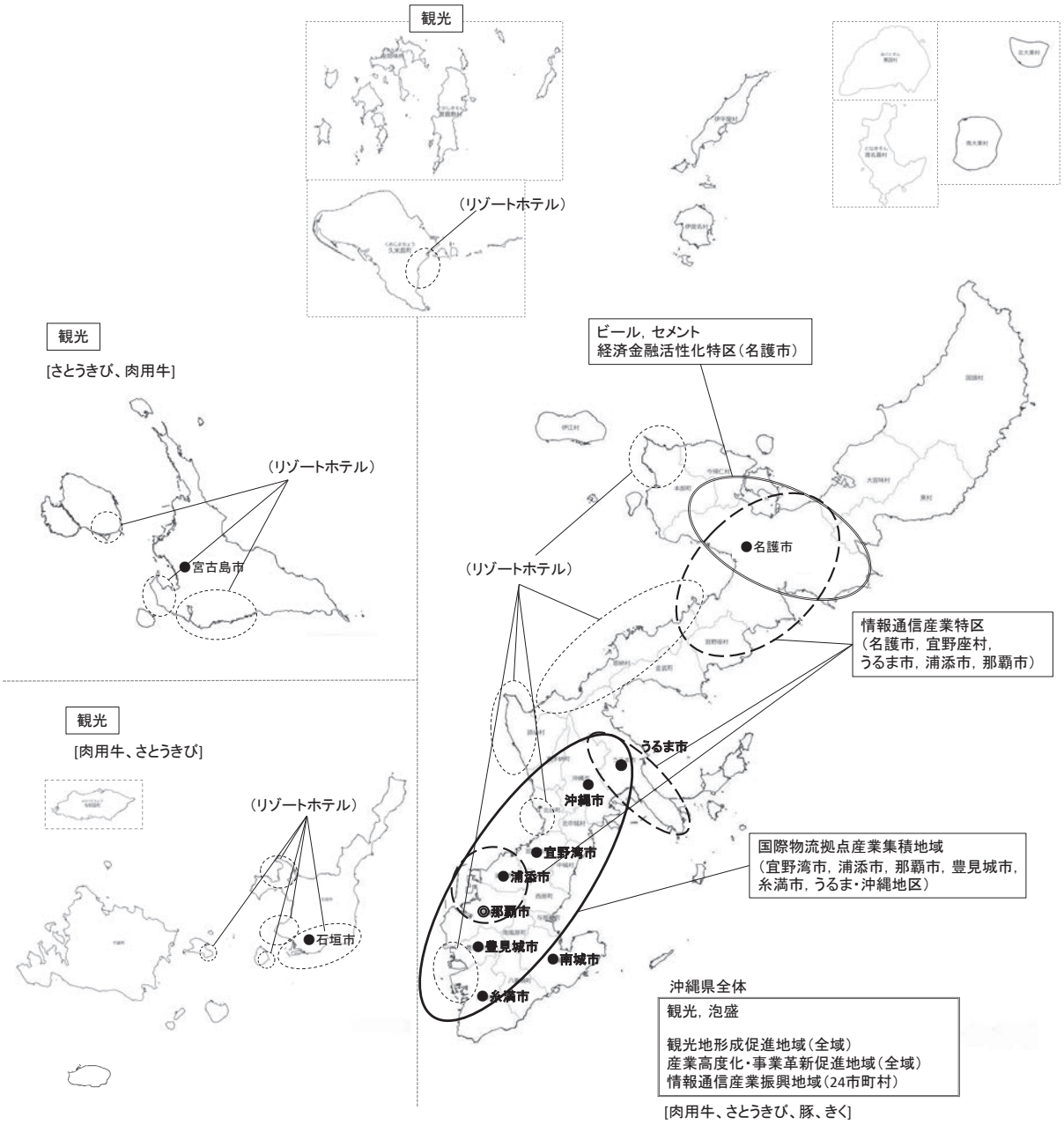
全　国



※情報通信機械は数値なし。

資料：経済産業省「2019年工業統計調査」
（注）端数整理の関係で構成比の計があわない場合がある。

2.　管内の主要産業分布図

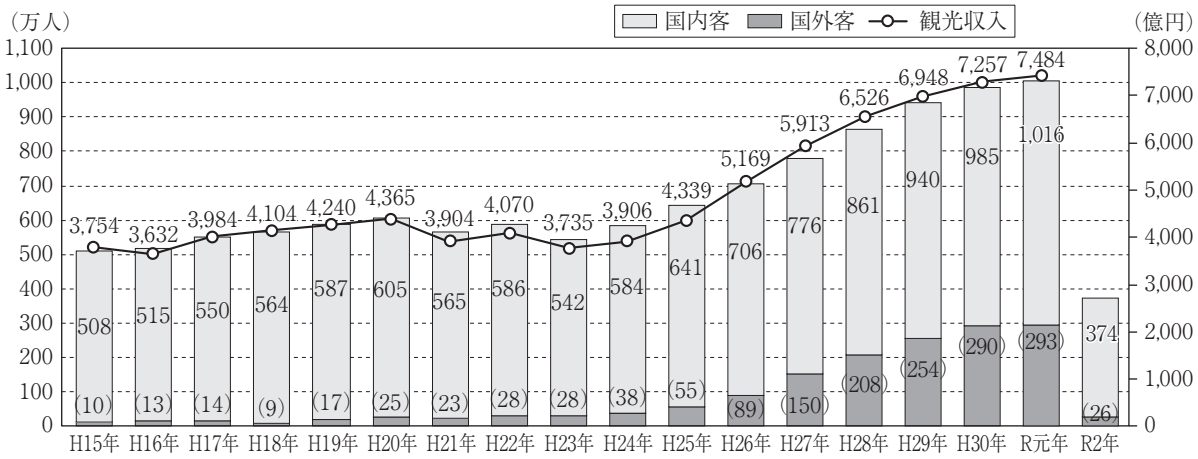


3.　特色ある経済指標

主要産業である観光について，入域観光客数は，令和２年は373万6,600人となり，前年比△642万7,300人，率にして△63.2％で減少数，減少率ともに過去最大となった。暦年の観光客数としては，東日本大震災の影響を受けた平成23年以来９年ぶりに対前年比で減少に転じ，令和元年に超えた1,000万人を大きく下回ることとなった。令和元年と比べて減少した主な要因は，新型コロナウイルス感染症の影響による旅行の自粛，国内航空路線の運休・減便による国内客の減少，海外から日本への入国制限措置がとられたことによる外国客の減少，１月下旬からのクルーズ船の寄港キャンセルや３月下旬からの海外航空路線の運休などが考えられる。

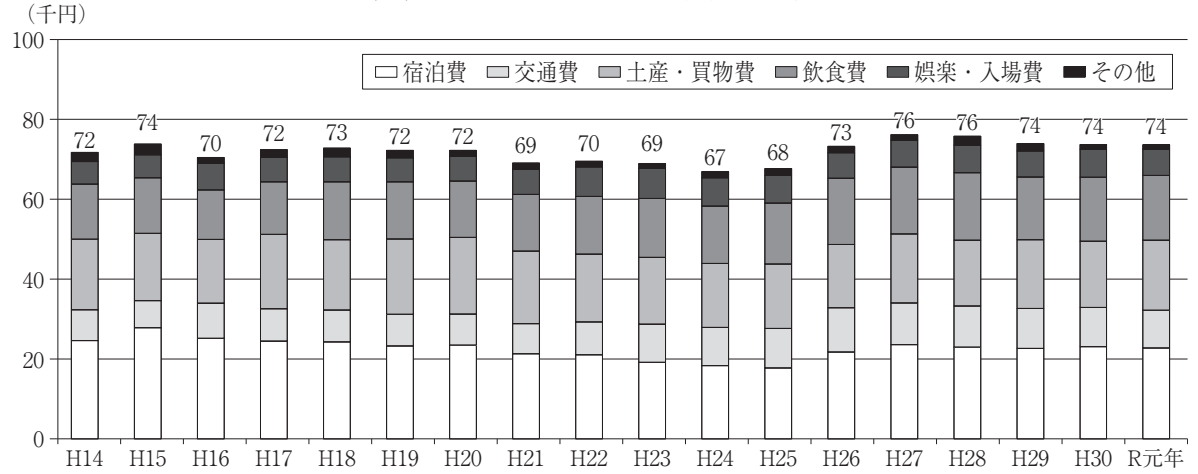
3. 特　色　ある

（1）入域観光客・観光収入の推移



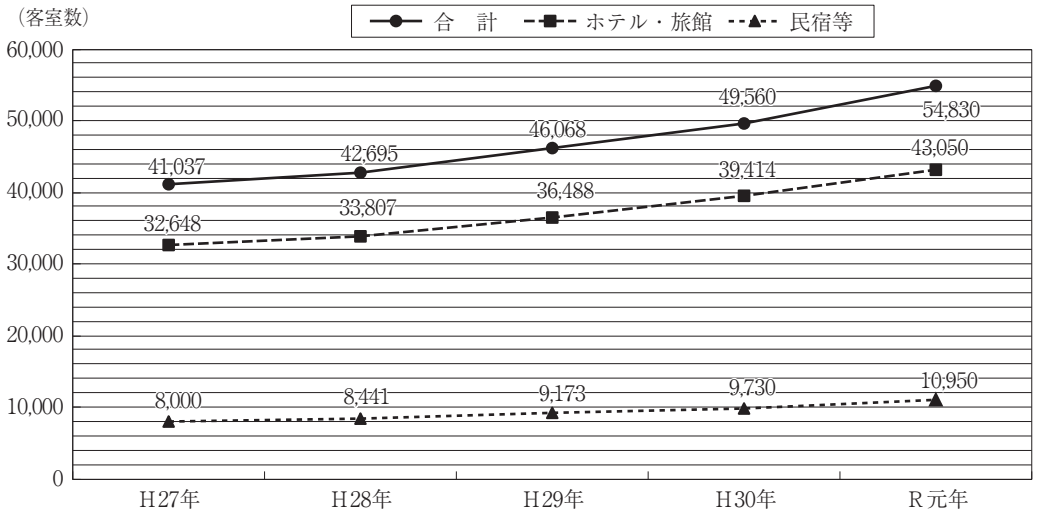
（資料）沖縄県「観光要覧」，「入域観光客数概況」
（注）入域観光客数（棒グラフ）の上段は入域客全体の数字，下段カッコ書きは，全体のうち国外客のみの数字。

（2）観光客一人当たり県内消費額の推移



（資料）沖縄県「観光要覧」

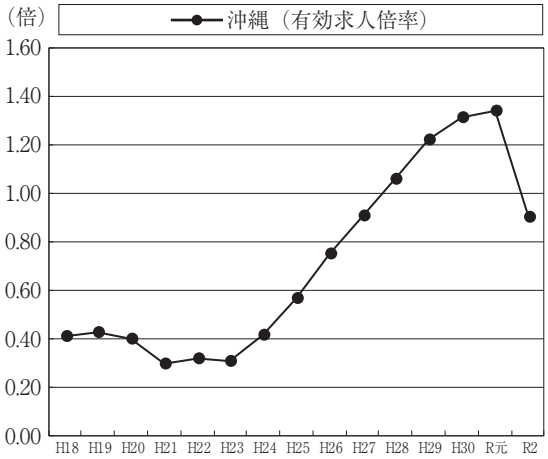
（3）宿泊施設数の推移

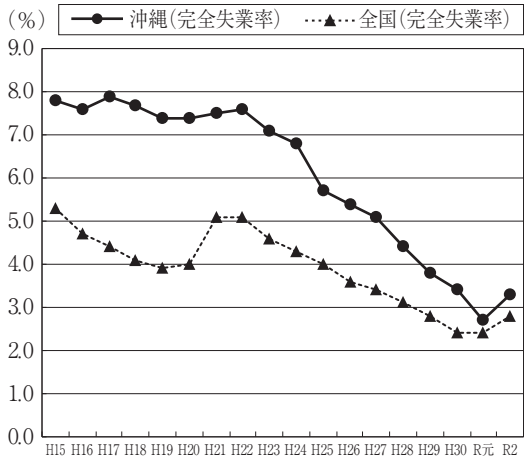


（資料）沖縄県「観光要覧」
（注）合計は「ホテル・旅館」，「民宿等」及び「団体経営施設・ユースホステル・国民宿舎」の計である。

経　済　指　標（続）

（4）有効求人倍率・完全失業率の推移





（資料）厚生労働省「職業安定業務統計」　総務省「労働力調査」　沖縄県「労働力調査」
（注）有効求人倍率は就業地ベース

（5）県内総生産（名目）の構成比

	国	沖縄県				
	令和元年	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度
第１次産業	1.0%	1.4%	1.5%	1.4%	1.8%	1.5%
農林水産業	1.0%	1.4%	1.5%	1.4%	1.8%	1.5%
第２次産業	25.7%	13.1%	13.1%	15.7%	16.4%	16.9%
鉱業	0.1%	0.1%	0.1%	0.1%	0.1%	0.1%
製造業	20.3%	4.5%	4.3%	4.7%	4.4%	4.4%
建設業	5.3%	8.5%	8.7%	10.9%	11.9%	12.4%
第３次産業	72.3%	85.4%	85.4%	83.2%	82.3%	82.1%
電気・ガス・水道・廃棄物処理業	3.0%	3.5%	3.9%	3.8%	3.9%	3.9%
卸売・小売業	12.5%	10.0%	9.9%	9.5%	9.0%	9.1%
運輸・郵便業	5.3%	6.7%	6.7%	6.8%	6.7%	6.6%
宿泊・飲食サービス業	2.4%	4.2%	4.2%	4.1%	4.5%	4.4%
情報通信業	4.9%	5.1%	5.1%	5.0%	4.9%	4.8%
金融・保険業	4.1%	3.8%	3.7%	3.6%	3.4%	3.4%
不動産業	11.7%	11.6%	11.3%	10.8%	10.6%	10.8%
専門・科学技術，業務支援サービス業	8.1%	9.0%	9.0%	9.1%	9.5%	9.3%
公務	5.0%	9.6%	9.8%	9.3%	9.1%	9.1%
教育	3.4%	5.5%	5.7%	5.5%	5.3%	5.4%
保健衛生・社会事業	7.9%	10.6%	10.3%	10.1%	10.0%	9.9%
その他のサービス	4.0%	5.8%	5.8%	5.6%	5.4%	5.4%
輸入品に課される税・関税	1.7%	0.6%	0.8%	0.6%	0.4%	0.4%
（控除）総資本形成に係る消費税	1.3%	0.5%	0.7%	0.9%	0.9%	0.9%

（注）国は暦年値である。
（資料）内閣府経済社会総合研究所「国民経済計算」　沖縄県「県民経済計算」

（6）製造品出荷額の主な構成比

（従業員４人以上の事業所）

区分 / 暦年		食料品等	石油・石炭製品	窯業・土石製品	一般機械器具等
沖縄県	H 26	34.7%	34.5%	8.9%	1.7%
	H 27	44.3%	20.2%	10.2%	1.9%
	H 28	54.6%	1.3%	13.7%	3.1%
	H 29	54.3%	0.8%	13.2%	3.5%
	H 30	53.5%	1.1%	13.5%	3.7%
国	H 30	11.9%	4.5%	2.4%	46.2%

（注）食料品等とは，食料品，飲料・たばこ・飼料製造業。
一般機械器具等とは，はん用機械器具，生産用機械器具，業務用機械器具，電子部品・デバイス・電子回路，電気機械器具，情報通信機械器具，輸送用機械器具。
（資料）経済産業省「工業統計調査」　沖縄県「工業統計調査」・「平成28年経済センサス―活動調査（製造業）」

Ⅱ.沖縄総合事務局管内における感染症拡大で浮き彫りとなった企業の課題とその対応　－紹介事例①－

新型コロナウイルス感染拡大に伴い買い物代行需要が急増、アプリ開発による迅速なサービス提供により解決

CBcloud（株）

（本　社）東京都（支社：沖縄県、大阪府）
（資本金）17億7千万円　（従業員数）80名
（業　種）情報通信業

（事業内容）物流の負を打破するプロダクト　～「届けてくれる」にもっと価値を。日本中のドライバーの社会的地位を高める～
・PickGo　：荷主とフリーランスドライバーを直接つなぎ、多重請負構造を解消する配送マッチング・プラットフォーム
　⇒登録ドライバー全国20,000名超　24時間365日当日配送可能、ANACARGOとも業務提携し緊急配送の世界で空路一貫輸送サービスを実現
・SmaRyupost：宅配事業者向けの宅配効率化システム、SmaRyuTruck：　配車管理、請求書作成等の運送会社の管理者、ドライバーの業務をデジタル化効率化する業務支援システム
　⇒日本郵便との提携（全国約200局の郵便局で導入）や、SoftBankと連携し業務支援システムを組込んだ専用端末を訴求力のある価格で提供など

－感染拡大で浮き彫りとなった課題－

・新型コロナウイルス感染症の影響のもと、必要不可欠な買い物がより一層困難な状況に

－「PickGo 買い物（代行）」サービスを導入－

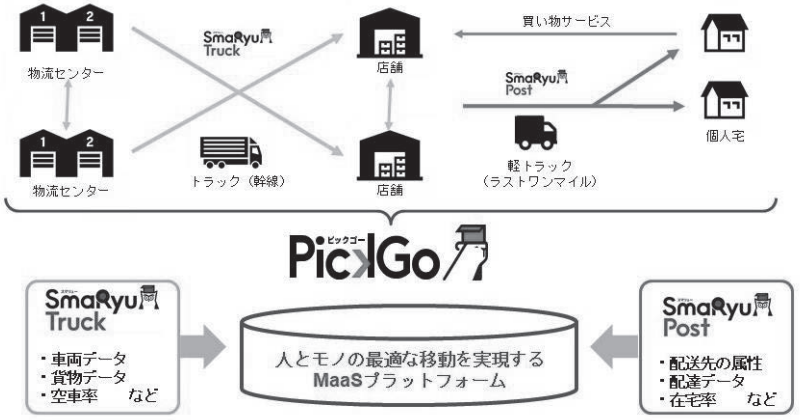
（20年4月27日サービス開始、同年9月30日サービス内容拡充）

・アプリで注文、指定の場所に配送パートナーが即日お届け

・自宅、仕事、家事や育児の隙間時間に効率よくオーダー

・お届け先から半径20km圏内、食品や生活用品、家具や家電など車でないと買えないものも即日ご自宅まで配送可能

CBcloudが実現する『人とモノの最適な移動』



● 大阪府、東大阪市、富田林市と連携協定を締結

・IT技術の学び（教育分野）、農産物の魅力発信等（スポーツ・文化・産業分野）、移動に関する課題解決（都市・環境分野）などの分野で支援し、地域活性化に貢献

● 沖縄での展開

・2020年4月に支社設置、今後サービスを拡大し、テクノロジーの力で人とモノの最適な移動を実現し、沖縄の渋滞など地域課題を解決するＭａａＳプラットフォームの実現、IT人材など沖縄の教育分野での貢献を目指す

Ⅱ.沖縄総合事務局管内における感染症拡大で浮き彫りとなった企業の課題とその対応　－紹介事例②－

新型コロナウイルス感染拡大に伴い国内需要が急減した小ロット・高付加価値生鮮品を輸出拡大

（株）萌す

（本　社）沖縄県糸満市
（資本金）4百万円　（従業員数）4名
（業　種）地域商社

（事業内容）
・2015年に会社設立、沖縄の鮮魚・野菜・和牛などの生鮮品をシンガポール、タイ、香港、台湾などへ輸出
　⇒貿易に必要な書類作成業務をシステム化、沖縄から全国の産地証明書等の貿易関係書類を作成することが可能に
・2020年にコロナ禍の中、感染拡大で激減した日本各地の生鮮品を適正価格で買取りシンガポールのネットスーパーに輸出拡大
　⇒沖縄の鮮魚を小ロットで輸出しているノウハウが評価され、シンガポール・ネットスーパー大手から日本の高付加価値生鮮品等の取り扱いの依頼を受ける

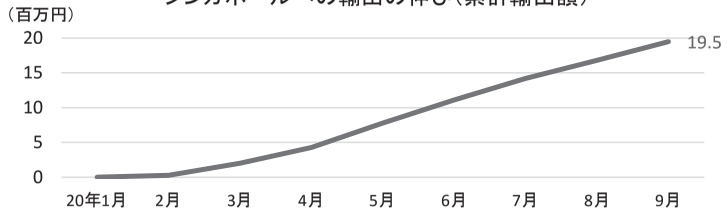
－感染拡大で浮き彫りとなった課題等－

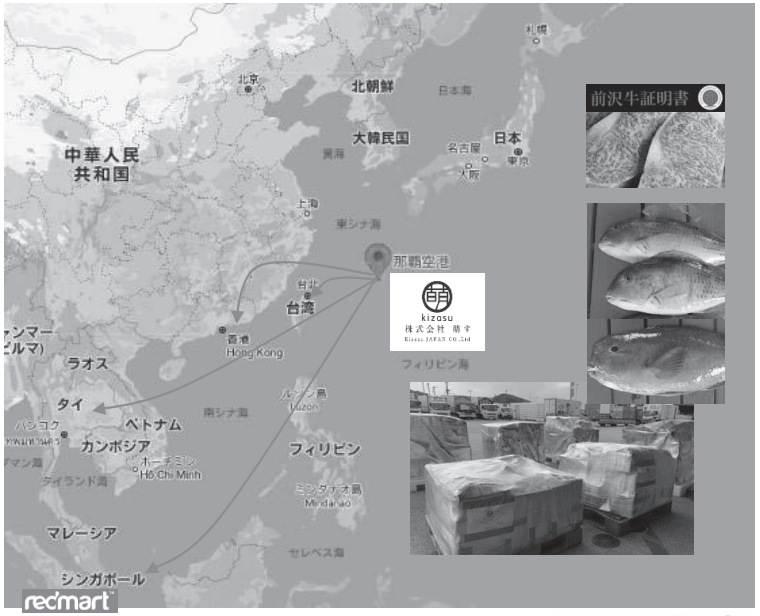
【県内・国内】
・海産物、畜産物、野菜などの小ロット高付加価値のホテル、飲食店向け生鮮品等の需要が激減、単価も下落
【海外・シンガポール】
・感染拡大により政府が外出自粛を要請したことからネットスーパー需要が大きく増加

－需要が激減した生鮮品等を適正価格で買取り輸出－

・鮮魚（沖縄）　・和牛（岩手）
・野菜（沖縄、大分、熊本、宮崎、高知、山口、兵庫、長野、群馬、秋田、北海道ほか）

－　シンガポールへの輸出の伸び（累計輸出額）－





● 今後の展開（沖縄からアジアへの輸出を更に拡大し地域の持続可能性の向上に貢献）

・「貿易に必要な書類作成業務のシステム化」を基盤とし、（大手商社が扱わない）小ロット・高付加価値生鮮品をアジアに最も近い沖縄から輸出拡大し、地域の生産者の所得・持続可能性の向上に貢献

5日　○自販連，12月の国内新車販売台数を発表
国内新車販売台数（含む軽）は，37万9,896台で前年比＋10.2％と３か月連続の増加
○米供給管理協会，12月のISM景況指数（製造業）を発表
総合指数は60.7％と前月（57.5％）から上昇

7日　○厚生労働省，11月の毎月勤労統計（速報）を発表
現金給与総額（共通事業所系列）は前年比△1.2％（うち所定内給与は同＋0.4％，所定外給与は同△11.0％，特別給与は同△11.0％）となり８か月連続のマイナス
○米商務省，11月の貿易・サービス収支を発表
貿易・サービス収支（国際収支ベース）は△681億ドルとなり，前月（△631億ドル）から赤字額は拡大

8日　○内閣府，11月の景気動向指数（CI）（速報）を発表
先行指数は96.6（前月差＋2.3ポイント）で６か月連続の上昇，一致指数は89.1（前月差△0.3ポイント）で６か月ぶりの減少，遅行指数は89.8（前月差△1.4ポイント）で２か月連続の減少，基調判断は「下げ止まりを示している」とし据え置き
○総務省，11月の家計調査（二人以上の世帯）を発表
実質消費支出は前年比＋1.1％と２か月連続の増加，季調済前月比は△1.8％と４か月ぶりの減少
基調判断は「一年前と比べた11月の世帯の消費支出は，巣ごもり需要などにより10月に続き増加したが，新型コロナウイルスの感染拡大による自粛などの影響が見られ，10月に比べ増加幅が減少しており，引き続き今後の動向に注視が必要」とし表現を変更
○米労働省，12月の雇用統計を発表
非農業部門の雇用者数は前月比14.0万人減，過去２か月分は修正（11月分は同33.6万人増に上方修正（＋9.1万人），10月分は同65.4万人増に上方修正（＋4.4万人））
失業率は6.7％と前月（6.7％）から変わらず

12日　○内閣府，12月の景気ウォッチャー調査を発表
景気の現状判断DIは前月差△10.1ポイントの35.5となり２か月連続の低下，先行き判断DIは前月差＋0.6ポイントの37.1となり２か月ぶりの上昇
景気現状の基調判断は「景気は，新型コロナウイルス感染症の影響により，このところ弱さがみられる。先行きについては，感染症の動向に対する懸念が強まっている。」とし下方修正
○財務省，11月の国際収支状況（速報）を発表
経常収支は１兆8,784億円，前年比＋4,221億円（黒字幅拡大）で77か月連続の黒字

13日　○日本銀行，12月のマネーストック（速報）を発表
Ｍ２は前年比＋9.2％，Ｍ３は同＋7.6％，広義流動性は同＋5.4％
○東京商工リサーチ，12月の全国企業倒産状況を発表
倒産件数は558件（前年比△20.7％）６か月連続の前年比マイナス，負債総額は1,385億円（同△11.6％），倒産企業の従業員数は2,932人（同△11.9％），上場企業倒産は０件
○米労働省，12月の消費者物価指数を発表
総合指数は前年比＋1.4％，前月比＋0.4％，食品とエネルギーを除いたコア指数は前年比＋1.6％，前月比＋0.1％

14日　○内閣府，11月の機械受注統計を発表
民需（除く船舶・電力）は季調済前月比＋1.5％と２か月連続の増加
基調判断は「機械受注は，持ち直しの動きがみられる」とし上方修正
○国土交通省，11月の建設工事受注動態統計を発表
公共工事受注額は前年比＋3.3％で３か月連続の増加
○日本銀行，12月の企業物価指数（速報）を発表
前年比△2.0％となり，10か月連続のマイナス
○中国海関総署，12月の貿易収支を発表
貿易収支は＋782億ドルと10か月連続の黒字，輸出は2,819億ドルで前年比＋18.1％と７か月連続のプラス，輸入は2,038億ドルで前年比＋6.5％と４か月連続のプラス

15日　○東日本建設業保証会社等，12月の公共工事前払金保証統計を発表
公共工事請負金額は前年比△8.6％で３か月連続のマイナス
○米連邦準備制度理事会（FRB），12月の鉱工業生産を発表
総合は季調済前月比＋1.6％
○米商務省，12月の小売売上高を発表
総合は前月比△0.7％，自動車・同部品を除くと前月比△1.4％

18日　○中国国家統計局，2020年10－12月期のGDPを発表
実質GDP成長率は前年比＋6.5％と前期（同＋4.9％）から増加し，季調済前期比は＋2.6％（前期は＋3.0％）

20日　○国土交通省，11月の建設総合統計を発表
公共工事出来高は前年比＋6.0％で，20か月連続のプラス

21日　○内閣府，令和３年第１回経済財政諮問会議を開催
議事：（１）経済財政諮問会議の今年の検討課題
（２）中長期の経済財政に関する試算
（３）医療提供体制の確保に向けて
○日本銀行，金融政策決定会合を開催：（20日～）
①　長短金利操作（イールドカーブ・コントロール）については，以下の方針を継続
短期金利：日本銀行当座預金のうち政策金利残高に△0.1％のマイナス金利を適用する
長期金利：10年物国債金利がゼロ％程度で推移するよう，上限を設けず必要な金額の長期国債の買入れを行う。その際，金利は，経済・物価情勢等に応じて上下にある程度変動しうるものとする
※金利が急速に上昇する場合には，迅速かつ適切に国債買入れを実施する
②　資産の買入れについては，以下の方針を継続
・ETFおよびＪ－REITについて，当面は，それぞれ年間約12兆円，年間約1,800億円に相当する残高

日　　誌

（1　月　中）

増加ペースを上限に，積極的な買入れを行う
・CP等，社債等については，それぞれ約２兆円，約３兆円の残高を維持する
これに加え，2021年９月末までの間，CP等，社債等の合計で約15兆円の残高を上限に，追加の買入れを行う
③「貸出増加を支援するための資金供給」および「成長基盤強化を支援するための資金供給」について，貸付実行期限を１年間延長
○財務省，12月の貿易統計（速報）を発表
輸出はプラスチック，非鉄金属等が増加し，前年比＋2.0％の６兆7,062億円，輸入は原粗油，石炭等が減少し，同△11.6％の５兆9,552億円，貿易収支は＋7,510億円で６か月連続の黒字
○欧州中央銀行（ECB），政策理事会を開催
（１）政策金利は据え置き（主要政策金利0.00％，預金ファシリティ金利△0.50％）
（２）政策金利のフォワードガイダンスは，変更なし
（３）資産買入は現状の規模を維持

22日　○政府，１月の月例経済報告を発表
景気の基調判断を「景気は，新型コロナウイルス感染症の影響により，依然として厳しい状況にあるが，持ち直しの動きがみられる。」とし据え置き
○総務省，12月の消費者物価指数を発表
生鮮除く総合は前年比△1.0％となり，５か月連続のマイナス

27日　○米連邦準備制度理事会（FRB），米連邦公開市場委員会（FOMC）を開催（26日～）
（１）政策金利の据え置きを決定（0.00％～0.25％）
（２）声明文の主なポイント
・労働市場の情勢がFOMCの雇用最大化の判断と一致する水準に達し，インフレが２％に上昇し，しばらくの間２％をやや上回る軌道にのるまで，現行の政策金利の目標レンジ（０～0.25％）を維持することが適切と見込んでいる
・FRBは最大雇用及び物価安定の目標に向けて著しい進展（substantial further progress）が見られるまで，米国債の保有を少なくとも月額800億ドル，エージェンシーMBSの保有を少なくとも月額400億ドル増やし続ける。こうした資産購入は，円滑な市場機能と緩和的な金融環境の促進に役立ち，家計や企業への信用の流れを支える

28日　○経済産業省，12月の商業動態統計を発表
小売業販売額は前年比△0.3％で３か月ぶりの減少，季調済前月比は△0.8％で２か月連続の減少
基調判断は「弱含み傾向にある小売業販売」とし下方修正
○米商務省，2020年10－12月期のGDP（１次速報）を発表
実質GDP成長率は前期比年率＋1.0％（前期は同＋4.0％）

29日　○総務省，12月の労働力調査を発表
完全失業率（季調済前月比）は2.9％で前月（2.9％）から変わらず
雇用者数（原数値）は5,984万人で前年比59万人の減少
完全失業者数（同）は194万人で前年比49万人の増加
○厚生労働省，12月の一般職業紹介状況を発表
有効求人倍率（季調済）は1.06倍となり，前月（1.06倍）から変わらず，都道府県別の有効求人倍率（季調済）は埼玉，千葉，東京，神奈川，滋賀，京都，大阪，兵庫，福岡，沖縄において１倍を下回る水準
雇用情勢の基調判断は「求人が底堅く推移する中，求人が求職を上回って推移しているものの，求職者が引き続き増加傾向にあり，厳しさがみられると認識している。有効求人倍率が１倍を下回る地域がある等，新型コロナウイルス感染症が雇用に与える影響に，より一層注意する必要がある。」とし表現変更
○経済産業省，12月の鉱工業指数（速報）を発表
生産は季調済前月比△1.6％，出荷は同△1.6％，在庫は同＋1.1％
基調判断は「持ち直している」とし据え置き
○国土交通省，12月の建築着工統計調査を発表
新設住宅着工総戸数（原数値）は，65,643戸（前年比△9.0％）と18か月連続の減少，季調済年率は78.4万戸（前月比△4.2％）と３か月ぶりの減少
○独連邦統計局，2020年10－12月期のGDP（速報）を発表
実質GDP成長率は季調済前期比＋0.1％（年率＋0.4％）
○仏国立統計経済研究所，2020年10－12月期GDP（１次速報）を発表
実質GDP成長率は季調済前期比△1.3％（年率△5.3％）

31日　○中国国家統計局，１月の製造業PMI（購買部担当者指数）を発表
総合指数は51.3ポイントと前月（51.9）から低下

東証株価指数（TOPIX）第１部（終値）
　月間最高値　1,873.28（14日）
　〃　最安値　1,791.22（５日）
日経平均株価（終値）
　月間最高値　28,822.29円（25日）
　〃　最安値　27,055.94円（６日）
東京外為市場（ドル・円相場，銀行間直物，17時時点）
　月間最高値　102.75円（６日）
　〃　最安値　104.55円（29日）

主 要 経 済 指 標（令和３年１月）

〔財政・金融〕

	財政資金対民間収支	租税収入実績（注）				日銀券発行高		マネーストック（注）			資金需給					国内銀行勘定（注）				コールレート	コール市場残高	貸出約定平均金利
	収支尻総計	一般会計総計				末残	平残前年比	M_3	M_2	広義流動性	銀行券要因	財政等要因	資金過不足	金融調節	当座預金	実質預金残高 末残	実質預金残高 前年比	貸出残高 末残	貸出残高 前年比	無担保オーバーナイト物（末値）	平残	国内銀行総合ストック（注）
			歩合	所得税	法人税			平残前年比														
	億円		%	億円		億円	%				億円					十億円	%	十億円	%		億円	% 日歩銭
1970年度	△4,459	72,958	100.8	24,282	25,672	49,748	17.6	19.8	17.9	—	△6,490	△4,387	△10,877	11,444	567	39,204	17.0	41,175	18.6	—	17,837	7.663 2.066
1975	△21,250	137,527	102.2	54,823	41,279	112,760	11.7	11.9	13.9	—	△10,405	14,224	3,819	△9,601	△5,782	88,089	15.6	90,825	11.7	—	19,885	8.304 —
1980	△28,603	268,687	99.0	107,996	89,227	168,275	5.2	0.5	8.4	—	△1,915	18,809	16,894	△15,546	1,348	145,778	8.5	139,298	7.7	—	33,095	8.019
1985	46,527	381,988	100.1	154,350	120,207	222,705	5.8	4.5	8.7	9.5	△12,855	△42,749	△55,604	57,334	1,730	221,971	8.7	242,476	11.8	5.625	52,609	6.266
1990	21,525	601,059	101.6	259,955	183,836	337,239	7.1	3.0	10.2	8.5	△1,942	4,039	2,097	5,731	7,828	462,529	2.8	448,059	5.1	8.563	262,592	7.684
1995	176,503	519,308	102.5	195,151	137,354	421,329	6.5	10.8	2.9	3.8	△40,061	△55,924	△95,985	91,080	△4,905	460,710	0.3	482,700	0.1	0.490	412,888	2.709
2000	344,674	507,125	101.6	187,889	117,472	586,744	6.5	1.5	2.2	3.2	△15,543	△327,488	△343,031	217,760	△125,271	476,855	1.0	456,965	△1.4	0.120	234,611	2.047
2004	653,175	455,890	103.5	146,705	114,437	746,719	2.1	1.0	1.9	2.9	△32,685	△650,266	△682,951	676,913	△6,038	525,461	1.2	401,957	△2.4	0.022	182,635	1.703
2005	377,929	490,654	104.3	155,859	132,736	749,781	2.7	0.3	1.7	2.3	△3,060	△384,329	△387,389	341,841	△45,548	531,600	1.2	410,758	2.2	0.004	206,047	1.599
2006	407,654	490,691	97.2	140,541	149,179	758,941	0.8	△0.4	0.9	3.6	△9,160	△387,928	△397,088	201,832	△195,256	537,550	1.1	413,496	0.7	0.715	208,983	1.829
2007	371,981	510,182	97.1	160,800	147,444	764,615	1.4	0.5	1.9	3.0	△5,671	△390,085	△395,759	421,469	25,710	552,339	2.8	419,419	1.4	0.641	231,144	1.926
2008	364,688	442,674	95.3	149,851	100,106	768,977	0.7	0.8	2.1	1.1	△4,364	△369,451	△373,815	452,835	79,020	567,747	2.8	437,537	4.3	0.088	202,488	1.776
2009	364,784	387,331	105.1	129,139	63,564	773,527	0.4	2.0	2.9	0.9	△4,548	△357,665	△362,213	375,277	13,064	580,724	2.3	427,612	△2.3	0.082	171,332	1.623
2010	343,706	414,868	104.7	129,844	89,677	809,230	1.6	2.0	2.7	2.0	△35,701	△342,886	△378,587	551,590	173,003	597,558	2.9	425,151	△0.6	0.062	167,265	1.519
2011	253,292	428,326	101.9	134,762	93,514	808,428	2.5	2.4	2.9	1.0	805	△253,800	△252,995	189,762	△63,233	611,205	2.3	430,289	1.2	0.076	176,039	1.428
2012	386,636	439,314	103.1	139,925	97,583	833,782	2.4	2.1	2.5	0.8	△25,354	△386,509	△411,863	648,829	236,966	631,290	3.3	441,471	2.6	0.058	187,432	1.325
2013	1,071,136	469,529	103.5	155,308	104,937	866,308	3.5	3.1	3.9	3.2	△32,525	△1,083,578	△1,116,103	1,821,493	705,390	651,751	3.2	453,240	2.7	0.044	179,071	1.234
2014	1,316,344	539,707	104.3	167,902	110,316	896,732	3.5	2.7	3.3	3.1	△30,422	△1,321,457	△1,351,879	2,080,764	728,885	676,336	3.8	465,464	2.7	0.015	176,827	1.158
2015	1,058,641	562,854	99.8	178,071	108,274	955,947	5.6	2.9	3.5	3.5	△59,210	△1,074,083	△1,133,293	1,872,124	738,831	704,814	4.2	480,044	3.1	△0.002	185,778	1.076
2016	1,239,494	554,686	99.3	176,111	103,289	998,001	5.3	3.1	3.6	1.9	△42,050	△1,306,094	△1,348,144	2,021,304	673,160	748,497	6.2	496,374	3.4	△0.060	80,351	0.982
2017	982,107	587,875	101.9	188,816	119,953	1,040,004	4.5	3.2	3.8	3.1	△41,999	△1,058,295	△1,100,294	1,455,118	354,824	778,344	4.0	509,158	2.6	△0.068	96,393	0.932
2018	885,582	603,564	100.7	199,006	123,180	1,075,592	3.7	2.4	2.7	1.9	△35,585	△956,671	△992,256	1,148,714	156,458	792,224	1.8	518,432	1.8	△0.060	99,268	0.891
2019	688,805	584,415	97.1	191,707	107,971	1,096,165	2.7	2.2	2.6	2.2	△20,570	△738,126	△758,696	772,419	13,723	815,068	2.9	530,565	2.3	△0.070	105,746	0.850
2019. 4-6	89,159	25,914	4.1	17,946	467	1,076,927	4.1	2.1	2.5	1.9	△1,334	△75,261	△76,595	244,200	167,605	790,515	1.1	518,180	1.6	△0.076	101,374	0.882
7-9	248,247	141,102	26.7	59,372	7,789	1,071,679	2.6	2.0	2.4	1.8	5,248	△271,518	△266,270	243,088	△23,182	793,118	2.1	520,476	1.6	△0.064	109,741	0.871
10-12	180,502	157,244	53.9	40,213	44,471	1,127,418	2.2	2.2	2.6	2.3	△55,737	△223,277	△279,014	201,225	△77,789	799,574	2.6	524,663	1.8	△0.068	97,849	0.861
2020. 1-3	170,897	260,155	97.1	74,175	55,245	1,096,165	2.1	2.5	3.0	2.8	31,253	△168,070	△136,817	83,906	△52,911	815,068	2.9	530,565	2.3	△0.070	114,019	0.850
4-6	287,998	29,776	4.7	17,571	2,764	1,132,779	2.9	4.4	5.3	3.2	△36,614	△196,027	△232,641	750,277	517,636	860,959	8.9	554,130	6.9	△0.068	129,814	0.812
7-9	526,029	137,547	26.3	60,280	3,847	1,135,728	5.9	7.0	8.5	5.1	△2,950	△578,002	△580,952	965,356	404,404	866,640	9.3	553,321	6.3	△0.061	118,039	0.810
10-12	450,752					1,183,281	5.8 P	7.6 P	9.1 P	5.4	△47,552	△454,945	△502,497	570,170	67,673					△0.033	130,890	
2019. 11	96,047	80,906	47.6	14,259	37,808	1,077,533	2.2	2.2	2.7	2.4	△2,432	△111,670	△114,102	54,558	△59,544	800,154	2.7	521,495	1.9	△0.034	100,583	0.868
12	30,318	37,548	53.9	15,469	2,389	1,127,418	2.1	2.3	2.7	2.6	△49,884	△62,722	△112,606	71,992	△40,614	799,574	2.6	524,663	1.8	△0.068	96,271	0.861
2020. 1	120,974	53,441	62.8	27,521	2,659	1,089,688	2.2	2.3	2.8	2.8	37,729	△95,157	△57,428	84,855	27,427	800,114	3.1	524,320	2.4	△0.039	96,253	0.858
2	96,074	48,663	70.8	8,017	11,130	1,091,035	2.0	2.4	3.0	2.8	△1,346	△96,328	△97,674	83,186	△14,488	801,202	3.2	524,746	2.5	△0.025	115,674	0.857
3	△46,151	158,051	97.1	38,637	41,457	1,096,165	1.9	2.7	3.2	2.7	△5,130	23,415	18,285	△84,135	△65,850	815,068	2.9	530,565	2.3	△0.070	130,131	0.850
4	8,992	△2,864	−	△3,518	△686	1,120,107	1.5	3.0	3.7	2.4	△23,942	30,819	6,877	162,542	169,419	831,237	4.7	540,129	4.2	△0.060	120,026	0.833
5	100,956	9,936	1.1	8,653	△382	1,113,536	2.4	4.2	5.1	3.0	6,571	△85,634	△79,063	228,479	149,416	856,991	8.1	549,969	6.5	△0.073	131,594	0.818
6	178,050	22,704	4.7	12,436	3,833	1,132,779	4.8	5.9	7.2	4.4	△19,243	△141,212	△160,455	359,256	198,801	860,959	8.9	554,130	6.9	△0.068	137,822	0.812
7	243,280	65,983	15.1	38,919	243	1,138,986	5.8	6.5	7.9	4.7	△6,207	△245,266	△251,473	355,766	104,293	860,643	8.9	554,083	7.1	△0.021	118,309	0.809
8	185,740	41,001	21.5	12,214	2,073	1,136,614	5.8	7.1	8.6	5.2	2,371	△207,696	△205,325	273,034	67,709	865,220	9.6	553,796	7.0	△0.057	112,961	0.809
9	97,009	30,562	26.3	9,147	1,531	1,135,728	6.0	7.5	9.0	5.5	886	△125,040	△124,154	336,556	232,402	866,640	9.3	553,321	6.3	△0.061	122,847	0.810
10	177,146	38,233	32.4	10,198	3,667	1,139,348	6.0	7.5	9.0	5.4	△3,620	△170,034	△173,654	192,241	18,587	867,269	9.0	552,647	6.4	△0.029	122,152	0.811
11	216,825 P	75,294	44.2	13,659	32,168	1,140,961	6.0	7.6	9.1	5.3	△1,612	△211,838	△213,450	188,185	△25,265	877,057	9.6	554,802	6.4	△0.032	136,621	0.807
12	56,781					1,183,281	5.5 P	7.6 P	9.2 P	5.4	△42,320	△73,073	△115,393	189,744	74,351					△0.033	133,898	
発表機関	財		務		省	日					本				銀				行			

（資料）財務省大臣官房総合政策課

（注） 租税収入実績：４月及び５月税収のうち前年度分については，前年度３月に加えて調整。

マネーストック：2003年度以前は，マネーサプライの計数で，M3は旧M1，M2は旧M2＋CD（ただし1979年５月以前は旧M2）。

国内銀行勘定：1992年度以前は全国銀行勘定である。なお，金融機関の合併，相銀の普銀転換，第２地銀協加盟行（含相銀）の編入等の事由により，不連続の年次がある。1986年度以降，オフショア勘定を含む。

貸出約定平均金利：1992年４月より，当座貸越を含む。

〔公社債・株式〕

	公社債発行高（注）					株式（期中平均）				手形交換高	不渡手形（実数）	取引停止処分（注）		企業倒産			
	国債	地方債	政保債	普通社債	金融債	東京証券取引所（第一部）				東京		〔全国〕		倒産件数		負債金額	
						東証株価指数＜TOPIX＞	一日平均出来高	有配平均利回り（注）	日経平均（注）				負債総額		前年比		前年比
	億			円		1968.1.4＝100	百万株	%	2012.5.16＝176.21	億	円	件	億円	件	%	億円	%
1970年度	3,557	895	2,632	6,083	31,726	CY 163.48	CY 138	CY 3.47	CY 2,193.21	1,708,208	3,493	11,757	4,576	10,160	21.2	7,857	37.9
1975	53,627	3,112	4,620	15,042	80,795	312.06	179	2.31	4,243.05	4,356,120	3,586	14,946	11,153	13,224	12.6	20,752	21.9
1980	145,588	7,290	15,765	9,935	135,633	474.00	352	1.63	6,870.16	9,729,824	5,134	16,517	14,485	18,212	10.1	28,720	21.7
1985	229,978	8,073	27,479	9,435	263,004	997.72	415	0.99	12,565.62	22,508,468	5,479	15,082	19,000	18,319	△10.0	44,113	27.1
1990	390,323	9,419	19,083	20,660	469,079	2,177.96	484	0.52	29,437.17	39,334,030	8,023	5,989	16,153	7,157	7.5	32,753	176.0
1995	684,306	19,740	32,370	57,192	433,643	1,378.93	357	0.92	17,329.70	13,581,355	5,306	10,762	25,805	15,162	6.7	86,307	32.7
2000	1,053,917	22,690	51,410	76,371	210,427	1,545.22	684	0.98	17,145.01	7,267,447	2,853	11,888	30,096	18,787	12.2	261,287	131.4
2004	1,851,005	56,596	87,521	58,950	79,595	1,120.07	1,451	1.20	11,179.25	4,172,159	1,003	6,034	11,656	13,186	△14.7	72,622	△29.2
2005	1,806,919	61,894	70,021	69,040	87,555	1,270.09	2,075	1.14	12,422.58	3,445,450	874	5,380	10,334	13,170	△0.1	61,220	△15.7
2006	1,704,322	58,604	43,014	68,295	67,296	1,625.92	1,927	1.10	16,110.38	3,199,238	1,227	5,315	10,230	13,337	1.2	54,462	△11.0
2007	1,365,044	57,213	42,983	94,014	65,051	1,663.69	2,228	1.30	16,996.33	3,177,071	2,467	5,255	12,299	14,366	7.7	57,955	6.4
2008	1,238,668	63,460	47,517	96,049	55,174	1,187.82	2,211	1.99	12,150.80	2,901,851	2,217	5,739	15,898	16,146	12.3	140,189	141.8
2009	1,560,232	73,608	46,671	103,002	41,802	869.33	2,272	2.30	9,346.11	2,607,816	1,018	3,986	11,230	14,732	△8.7	71,367	△49.0
2010	1,604,108	74,821	41,973	99,333	37,773	885.43	2,089	2.04	10,006.49	2,670,982	1,337	2,993	7,756	13,065	△11.3	47,245	△33.7
2011	1,672,834	66,627	33,311	82,773	34,377	820.80	2,141	2.12	9,425.42	2,888,215	716	2,528	6,409	12,707	△2.7	39,906	△15.5
2012	1,749,568	65,768	47,221	81,524	30,002	768.64	2,096	2.23	9,102.56	2,699,217	949	2,299	5,330	11,719	△7.7	30,757	△22.9
2013	1,801,712	70,694	50,597	81,428	26,183	1,125.94	3,436	1.70	13,577.87	2,666,665	1,166	1,703	3,759	10,536	△10.0	27,749	△9.7
2014	1,760,647	69,426	42,197	87,163	24,992	1,263.58	2,512	1.62	15,460.43	2,275,066	1,683	1,414	3,178	9,543	△9.4	18,686	△32.6
2015	1,736,700	67,716	31,456	69,412	23,647	1,554.16	2,541	1.51	19,203.77	2,036,776	1,646	1,198	2,960	8,684	△9.0	20,358	8.9
2016	1,680,014	62,493	31,069	114,129	17,380	1,355.93	2,423	1.84	16,920.48	1,478,828	2,693	1,024	2,067	8,381	△3.4	19,508	△4.1
2017	1,559,027	61,012	39,564	100,625	13,296	1,624.09	1,985	1.63	20,209.03	1,337,212	788	857	2,177	8,367	△0.1	30,837	58.0
2018	1,486,960	63,119	31,041	104,516	14,463	1,729.58	1,657	1.67	22,310.73	1,231,036	751	740	1,593	8,110	△3.0	16,187	△47.5
2019	1,429,848	64,503	18,029	157,589	11,163	1,595.12	1,377	2.03	21,697.23	1,159,304	317	765	1,700	8,631	6.4	12,647	△21.8
2019. 4-6	348,909	16,280	3,900	39,427	3,077	1,568.82	1,381	2.14	21,417.80	311,261	50	217	565	2,074	△1.5	3,013	△28.1
7-9	353,543	17,705	3,550	51,218	2,949	1,550.57	1,309	2.10	21,264.64	304,596	30	185	443	2,182	8.1	2,935	△29.8
10-12	370,776	18,356	5,900	40,554	2,923	1,679.41	1,382	1.93	23,041.56	288,383	65	176	355	2,211	6.8	3,678	14.7
2020. 1-3	356,620	12,162	4,679	26,391	2,215	1,583.08	1,847	2.41	21,808.90	255,063	172	187	338	2,164	12.9	3,019	△34.4
4-6	358,905	17,525	5,873	35,379	2,311	1,497.23	1,580	2.15	20,784.70	194,397	60	127	339	1,837	△11.4	3,551	17.8
7-9	470,493	19,710	3,750	46,545	2,795	1,595.64	1,353	2.03	22,906.34	170,587	257	67	249	2,021	△7.3	2,439	△16.8
10-12						1,707.78	1,318	1.91	25,194.43	169,873	209	51	128	1,751	△20.8	3,189	△13.3
2019. 11	123,033	5,710	1,700	6,158	876	1,697.37	1,482	1.96	23,278.09	92,952	13	55	121	727	1.2	1,224	0.9
12	137,293	5,328	1,100	16,831	995	1,724.59	1,258	1.93	23,660.38	99,830	28	51	94	704	13.1	1,568	91.7
2020. 1	119,413	3,830	2,300	8,342	692	1,719.06	1,284	2.00	23,642.92	90,375	83	53	104	773	16.0	1,247	△25.9
2	119,716	4,460	500	5,266	666	1,669.97	1,608	2.31	23,180.37	73,934	9	57	97	651	10.7	712	△63.4
3	117,490	3,872	1,879	12,783	856	1,385.57	2,560	2.41	18,974.00	90,752	79	77	137	740	11.7	1,059	9.0
4	115,284	4,850	0	9,462	710	1,412.35	1,575	2.28	19,208.36	63,256	13	60	198	743	15.1	1,449	35.6
5	115,982	7,015	2,800	6,810	767	1,488.06	1,624	2.14	20,543.26	66,130	38	42	102	314	△54.8	813	△24.3
6	127,640	5,660	3,073	19,107	833	1,585.75	1,549	2.15	22,486.93	65,011	9	25	39	780	6.2	1,288	48.1
7	161,015	5,120	1,800	25,433	984	1,560.76	1,353	2.25	22,529.47	57,435	81	23	33	789	△1.6	1,008	7.9
8	154,267	7,100	1,750	2,565	742	1,595.08	1,312	2.11	22,901.45	51,455	121	23	56	667	△1.6	724	△16.9
9	155,212	7,490	200	18,547	1,068	1,632.81	1,394	2.03	23,306.95	61,696	54	21	159	565	△19.5	707	△37.3
10	233,618	7,900	850	17,212	919	1,629.03	1,087	2.10	23,451.44	45,617	168	16	66	624	△20.0	783	△11.5
11	238,483	6,020	1,100	4,983	845	1,714.50	1,658	1.95	25,384.87	61,478	1	19	44	569	△21.7	1,021	△16.6
12						1,780.72	1,254	1.91	26,772.95	62,777	41	16	19	558	△20.7	1,385	△11.6
発表機関	日本証券業協会					東京証券取引所				手形交換所		銀行協会		東京商工リサーチ			

（注） 公社債発行高：2019年４月以降，国債以外の一般債の算出方法変更。
有配平均利回り：月と四半期は末現在の数値。
株式（日経平均）：2000年４月24日に構成銘柄の大幅な入替えを行ったことにより，入替えの前後を連続して比較することに問題があるという意味において指数の連続性が失われている。
東証株価指数（期中平均）は当課試算。

〔企業倒産〕

（注） 取引停止処分：2007年４月以降，算出方法変更。

〔生産・出荷・在庫・稼働率〕

	鉱工業生産指数				特殊分類生産指数					生産者出荷指数		生産者製品在庫指数（末）		生産者製品在庫率指数		製造工業生産能力指数（末）（原指数）	製造工業稼働率指数（季調済）
	原指数	季節調整済 前年比	季節調整済 指数	季節調整済 前期比	季節調整済 資本財	建設財	耐久消費財	非耐久消費財	生産財	（季節調整済）	前期比（前年比）	（季節調整済）	前期比（前年比）	（季節調整済）	前期比（前年比）		
	2015年＝100（注）％																
1970年度	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
1975	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
1980	72.7	2.2	－	－	71.3	186.2	80.9	75.5	60.7	69.0	0.4	96.9	7.7	87.7	14.4	88.9	117.1
1985	86.5	2.5	－	－	90.8	168.2	111.0	86.2	72.6	80.4	2.7	101.2	4.3	86.5	4.0	99.3	117.8
1990	109.0	5.0	－	－	125.3	206.3	132.1	101.2	91.7	102.3	5.2	109.9	4.1	78.6	△2.4	108.7	123.6
1995	103.3	2.1	－	－	112.5	184.7	108.6	101.5	90.7	98.4	1.8	115.5	3.5	92.4	4.3	110.8	107.0
2000	107.7	4.3	－	－	115.2	156.5	122.9	100.4	99.4	105.8	4.4	107.6	2.3	90.7	△0.2	109.0	107.1
2004	107.6	3.9	－	－	112.7	131.1	120.6	97.8	103.5	107.4	3.6	96.5	2.9	83.8	△1.8	100.2	110.6
2005	109.3	1.6	－	－	114.4	128.2	126.5	95.0	106.1	109.8	2.2	98.9	2.5	85.4	2.0	101.4	112.1
2006	114.3	4.6	－	－	120.9	127.6	134.9	97.6	111.2	114.4	4.3	100.6	1.6	85.0	△0.5	104.3	114.8
2007	117.5	2.7	－	－	123.2	121.6	140.8	98.7	115.2	118.0	3.2	101.3	1.9	86.0	0.8	106.4	116.0
2008	102.8	△12.7	－	－	103.3	115.1	118.1	99.2	98.5	102.4	△12.6	97.4	△5.2	105.9	21.2	105.9	98.7
2009	93.0	△9.5	－	－	79.3	100.6	107.0	98.2	92.8	93.0	△9.2	87.2	△10.5	101.2	△4.4	104.8	89.4
2010	101.2	8.8	－	－	95.5	100.4	111.7	97.8	101.9	100.8	8.4	85.5	△1.9	88.9	△12.2	104.5	98.1
2011	100.5	△0.7	－	－	100.9	100.4	109.1	98.8	98.6	99.3	△1.5	95.8	12.1	96.5	8.6	103.5	96.9
2012	97.8	△2.9	－	－	93.9	101.6	104.2	98.2	97.2	97.9	△1.8	94.2	△3.0	101.4	5.0	102.5	95.0
2013	101.1	3.4	－	－	97.4	106.7	107.8	100.0	100.9	102.3	4.5	90.3	△4.1	93.4	△7.9	100.7	101.3
2014	100.5	△0.6	－	－	100.7	102.2	101.3	98.7	100.8	100.6	△1.7	95.0	5.2	99.3	6.3	100.3	102.0
2015	99.8	△0.7	－	－	98.6	100.1	100.3	101.3	99.5	99.6	△1.0	95.2	0.2	100.2	0.9	99.6	99.3
2016	100.6	0.8	－	－	97.5	99.3	103.1	102.7	100.7	100.2	0.6	93.9	△1.4	100.7	0.5	99.0	99.2
2017	103.5	2.9	－	－	102.7	100.1	104.8	102.9	104.2	102.4	2.2	98.7	5.1	101.9	1.2	98.8	102.7
2018	103.8	0.3	－	－	102.4	99.6	104.6	104.6	104.3	102.6	0.2	98.9	0.2	105.0	3.0	98.6	102.5
2019	99.9	△3.8	－	－	98.0	97.5	100.9	104.0	99.3	98.9	△3.6	101.8	2.9	112.3	7.0	98.2	98.3
2019. 1-3	102.4	△1.7	102.8	△2.1	100.6	99.6	105.6	106.1	103.0	101.6	△1.7	103.4	0.5	105.9	0.3	98.6	101.6
4-6	100.1	△2.2	102.8	0.0	100.9	99.7	107.5	104.6	102.2	101.4	△0.2	104.4	1.0	107.3	1.3	97.7	102.1
7-9	101.6	△1.1	101.7	△1.1	102.2	99.1	103.8	105.2	100.2	101.3	△0.1	103.3	△1.1	109.3	1.9	97.8	100.2
10-12	100.2	△6.8	98.0	△3.6	95.8	96.8	96.8	102.2	97.0	97.3	△3.9	104.0	0.7	114.6	4.8	98.2	95.6
2020. 1-3	97.8	△4.5	98.4	0.4	95.9	95.7	96.8	105.0	98.4	96.7	△0.6	106.4	2.3	116.5	1.7	98.2	95.1
4-6	80.3	△19.8	81.8	△16.9	82.3	88.3	58.0	100.4	78.0	80.5	△16.8	100.8	△5.3	141.7	21.6	97.6	75.2
7-9	88.6	△12.8	88.9	8.7	81.8	87.0	88.6	101.0	87.6	87.8	9.1	97.5	△3.3	122.2	△13.8	97.3	85.6
2019. 10	100.4	△8.2	98.3	△4.0	96.5	98.2	95.5	101.5	98.0	98.2	△3.5	104.1	0.8	113.1	4.0	98.2	96.3
11	99.4	△8.5	97.7	△0.6	92.3	96.3	99.6	102.7	97.1	96.8	△1.4	103.6	△0.5	115.0	1.7	98.3	95.6
12	100.7	△3.7	97.9	0.2	98.5	96.0	95.2	102.4	95.8	97.0	0.2	104.0	0.4	115.6	0.5	98.2	94.9
2020. 1	93.5	△2.4	99.8	1.9	100.7	96.7	101.7	105.4	99.5	97.9	0.9	106.2	2.1	115.2	△0.3	98.4	97.4
2	94.6	△5.7	99.5	△0.3	97.1	97.4	96.0	104.5	100.2	98.9	1.0	104.4	△1.7	112.5	△2.3	98.3	95.6
3	105.3	△5.2	95.8	△3.7	89.8	92.9	92.7	105.0	95.6	93.2	△5.8	106.4	1.9	121.9	8.4	98.2	92.2
4	85.8	△15.0	86.4	△9.8	86.4	91.3	61.1	103.8	84.0	84.3	△9.5	106.1	△0.3	138.5	13.6	97.7	79.9
5	72.2	△26.3	78.7	△8.9	78.4	86.9	50.7	99.8	74.0	76.8	△8.9	103.3	△2.6	148.6	7.3	97.7	70.6
6	82.9	△18.2	80.2	1.9	82.1	86.8	62.3	97.5	76.0	80.5	4.8	100.8	△2.4	138.0	△7.1	97.6	75.0
7	90.4	△15.5	87.2	8.7	83.6	87.1	81.7	102.0	83.9	85.8	6.6	99.3	△1.5	125.7	△8.9	97.4	82.2
8	80.0	△13.8	88.1	1.0	79.8	86.8	86.7	100.0	87.4	87.1	1.5	98.0	△1.3	123.2	△2.0	97.6	84.6
9	95.5	△9.0	91.5	3.9	82.0	87.2	97.3	101.0	91.5	90.5	3.9	97.5	△0.5	117.8	△4.4	97.3	90.0
10	97.4	△3.0	95.2	4.0	91.2	91.2	102.6	99.2	94.0	94.9	4.9	95.7	△1.8	113.9	△3.3	97.3	95.4
11	95.5	△3.9	94.7	△0.5	93.5	89.6	98.4	95.2	94.5	93.8	△1.2	94.3	△1.5	111.4	△2.2	97.3	92.6
発表機関	経済産業省																

（注） 2018年11月基準年次改訂。2012年以前の指数は，2015年基準指数に接続させたものである。
年度の指数については原指数。

〔設備・住宅〕

	機械受注（280社）（季節調整済）（注）									建設工事受注（50社）（注）			新設住宅着工						
	総額	前期比	民需	（船舶・電力を除く）	前期比	製造業	前期比	非製造業（船舶・電力を除く）	前期比	総額	民間非住宅	前年比	戸数	前年比	季調済年率戸数	前期比	利用関係別 持家	貸家	分譲住宅
	億円	%	億円		%	億円	%	億円	%	億円		%	千戸	%	千戸	%	前年比 %		
1970年度	66,440	25.1	40,036	29,232	5.5	19,202	0.0	10,179	18.5	36,001	18,569	15.7	1,491	5.9	—	—	—	—	—
1975	86,048	△0.0	38,599	32,593	△18.2	17,104	△30.8	15,607	2.1	59,449	24,520	△17.3	1,428	13.2	—	—	9.8	20.5	15.8
1980	146,409	13.3	74,602	55,174	15.7	29,674	17.8	25,727	14.1	91,978	41,549	11.6	1,214	△18.3	—	—	△18.5	△25.8	△10.2
1985	159,584	△2.5	80,053	67,000	5.1	37,262	2.5	29,861	8.1	121,576	62,723	11.0	1,251	3.6	—	—	△2.8	12.8	△1.4
1990	283,949	8.3	167,625	145,762	8.7	73,297	6.1	72,656	11.3	268,167	166,203	30.4	1,665	△0.4	—	—	△5.0	△6.5	20.3
1995	261,322	4.2	142,394	119,380	8.5	52,149	9.9	67,485	8.1	197,556	88,846	1.5	1,485	△4.9	—	—	△5.2	△1.8	△8.7
2000	265,489	12.3	134,044	122,028	16.6	51,905	19.1	70,254	14.6	149,680	68,794	△11.8	1,213	△1.1	—	—	△8.0	△1.8	11.0
2004	265,050	4.1	128,260	118,292	6.5	51,183	12.5	67,341	2.4	135,913	68,711	12.1	1,193	1.7	—	—	△1.6	1.9	4.6
2005	276,779	—	124,425	112,340	—	54,880	—	57,721	—	134,537	70,895	3.2	1,249	4.7	—	—	△4.0	10.8	6.1
2006	291,148	5.2	128,603	116,296	3.5	58,183	6.0	58,403	1.2	138,936	75,464	6.4	1,285	2.9	—	—	0.9	3.9	3.3
2007	302,637	3.9	127,931	111,841	△3.8	56,114	△3.6	56,157	△3.8	141,141	81,128	7.5	1,036	△19.4	—	—	△12.3	△19.9	△26.1
2008	247,049	△18.4	112,839	97,221	△13.1	43,487	△22.5	54,363	△3.2	123,767	72,342	△10.8	1,039	0.3	—	—	△0.4	3.2	△3.5
2009	200,800	△18.7	94,917	77,405	△20.4	31,366	△27.9	46,346	△14.7	106,162	60,464	△16.4	775	△25.4	—	—	△7.6	△30.0	△40.0
2010	243,646	21.3	104,817	84,480	9.1	37,112	18.3	47,576	2.7	100,685	56,214	△7.0	819	5.6	—	—	7.5	△6.3	29.6
2011	250,226	2.7	108,746	89,742	6.2	39,284	5.9	50,698	6.6	107,829	59,446	5.7	841	2.7	—	—	△1.2	△0.7	12.7
2012	233,338	△6.7	103,233	87,026	△3.0	35,313	△10.1	52,125	2.8	110,447	61,182	2.9	893	6.2	—	—	3.8	10.7	4.4
2013	263,702	13.0	114,991	97,030	11.5	38,904	10.2	58,441	12.1	132,677	71,714	17.2	987	10.6	—	—	11.5	15.3	3.8
2014	285,756	8.4	120,172	97,805	0.8	41,620	7.0	56,510	△3.3	143,579	74,890	4.4	880	△10.8	—	—	△21.1	△3.1	△8.9
2015	283,956	△0.6	125,918	101,838	4.1	44,214	6.2	57,898	2.5	142,253	79,811	6.6	921	4.6	—	—	2.2	7.1	4.5
2016	267,957	△5.6	121,603	102,314	0.5	42,167	△4.6	60,373	4.3	147,907	83,980	5.2	974	5.8	—	—	2.6	11.4	1.1
2017	284,769	6.3	120,312	101,480	△0.8	46,056	9.2	55,644	△7.8	148,962	87,883	4.6	946	△2.8	—	—	△3.3	△4.0	△0.3
2018	290,315	1.9	124,779	104,364	2.8	47,792	3.8	56,801	2.1	158,590	98,419	12.0	953	0.7	—	—	2.0	△4.9	7.5
2019	273,908	△5.7	125,248	104,036	△0.3	43,917	△8.1	60,324	6.2	149,285	92,089	△6.4	884	△7.3	—	—	△1.5	△14.2	△2.8
2019. 1-3	69,796	△7.5	30,865	25,458	△2.6	11,237	△5.9	14,262	△1.0	60,875	35,797	46.3	216	5.2	956	0.5	7.4	△7.2	21.5
4-6	68,912	△1.3	32,825	27,447	7.8	11,497	2.3	16,303	14.3	27,501	17,988	△9.7	234	△4.7	925	△3.2	9.6	△14.9	△3.8
7-9	70,174	1.8	32,871	26,164	△4.7	11,097	△3.5	14,793	△9.3	32,838	19,668	△8.4	233	△5.4	906	△2.0	△0.6	△16.5	8.2
10-12	66,390	△5.4	31,447	25,698	△1.8	10,783	△2.8	15,324	3.6	35,257	22,610	6.5	223	△9.4	865	△4.6	△7.2	△15.0	△3.1
2020. 1-3	68,963	3.9	29,847	25,526	△0.7	10,972	1.8	14,535	△5.1	53,690	31,822	△11.1	194	△9.9	863	△0.2	△8.3	△9.6	△11.8
4-6	56,788	△17.7	27,347	22,243	△12.9	9,148	△16.6	13,130	△9.7	24,285	14,998	△16.6	205	△12.4	800	△7.3	△18.2	△11.9	△6.0
7-9	61,212	7.8	27,879	22,231	△0.1	9,418	3.0	12,806	△2.5	30,615	18,481	△6.0	210	△10.1	821	2.6	△9.9	△9.7	△11.7
2019. 10	22,555	3.3	10,440	8,279	△3.2	3,594	△0.8	4,873	△1.8	9,558	6,738	19.2	77	△7.4	895	△0.8	△5.6	△16.5	7.0
11	22,438	△0.5	10,974	9,261	11.9	3,551	△1.2	5,767	18.4	10,034	5,551	△12.6	74	△12.7	848	△5.3	△7.3	△17.5	△10.3
12	21,397	△4.6	10,033	8,157	△11.9	3,638	2.4	4,685	△18.8	15,664	10,322	12.0	72	△7.9	852	0.5	△8.7	△10.3	△5.1
2020. 1	23,855	11.5	9,874	8,394	2.9	3,803	4.6	4,607	△1.7	9,201	5,163	△13.9	60	△10.1	813	△4.6	△13.8	△2.5	△14.6
2	22,218	△6.9	10,183	8,585	2.3	3,738	△1.7	4,836	5.0	12,135	7,149	1.9	63	△12.3	871	7.2	△11.1	△18.9	△3.9
3	22,890	3.0	9,791	8,547	△0.4	3,430	△8.2	5,092	5.3	32,354	19,510	△14.4	71	△7.6	905	3.9	△0.3	△6.6	△16.1
4	20,988	△8.3	10,041	7,526	△12.0	3,342	△2.6	4,063	△20.2	7,023	4,058	△30.9	70	△12.4	801	△11.4	△17.4	△14.0	△3.6
5	18,685	△11.0	8,983	7,650	1.7	2,824	△15.5	4,783	17.7	6,956	4,685	5.7	64	△12.0	809	1.0	△20.7	△8.1	△6.9
6	17,114	△8.4	8,322	7,066	△7.6	2,982	5.6	4,284	△10.4	10,306	6,255	△18.6	71	△12.8	790	△2.4	△16.7	△13.0	△7.7
7	18,311	7.0	9,335	7,513	6.3	3,131	5.0	4,430	3.4	9,241	5,555	△27.7	70	△11.3	828	4.8	△13.6	△8.8	△11.8
8	21,928	19.8	9,285	7,525	0.2	3,113	△0.6	4,123	△6.9	8,945	5,651	42.8	69	△9.1	819	△1.0	△8.8	△5.4	△15.9
9	20,972	△4.4	9,258	7,193	△4.4	3,174	2.0	4,253	3.2	12,429	7,275	△9.4	70	△9.9	815	△0.5	△7.0	△14.8	△7.8
10	23,003	9.7	9,788	8,425	17.1	3,535	11.4	4,840	13.8	9,550	5,457	△19.0	71	△8.3	802	△1.6	△6.1	△11.5	△9.6
11	22,663	△1.5	9,107	8,548	1.5	3,452	△2.4	5,109	5.6	9,564	6,099	9.9	71	△3.7	820	2.3	1.5	△8.1	△6.1
発表機関	内閣府									国土交通省									

（注）　機械受注（280社）：1986年度以前は178社ベース。
2005年４月より，季節調整方法がセンサス局法 X-11から X-12-ARIMA の中の X-11に移行した。
2005年度以降は，「携帯電話」の受注額は含まない。
建設工事受注（50社）：1984年度以前は43社ベース。

〔賃金・労働〕

	賃金指数					常用雇用指数					所定外労働時間指数					労働力人口	就業者数	雇用者数	完全失業者数	完全失業率	有効求人倍率	新規有効求人倍率
	事業所規模5人以上																			(季調済)		
	全産業	名目 前年比	実質 前年比	製造業	前年比	全産業	前年比	製造業	前年比	季調済前期比	全産業	前年比	製造業	前年比	季調済前期比							
	2015年＝100（注）															万人				%	倍	
1970年度	19.8	－	－	17.2	18.1	79.4	－	132.0	3.6	－	130.0	－	103.9	△7.9	－	5,170	5,109	3,340	61	1.2	1.35	1.52
1975	46.5	12.4	1.9	39.1	9.9	80.4	△1.4	121.6	△5.0	－	83.5	△8.7	55.9	△8.5	－	5,344	5,240	3,669	104	1.9	0.59	0.98
1980	66.9	6.0	△1.7	57.3	7.1	84.7	1.6	117.3	1.2	－	105.7	0.0	92.2	2.6	－	5,671	5,552	3,997	118	2.1	0.73	1.02
1985	80.2	3.1	1.1	69.4	3.1	88.7	0.9	121.9	1.4	－	114.5	1.3	102.1	△0.7	－	5,975	5,817	4,328	158	2.6	0.67	0.95
1990	102.7	－	－	84.0	－	82.7	－	135.1	－	－	122.0	－	111.1	－	－	6,414	6,280	4,882	134	2.1	1.43	2.11
1995	112.0	0.9	1.2	92.5	2.5	90.0	0.6	131.5	△1.5	－	90.3	2.0	78.6	6.4	－	6,672	6,456	5,279	216	3.2	0.64	1.09
2000	111.6	0.1	0.8	96.3	1.4	90.5	△0.3	117.7	△2.4	－	91.6	3.7	88.8	10.5	－	6,772	6,453	5,372	319	4.7	0.62	1.08
2004	105.1	△0.3	△0.3	98.0	1.6	88.7	0.2	104.5	△0.9	－	95.9	2.3	99.8	4.5	－	6,639	6,332	5,355	308	4.6	0.86	1.35
2005	105.8	0.7	1.1	99.0	0.9	88.7	0.1	104.3	△0.2	－	97.5	1.6	100.8	1.0	－	6,655	6,366	5,421	289	4.3	0.98	1.49
2006	105.8	0.1	△0.3	100.0	1.0	89.5	1.0	104.7	0.4	－	100.0	2.6	104.4	3.7	－	6,669	6,398	5,493	271	4.1	1.06	1.56
2007	105.1	△0.7	△1.1	100.1	0.1	91.9	2.6	105.3	0.6	－	101.2	1.3	104.5	0.1	－	6,686	6,431	5,539	255	3.8	1.02	1.47
2008	104.0	△1.1	△2.4	98.9	△1.1	93.7	2.0	105.2	△0.1	－	94.1	△7.0	85.0	△18.7	－	6,674	6,399	5,544	275	4.1	0.77	1.08
2009	100.5	△3.4	△1.6	93.8	△5.2	94.3	0.6	102.3	△2.8	－	86.8	△7.8	72.9	△14.3	－	6,643	6,300	5,488	343	5.2	0.45	0.79
2010	101.0	0.5	1.1	97.2	3.6	94.7	0.5	101.8	△0.5	－	93.6	7.9	89.4	22.7	－	6,631	6,302	5,508	328	4.9	0.56	0.93
2011	100.8	△0.3	△0.2	99.0	1.9	95.3	0.6	101.4	△0.3	－	94.4	0.8	90.9	1.7	－	6,584	6,285	5,506	298	4.5	0.68	1.11
2012	99.5	－	－	98.1	－	96.3	－	101.6	－	－	94.4	－	90.1	－	－	6,567	6,286	5,520	280	4.3	0.82	1.32
2013	99.4	0.0	△1.1	98.1	0.0	97.0	0.7	100.1	△1.4	－	98.8	4.8	97.0	7.7	－	6,595	6,338	5,579	256	3.9	0.97	1.53
2014	100.0	0.5	△2.9	99.7	1.6	98.5	1.5	99.6	△0.5	－	101.0	2.2	99.9	2.9	－	6,616	6,381	5,627	233	3.5	1.11	1.69
2015	100.2	0.2	△0.1	100.2	0.5	100.5	2.1	100.1	0.5	－	99.4	△1.6	99.3	△0.6	－	6,632	6,413	5,685	218	3.3	1.23	1.86
2016	100.7	0.5	0.5	100.9	0.7	102.6	2.2	100.5	0.4	－	98.9	△0.5	99.0	△0.3	－	6,681	6,479	5,764	203	3.0	1.39	2.08
2017	101.4	0.7	△0.2	102.5	1.6	105.1	2.4	101.2	0.7	－	99.3	0.4	102.0	3.0	－	6,750	6,566	5,848	183	2.7	1.54	2.29
2018	102.3	0.9	0.0	104.0	1.5	106.4	1.2	101.9	0.7	－	97.6	△1.7	101.2	△0.8	－	6,847	6,681	5,955	166	2.4	1.62	2.42
2019	102.3	0.0	△0.6	103.5	△0.5	108.4	1.9	102.7	0.8	－	95.2	△2.5	91.5	△9.6	－	6,895	6,733	6,020	162	2.3	1.55	2.35
2019. 1-3	86.4	△0.9	△1.2	84.9	0.0	106.6	2.0	101.7	1.3	0.5	96.4	△2.1	97.5	△6.1	△5.0	6,822	6,657	5,954	168	2.4	1.63	2.44
4-6	106.0	△0.1	△1.0	102.4	0.2	107.7	1.7	103.1	1.1	0.2	97.0	△2.4	94.4	△6.8	△0.9	6,897	6,729	5,992	163	2.4	1.62	2.41
7-9	97.5	△0.3	△0.7	104.4	△0.4	108.4	2.0	102.7	0.9	0.0	93.7	△1.0	91.7	△7.6	△2.8	6,911	6,750	6,025	159	2.3	1.59	2.38
10-12	118.6	△0.1	△0.6	123.2	△0.8	108.9	2.2	102.6	0.7	0.1	97.6	△2.4	92.7	△13.3	△5.2	6,915	6,762	6,045	156	2.3	1.57	2.42
2020. 1-3	87.0	0.7	0.1	84.1	△0.9	108.6	1.9	102.3	0.6	0.3	92.4	△4.1	87.1	△10.7	△2.0	6,857	6,693	6,017	167	2.4	1.44	2.17
4-6	104.2	△1.7	△1.7	97.7	△4.6	108.7	0.9	103.5	0.4	△0.1	73.3	△24.4	62.5	△33.8	△26.9	6,845	6,651	5,924	190	2.8	1.21	1.81
7-9	96.3	△1.2	△1.5	100.5	△3.7	109.1	0.6	102.9	0.2	△0.2	80.0	△14.6	67.1	△26.8	7.7	6,878	6,673	5,950	202	3.0	1.05	1.85
2019. 10	86.3	0.0	△0.4	84.0	△0.6	108.7	2.2	102.6	0.8	0.0	98.2	△1.8	93.1	△11.8	△1.6	6,951	6,787	6,046	164	2.4	1.58	2.43
11	90.5	0.1	△0.6	92.3	1.1	109.0	2.3	102.7	0.8	0.1	98.2	△2.7	93.1	△14.4	△2.3	6,913	6,762	6,046	153	2.2	1.57	2.38
12	179.0	△0.2	△1.1	193.2	△1.8	109.1	2.1	102.6	0.6	0.0	96.4	△2.7	91.9	△13.5	△1.7	6,883	6,737	6,043	152	2.2	1.57	2.44
2020. 1	87.2	1.2	0.4	83.7	△0.1	108.9	1.9	102.4	0.6	0.2	90.9	△1.9	82.5	△8.9	1.9	6,846	6,687	6,017	164	2.4	1.49	2.04
2	84.5	0.7	0.2	82.7	△0.4	108.7	1.8	102.3	0.5	0.1	93.6	△3.8	90.0	△11.2	△2.0	6,850	6,691	6,026	166	2.4	1.45	2.22
3	89.2	0.0	△0.5	86.0	△2.2	108.1	1.9	102.2	0.7	0.1	92.7	△6.5	88.8	△11.7	△2.2	6,876	6,700	6,009	172	2.5	1.39	2.26
4	87.1	△0.6	△0.7	83.8	△2.3	109.0	1.5	103.7	0.5	0.0	81.8	△18.9	75.0	△25.0	△14.2	6,817	6,628	5,923	178	2.6	1.32	1.85
5	85.2	△2.3	△2.3	82.3	△4.5	108.3	0.6	103.4	0.3	△0.3	65.5	△30.7	55.6	△38.2	△18.2	6,854	6,656	5,920	197	2.9	1.20	1.88
6	140.3	△2.0	△2.1	127.1	△5.9	108.7	0.6	103.3	0.3	0.0	72.7	△23.9	56.9	△38.9	△2.8	6,865	6,670	5,929	194	2.8	1.11	1.72
7	116.9	△1.5	△1.8	13.5.3	△5.0	109.1	0.6	103.1	0.2	0.0	80.0	△16.2	63.8	△32.4	10.5	6,852	6,655	5,942	196	2.9	1.08	1.72
8	86.6	△1.3	△1.4	83.8	△3.6	109.2	0.8	102.8	0.1	△0.1	77.3	△14.1	65.0	△26.8	7.3	6,882	6,676	5,946	205	3.0	1.04	1.82
9	85.4	△0.9	△1.1	82.5	△1.8	109.1	0.6	102.7	0.1	0.0	82.7	△13.4	72.5	△21.1	5.7	6,899	6,689	5,961	206	3.0	1.03	2.02
10	85.7	△0.7	△0.1	82.9	△1.3	109.5	0.7	102.6	0.0	△0.1	87.3	△11.1	78.1	△16.1	4.5	6,910	6,694	5,998	214	3.1	1.04	1.82
11	88.9	△1.8	△0.7	89.1	△3.5	109.7	0.6	102.4	△0.3	△0.2	88.2	△10.2	82.5	△11.4	3.3	6,902	6,707	6,017	198	2.9	1.06	2.02
発表機関	厚生労働省															総務省					厚生労働省	

（注）毎月勤労統計調査：2017年３月基準年次改訂。1989年度以前は事業所規模30人以上（2005年基準）。
2012年以降においては，東京都の「500人以上規模の事業所」についても復元して再集計した値。
労働力調査：2017年１月分より算出の基礎となる人口が2015年国勢調査結果を基準とする推計人口（新基準）に切り替えられた。
2010年10月から2016年12月までの数値は新基準による遡及ないし補正を行ったもの。
網掛け部分は，東日本大震災の影響を受けた岩手県，宮城県及び福島県を含む補完推計値（2015年国勢調査基準）。
完全失業者数，完全失業率の四半期は当課試算。

〔消費・物価〕

	家計調査				商業動態統計				企業物価指数								原油価格<ドバイ>	消費者物価指数							
	消費支出（二人以上の世帯）			（勤労者世帯）平均消費性向（季調済）	小売業販売額	百貨店・スーパー販売額			国内		輸出（円ベース）		輸入（円ベース）		連鎖方式による国内（参考）			全国				東京			
		前年比					百貨店	スーパー										総合		生鮮食品を除く		総合		生鮮食品を除く	
	名目	実質			前年比（注）				前年比	前期比	前年比	前期比	前年比	前期比	前年比	前期比	期中平均	前年比	前期比	前年比	前期比	前年比	前期比	前年比	前期比
	円（1カ月当り）	%			%				2015年=100（注）%								$/bl	2015年=100（注）%							
1970年度	81,668	12.9	5.2	79.8	—	—	—	—	2.2	—	2.5	—	1.9	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
1975	162,041	13.6	2.9	77.3	—	—	—	—	2.3	—	△5.9	—	4.6	—	—	—	—	10.4	—	10.1	—	11.1	—	11.0	—
1980	233,465	6.5	△1.2	78.2	—	—	—	—	12.7	—	2.6	—	26.3	—	—	—	—	7.6	—	7.8	—	7.0	—	7.5	—
1985	273,907	2.1	0.2	77.1	3.6	—	—	—	△1.7	—	△6.3	—	△9.2	—	—	—	27.38	1.9	—	1.8	—	2.3	—	2.2	—
1990	314,641	4.1	0.8	75.2	8.0	6.9	8.4	5.2	1.5	—	△0.5	—	5.8	—	—	—	20.77	3.3	—	2.8	—	3.2	—	2.7	—
1995	330,736	△0.3	0.1	72.7	0.3	△1.0	△0.2	△1.7	△0.8	—	0.5	—	△0.3	—	△1.7	—	16.12	△0.1	—	0.0	—	△0.4	—	△0.1	—
2000	317,903	△1.2	△0.5	72.5	△0.8	△4.7	△2.7	△6.2	△0.1	—	△2.6	—	5.6	—	△0.9	—	26.00	△0.5	—	△0.4	—	△0.9	—	△0.8	—
2004	301,776	△0.5	△0.5	74.3	0.3	△4.0	△3.2	△4.5	1.5	—	△0.2	—	6.6	—	0.6	—	36.41	△0.1	—	△0.2	—	△0.1	—	△0.2	—
2005	299,156	△0.9	△0.6	74.7	1.2	△1.7	0.3	△3.2	2.1	—	3.0	—	17.3	—	1.2	—	53.44	△0.1	—	0.1	—	△0.4	—	△0.2	—
2006	295,394	△1.3	△1.6	72.0	△0.1	△0.9	△0.8	△1.0	2.0	—	3.2	—	10.7	—	1.6	—	60.92	0.2	—	0.1	—	0.3	—	0.0	—
2007	299,067	1.2	0.8	73.6	1.1	△1.0	△0.8	△1.1	2.3	—	△0.2	—	8.0	—	2.1	—	76.99	0.4	—	0.3	—	0.1	—	0.1	—
2008	294,428	△1.6	△2.9	73.3	△1.0	△4.2	△6.7	△2.5	3.1	—	△7.4	—	0.4	—	2.9	—	82.61	1.1	—	1.2	—	1.0	—	1.1	—
2009	292,146	△0.8	1.1	74.7	△0.5	△6.4	△8.6	△5.1	△5.2	—	△7.7	—	△19.1	—	△4.5	—	69.56	△1.7	—	△1.6	—	△1.7	—	△1.6	—
2010	287,645	△1.5	△1.1	73.4	1.1	△2.0	△3.1	△1.4	0.7	—	△3.2	—	6.8	—	0.4	—	84.13	△0.4	—	△0.8	—	△0.6	—	△0.9	—
2011	284,044	△1.3	△1.3	73.3	0.8	△0.9	△0.0	△1.3	1.4	—	△2.3	—	7.0	—	1.2	—	109.98	△0.1	—	0.0	—	△0.4	—	△0.3	—
2012	287,700	1.3	1.6	74.8	0.3	△1.4	△0.1	△2.1	△1.1	—	0.9	—	1.7	—	△1.2	—	106.78	△0.3	—	△0.2	—	△0.7	—	△0.6	—
2013	293,448	2.0	0.9	75.5	2.9	1.5	4.2	0.1	1.9	—	10.3	—	13.5	—	1.7	—	104.51	0.9	—	0.8	—	0.5	—	0.4	—
2014	288,188	△1.8	△5.1	74.2	△1.2	△1.7	△2.3	△1.4	2.7	—	2.9	—	0.2	—	2.8	—	83.83	2.9	—	2.8	—	2.6	—	2.5	—
2015	285,588	△0.9	△1.2	73.6	0.8	1.8	1.9	1.7	△3.2	—	△1.5	—	△13.7	—	△3.2	—	45.85	0.2	—	0.0	—	0.1	—	0.0	—
2016	281,038	△1.6	△1.6	72.1	△0.2	△1.4	△2.8	△0.7	△2.4	—	△6.9	—	△10.6	—	△2.5	—	46.76	△0.1	—	△0.2	—	△0.2	—	△0.4	—
2017	284,587	1.2	0.3	71.7	1.9	0.5	1.0	0.2	2.7	—	4.7	—	9.6	—	2.6	—	55.86	0.7	—	0.7	—	0.5	—	0.4	—
2018	289,007	0.9	0.0	69.2	1.6	△1.0	△0.7	△1.1	2.2	—	0.8	—	6.5	—	2.0	—	69.11	0.7	—	0.8	—	0.8	—	0.9	—
2019	291,235	0.2	△0.4	66.9	△0.4	△1.9	△4.7	△0.5	0.1	—	△4.1	—	△6.1	—	0.2	—	59.93	0.5	—	0.6	—	0.8	—	0.7	—
2019. 4-6	292,973	3.5	2.6	66.9	0.7	△0.9	△1.2	△0.7	0.6	0.4	△2.3	△0.2	△2.1	0.6	0.7	0.4	67.22	0.8	0.2	0.8	0.4	1.2	0.3	1.1	0.4
7-9	294,987	4.1	3.7	71.8	2.9	1.6	6.5	△0.6	△0.9	△0.6	△5.7	△2.7	△8.9	△4.0	△0.7	△0.6	60.98	0.3	0.0	0.5	△0.1	0.6	0.0	0.7	△0.1
10-12	293,272	△3.4	△4.0	65.5	△3.8	△4.1	△7.5	△2.3	0.2	1.1	△5.5	0.1	△9.6	0.2	0.4	1.2	61.38	0.5	0.5	0.6	0.5	0.7	0.5	0.7	0.4
2020. 1-3	283,707	△2.9	△3.5	64.8	△1.3	△4.0	△15.3	1.6	0.5	△0.4	△2.9	△0.1	△3.4	△0.2	0.6	△0.4	50.34	0.5	△0.2	0.6	△0.2	0.5	△0.3	0.5	△0.2
4-6	264,546	△9.7	△9.8	54.8	△9.3	△14.0	△49.9	2.9	△2.3	△2.4	△5.7	△3.2	△15.9	△12.3	△2.2	△2.4	31.80	0.1	△0.2	△0.1	△0.3	0.3	0.1	0.1	0.0
7-9	271,040	△8.1	△8.3	62.7	△4.5	△7.2	△23.9	0.7	△0.8	0.9	△2.1	1.1	△11.2	1.2	△0.8	0.8	42.44	0.2	0.1	△0.2	△0.2	0.3	0.1	0.0	△0.2
10-12									△2.1	△0.2	△1.7	0.4	△10.5	1.1	△2.1	△0.1	43.87	△0.8	△0.5	△0.9	△0.2	△0.7	△0.6	△0.7	△0.3
2019. 11	278,765	△1.4	△2.0	67.6	△2.1	△1.8	△4.7	△0.2	0.1	0.1	△6.0	0.3	△11.3	0.2	0.3	0.1	61.41	0.5	0.1	0.5	0.2	0.8	0.0	0.6	0.1
12	321,380	△3.9	△4.8	63.2	△2.6	△2.8	△3.6	△2.3	0.9	0.2	△4.4	0.0	△6.6	1.1	0.9	0.1	64.41	0.8	0.0	0.7	0.0	1.0	0.0	0.8	0.1
2020. 1	287,173	△3.1	△3.9	64.7	△0.4	△1.5	△1.9	△1.3	1.5	0.0	△1.4	0.4	△0.8	0.5	1.6	0.1	63.76	0.7	△0.1	0.8	△0.2	0.6	△0.3	0.7	△0.3
2	271,735	0.2	△0.3	66.7	1.6	0.2	△10.5	5.3	0.7	△0.4	△2.2	0.1	△1.8	0.1	0.8	△0.4	54.51	0.4	△0.2	0.6	△0.1	0.4	△0.1	0.5	0.0
3	292,214	△5.5	△6.0	63.0	△4.7	△10.1	△31.9	1.3	△0.5	△0.9	△5.1	△2.3	△7.8	△4.8	△0.4	△0.9	33.75	0.4	0.0	0.4	0.0	0.4	0.0	0.4	0.1
4	267,922	△11.0	△11.1	60.7	△13.9	△22.1	△71.1	0.9	△2.5	△1.6	△6.5	△1.0	△13.5	△5.9	△2.3	△1.6	23.27	0.1	△0.1	△0.2	△0.3	0.2	0.2	△0.1	△0.1
5	252,017	△16.2	△16.2	53.2	△12.5	△16.9	△63.6	4.2	△2.8	△0.5	△6.5	△1.3	△18.2	△5.9	△2.6	△0.4	31.56	0.1	0.0	△0.2	0.0	0.4	0.1	0.2	0.1
6	273,699	△1.1	△1.2	51.7	△1.3	△3.4	△17.3	3.4	△1.6	0.7	△4.1	0.8	△15.9	0.8	△1.5	0.6	40.14	0.1	△0.1	0.0	0.0	0.3	△0.2	0.2	△0.1
7	266,897	△7.3	△7.6	56.6	△2.9	△4.2	△18.6	3.0	△0.9	0.6	△3.2	0.7	△12.6	2.0	△0.9	0.5	42.64	0.3	0.1	0.0	0.0	0.6	0.2	0.4	0.1
8	276,360	△6.7	△6.9	64.0	△1.9	△3.2	△20.0	3.7	△0.6	0.1	△1.6	0.3	△11.0	1.1	△0.6	0.1	43.71	0.2	0.2	△0.4	△0.2	0.3	0.0	△0.3	△0.3
9	269,863	△10.2	△10.2	67.9	△8.7	△13.9	△32.1	△4.7	△0.8	△0.2	△1.3	0.3	△10.1	0.2	△0.7	△0.1	41.10	0.0	△0.1	△0.3	0.0	0.2	△0.2	△0.2	△0.2
10	283,508	1.4	1.9	66.8	6.4	2.9	△0.8	4.5	△2.1	△0.2	△1.7	△0.1	△10.8	△0.4	△2.1	△0.2	39.70	△0.4	△0.1	△0.7	0.0	△0.3	△0.1	△0.5	0.1
11	278,718	0.0	1.1	67.1	P 0.7	P △3.4	P△13.6	P 1.8	△2.3	△0.1	△2.1	0.0	△10.6	0.5	△2.3	△0.1	42.58	△0.9	△0.5	△0.9	△0.1	△0.8	△0.5	△0.7	△0.1
12									△2.0	0.5	△1.3	0.8	△9.8	1.9	△1.8	0.6	49.26	△1.2	△0.3	△1.0	△0.1	△1.2	△0.4	△0.9	△0.2
発表機関	総務省				経済産業省				日本銀行								Bloomberg	総務省							

（注）家計調査：2000年１月以降は，二人以上の世帯（農林漁家世帯を含む）。2018年及び2019年は，調査方法の影響による変動を調整した変動調整値。平均消費性向の年度は原数値。
商業動態統計：店舗調整済による。
企業物価指数：2017年１月，2015年基準企業物価指数への移行。
消費者物価指数：2016年８月基準年次改訂。

〔通　関〕

	貿易実績（注）																					
	輸出											輸入										
	総額	原数値前年比	季調済前期比	金属及び同製品	一般機械	事務用機器	電気機器	輸送用機器 自動車	アメリカ	EU	アジア	総額	原数値前年比	季調済前期比	食料品	原燃料	原粗油・石油製品	機械機器	事務用機器	アメリカ	EU	アジア
	億円	%		億				円				億円	%		億				円			
1970年度	72,901	20.6	－	－	－	－	－	－	－	－	－	69,671	20.9	－	－	－	－	－	－	－	－	－
1975	170,262	△0.3	－	－	－	－	－	－	－	－	－	173,963	△4.2	－	－	－	－	－	－	－	－	－
1980	300,588	22.8	－	47,141	42,419	5,226	53,704	54,996	71,260	38,978	84,110	314,771	14.0	－	33,309	208,665	129,160	22,064	2,294	54,998	17,831	81,380
1985	407,312	△1.1	－	40,848	69,664	19,321	89,749	82,115	153,454	48,836	103,908	290,797	△11.0	－	36,324	162,840	88,244	27,691	3,446	56,796	21,208	83,505
1990	418,750	7.7	－	28,247	92,345	29,644	97,032	73,912	128,622	79,815	133,735	341,711	12.4	－	45,826	125,701	62,280	59,065	7,494	74,926	50,094	99,410
1995	420,694	3.2	－	27,518	101,690	29,362	108,279	48,655	113,541	67,049	195,578	329,530	13.7	－	48,593	83,494	35,213	88,007	16,776	75,049	47,522	122,206
2000	520,452	7.2	－	28,792	112,600	31,459	137,256	69,137	155,353	84,536	214,680	424,494	16.5	－	50,123	112,993	59,294	135,685	30,362	80,015	52,116	178,117
2004	617,194	10.1	－	42,346	128,028	26,039	142,485	93,014	138,622	94,823	299,577	503,858	12.3	－	53,290	143,636	76,115	155,025	29,256	67,457	62,262	228,913
2005	682,902	10.6	－	49,944	137,360	25,956	150,212	105,018	154,131	99,451	328,869	605,113	20.1	－	56,522	201,176	116,296	176,734	30,736	73,966	66,334	264,950
2006	774,606	13.4	－	60,428	152,592	28,225	164,104	128,367	171,272	113,039	368,519	684,473	13.1	－	57,978	234,470	131,687	194,760	29,707	80,378	70,922	299,339
2007	851,134	9.9	－	68,950	168,150	28,427	167,361	146,733	166,011	126,058	410,953	749,581	9.5	－	60,382	278,653	158,136	201,890	27,165	83,303	76,908	318,352
2008	711,456	△16.4	－	64,831	140,255	22,281	135,712	111,293	120,876	97,068	355,657	719,104	△4.1	－	59,918	295,195	156,409	169,077	23,075	73,793	67,454	295,329
2009	590,079	△17.1	－	50,606	103,851	17,988	116,959	77,451	93,425	70,420	326,004	538,209	△25.2	－	49,738	188,484	99,245	141,818	19,463	55,912	56,030	239,907
2010	677,888	14.9	－	61,150	137,814	17,579	125,441	90,359	104,025	77,141	381,732	624,567	16.0	－	53,139	231,969	114,631	162,870	22,049	58,855	58,824	283,475
2011	652,885	△3.7	－	59,130	137,600	15,589	115,463	85,479	103,220	74,383	361,207	697,106	11.6	－	59,490	283,405	142,411	164,046	21,388	60,208	65,202	309,142
2012	639,400	△2.1	－	58,977	125,985	14,975	113,153	91,630	113,969	63,910	349,113	720,978	3.4	－	59,547	294,361	151,319	177,276	22,282	61,116	68,150	318,926
2013	708,565	10.8	－	64,014	136,498	16,422	122,274	106,171	132,066	72,379	384,058	846,129	17.4	－	65,141	339,442	175,387	222,213	26,973	71,414	79,582	375,387
2014	746,670	5.4	－	67,034	145,119	16,698	129,961	111,905	142,119	77,007	403,264	837,948	△1.0	－	68,566	306,303	142,766	233,410	26,066	76,907	80,840	385,907
2015	741,151	△0.7	－	59,407	140,547	15,828	130,336	120,560	150,934	81,033	391,962	752,204	△10.2	－	68,948	206,273	90,114	239,121	25,231	78,734	87,335	372,736
2016	715,222	△3.5	－	53,373	140,311	14,368	125,593	112,924	141,186	79,791	384,154	675,488	△10.2	－	64,108	172,117	73,634	223,204	22,947	74,997	81,164	335,163
2017	792,212	10.8	－	60,014	160,131	15,094	138,078	120,841	151,833	88,607	434,465	768,105	13.7	－	71,295	211,172	89,486	248,566	26,076	81,856	90,548	376,108
2018	807,099	1.9	－	60,912	163,144	14,643	139,362	122,668	156,286	92,693	440,133	823,190	7.2	－	72,219	239,781	106,713	259,204	26,487	91,126	96,986	390,170
2019	758,802	△6.0	－	57,128	146,270	13,489	132,537	117,441	149,000	85,225	409,331	771,714	△6.3	－	71,410	214,653	95,516	247,668	27,309	85,134	94,353	365,193
2019. 1-3	191,620	△3.9	－	13,749	39,342	3,358	31,157	30,134	38,584	23,618	100,364	197,400	△1.9	－	16,764	56,965	23,235	62,599	7,358	21,956	23,633	94,596
4-6	190,872	△5.5	－	14,378	38,152	3,351	32,057	29,842	39,622	21,858	102,174	194,055	△0.1	－	18,802	53,887	24,716	62,401	6,781	21,714	24,334	90,751
7-9	191,512	△5.0	－	14,447	36,357	3,317	33,881	29,409	37,334	22,219	102,466	196,863	△4.9	－	18,075	53,314	23,193	63,120	6,943	21,228	24,975	93,737
10-12	195,313	△7.8	－	14,015	37,365	3,648	34,982	30,327	37,005	21,857	108,264	197,677	△11.9	－	18,276	53,952	23,920	65,068	7,119	21,503	24,281	95,046
2020. 1-3	181,105	△5.5	－	14,287	34,396	3,172	31,617	27,863	35,039	19,291	96,427	183,119	△7.2	－	16,258	53,499	23,687	57,078	6,466	20,689	20,764	85,659
4-6	142,540	△25.3	－	11,733	29,123	2,645	27,672	13,598	21,924	12,811	88,976	162,994	△16.0	－	17,562	33,330	9,571	54,523	7,617	18,769	18,639	86,123
7-9	166,564	△13.0	－	12,489	31,196	2,796	32,502	24,424	32,226	14,697	96,323	157,212	△20.1	－	16,169	33,390	12,054	54,107	7,311	17,007	18,804	82,137
2019. 10	65,762	△9.2	△3.6	4,691	12,291	1,161	11,850	10,264	12,677	7,434	35,351	65,650	△14.7	△3.7	6,098	16,888	7,091	22,091	2,301	7,120	7,899	32,383
11	63,790	△7.9	△0.5	4,636	11,803	1,265	11,365	10,263	12,115	6,856	36,020	64,674	△15.6	1.4	6,146	17,376	7,589	20,996	2,361	6,889	8,352	31,224
12	65,761	△6.3	△0.1	4,687	13,272	1,221	11,768	9,799	12,214	7,566	36,893	67,352	△4.8	△1.3	6,031	19,688	9,240	21,981	2,457	7,493	8,030	31,439
2020. 1	54,312	△2.6	△3.1	4,219	9,623	1,024	9,369	8,380	10,520	6,863	28,183	67,463	△3.6	△2.0	5,748	19,112	8,683	21,124	2,613	6,818	7,779	33,887
2	63,213	△1.0	3.4	4,816	12,133	1,123	10,909	9,900	12,698	6,091	33,714	52,147	△13.9	△7.2	4,765	16,908	7,440	15,197	1,553	6,431	6,276	21,446
3	63,581	△11.7	△3.9	5,252	12,640	1,025	11,339	9,584	11,821	6,337	34,530	63,509	△5.0	6.1	5,745	17,480	7,565	20,757	2,300	7,440	6,709	30,326
4	52,060	△21.9	△11.0	4,265	10,340	1,071	10,100	5,253	8,797	4,835	31,335	61,372	△7.1	1.1	6,350	13,953	5,042	19,910	2,547	6,979	6,748	31,602
5	41,856	△28.3	△5.0	3,633	8,733	813	8,509	3,202	5,879	3,638	27,452	50,270	△26.1	△10.4	5,433	9,611	2,223	17,343	2,601	5,785	5,771	27,423
6	48,624	△26.2	1.6	3,835	10,050	761	9,064	5,144	7,247	4,338	30,189	51,353	△14.4	△2.2	5,779	9,765	2,306	17,269	2,468	6,004	6,120	27,098
7	53,692	△19.2	6.1	3,968	10,433	872	10,377	7,601	10,914	4,393	31,763	53,621	△22.3	△2.3	5,669	11,021	3,444	18,382	2,511	5,793	6,518	28,411
8	52,331	△14.8	5.5	4,154	9,863	938	10,527	7,006	9,369	4,763	30,791	49,887	△20.7	0.4	5,231	11,017	4,228	17,100	2,389	5,639	5,575	25,811
9	60,541	△4.9	4.0	4,367	10,900	986	11,598	9,817	11,944	5,541	33,769	53,704	△17.4	2.4	5,269	11,351	4,383	18,626	2,411	5,574	6,710	27,915
10	65,658	△0.2	2.7	4,569	11,943	1,179	12,392	10,572	12,994	5,992	36,916	56,967	△13.2	5.0	5,531	11,745	4,347	20,472	2,382	6,018	6,391	30,166
11	61,137	△4.2	△0.3	4,264	11,447	1,148	11,478	9,957	11,814	5,610	34,455 P	57,475	△11.1	△4.0	5,365	11,760	4,162	21,847	2,535	5,931	6,300	31,378
発表機関	財務省																					

（注）　1976年１月より「金鉱」及び「非貨幣用金」を含む。「ＥＵ」は1981年以降10カ国，1986年度以降12カ国，1995年以降15カ国，2004年以降25カ国，2007年以降27カ国，2013年以降28カ国，2020年2月以降27カ国ベース。

〔通　関〕

	貿易指数						
	（価格：円建）			（数量）			
	輸出	輸入	交易条件	輸出	前年比	輸入	前年比
	2015年＝100（注）						%
1970暦年	52.7	48.4	—	17.5	15.1	18.1	20.7
1975	77.8	98.8	—	28.2	2.2	22.3	△12.5
1980	89.1	147.9	—	43.7	17.2	27.7	△5.5
1985	89.4	131.1	—	62.1	4.4	30.2	0.3
1990	76.9	89.7	—	71.3	5.6	48.2	5.7
1995	71.3	60.7	117.5	77.0	3.8	66.3	12.4
2000	71.1	63.7	111.6	96.1	9.5	82.0	11.0
2004	74.2	66.8	111.1	109.0	10.7	93.9	6.9
2005	79.0	75.2	105.1	109.9	0.8	96.6	2.9
2006	84.1	85.6	98.2	118.4	7.7	100.4	3.8
2007	89.5	93.1	96.1	124.1	4.8	100.2	△0.2
2008	87.7	101.1	86.7	122.2	△1.5	99.6	△0.6
2009	79.9	77.0	103.8	89.7	△26.6	85.3	△14.4
2010	80.0	79.8	100.3	111.4	24.2	97.1	13.9
2011	80.9	87.2	92.8	107.2	△3.8	99.6	2.6
2012	82.7	88.4	93.6	102.0	△4.8	102.0	2.4
2013	91.8	101.3	90.6	100.5	△1.5	102.3	0.3
2014	95.7	106.5	89.9	101.1	0.6	102.9	0.6
2015	100.0	100.0	100.0	100.0	△1.0	100.0	△2.8
2016	92.2	85.3	108.1	100.5	0.5	98.8	△1.2
2017	97.8	93.4	104.7	105.9	5.4	102.9	4.2
2018	100.1	99.7	100.4	107.7	1.7	105.8	2.8
2019	98.8	95.9	103.0	103.0	△4.3	104.6	△1.1
2019. 1－3	100.0	97.5	102.6	101.4	△5.0	103.3	△1.8
4－6	98.8	97.5	101.3	102.2	△6.1	101.5	△0.1
7－9	98.3	94.1	104.5	103.1	△2.3	106.8	2.3
10－12	98.0	94.5	103.7	105.4	△3.8	106.7	△4.5
2020. 1－3	100.0	97.2	102.9	95.8	△5.5	96.2	△7.0
4－6	98.5	86.0	114.5	76.6	△25.1	96.7	△4.8
7－9	100.5	84.8	118.5	87.7	△14.9	94.6	△11.4
2019. 10	97.7	93.8	104.2	106.9	△4.4	107.1	△6.1
11	99.1	94.7	104.6	102.1	△5.0	104.6	△8.1
12	97.2	95.1	102.2	107.3	△1.9	108.4	1.2
2020. 1	100.0	95.2	105.0	86.2	△1.6	108.5	△1.7
2	100.5	101.6	98.9	99.8	△2.4	78.6	△17.3
3	99.3	95.2	104.3	101.6	△11.2	102.1	△2.5
4	98.2	89.4	109.8	84.1	△21.3	105.0	1.5
5	98.2	84.8	115.8	67.7	△27.3	90.7	△14.6
6	99.0	83.5	118.6	78.0	△26.9	94.1	△0.8
7	100.9	84.7	119.1	84.4	△21.9	96.9	△14.0
8	99.3	84.6	117.4	83.6	△14.9	90.2	△11.6
9	101.2	84.9	119.2	95.0	△7.7	96.8	△8.4
10	99.1	86.3	114.8	105.1	△1.6	101.0	△5.7
11	98.9 P	86.2 P	114.7	98.1	△4.0 P	102.1 P	△2.4
発表機関	財務省						

（注）　2018年８月基準年次改訂。

〔国際収支〕

	国際収支状況（IMF統計ベース）（注）									
	経常収支									
		貿易・サービス収支							第一次所得収支	第二次所得収支
			貿易収支					サービス収支		
				輸出		輸入				
					前年比		前年比			
	億円				%	億円	%	億円		
1970年度	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
1975	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
1980	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
1985	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
1990	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
1995	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
2000	135,804	63,573	117,226	492,322	6.6	375,095	16.2	△53,653	81,604	△9,373
2004	192,342	95,624	138,639	584,556	10.8	445,918	13.6	△43,014	106,686	△9,969
2005	194,128	74,072	110,677	655,948	12.2	545,271	22.3	△36,604	128,989	△8,934
2006	218,865	81,860	121,176	740,012	12.8	618,836	13.5	△39,317	149,811	△12,806
2007	243,376	90,902	136,862	812,627	9.8	675,765	9.2	△45,960	165,476	△13,002
2008	106,885	△8,878	26,683	679,452	△16.4	652,769	△3.4	△35,561	129,053	△13,290
2009	167,551	48,437	80,250	559,068	△17.7	478,818	△26.6	△31,812	129,868	△10,755
2010	182,687	55,176	80,332	649,175	16.1	568,843	18.8	△25,155	139,260	△11,749
2011	81,852	△50,306	△22,097	628,438	△3.2	650,535	14.4	△28,210	143,085	△10,927
2012	42,495	△92,753	△52,474	622,026	△1.0	674,499	3.7	△40,280	144,825	△9,577
2013	23,929	△144,785	△110,455	697,326	12.1	807,782	19.8	△34,330	183,191	△14,477
2014	87,031	△94,116	△66,389	756,403	8.5	822,792	1.9	△27,728	200,488	△19,341
2015	182,957	△10,141	2,999	731,761	△3.3	728,762	△11.4	△13,140	213,195	△20,097
2016	216,771	44,084	57,863	708,026	△3.2	650,163	△10.8	△13,779	193,732	△21,044
2017	223,998	40,397	45,338	782,801	10.6	737,463	13.4	△4,941	205,333	△21,733
2018	195,916	△3,001	6,341	803,183	2.6	796,842	8.1	△9,342	216,330	△17,414
2019	201,408	1,887	6,665	749,430	△6.7	742,765	△6.8	△4,777	214,213	△14,692
2019. 1－3	61,867	5,296	2,178	191,934	△4.5	189,756	△2.1	3,118	60,571	△4,000
4－6	46,636	△1,835	△444	187,243	△6.0	187,687	△0.5	△1,392	50,132	△1,660
7－9	58,203	△2,599	△665	187,858	△6.5	188,523	△5.9	△1,933	65,861	△5,060
10－12	38,553	4,198	2,743	193,275	△8.5	190,532	△12.7	1,455	37,390	△3,035
2020. 1－3	58,016	2,123	5,031	181,054	△5.7	176,023	△7.2	△2,908	60,830	△4,937
4－6	14,162	△28,219	△14,594	139,884	△25.3	154,478	△17.7	△13,625	45,759	△3,379
7－9	52,911	4,765	14,498	163,135	△13.2	148,637	△21.2	△9,733	58,984	△10,838
2019. 10	18,541	1,360	2,241	65,306	△8.0	63,065	△15.1	△881	18,337	△1,155
11	14,563	1,569	△200	62,547	△10.0	62,747	△16.2	1,769	14,636	△1,642
12	5,449	1,269	702	65,421	△7.4	64,719	△6.3	567	4,417	△237
2020. 1	6,617	△11,326	△9,904	55,428	△4.9	65,332	△3.9	△1,422	18,829	△885
2	31,804	12,080	13,723	63,392	0.5	49,669	△14.6	△1,644	21,144	△1,419
3	19,595	1,370	1,212	62,234	△11.8	61,022	△4.1	158	20,857	△2,632
4	2,033	△17,231	△9,290	49,410	△22.5	58,700	△9.6	△7,941	20,334	△1,070
5	10,796	△7,828	△5,118	42,185	△28.5	47,303	△28.1	△2,711	20,736	△2,111
6	1,333	△3,160	△186	48,289	△25.1	48,476	△14.8	△2,974	4,689	△197
7	15,415	△2,642	1,486	52,501	△19.2	51,015	△22.5	△4,128	19,143	△1,086
8	20,998	747	4,019	51,225	△15.6	47,206	△21.8	△3,272	22,674	△2,424
9	16,498	6,660	8,992	59,409	△4.5	50,417	△19.1	△2,332	17,166	△7,329
P 10	21,447	5,865	9,711	63,198	△3.2	53,488	△15.2	△3,846	17,866	△2,283
P 11	18,784	4,345	6,161	60,391	△3.4	54,230	△13.6	△1,816	17,244	△2,805
発表機関	財務省									

（注）　ＩＭＦの国際収支マニュアル第６版ベース。

〔国際収支〕

	国際収支状況（IMF統計ベース）（注）																		外貨準備高（期末）（ゴールド・トランシェを算入）	為替レート（インターバンク米ドル直物中心相場）	
	資本移転等収支	金融収支						誤差脱漏	経常収支（季節調整済）											最高～最低	平均
			直接投資	証券投資	金融派生商品	その他投資	外貨準備			貿易・サービス収支							第一次所得収支	第二次所得収支			
											貿易収支					サービス収支					
											輸出	前期比	輸入	前期比							
	億円								億円				%	億円	%	億円			百万ドル	1ドルにつき円	
1970年度	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	5,458	－ ～ －	－
1975	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	14,182	290.60 ～ 306.85	299.01
1980	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	27,020	199.00 ～ 262.50	217.43
1985	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	27,917	174.80 ～ 255.55	221.68
1990	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	69,894	124.30 ～ 160.10	141.52
1995	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	203,951	80.30 ～ 107.40	96.30
2000	△6,517	132,932	54,261	64,373	8,170	△28,215	34,343	3,646	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	361,472	104.20 ～ 124.60	110.45
2004	△4,086	169,630	37,819	1,616	△4,491	112,903	21,784	△18,626	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	837,718	102.15 ～ 114.40	107.49
2005	△7,213	163,246	49,532	9,728	9,000	67,433	27,554	△23,668	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	852,030	104.68 ～ 121.35	113.21
2006	△5,086	193,171	78,693	△151,887	△3,455	230,369	39,452	△20,608	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	908,958	109.65 ～ 121.99	116.89
2007	△3,856	255,221	64,399	59,414	△11,739	102,307	40,839	15,701	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	1,015,587	97.00 ～ 123.95	114.32
2008	△4,940	168,446	81,901	250,716	△19,580	△169,349	24,758	66,500	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	1,018,549	87.50 ～ 110.30	100.64
2009	△4,886	168,599	56,538	131,307	△8,040	△35,198	23,992	5,934	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	1,042,715	86.00 ～ 100.80	92.85
2010	△4,804	208,412	65,283	63,573	△6,701	34,222	52,035	30,529	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	1,116,025	79.20 ～ 94.40	85.71
2011	2,561	87,080	97,889	△61,046	△14,062	△50,640	114,939	2,668	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	1,288,703	75.86 ～ 85.30	79.05
2012	△3,710	14,719	96,583	△135,154	34,760	42,464	△23,934	△24,066	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	1,254,356	77.57 ～ 96.50	82.89
2013	△5,838	△9,830	148,269	△209,590	31,768	△27,168	46,891	△27,921	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	1,279,346	93.05 ～ 105.30	100.16
2014	△2,707	142,128	133,913	51,089	46,509	△92,303	2,920	57,804	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	1,245,316	100.95 ～ 121.62	109.66
2015	△7,009	242,833	162,054	300,342	△5,492	△220,147	6,075	66,885	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	1,262,099	111.30 ～ 125.35	119.92
2016	△2,486	249,964	177,614	51,733	7,552	7,363	5,703	35,679	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	1,230,330	99.80 ～ 118.20	108.33
2017	△3,055	208,176	147,209	69,071	18,600	△49,412	22,709	△12,767	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	1,268,287	104.90 ～ 114.37	110.81
2018	△1,649	214,222	207,521	69,360	1,292	△97,411	33,461	19,955	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	1,291,813	105.89 ～ 114.40	110.90
2019	△4,374	225,587	190,816	223,893	△2,569	△207,324	20,772	28,553	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	1,366,177	102.10 ～ 112.05	108.65
2019. 4－6	△947	67,715	52,244	△2,470	408	7,306	10,227	22,026	49,696	△2,353	△3,066	193,275	△0.3	196,341	1.7	714	55,259	△3,210	1,322,279	107.00 ～ 112.00	109.85
7－9	△1,986	66,472	40,736	93,606	△4,308	△65,784	2,221	10,255	48,128	△311	776	190,083	△1.7	189,308	△3.6	△1,086	52,547	△4,108	1,322,581	105.25 ～ 109.24	107.31
10－12	△730	23,417	45,589	△50,718	11,569	16,074	902	△14,407	54,188	7,005	3,876	186,742	△1.8	182,866	△3.4	3,129	50,942	△3,759	1,323,750	106.80 ～ 109.66	108.72
2020. 1－3	△711	67,983	52,246	183,474	△10,239	△164,920	7,421	10,679	49,561	△1,077	6,162	182,148	△2.5	175,986	△3.8	△7,239	54,507	△3,869	1,366,177	102.10 ～ 112.05	108.79
4－6	△216	20,372	10,135	△2,557	7,703	△3,137	8,227	6,426	19,719	△26,808	△16,453	143,025	△21.5	159,478	△9.4	△10,355	51,552	△5,024	1,383,164	106.26 ～ 109.46	107.61
7－9	△578	49,121	27,949	△56,982	△1,867	83,252	△3,232	△3,213	40,200	3,639	13,542	164,683	15.1	151,141	△5.2	△9,903	46,657	△10,096	1,389,779	104.55 ～ 107.69	106.20
10－12																				103.20 ～ 106.00	104.49
2019. 11	△221	5,113	13,356	△32,386	5,702	16,931	1,510	△9,229	18,072	1,750	842	61,431	△3.0	60,588	△2.4	907	17,933	△1,612	1,317,322	107.98 ～ 109.47	108.86
12	△54	10,311	21,467	10,820	5,760	△31,569	3,834	4,916	18,839	3,306	1,805	62,008	0.9	60,204	△0.6	1,501	16,654	△1,121	1,323,750	108.55 ～ 109.66	109.18
2020. 1	△70	10,957	20,105	△32,110	2,130	13,577	7,254	4,410	16,721	△1,208	△615	60,354	△2.7	60,970	1.3	△593	19,318	△1,389	1,342,267	107.82 ～ 110.20	109.34
2	△199	26,502	12,698	29,827	531	△23,996	7,442	△5,103	23,622	4,822	8,184	63,972	6.0	55,788	△8.5	△3,362	20,234	△1,434	1,359,036	108.52 ～ 112.05	109.96
3	△442	30,525	19,443	185,757	△12,900	△154,501	△7,275	11,372	9,218	△4,691	△1,407	57,821	△9.6	59,228	6.2	△3,284	14,955	△1,046	1,366,177	102.10 ～ 111.13	107.29
4	△114	8,699	17,766	△13,326	2,687	2,563	△991	6,780	2,413	△13,678	△9,861	49,048	△15.2	58,910	△0.5	△3,816	17,364	△1,274	1,368,567	106.58 ～ 108.96	107.93
5	△37	7,191	10,414	△36,965	△528	26,471	7,799	△3,569	7,229	△8,692	△4,921	46,325	△5.6	51,245	△13.0	△3,771	17,925	△2,004	1,378,239	106.26 ～ 107.98	107.31
6	△64	4,483	△18,044	47,734	5,544	△32,171	1,419	3,214	10,078	△4,438	△1,671	47,652	2.9	49,323	△3.8	△2,768	16,262	△1,746	1,383,164	106.55 ～ 109.46	107.56
7	△414	22,193	20,751	△126,025	△339	127,189	618	7,192	10,426	△1,882	666	51,107	7.3	50,441	2.3	△2,548	13,441	△1,133	1,402,475	104.55 ～ 107.69	106.78
8	△93	6,071	5,633	59,442	△1,474	△56,207	△1,323	△14,834	16,414	1,391	5,292	55,373	8.3	50,081	△0.7	△3,901	17,153	△2,130	1,398,516	105.20 ～ 106.96	106.04
9	△70	20,856	1,565	9,601	△53	12,270	△2,527	4,429	13,360	4,130	7,584	58,203	5.1	50,619	1.1	△3,454	16,063	△6,833	1,389,779	104.82 ～ 106.30	105.74
10 P	△244	8,605	8,534	△88,923	169	89,403	△579	△12,598	19,833	5,380	7,538	59,673	2.5	52,135	3.0	△2,159	16,849	△2,395	1,384,372	104.22 ～ 106.00	105.24
11 P	21	15,933	4,498	59,225	1,533	△48,012	△1,311	△2,871	23,393	7,207	9,974	62,267	4.3	52,293	0.3	△2,766	18,988	△2,802	1,384,615	103.33 ～ 105.28	104.40
12																				103.20 ～ 104.45	103.82
発表機関	財務省																			日本銀行	当課

（注）　ＩＭＦの国際収支マニュアル第６版ベース。

〔国内総支出・国民総所得〕

	国内総支出(GDP)(季節調整済)(注) 名目	国内総支出(GDP)(季節調整済)(注) 実質	成長率 名目	成長率 名目 CY	成長率 実質	成長率 実質 CY	国民総所得(GNI)成長率(季節調整済)(注) 名目	国民総所得(GNI)成長率(季節調整済)(注) 名目 CY	国民総所得(GNI)成長率(季節調整済)(注) 実質	国民総所得(GNI)成長率(季節調整済)(注) 実質 CY	国内総支出(季節調整済)(注) 民間最終消費支出	民間最終消費支出 前期比 名目	民間最終消費支出 前期比 実質	民間最終消費支出 名目構成比	民間資本形成 企業設備	民間資本形成 企業設備 前期比 名目	民間資本形成 企業設備 前期比 実質	民間資本形成 企業設備 名目構成比	民間資本形成 在庫変動	民間資本形成 在庫変動 前期比 名目	民間資本形成 在庫変動 前期比 実質	民間資本形成 在庫変動 名目構成比	民間資本形成 住宅	民間資本形成 住宅 前期比 名目	民間資本形成 住宅 前期比 実質	民間資本形成 住宅 名目構成比
	10億円		%				%				10億円	%			10億円	%			10億円	%			10億円	%		
1970年度	−	−	−	−	−	−	−	−	−	−	−	−	−	−	−	−	−	−	−	−	−	−	−	−	−	−
1975	−	−	−	−	−	−	−	−	−	−	−	−	−	−	−	−	−	−	−	−	−	−	−	−	−	−
1980	248,375.9	287,366.4	−	−	−	−	−	−	−	−	134,506.3	−	−	54.2	39,680.7	−	−	16.0	2,011.0	−	−	0.8	15,148.3	−	−	6.1
1985	330,396.8	355,096.2	7.2	7.4	6.3	6.3	7.3	7.6	6.7	6.6	178,909.7	5.7	4.4	54.1	54,556.0	14.3	15.1	16.5	2,320.0	***	***	0.7	14,731.4	3.8	3.5	4.5
1990	451,683.0	453,603.9	8.6	8.0	6.2	5.6	8.4	7.9	5.6	5.1	238,517.8	8.1	5.4	52.8	92,096.7	14.1	11.5	20.4	1,951.1	***	***	0.4	25,066.9	8.6	5.5	5.5
1995	525,304.5	462,181.7	2.6	2.1	3.2	2.6	2.7	2.1	3.6	2.9	276,329.8	2.0	2.4	52.6	85,897.5	6.7	8.4	16.4	1,264.9	***	***	0.2	29,132.9	△5.5	△4.6	5.5
1999	530,297.5	473,318.9	△0.8	△1.6	0.6	△0.3	△0.7	△1.6	0.6	△0.3	286,638.1	0.7	1.4	54.1	84,212.3	△3.2	△1.6	15.9	△3,124.0	***	***	△0.6	25,127.9	2.0	2.8	4.7
2000	537,616.2	485,624.8	1.4	1.4	2.6	2.8	1.6	1.6	2.7	2.7	287,986.1	0.5	1.4	53.6	87,966.2	4.5	6.1	16.4	537.1	***	***	0.1	25,274.6	0.6	1.0	4.7
2001	527,408.4	482,111.5	△1.9	△0.7	△0.7	0.4	△1.9	△0.6	△0.8	0.4	288,899.5	0.3	1.9	54.8	82,499.4	△6.2	△3.9	15.6	△1,013.3	***	***	△0.2	23,605.1	△6.6	△5.4	4.5
2002	523,466.0	486,545.6	△0.7	△1.3	0.9	0.0	△0.9	△1.4	0.8	0.0	288,839.9	△0.0	1.2	55.2	78,221.9	△5.2	△3.0	14.9	△955.7	***	***	△0.2	23,054.7	△2.3	△1.3	4.4
2003	526,222.6	495,925.2	0.5	△0.1	1.9	1.5	0.8	0.1	2.1	1.5	288,063.8	△0.3	0.7	54.7	78,796.3	0.7	3.1	15.0	772.6	***	***	0.1	23,155.8	0.4	0.5	4.4
2004	529,633.6	504,265.0	0.6	1.0	1.7	2.2	0.9	1.3	1.6	2.3	289,850.8	0.6	1.2	54.7	81,037.9	2.8	4.0	15.3	1,440.4	***	***	0.3	23,773.0	2.7	2.6	4.5
2005	534,109.7	515,137.6	0.8	0.6	2.2	1.8	1.3	0.9	1.6	1.3	293,095.1	1.1	1.8	54.9	87,009.3	7.4	7.6	16.3	511.4	***	***	0.1	23,895.8	0.5	0.0	4.5
2006	537,261.0	521,787.6	0.6	0.5	1.3	1.4	1.0	0.9	1.0	0.9	294,637.3	0.5	0.6	54.8	89,082.2	2.4	2.3	16.6	925.8	***	***	0.2	24,221.6	1.4	△0.3	4.5
2007	538,484.0	527,270.0	0.2	0.8	1.1	1.5	0.5	1.2	0.4	1.3	296,430.9	0.6	0.7	55.0	88,517.9	△0.6	△0.7	16.4	1,813.5	***	***	0.3	21,392.1	△11.7	△13.3	4.0
2008	516,174.0	508,261.9	△4.1	△2.1	△3.6	△1.2	△4.7	△2.5	△4.9	△3.1	290,694.9	△1.9	△2.1	56.3	83,495.3	△5.7	△5.8	16.2	1,487.6	***	***	0.3	21,332.5	△0.3	△2.5	4.1
2009	497,366.8	495,877.5	△3.6	△6.2	△2.4	△5.7	△3.5	△6.4	△1.3	△4.3	285,782.1	△1.7	0.7	57.5	71,813.2	△14.0	△11.4	14.4	△4,580.9	***	***	△0.9	16,501.2	△22.6	△20.3	3.3
2010	504,872.1	512,063.7	1.5	2.1	3.3	4.1	1.7	2.3	2.6	3.5	286,108.6	0.1	1.3	56.7	72,539.8	1.0	2.0	14.4	1,105.8	***	***	0.2	17,239.7	4.5	4.8	3.4
2011	500,040.5	514,679.9	△1.0	△1.6	0.5	0.0	△0.9	△1.4	△0.6	△1.0	286,940.1	0.3	0.6	57.4	74,920.1	3.3	4.0	15.0	1,600.5	***	***	0.3	17,986.7	4.3	4.4	3.6
2012	499,423.9	517,922.8	△0.1	0.6	0.6	1.4	△0.1	0.5	0.6	1.0	289,480.4	0.9	1.7	58.0	75,794.8	1.2	1.5	15.2	307.2	***	***	0.1	18,680.7	3.9	4.5	3.7
2013	512,685.6	532,080.4	2.7	1.6	2.7	2.0	3.3	2.3	3.1	2.5	298,780.3	3.2	2.9	58.3	80,547.3	6.3	5.4	15.7	△1,431.4	***	***	△0.3	20,777.5	11.2	8.6	4.1
2014	523,418.3	530,191.6	2.1	2.0	△0.4	0.3	2.4	2.3	0.1	0.3	297,518.1	△0.4	△2.6	56.8	83,792.6	4.0	2.7	16.0	217.7	***	***	0.0	19,768.3	△4.9	△8.1	3.8
2015	540,739.4	539,409.3	3.3	3.7	1.7	1.6	3.4	3.9	3.3	3.2	299,839.2	0.8	0.7	55.4	86,962.4	3.8	3.4	16.1	1,402.7	***	***	0.3	20,396.3	3.2	3.1	3.8
2016	544,827.2	543,462.5	0.8	1.2	0.8	0.8	0.4	0.7	0.8	1.3	298,333.5	△0.5	△0.3	54.8	87,000.6	0.0	0.8	16.0	210.2	***	***	0.0	21,251.1	4.2	4.3	3.9
2017	555,687.4	553,144.3	2.0	1.6	1.8	1.7	2.1	1.8	1.3	1.2	303,046.0	1.6	1.0	54.5	90,108.4	3.6	2.8	16.2	1,748.6	***	***	0.3	21,255.0	0.0	△1.8	3.8
2018	556,827.9	554,787.8	0.2	0.6	0.3	0.6	0.4	0.7	△0.2	△0.1	305,131.0	0.7	0.2	54.8	91,777.6	1.9	1.0	16.5	2,374.2	***	***	0.4	20,530.7	△3.4	△4.9	3.7
2019	559,698.8	552,930.5	0.5	0.9	△0.3	0.3	0.5	1.0	△0.1	0.5	304,240.3	△0.3	△0.9	54.4	91,576.7	△0.2	△0.6	16.4	2,042.9	***	***	0.4	21,381.9	4.1	2.5	3.8
2020年度実績見込み(注)	536,100.0	−	△4.2	−	△5.2	−	△4.3	−	△4.1	−	285,900.0	△6.0	△6.0	−	83,700.0	△8.6	△8.1	−	1,400.0	*△0.1	*△0.0	−	20,000.0	△6.3	△6.7	−
2021年度見通し(注)	559,500.0	−	4.4	−	4.0	−	3.8	−	3.6	−	297,200.0	4.0	3.9	−	86,400.0	3.2	2.9	−	1,100.0	*△0.1	*△0.1	−	20,600.0	2.7	1.8	−
2017. 1−3	547,137.6	547,443.8	0.4	−	0.7	−	0.8	−	0.7	−	300,627.8	0.5	0.5	54.9	88,058.6	0.8	0.4	16.1	△608.2	***	***	△0.1	21,398.3	△0.4	△1.0	3.9
4−6	550,155.2	548,867.6	0.6	−	0.3	−	0.3	−	0.1	−	302,407.2	0.6	0.6	55.0	88,844.9	0.9	0.6	16.1	△390.0	***	***	△0.1	21,710.7	1.5	1.2	3.9
7−9	557,045.8	553,245.6	1.3	−	0.8	−	1.5	−	1.3	−	301,342.8	△0.4	△0.4	54.1	89,395.5	0.6	0.5	16.0	2,604.9	***	***	0.5	21,662.4	△0.2	△1.0	3.9
10−12	558,117.2	555,474.1	0.2	−	0.4	−	0.1	−	△0.2	−	303,938.1	0.9	0.4	54.5	90,716.5	1.5	1.4	16.3	3,015.8	***	***	0.5	21,072.1	△2.7	△2.9	3.8
2018. 1−3	557,799.7	555,280.0	△0.1	−	△0.0	−	△0.1	−	△0.3	−	304,643.9	0.2	△0.1	54.6	91,313.2	0.7	0.5	16.4	1,622.3	***	***	0.3	20,610.8	△2.2	△2.5	3.7
4−6	557,527.7	555,567.6	△0.0	−	0.1	−	0.2	−	0.1	−	304,217.0	△0.1	0.2	54.6	92,415.3	1.2	0.7	16.6	1,134.2	***	***	0.2	20,181.2	△2.1	△2.8	3.6
7−9	554,145.4	551,937.4	△0.6	−	△0.7	−	△0.7	−	△0.9	−	305,088.4	0.3	△0.2	55.1	89,338.0	△3.3	△3.5	16.1	2,504.7	***	***	0.5	20,254.5	0.4	△0.1	3.7
10−12	555,318.4	554,441.5	0.2	−	0.5	−	0.4	−	0.3	−	305,975.3	0.3	0.1	55.1	92,927.3	4.0	4.0	16.7	2,958.1	***	***	0.5	20,579.7	1.6	1.7	3.7
2019. 1−3	560,999.7	557,642.9	1.0	−	0.6	−	0.9	−	1.0	−	305,310.1	△0.2	△0.1	54.4	92,415.5	△0.6	△0.7	16.5	2,899.6	***	***	0.5	21,104.8	2.6	2.7	3.8
P 4−6	562,413.0	558,075.5	0.3	−	0.1	−	0.3	−	0.0	−	306,978.8	0.5	0.4	54.6	92,790.0	0.4	0.2	16.5	3,000.6	***	***	0.5	21,525.1	2.0	1.6	3.8
P 7−9	564,285.9	559,075.8	0.3	−	0.2	−	0.3	−	0.3	−	308,906.9	0.6	0.5	54.7	93,537.5	0.8	1.0	16.6	1,614.4	***	***	0.3	21,626.1	0.5	0.0	3.8
P10−12	557,372.5	548,667.4	△1.2	−	△1.9	−	△1.3	−	△2.0	−	301,676.4	△2.3	△3.1	54.1	89,301.7	△4.5	△4.6	16.0	1,243.7	***	***	0.2	21,583.1	△0.2	△1.8	3.9
2020.P 1−3	554,849.0	545,715.5	△0.5	−	△0.5	−	△0.2	−	△0.2	−	299,434.2	△0.7	△0.6	54.0	90,845.7	1.7	1.4	16.4	2,297.2	***	***	0.4	20,782.0	△3.7	△3.7	3.7
P 4−6	510,950.9	500,629.7	△7.9	−	△8.3	−	△8.0	−	△7.3	−	274,025.5	△8.5	△8.3	53.6	84,896.3	△6.5	△5.7	16.6	1,280.7	***	***	0.3	20,659.0	△0.6	0.5	4.0
P 7−9	539,037.9	527,140.4	5.5	−	5.3	−	5.2	−	4.9	−	288,111.6	5.1	5.1	53.4	83,036.5	△2.2	△2.4	15.4	1,558.8	***	***	0.3	19,606.6	△5.1	△5.8	3.6
発表機関	内閣府																									

(注) 国内総支出，国民総所得：０８ＳＮＡ，2020年７－９月期2次速報値（連鎖方式，1993年度までは2000暦年基準，1994年度以降は2015暦年基準）による。
2020年度実績見込み，2021年度見通し：令和３年１月18日閣議決定。なお，＊書きは，寄与度である。

〔国内総支出・国民所得・貯蓄率〕

	国内総支出（季節調整済）（注）																				国民所得		貯蓄率
	政府												財貨・サービスの輸出				財貨・サービスの輸入（控除）						
		前期比		名目構成比	最終消費支出	前期比		名目構成比	資本形成（含在庫変動）	前期比		名目構成比		前期比		名目構成比		前期比		名目構成比		1人当り	
		名目	実質			名目	実質			名目	実質			名目	実質			名目	実質				
	10億円	%			10億円	%			10億円	%			10億円	%			10億円	%			10億円	千円	%
1970年度	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
1975	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
1980	58,159.1	－	－	23.4	34,936.6	－	－	14.1	23,222.5	－	－	9.3	33,501.3	－	－	13.5	34,630.8	－	－	13.9	203,878.7	1,743	17.5
1985	68,284.6	1.4	△2.4	20.7	45,961.2	4.8	1.8	13.9	22,323.3	△5.0	△13.7	6.8	44,396.3	△3.5	2.5	13.4	32,801.3	△12.2	△4.4	9.9	260,559.9	2,153	15.9
1990	89,492.2	7.9	4.2	19.8	60,156.3	7.8	3.8	13.3	29,335.9	8.2	5.2	6.5	46,126.6	5.7	6.7	10.2	41,568.4	9.6	5.4	9.2	346,892.9	2,808	12.6
1995	127,290.0	4.6	4.6	24.2	79,149.3	3.7	3.4	15.1	48,140.7	6.1	6.5	9.2	46,887.1	3.8	4.1	8.9	41,497.6	13.9	14.6	7.9	380,158.1	3,029	10.5
1999	129,626.9	0.7	2.3	24.4	86,155.2	2.0	3.7	16.2	43,471.7	△1.7	△0.4	8.2	52,827.0	△2.4	6.1	10.0	45,010.6	0.9	6.6	8.5	378,088.5	2,985	9.6
2000	129,627.6	0.0	△0.0	24.1	89,491.2	3.9	3.6	16.6	40,136.4	△7.7	△7.2	7.5	56,468.4	6.9	9.7	10.5	50,243.7	11.6	10.3	9.3	390,163.8	3,075	7.4
2001	129,617.0	△0.0	△0.2	24.6	92,354.3	3.2	2.3	17.5	37,262.7	△7.2	△5.6	7.1	53,278.8	△5.6	△7.6	10.1	49,478.0	△1.5	△3.2	9.4	376,138.7	2,957	3.6
2002	127,723.6	△1.5	△0.1	24.4	92,662.8	0.3	1.7	17.7	35,060.9	△5.9	△4.7	6.7	57,879.7	8.6	12.2	11.1	51,298.2	3.7	4.8	9.8	374,247.9	2,936	2.5
2003	125,827.5	△1.5	△0.6	23.9	93,502.4	0.9	2.0	17.8	32,325.2	△7.8	△7.6	6.1	61,576.6	6.4	10.0	11.7	51,970.0	1.3	2.4	9.9	381,555.6	2,988	2.5
2004	124,105.3	△1.4	△1.3	23.4	93,952.3	0.5	0.8	17.7	30,153.0	△6.7	△7.2	5.7	68,504.0	11.3	11.8	12.9	59,077.7	13.7	9.0	11.2	388,576.1	3,042	2.1
2005	122,482.0	△1.3	△1.7	22.9	94,481.5	0.6	0.4	17.7	28,000.6	△7.1	△8.2	5.2	76,745.9	12.0	9.4	14.4	69,629.7	17.9	6.0	13.0	388,116.4	3,038	2.4
2006	120,614.8	△1.5	△1.0	22.4	94,097.9	△0.4	0.6	17.5	26,517.0	△5.3	△6.4	4.9	85,966.1	12.0	8.7	16.0	78,186.8	12.3	3.6	14.6	394,989.7	3,089	3.7
2007	121,496.4	0.7	0.5	22.6	95,581.8	1.6	1.6	17.8	25,914.6	△2.3	△3.8	4.8	94,602.0	10.0	9.5	17.6	85,768.8	9.7	2.5	15.9	394,813.2	3,084	3.2
2008	120,110.8	△1.1	△1.5	23.3	94,893.3	△0.7	△0.6	18.4	25,217.5	△2.7	△4.6	4.9	80,651.2	△14.7	△10.2	15.6	81,598.3	△4.9	△4.3	15.8	364,368.0	2,845	4.1
2009	122,852.2	2.3	4.0	24.7	96,075.9	1.2	2.6	19.3	26,776.2	6.2	9.6	5.4	66,348.8	△17.7	△9.0	13.3	61,349.8	△24.8	△10.5	12.3	352,701.1	2,755	4.5
2010	122,497.7	△0.3	0.1	24.3	97,753.9	1.7	2.3	19.4	24,743.8	△7.6	△7.5	4.9	76,081.6	14.7	17.9	15.1	70,701.1	15.2	12.1	14.0	364,688.2	2,848	3.6
2011	123,762.5	1.0	1.2	24.8	99,435.8	1.7	1.9	19.9	24,326.7	△1.7	△1.9	4.9	73,252.3	△3.7	△1.4	14.6	78,421.7	10.9	5.2	15.7	357,473.5	2,798	3.1
2012	124,496.4	0.6	1.2	24.9	99,963.2	0.5	1.3	20.0	24,533.2	0.8	1.1	4.9	72,690.8	△0.8	△1.4	14.6	82,026.5	4.6	3.8	16.4	358,156.2	2,808	1.6
2013	128,524.2	3.2	3.2	25.1	101,443.1	1.5	1.8	19.8	27,081.1	10.4	8.6	5.3	83,015.1	14.2	4.4	16.2	97,527.3	18.9	7.0	19.0	372,570.0	2,925	△1.0
2014	131,580.6	2.4	0.3	25.1	104,157.8	2.7	0.9	19.9	27,422.8	1.3	△2.1	5.2	92,572.1	11.5	8.9	17.7	102,031.1	4.6	3.9	19.5	376,677.6	2,961	△0.8
2015	133,256.1	1.3	1.3	24.6	106,285.5	2.0	2.2	19.7	26,970.5	△1.6	△1.8	5.0	92,009.6	△0.6	1.1	17.0	93,126.8	△8.7	0.4	17.2	392,629.3	3,090	0.1
2016	133,601.7	0.3	0.6	24.5	106,798.1	0.5	0.9	19.6	26,803.5	△0.6	△0.3	4.9	89,244.3	△3.0	3.4	16.4	84,814.3	△8.9	△0.5	15.6	392,293.9	3,091	1.3
2017	135,485.1	1.4	0.6	24.4	107,708.6	0.9	0.3	19.4	27,776.5	3.6	2.0	5.0	98,692.3	10.6	6.3	17.8	94,647.9	11.6	3.8	17.0	400,688.1	3,163	0.8
2018	137,412.2	1.4	0.9	24.7	109,099.0	1.3	1.1	19.6	28,313.1	1.9	0.3	5.1	101,288.0	2.6	2.1	18.2	101,685.7	7.4	2.8	18.3	402,229.0	3,182	1.2
2019	140,965.7	2.6	1.9	25.2	111,714.7	2.4	2.0	20.0	29,251.0	3.3	1.8	5.2	95,457.9	△5.8	△2.6	17.1	95,966.7	△5.6	△1.2	17.1	401,287.0	3,181	3.2
2020年度実績見込み（注）	146,400.0	3.9	3.7	－	115,400.0	3.3	3.2	－	30,900.0	5.7	5.4	－	80,200.0	△16.0	△13.7	－	81,500.0	△15.1	△6.4	－	377,000.0	－	－
2021年度見通し（注）	151,700.0	3.6	3.3	－	119,500.0	3.5	3.3	－	32,200.0	4.1	3.3	－	90,200.0	12.5	11.4	－	87,500.0	7.4	6.7	－	393,600.0	－	－
2017. 1－3	134,377.1	0.5	0.5	24.6	107,184.3	0.2	0.3	19.6	27,192.8	1.6	1.1	5.0	95,224.6	5.8	2.1	17.4	91,940.7	8.2	1.3	16.8	96,315.7	－	△6.4
4－6	135,020.1	0.5	0.1	24.5	107,009.8	△0.2	△0.5	19.5	28,010.3	3.0	2.5	5.1	94,775.6	△0.5	△0.0	17.2	92,213.3	0.3	1.4	16.8	99,355.3	－	1.0
7－9	135,199.3	0.1	△0.1	24.3	107,588.6	0.5	0.4	19.3	27,610.7	△1.4	△1.9	5.0	98,461.1	3.9	2.0	17.7	91,620.2	△0.6	△0.9	16.4	97,551.3	－	0.5
10－12	135,347.9	0.1	0.1	24.3	107,661.1	0.1	0.0	19.3	27,686.8	0.3	0.2	5.0	100,490.9	2.1	2.1	18.0	96,464.1	5.3	2.5	17.3	107,851.4	－	7.6
2018. 1－3	136,767.0	1.0	0.8	24.5	108,804.0	1.1	0.8	19.5	27,963.0	1.0	0.8	5.0	101,145.4	0.7	1.1	18.1	98,302.8	1.9	0.9	17.6	95,930.0	－	△7.2
4－6	137,581.2	0.6	0.2	24.7	108,811.8	0.0	△0.1	19.5	28,769.4	2.9	1.7	5.2	102,190.1	1.0	0.9	18.3	100,191.2	1.9	0.8	18.0	101,509.8	－	1.8
7－9	137,118.8	△0.3	△0.3	24.7	108,765.1	△0.0	0.1	19.6	28,353.7	△1.4	△1.6	5.1	102,028.7	△0.2	△2.2	18.4	102,187.7	2.0	△1.1	18.4	98,171.7	－	△0.6
10－12	136,985.0	△0.1	0.3	24.7	109,104.1	0.3	0.8	19.6	27,880.8	△1.7	△1.7	5.0	102,306.7	0.3	1.8	18.4	106,413.6	4.1	4.2	19.2	107,029.5	－	8.7
2019. 1－3	138,386.2	1.0	0.6	24.7	109,944.8	0.8	0.4	19.6	28,441.4	2.0	1.9	5.1	98,862.8	△3.4	△1.6	17.6	97,979.3	△7.9	△3.9	17.5	95,518.0	－	△6.6
P 4－6	139,473.0	0.8	0.4	24.8	110,848.3	0.8	0.6	19.7	28,624.7	0.6	△0.2	5.1	98,058.1	△0.8	△0.1	17.4	99,412.6	1.5	1.7	17.7	101,661.2	－	2.5
P 7－9	140,413.7	0.7	0.8	24.9	111,464.1	0.6	0.8	19.8	28,949.6	1.1	1.1	5.1	96,626.5	△1.5	△0.5	17.1	98,439.1	△1.0	1.0	17.4	98,351.4	－	△0.4
P10－12	142,114.4	1.2	0.6	25.5	112,524.6	1.0	0.4	20.2	29,589.8	2.2	1.5	5.3	96,350.6	△0.3	0.2	17.3	94,897.3	△3.6	△3.1	17.0	106,240.1	－	11.6
2020.P 1－3	141,869.9	△0.2	△0.2	25.6	112,210.1	△0.3	△0.3	20.2	29,659.8	0.2	0.1	5.3	91,094.7	△5.5	△5.3	16.4	91,474.7	△3.6	△3.1	16.5	95,034.4	－	△2.4
P 4－6	141,348.6	△0.4	0.6	27.7	111,275.6	△0.8	0.3	21.8	30,072.9	1.4	1.8	5.9	72,928.9	△19.9	△17.1	14.3	84,188.1	△8.0	1.4	16.5			
P 7－9	145,405.8	2.9	2.3	27.0	115,013.1	3.4	2.8	21.3	30,392.8	1.1	0.5	5.6	80,061.1	9.8	7.0	14.9	78,742.5	△6.5	△8.8	14.6			
発表機関	内閣府																						

（注）　国内総支出：０８ＳＮＡ，2020年７－９月期2次速報値（連鎖方式，1993年度までは2000暦年基準，1994年度以降は2015暦年基準）による。
2020年度実績見込み，2021年度見通し：令和３年１月18日閣議決定。
国民所得（一人当たり）は当課試算。

〔企業収益〕

（%）

	法人企業統計（全産業）			日銀短観（全国企業，全産業）（注）					
	売上高前年比	経常利益前年比	設備投資前年比	売上高前年比	大企業製造業	経常利益前年比	大企業製造業	売上高経常利益率	大企業製造業
1985年度	6.9	4.2	12.8	2.3	0.3	△5.7	△14.4	2.68	4.04
1990	9.2	△2.0	14.1	6.7	9.6	1.1	△1.9	3.41	5.15
1995	3.2	20.2	3.9	1.4	2.6	19.1	27.9	2.67	3.81
2000	3.7	33.2	8.6	2.8	4.9	18.0	32.3	2.87	4.61
2005	6.2	15.6	△3.9	4.8	6.7	12.3	16.5	4.01	6.48
2014	2.7	8.3	7.8	0.6	1.3	5.9	11.5	4.63	7.38
2015	△1.1	5.6	7.1	△1.3	△2.3	4.8	△5.3	4.91	7.15
2016	1.7	9.9	0.7	△1.5	△2.9	4.4	△0.5	5.21	7.33
2017	6.1	11.4	5.8	4.4	5.6	12.0	20.8	5.83	8.52
2018	△0.6	0.4	8.1	2.5	2.9	0.4	△0.9	5.71	8.21
2019	△3.5	△14.9	△10.4	△1.4	△3.2	△9.6	△17.5	5.23	7.00
2020	[△7.5]	[△27.8]	[△8.6]	＊△8.6	＊△9.1	＊△35.3	＊△25.5	＊3.70	＊5.74
2016. 10－12 2017. 1－3 2016・下	2.0 5.6	16.9 26.6	3.8 4.5	0.7	0.2	18.4	33.1	5.34	8.06
4－6 7－9 2017・上	6.7 4.8	22.6 5.5	1.5 4.2	4.5	5.9	23.6	52.5	6.22	9.61
10－12 2018. 1－3 2017・下	5.9 3.2	0.9 0.2	4.3 3.4	4.3	5.4	2.0	△2.8	5.46	7.52
4－6 7－9 2018・上	5.1 6.0	17.9 2.2	12.8 4.5	3.3	4.2	3.0	5.6	6.20	9.74
10－12 2019. 1－3 2018・下	3.7 3.0	△7.0 10.3	5.7 6.1	1.7	1.6	△2.3	△8.5	5.24	6.77
4－6 7－9 2019・上	0.4 △2.6	△12.0 △5.3	1.9 7.1	0.8	△1.1	△5.1	△15.9	5.84	8.28
10－12 2020. 1－3 2019・下	△6.4 △7.5	△4.6 △28.4	△3.5 0.1	△3.4	△5.1	△14.6	△19.7	4.64	5.73
4－6 7－9 2020・上	△17.7 △11.5	△46.6 △28.4	△11.3 △10.6	△13.2	△15.8	△43.4	△36.7	3.81	6.23
10－12 2021. 1－3 2020・下				＊△4.1	＊△2.6	＊△25.3	＊△9.6	＊3.61	＊5.32
発表機関	財務省			日本銀行					

（注）日銀短観：＊印は2020年12月調査による計画である。
法人企業統計：金融業、保険業は含まれていない。
2008年度以降は「金融機関を子会社とする純粋持株会社」を含む計数である。
2009年度年次別調査から，日本郵政㈱，郵政事業㈱，郵便局㈱を含んだ計数となっている。
設備投資は2002年度以降はソフトウェア投資額を含んだものである。
なお，［　］は「法人企業景気予測調査」（金融業、保険業を除く）の年度の見通しの計数である。

最近の財政金融政策（2021年１月26日現在）

2018. 1. 22	施政方針演説・財政演説
〃	平成29年度補正予算（第１号及び特第１号）（国会提出）
〃	平成30年度予算（国会提出）
〃	平成30年度の経済見通しと経済財政運営の基本的態度について（閣議決定）
2. 1	平成29年度補正予算（第１号及び特第１号）成立
3. 28	平成30年度予算成立
〃	平成30年度税制改正法成立
6. 13	人づくり革命　基本構想（人生100年時代構想会議決定）
6. 15	経済財政運営と改革の基本方針2018（骨太の方針）（閣議決定）
〃	まち・ひと・しごと創生基本方針2018（閣議決定）
〃	未来投資戦略2018（閣議決定）
7. 10	平成31年度予算の概算要求に当たっての基本的な方針について（閣議了解）
7. 31	「強力な金融緩和継続のための枠組み強化」の決定（日本銀行政策決定会合）
10. 15	平成30年度補正予算（第１号）（閣議決定）
10. 24	所信表明演説・財政演説
〃	平成30年度補正予算（第１号及び特第１号）（国会提出）
11. 7	平成30年度補正予算（第１号及び特第１号）成立
12. 7	平成31年度予算編成の基本方針（閣議決定）
12. 18	平成31年度の経済見通しと経済財政運営の基本的態度について（閣議了解）
12. 21	平成30年度補正予算（第２号）（閣議決定）
〃	平成31年度一般会計歳入歳出概算について（閣議決定）
〃	平成30年度税制改正の大綱について（閣議決定）
2019. 1. 18	平成31年度一般会計歳入歳出概算の変更について（閣議決定）
1. 28	施政方針演説・財政演説
〃	平成30年度補正予算（第２号及び特第２号）（国会提出）
〃	平成31年度予算（国会提出）
〃	平成31年度の経済見通しと経済財政運営の基本的態度について（閣議決定）
2. 7	平成30年度補正予算（第２号及び特第２号）成立
3. 27	平成31年度予算成立
〃	平成31年度税制改正法成立
6. 21	経済財政運営と改革の基本方針2019（骨太の方針）（閣議決定）
〃	まち・ひと・しごと創生基本方針2019（閣議決定）
〃	成長戦略実行計画（閣議決定）
7. 31	令和２年度予算の概算要求に当たっての基本的な方針について（閣議了解）
10. 4	所信表明演説
12. 5	令和２年度予算編成の基本方針（閣議決定）
〃	安心と成長の未来を拓く総合経済対策（閣議決定）
12. 13	令和元年度補正予算（第１号）（閣議決定）
12. 18	令和２年度の経済見通しと経済財政運営の基本的態度について（閣議了解）
12. 20	令和２年度一般会計歳入歳出概算について（閣議決定）
〃	令和２年度税制改正の大綱について（閣議決定）
2020. 1. 20	施政方針演説・財政演説
〃	令和元年度補正予算（第１号，特第１号及び機第１号）（国会提出）
〃	令和２年度予算（国会提出）
〃	令和２年度の経済見通しと経済財政運営の基本的態度について（閣議決定）
1. 30	令和元年度補正予算（第１号，特第１号及び機第１号）成立
3. 16	「新型感染症拡大の影響を踏まえた金融緩和の強化」の決定（日本銀行政策決定会合）
3. 27	令和２年度予算成立
〃	令和２年度税制改正法成立
4. 7	新型コロナウイルス感染症緊急経済対策（閣議決定）
〃	令和２年度補正予算（第１号）（閣議決定）
4. 20	新型コロナウイルス感染症緊急経済対策の変更（閣議決定）
〃	令和２年度補正予算の変更（第１号）（閣議決定）
4. 27	財政演説
〃	令和２年度補正予算（第１号，特第１号及び機第１号）（国会提出）
〃	「金融緩和の強化」の決定（日本銀行政策決定会合）
4. 30	令和２年度補正予算（第１号，特第１号及び機第１号）成立
5. 22	「中小企業等の資金繰り支援のための『新たな資金供給手段』の導入」の決定（日本銀行政策決定会合）
5. 27	令和２年度補正予算（第２号）（閣議決定）
6. 8	財政演説
〃	令和２年度補正予算（第２号，特第２号及び機第２号）（国会提出）
6. 12	令和２年度補正予算（第２号，特第２号及び機第２号）成立
7. 17	経済財政運営と改革の基本方針2020（骨太の方針）（閣議決定）
〃	まち・ひと・しごと創生基本方針2020（閣議決定）
〃	成長戦略実行計画（閣議決定）
11. 17	所信表明演説
12. 8	令和３年度予算編成の基本方針（閣議決定）
〃	国民の命と暮らしを守る安心と希望のための総合経済対策（閣議決定）
12. 15	令和２年度補正予算（第３号）（閣議決定）
12. 18	令和３年度の経済見通しと経済財政運営の基本的態度について（閣議了解）
12. 21	令和３年度一般会計歳入歳出概算について（閣議決定）
〃	令和３年度税制改正の大綱について（閣議決定）
2021. 1. 18	施政方針演説・財政演説
〃	令和２年度補正予算（第３号，特第３号及び機第３号）（国会提出）
〃	令和３年度予算（国会提出）
〃	令和３年度の経済見通しと経済財政運営の基本的態度について（閣議決定）

財政金融統計月報第815号（地域経済特集）の訂正について

記載内容に誤りがありましたので，次のとおり訂正します。

記

第815号
P. 26
20. 法人企業統計季報（概況）
（1） 全産業

【誤】

（単位　百万円，人，%）

区分	期 ＼ 財務局別	番号	全国	前年比
売上高	30年 7～ 9月	1	358,884,550	6.0
	10～12	2	371,622,694	3.7
	31. 1～ 3	3	372,520,353	3.0
	4～ 6	4	345,911,899	0.4
	元. 7～ 9	5	349,497,399	△2.6
営業利益	30年 7～ 9月	6	15,143,132	2.3
	10～12	7	16,442,479	△10.9
	31. 1～ 3	8	19,497,859	9.7
	4～ 6	9	16,591,284	△8.8
	元. 7～ 9	10	14,340,846	△5.3
経常利益	30年 7～ 9月	11	18,284,716	2.2
	10～12	12	19,476,324	△7.0
	31. 1～ 3	13	22,244,018	10.3
	4～ 6	14	23,232,466	△12.0
	元. 7～ 9	15	17,323,167	△5.3
設備投資	30年 7～ 9月	16	10,140,722	2.5
	10～12	17	11,035,608	5.5
	31. 1～ 3	18	14,361,818	6.9
	4～ 6	19	9,643,329	△1.7
	元. 7～ 9	20	10,925,680	7.7
在庫投資	30年 7～ 9月	21	2,026,891	△12.5
	10～12	22	6,738,547	13.3
	31. 1～ 3	23	△6,857,238	28.4
	4～ 6	24	3,230,708	△23.4
	元. 7～ 9	25	304,725	△85.0
減価償却費	30年 7～ 9月	26	8,458,579	1.1
	10～12	27	8,753,662	6.2
	31. 1～ 3	28	9,765,021	7.4
	4～ 6	29	8,852,882	8.1
	元. 7～ 9	30	8,705,638	2.9
従業員数	30年 7～ 9月	31	34,420,078	5.4
	10～12	32	34,402,797	4.6
	31. 1～ 3	33	34,044,729	3.3
	4～ 6	34	33,993,438	0.3
	元. 7～ 9	35	33,808,556	△1.8
売上高経常利益率	30年 7～ 9月	36	5.1	
	10～12	37	5.2	
	31. 1～ 3	38	6.0	
	4～ 6	39	6.7	
	元. 7～ 9	40	5.0	
手元流動性	30年 7～ 9月	41	15.3	
	10～12	42	14.7	
	31. 1～ 3	43	14.6	
	4～ 6	44	16.0	
	元. 7～ 9	45	15.7	

【正】

（単位　百万円，人，%）

区分	期 ＼ 財務局別	番号	全国	前年比
売上高	30年 7～ 9月	1	147,143,161	5.7
	10～12	2	151,813,160	0.8
	31. 1～ 3	3	153,046,569	1.3
	4～ 6	4	140,538,848	△2.1
	元. 7～ 9	5	142,641,597	△3.1
営業利益	30年 7～ 9月	6	8,237,101	0.7
	10～12	7	9,223,511	△12.1
	31. 1～ 3	8	9,338,004	14.3
	4～ 6	9	9,179,498	△15.9
	元. 7～ 9	10	7,064,731	△14.2
経常利益	30年 7～ 9月	11	10,450,963	1.0
	10～12	12	11,173,903	△7.5
	31. 1～ 3	13	11,269,942	12.7
	4～ 6	14	14,523,226	△18.5
	元. 7～ 9	15	9,124,242	△12.7
設備投資	30年 7～ 9月	16	5,486,679	3.5
	10～12	17	6,315,008	12.7
	31. 1～ 3	18	9,040,813	12.9
	4～ 6	19	5,028,853	△11.0
	元. 7～ 9	20	6,068,568	10.6
在庫投資	30年 7～ 9月	21	975,203	54.7
	10～12	22	2,279,419	△0.9
	31. 1～ 3	23	△3,180,724	*
	4～ 6	24	1,954,556	△26.4
	元. 7～ 9	25	△7,900	△100.8
減価償却費	30年 7～ 9月	26	4,702,333	3.6
	10～12	27	5,033,811	6.2
	31. 1～ 3	28	5,088,508	3.5
	4～ 6	29	4,762,037	3.4
	元. 7～ 9	30	4,744,877	0.9
従業員数	30年 7～ 9月	31	7,802,801	11.4
	10～12	32	7,813,237	1.6
	31. 1～ 3	33	7,701,753	2.4
	4～ 6	34	7,617,392	△2.7
	元. 7～ 9	35	7,516,342	△3.7
売上高経常利益率	30年 7～ 9月	36	7.1	
	10～12	37	7.4	
	31. 1～ 3	38	7.4	
	4～ 6	39	10.3	
	元. 7～ 9	40	6.4	
手元流動性	30年 7～ 9月	41	12.8	
	10～12	42	12.1	
	31. 1～ 3	43	12.1	
	4～ 6	44	13.4	
	元. 7～ 9	45	13.0	

第815号
P. 28
20. 法人企業統計季報（概況）
(2) 製造業

【誤】

（単位　百万円，人，％）

区分	期	財務局別	番号	全国	前年比
売上高	30年 7～ 9月		1	102,347,363	4.3
	10～12		2	108,217,394	3.9
	31. 1～ 3		3	103,866,373	1.1
	4～ 6		4	97,893,264	△1.2
	元. 7～ 9		5	100,832,588	△1.5
営業利益	30年 7～ 9月		6	4,860,635	△6.9
	10～12		7	5,479,734	△13.0
	31. 1～ 3		8	4,320,261	△21.8
	4～ 6		9	4,195,084	△22.4
	元. 7～ 9		10	3,974,127	△18.2
経常利益	30年 7～ 9月		11	6,720,472	△1.6
	10～12		12	6,932,449	△10.6
	31. 1～ 3		13	6,185,656	△6.3
	4～ 6		14	7,554,234	△27.9
	元. 7～ 9		15	5,703,436	△15.1
設備投資	30年 7～ 9月		16	3,741,189	3.8
	10～12		17	4,314,386	11.0
	31. 1～ 3		18	4,876,300	8.4
	4～ 6		19	3,340,839	△7.7
	元. 7～ 9		20	3,990,738	6.7
在庫投資	30年 7～ 9月		21	1,023,911	155.8
	10～12		22	1,168,439	△22.6
	31. 1～ 3		23	△1,521,568	45.3
	4～ 6		24	2,032,067	△11.3
	元. 7～ 9		25	△163,375	△116.0
減価償却費	30年 7～ 9月		26	2,994,197	1.6
	10～12		27	3,215,969	3.4
	31. 1～ 3		28	3,468,610	3.8
	4～ 6		29	3,180,164	9.1
	元. 7～ 9		30	3,308,724	10.5
従業員数	30年 7～ 9月		31	8,698,624	2.8
	10～12		32	8,722,066	1.4
	31. 1～ 3		33	8,601,809	0.7
	4～ 6		34	8,758,183	3.2
	元. 7～ 9		35	8,848,076	1.7
売上高経常利益率	30年 7～ 9月		36	6.6	
	10～12		37	6.4	
	31. 1～ 3		38	6.0	
	4～ 6		39	7.7	
	元. 7～ 9		40	5.7	
手元流動性	30年 7～ 9月		41	16.2	
	10～12		42	15.0	
	31. 1～ 3		43	15.4	
	4～ 6		44	16.7	
	元. 7～ 9		45	16.1	

【正】

（単位　百万円，人，％）

区分	期	財務局別	番号	全国	前年比
売上高	30年 7～ 9月		1	59,441,719	2.1
	10～12		2	62,219,831	1.9
	31. 1～ 3		3	60,939,265	1.3
	4～ 6		4	56,410,194	△2.2
	元. 7～ 9		5	58,796,552	△1.1
営業利益	30年 7～ 9月		6	3,097,598	△6.1
	10～12		7	3,378,149	△18.5
	31. 1～ 3		8	2,320,134	△28.7
	4～ 6		9	2,348,322	△29.8
	元. 7～ 9		10	2,371,139	△23.5
経常利益	30年 7～ 9月		11	4,738,329	△0.3
	10～12		12	4,583,987	△15.0
	31. 1～ 3		13	3,875,086	△8.3
	4～ 6		14	5,387,022	△33.4
	元. 7～ 9		15	3,888,658	△17.9
設備投資	30年 7～ 9月		16	2,264,365	2.0
	10～12		17	2,631,206	15.7
	31. 1～ 3		18	3,256,153	9.5
	4～ 6		19	2,064,696	△13.5
	元. 7～ 9		20	2,519,896	11.3
在庫投資	30年 7～ 9月		21	501,292	199.8
	10～12		22	730,151	△39.9
	31. 1～ 3		23	△1,059,221	*
	4～ 6		24	1,328,193	△11.3
	元. 7～ 9		25	△46,867	△109.3
減価償却費	30年 7～ 9月		26	1,925,330	0.0
	10～12		27	2,109,828	4.6
	31. 1～ 3		28	2,118,394	1.1
	4～ 6		29	1,945,993	5.0
	元. 7～ 9		30	2,044,946	6.2
従業員数	30年 7～ 9月		31	2,920,644	0.5
	10～12		32	2,914,891	0.9
	31. 1～ 3		33	2,947,479	2.7
	4～ 6		34	2,992,037	0.6
	元. 7～ 9		35	2,982,241	2.1
売上高経常利益率	30年 7～ 9月		36	8.0	
	10～12		37	7.4	
	31. 1～ 3		38	6.4	
	4～ 6		39	9.5	
	元. 7～ 9		40	6.6	
手元流動性	30年 7～ 9月		41	14.3	
	10～12		42	13.2	
	31. 1～ 3		43	13.5	
	4～ 6		44	14.9	
	元. 7～ 9		45	14.0	

第815号
P. 30
20. 法人企業統計季報（概況）
(3) 非製造業

【誤】

（単位　百万円，人，％）

区分	財務局別 期	番号	全国	前年比
売上高	30年 7～ 9月	1	256,537,187	6.6
	10～12	2	263,405,300	3.7
	31. 1～ 3	3	268,653,980	3.7
	4～ 6	4	248,018,635	1.0
	元. 7～ 9	5	248,664,811	△3.1
営業利益	30年 7～ 9月	6	10,282,497	7.3
	10～12	7	10,962,745	△9.9
	31. 1～ 3	8	15,177,598	23.9
	4～ 6	9	12,396,200	△3.1
	元. 7～ 9	10	10,366,719	0.8
経常利益	30年 7～ 9月	11	11,564,244	4.6
	10～12	12	12,543,875	△4.9
	31. 1～ 3	13	16,058,362	18.4
	4～ 6	14	15,678,232	△1.5
	元. 7～ 9	15	11,619,731	0.5
設備投資	30年 7～ 9月	16	6,399,533	1.8
	10～12	17	6,721,222	2.3
	31. 1～ 3	18	9,485,518	6.1
	4～ 6	19	6,302,490	1.8
	元. 7～ 9	20	6,934,942	8.4
在庫投資	30年 7～ 9月	21	1,002,980	△47.7
	10～12	22	5,570,108	25.5
	31. 1～ 3	23	△5,335,670	24.3
	4～ 6	24	1,198,641	△37.7
	元. 7～ 9	25	468,100	△53.3
減価償却費	30年 7～ 9月	26	5,464,382	0.8
	10～12	27	5,537,693	7.9
	31. 1～ 3	28	6,296,411	9.5
	4～ 6	29	5,672,718	7.5
	元. 7～ 9	30	5,396,914	△1.2
従業員数	30年 7～ 9月	31	25,721,454	6.3
	10～12	32	25,680,731	5.8
	31. 1～ 3	33	25,442,920	4.3
	4～ 6	34	25,235,255	△0.7
	元. 7～ 9	35	24,960,480	△3.0
売上高経常利益率	30年 7～ 9月	36	4.5	
	10～12	37	4.8	
	31. 1～ 3	38	6.0	
	4～ 6	39	6.3	
	元. 7～ 9	40	4.7	
手元流動性	30年 7～ 9月	41	15.0	
	10～12	42	14.6	
	31. 1～ 3	43	14.3	
	4～ 6	44	15.7	
	元. 7～ 9	45	15.6	

【正】

（単位　百万円，人，％）

区分	財務局別 期	番号	全国	前年比
売上高	30年 7～ 9月	1	87,701,442	8.4
	10～12	2	89,593,329	0.1
	31. 1～ 3	3	92,107,304	1.3
	4～ 6	4	84,128,654	△2.0
	元. 7～ 9	5	83,845,045	△4.4
営業利益	30年 7～ 9月	6	5,139,503	5.2
	10～12	7	5,845,362	△7.9
	31. 1～ 3	8	7,017,870	42.8
	4～ 6	9	6,831,176	△9.8
	元. 7～ 9	10	4,693,592	△8.7
経常利益	30年 7～ 9月	11	5,712,634	2.1
	10～12	12	6,589,916	△1.5
	31. 1～ 3	13	7,394,856	28.0
	4～ 6	14	9,136,204	△6.2
	元. 7～ 9	15	5,235,584	△8.4
設備投資	30年 7～ 9月	16	3,222,314	4.5
	10～12	17	3,683,802	10.6
	31. 1～ 3	18	5,784,660	14.9
	4～ 6	19	2,964,157	△9.2
	元. 7～ 9	20	3,548,672	10.1
在庫投資	30年 7～ 9月	21	473,911	2.3
	10～12	22	1,549,268	42.8
	31. 1～ 3	23	△2,121,503	*
	4～ 6	24	626,363	△45.9
	元. 7～ 9	25	38,967	△91.8
減価償却費	30年 7～ 9月	26	2,777,003	6.2
	10～12	27	2,923,983	7.4
	31. 1～ 3	28	2,970,114	5.4
	4～ 6	29	2,816,044	2.3
	元. 7～ 9	30	2,699,931	△2.8
従業員数	30年 7～ 9月	31	4,882,157	19.1
	10～12	32	4,898,346	2.1
	31. 1～ 3	33	4,754,274	2.2
	4～ 6	34	4,625,355	△4.8
	元. 7～ 9	35	4,534,101	△7.1
売上高経常利益率	30年 7～ 9月	36	6.5	
	10～12	37	7.4	
	31. 1～ 3	38	8.0	
	4～ 6	39	10.9	
	元. 7～ 9	40	6.2	
手元流動性	30年 7～ 9月	41	11.8	
	10～12	42	11.3	
	31. 1～ 3	43	11.3	
	4～ 6	44	12.3	
	元. 7～ 9	45	12.3	

財政金融統計月報編集案内

1．この統計月報は，財政金融及び重要な経済の事象を，統計を基礎として，具体的に解明し部内執務の参考と一般の利用に供するものです。
2．本誌に掲載した論文等のうち，意見にわたる部分は，それぞれ筆者の個人的見解であることをお断りしておきます。
3．原則として毎月発行しますが，統計資料等の発表時期及び編集上の都合により，発行が遅れたり，編集計画の内容が前後することがあります。
4．本号の内容等についてのお問い合わせは，財務省大臣官房総合政策課（TEL．03-3581-4111，内線2225番）へ，編集上の事項については財務省財務総合政策研究所資料情報部（内線5314番）へ御連絡下さい。

◉既刊分内容紹介◉

第　1号～ 99号は第100号
第100号～165号は第168号
第166号～199号は第200号
第200号～250号は第252号
第251号～299号は第300号
第300号～350号は第352号
第351号～399号は第400号
第400号～450号は第452号
第451号～499号は第500号
第500号～559号は第560号
第560号～599号は第600号
第600号～649号は第650号
第650号～699号は第700号
第700号～749号は第750号
第750号～799号は第800号
各巻末年譜参照

第804号	国内経済特集
第805号	令和元年度予算特集
第806号	租税特集
第807号	国際経済特集
第808号	関税特集
第809号	国際収支特集
第810号	財政投融資特集
第811号	法人企業統計年報特集
第812号	国庫収支特集
第813号	対内外民間投資特集
第814号	国有財産特集
第815号	地域経済特集

《令和２年度特集内容（予定）》（特集内容は予告なく変更することがあります）

第816号	令和２年度予算特集
第817号	租税特集
第818号	国際経済特集
第819号	関税特集
第820号	国際収支特集
第821号	財政投融資特集

第822号	法人企業統計年報特集
第823号	国庫収支特集
第824号	対内外民間投資特集
第825号	国有財産特集
第826号	地域経済特集
第827号	政府関係金融機関等特集

定価：1,331円（税込）

次号予告

第827号　政府関係金融機関等特集

政府関係金融機関等の概要

――統　計――

政府関係金融機関等一覧表

連続貸借対照表・連続損益計算書

貸付額の推移・融資条件

財政金融統計月報　第826号

令和３年３月31日　発行

定価は表紙に表示してあります。

編集　財務省財務総合政策研究所
〒100-8940　東京都千代田区霞が関3-1-1
電話（03）3581-4111㈹

印刷発行　中和印刷株式会社
〒104-0042　東京都中央区入船2-2-14
電話（03）3552-0426㈹

販売所　各県の官報販売所
政府刊行物センター

霞が関
〒100-0013
東京都千代田区霞が関1-4-1
日土地ビル１階
TEL(03)3504-3885
FAX(03)3504-3889

仙台
〒980-0014
仙台市青葉区本町3-5-22
（宮城県管工事会館１階）
TEL(022)261-8320
FAX(022)261-8321